平成 1 7 年 第 3 回

身延町議会定例会会議録

平成 1 7 年 9 月 2 2 日 開会

平成 1 7 年 9 月 3 0 日 閉会

山梨県身延町議会

平成 1 7 年

第 3 回身延町議会定例会

9 月 2 2 日

平成17年第3回身延町議会定例会（1日目）

平成17年9月22日
午前 9時00分開議
於 議 場

1. 議事日程

- 日程第1 開会
- 日程第2 会議録署名議員の指名
- 日程第3 会期の決定
- 日程第4 議会関係諸報告
- 日程第5 町長施政方針
- 日程第6 提出議案の報告並びに上程
- 日程第7 提出議案の説明
- 日程第8 提出議案に対する質疑
- 日程第9 提出議案の委員会付託

2.出席議員は次のとおりである。(37名)

1番	川崎晴義	2番	望月寛
3番	福与三郎	4番	山田省吾
5番	伊藤晃	6番	日向英明
7番	望月重久	8番	鈴木俊一
9番	深沢柳太郎	10番	奥村征夫
11番	深沢脩二	12番	渡辺君好
14番	穂坂英勝	15番	川口福三
16番	佐野文秀	17番	渡辺文子
18番	伊藤文雄	19番	望月広喜
20番	草間天	21番	依田正敏
22番	佐野政幸	23番	深沢敏夫
24番	近藤康次	25番	片田直康
27番	樋川貞夫	28番	笠井万汎
29番	中野恒彦	31番	佐野国明
32番	望月邦彦	33番	広島公男
34番	小池昭光	35番	高野敏彦
36番	深沢瀨	37番	石部典生
38番	片田文斎	40番	岩柳嘉一郎
41番	松木慶光		

3.欠席議員は次のとおりである。

26番 佐野秀光

4.会議録署名議員(3名)

32番 望月邦彦

34番 小池昭光

33番 広島公男

5. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

(27名)

町長	依田光弥	助役	野中邑浩
総務課長	赤池善光	下部支所長	山宮富士男
身延支所長	片田公夫	企画課長	渡辺力
財政課長	鈴木高吉	税務課長	望月世津子
町民課長	遠藤和美	出納室長	市川忠利
保育課長	赤池和希	福祉保健課長	中沢俊雄
中富分課補佐	小林英雄	身延分課補佐	広島法明
教育委員長	笠井義仁	教育長	千頭和英樹
学校教育課長	赤池一博	生涯学習課長	佐野治仁
文化振興課長	二宮喜昭	建設課長	伊藤守
産業課長	渡辺芳彦	観光課長	望月治雄
環境下水道課長	佐野雅仁	水道課長	井上隆雄
土地政策課長	深沢茂	峡南衛生所長	大野久方
環境下水道補佐	赤池義明		

6. 職務のため議場に参加した者の職氏名(2名)

議会事務局長 望月悟良
録音係 高野恒徳

開会 午前 9時02分

○副議長（松木慶光君）

本日は大変、ご苦労さまでございます。

平成17年第3回定例会の開会にあたり、一言ごあいさつをさせていただきます。

日中の残暑はまだまだ厳しいわけですが、9月半ばになりますと、さすがに朝夕涼しく秋の気配を感じられるようになってまいりました。

議員各位には何かとお忙しい中をご出席いただきまして、心から敬意を表する次第であります。

さて、本定例会に町長から提案されております議案は、平成16年度身延町一般会計および特別会計歳入歳出決算認定をはじめ、平成17年度身延町一般会計ならびに特別会計補正予算、さらに条例・規約の改正等、合わせて23件でございます。いずれも重要な内容を有しているものであります。議事が円滑に進められ、適正妥当な結論が得られますよう、お願い申し上げまして、開会のあいさつといたします。

佐野秀光議員から欠席届が出されております。

それでは出席議員が定足数に達しておりますので、直ちに会議を開きます。

本日は、議事日程第1号により執り行います。

日程第2 会議録署名議員の指名を行います。

32番 望月邦彦君

33番 広島公男君

34番 小池昭光君

以上、3名を会議録署名議員に指名いたします。

日程第3 会期の決定を行います。

会期につきましては、あらかじめ議員全員協議会でご了承を得ておりますが、改めて日程につきまして、議会運営委員会委員長より上程いたします。

議会運営委員長。

○議会運営委員長（深沢瀨君）

それでは、平成17年身延町議会第3回定例会の日程案につきまして、朗読をもってご報告に代えさせていただきます。

日時、月日、区分、会議時刻、事柄等の順で朗読をいたします。

（以下、平成17年身延町議会第3回定例会日程案朗読につき省略）

以上でございます。

よろしくご審議のほどをお願いいたします。

○副議長（松木慶光君）

お諮りいたします。

ただいま、議会運営委員長の上程のとおり、会期は平成17年9月22日から9月30日までの9日間と決定することにご異議ございませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、会期は平成17年9月22日から9月30日までの9日間と決定いたしました。

日程第4 議会関係諸報告を行います。

局長をして、報告いたさせます。

局長。

○議会事務局長（望月悟良君）

それでは、議会事務局関係の諸報告を行います。

お手元の資料によりまして、ご報告させていただきたいと思います。

平成17年6月17日から平成17年9月21日までの間の議会活動の報告でございます。

（議会関係諸報告朗読につき省略）

○副議長（松木慶光君）

続きまして、閉会中における教育厚生常任委員会の調査・研究報告を行います。

教育厚生常任委員長、望月邦彦君の報告を求めます。

望月君。

○教育厚生常任委員長（望月邦彦君）

朗読して、報告に代えさせていただきます。

（教育厚生常任委員会関係諸報告朗読につき省略）

日程第5 町長施政報告

町長。

○町長（依田光弥君）

皆さん、改めておはようございます。

皆さん方には、ご健勝で何よりと存じます。

戦後60年、また合併をいたしまして1年でございますけれども、今年の夏は誠に厳しい暑さでございました。これも天が与えてくれた試練であるかなと、真摯に受け止めをしておるところでございます。

本日ここに、平成17年9月定例議会を招集させていただきましたところ、議員各位には何かとお忙しい中ご出席をいただき、誠にご苦労さまでございます。

議長のごあいさつにもございましたが、今議会は皆さまには任期最後の定例議会であります。1年間の集大成の場でもあろうかと存じますし、またエピローグの場でもございます。印象深い5日間でありますよう、心からご期待を申し上げたいと存じます。

今議会の開会にあたりまして、町政に対する所信の一端と町政に関わる行政報告を申し上げると同時に、今議会に提出をいたしました案件の主なるものについて、ご説明を申し上げます。議会の皆さま方の、格別なご理解とご協力を申し上げる次第であります。

9月11日の衆議院選挙の結果は、小泉政権が圧勝という結果になりました。これは郵政民営化ということに絞って、国民に訴えたことが効を奏したということがいわれておるわけですが、何よりも小泉さんの気迫というんでしょうか、選挙は政治的な戦いでありますから、気迫に圧倒されて票が伸びたんだと思うところがございます。

また、これで関心が高まって、投票率が上がったということは、よいことだと思っております。この選挙の結果で郵政民営化については、法案も通るといような形になるかと思いま

すし、ただこのほかにも年金の問題とか、医療の問題であるとか、福祉の問題であるとか、農業の問題とか、さらに私どもにとりましては非常に関係がございます、いわゆる地方分権に伴う三位一体の改革がどうなるかということが、公約どおり実行されることを期待いたしておるところでございます。

9月11日に地方六団体全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、また全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会、6団体で今回の選挙において、自由民主党・公明党の連立与党が圧勝したわけでございますが、地方分権改革の推進を求める共同声明を出させていただきました。

今回の選挙において、与党が圧勝いたしましたことは、このような形で小泉内閣が推進してきた「官から民へ、国から地方へ」の構造改革に対する、国民の強い支持が表明をされたものと考え、地方分権改革は国から地方への改革の最大の柱であり、待ったなしの改革で、とりわけ三位一体改革については、自由民主党と公明党の連立与党重点施策で、残り6千億円の税源移譲を18年度までに確実に実現するとともに、19年度以降も地方の意見を尊重しつつ、一般財源を確保の上、地方分権を推進するとし、全力で取り組むとの決意が示されております。

今後、新たな政権においては、小泉内閣総理大臣の強いリーダーシップのもと、われわれ地方6団体が政府の要請に真摯に応え、2度にわたり提出をいたしました地方の改革案に基づき、3兆円の税源移譲、義務教育国庫負担金を含め、国庫補助負担金の地方案に沿った改革、地方交付税総額の確保、地方財政自立に向けた第2期改革への着手、国と地方の協議の場の制度化、これらの実現をされることを強く求めるというような、共同声明を出させていただきました。

昨日、第3次小泉内閣が発足をいたしまして、小泉首相は改革総仕上げに決意を示しております。自民・公明両党による第3次小泉内閣が21日、皇居での小泉純一郎首相の任命式、全員を再任した閣僚の認証式を経て発足し、首相はこれに先立ち首相官邸で記者会見をし、自民党総裁の任期が切れる来年9月に向け、構造改革路線を軌道に乗せたいと改革をやめることなく進めたいと、強調をいたしておるところでございます。

また、特別国会での郵政民営化関連法案の成立をはじめ、小泉改革の総仕上げを図る決意の表明をいたしました。具体的には、国・地方財政の三位一体改革の具体化と公務員の総人件費削減、政府系金融機関の統廃合などに取り組んでいく意向を示したところであります。

この選挙中に感じたことでございますが、このところ公務員への風当たりが大変、厳しくなっております。先の総選挙でも表現の違いはありますが、自民党と民主党がともに公務員人件費の抑制や、公務員数の削減を掲げております。自民党にとっては、公務員労働組合を基盤の1つとする民主党攻撃に、絶好のテーマだという面もあったわけでございますが、財政再建のために、背に腹はかえられないという面もあります。民主党も政治主導の大胆な行政改革を売りものにしてきた経緯からすれば、公務員制度改革の提言は、単に選挙中の反撃だけに留まらない意味があるかと思えます。

また、日本経団連なども、財界の公務員制度改革の提言を出しておるところでございます。そうして総選挙後の最優先課題として、公務員に厳しい改革を期待する声が多いわけでございます。ただ、重要なのは単なる人気取りの数合わせでなく、これを機に業務の見直しを行い、効率的で活力のある政を目指すことが重要であるかと思うわけでございます。改革にあたって、目的と手段を逆転させず、公務員と有権者の双方に傷を残すことなく、むしろ新たな信頼関係を築くことが大事であろうかと思うところであります。

次に、町の行政等に関わるものについて、一応ご報告を申し上げたいと思います。

5月20日に身延町町章等選定委員会が発足いたしまして、委員会で検討をしていただきまして、町内外から町章につきましては984作品が集まりました。その中から7作品を一応、ピックアップをしていただいて、町民アンケートをお願いいたしておるところでございますが、9月26日に一応、締め切らせていただいて、最終的な決定をさせていただくというような形になろうかと思っております。

次に、6月11日に身延町総合文化会館において、新しく青少年育成身延町民会議の設立総会が開催されたところでございます。地域の子どもは地域で守り育てることを、町民挙げて実践することを誓い合うということでございます。

次に東海地震につきましては、先に県は東海地震が発生した場合の被害想定を公表いたしておるところでございますが、最も被害が大きいと想定された冬の朝5時の場合、町内の死者は88名、重傷者93名、軽傷者641名、倒壊した家屋の生き埋めの方が508名と、想像を絶する被害が想定されているところでございます。突然発生する地震に備え、私たちに何ができるのか。地震を止めることはできません。しかし、地震の災害を最小限度に食い止めることはできるわけでございますので、7月1日、2日、8日と町内3地区で県政の出張講座、防災の心構えが開催され、地域の皆さん方に防災意識の啓蒙をさせていただいたところであります。

また、さらに9月4日には町の総合防災訓練を開催させていただきまして、身延町総合防災訓練の警戒本部、災害対策本部の運営訓練をいたしたところでございます。消防団の皆さん、また本部員の職員、そしてまた地域の自主防災の皆さん方にも、それぞれが地震防災に対しての訓練をしていただいたところでございます。

次に平成17年度から18年度にかけて、身延町の総合計画の策定を進めておるところでございますが、もちろん行政におきまして、一応、プロジェクトをつくりまして、実施をいたしておるところでございますが、町民の皆さま方や関係機関等、多くの方々のご意見をいただくほか、審議会を設置いたしまして、総合的に調査および審議を行っていきたいということで、7月4日に身延町総合計画審議会委員の立ち上げをしていただき、当面、まちづくり町民アンケートをいたすわけでございますが、その内容等を検討していただきました。

次に7月4日でございますが、西八代縦貫道整備促進期成同盟会の定期総会が、この場で行われたわけでございます。定期総会では広域的幹線道路網整備の早急な実現に向け、道路特定財源制度等の堅持の活動、推進や国・県等、関係機関に対し、強力な要望を行う等の事業計画や予算について、協議されたところでございます。

また7月17日には、身延町農業委員会の委員の当選証書付与式が行われ、また7月20日には各種団体から推薦をされました方々に辞令交付をさせていただいて、ここの会館で身延町農業委員会総会が開催されたところであります。会長には、ご存じのように磯野松市、職務代理者には片田義光氏と笠井一人氏が選出をされたところであります。

次に7月20日でございますが、身延町のこの総合会館におきまして、中部横断自動車道、富沢増穂建設促進連絡協議会の総会が開催されました。これは例年どおりの総会でございますけれども、中越地震の災害現場等を見るにつけて、同様な地勢や地形を持つ当地域において、これからの災害の教訓を生かした、信頼性のある道路の確立が急務であるということでございまして、これはその骨格となる中部横断自動車道の早期実現が図られるよう、連絡協議会の総意として決定をさせていただいて、積極的に進めていただいております。

また、道路関係4公団の民営化につきましては、17年度中に実現するわけでございますけれども、会社が5つと、それともう1つ機構ができていくわけでございますが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、あと独立法人でございますが、日本高速道路保有債務返済機構、これらの6つの会社機構で今後、民営化が進められるということでございますが、私どもの中部横断自動車道は中日本高速道路株式会社の一応、組織の中で進められるということでありまして、

次に、行政改革の推進委員会についてのご報告でございますが、5月25日から8月25日まで、4回にわたりまして行政改革推進委員会が、精力的にご尽力をいただいておりますのでございまして、また議員の皆さん方には、その資料等につきましては、お届けをいたしてまいりたいと思っておりますのでございます。

また8月24日には、北小学校の起工式がございました。皆さん方にご出席をいただいて、厳粛かつ滞りなく起工式が挙行され、いよいよ工事着手をしていただいたところでございます。

また9月21日、身延町の新泉源掘削工事ということで、下部温泉で業者によります安全祈願祭が執り行われました。やはり、この往時の下部温泉の賑やかさを、何とか取り戻したいという、地元の皆さん方の大変熱い願いでございますので、議会の皆さん方のご理解をいただいて、一応、着工する段取りとなりました。今後とも、よろしくお願い申し上げたいと存じます。

以上、ご報告を終わらせていただきますが、次に提出いたしました議案について、ご説明をさせていただきたいと思っておりますが、まず一般会計及び特別会計の歳入歳出決算認定でございますが、認定第4号 平成16年度身延町一般会計及び特別会計の各歳入歳出認定につきましては、町の監査委員の意見書を添付いたしまして、議会の認定に付するものでございますので、ぜひともよろしくお願いを申し上げたいと存じます。

以下、議案、お手元にお届けをいたしております、90号から111号まであるわけでございますが、条例等についての説明は省かせていただきたいと思います。

次に、一般会計補正予算ならびに特別会計補正予算の説明をいたしたいと思います。

去る7月26日に、県から平成17年度普通交付税が示されました。それによりますと、平成17年度の普通交付税は市町村合併の特例に関する法律、旧合併特例法ということでございますが、これにおける財政措置、この財政措置による普通交付税の算定方法の特例である合併算定替えにより、算定が行われました。

合併算定替えにつきましては、旧3町が合併後10カ年度、合併がなかったものと仮定して、毎年それぞれに算定した普通交付税の額が補償されます。その後5カ年度で増加額を段階的に縮減されるということでございますが、緩和措置の財政支援が行われるような形にもなろうかと思っておりますが、この制度に基づく平成17年度の合併算定替えによる普通交付税は、合併後の新町としての一本算定に比較すると、6億7,451万6千円の増額となります。平成17年度の普通交付税は、43億5,102万7千円が交付されることになりました。平成16年度と比較いたしますと、1億6,375万5千円の増額となったわけでございます。本町にとりまして、大きな財源となります普通交付税につきましては、合併後の均衡あるまちづくり、さらには町民の福祉の向上など、行政水準の維持向上に資するべき活用を図っていく所存であります。

身延町一般会計補正予算の主なものにつきまして説明を申し上げますが、まず歳入であります。繰越金2億1,450万7千円を主とする中、2億3,919万7千円の追加計上をさ

せていただきました。

次に歳出の主なものにつきまして、説明を申し上げます。

まず歳出全般にわたりまして、職員給与費の補正をさせていただいております。これにつきましては、4月1日付けの職員の人事異動によるものと、合併に伴うところの旧町間の職員給与の不均衡是正に関わる補正をさせていただいたところでございますが、過日の全員協議会で総務課長から、このことにつきましては、詳細に説明をさせていただいたところでございますので、ご理解をいただいておりますのではないかなと思うところであります。

あと総務費でございますが、一般管理費に行政評価システム確立支援業務委託料を計上させていただきました。これからは施策事務事業など、行政運営を進めていく上に、既存の制度を総合的に見直していくことが求められてきておられるわけでございます。これらの諸課題、解決に向けた1つの手段として、職員自らが取り組む行政評価システムの導入に関わる予算を計上させていただきましたところでございます。

次に財産管理費での町内公共施設に関わる、吹き付けアスベストの分析調査業務委託料を計上いたしました。アスベストによる健康被害を守るため、アスベストらしき物が使用されていると思われる公共施設のアスベスト分析調査を進め、結果によりましては早期の対応を検討させていただくべく、補正の計上をさせていただいたところであります。

次に民生費であります。すこやかセンター増改築工事費の計上であります。現在、福祉保健課の職員は旧町ごとに分かれて業務を遂行しておられるわけでございますが、町民からの保健医療・福祉に対する要望はますます多様化をし、日常生活のなお一層の便宜を図ることからも、福祉保健行政の一元化は少子高齢化による社会変化に、即対応すべき町民サービスへの一層の向上に努めるものでございます。

次に農林水産業費であります。鳥獣害防除用資材費を計上させていただきました。これにつきましては、相又地区においてシカの被害から農作物を守るために、県の地域ぐるみ鳥獣害防止技術実証事業補助金の活用により、シカの侵入を防止するために地域が一体となって、この対策に取り組み、地域の方々による広範囲にわたっての防除用資材の設置を行う事業であります。さらには、農作物の収穫時期を迎え、有害鳥獣から作物の被害を抑えるために実施をしております。有害鳥獣防除用資材設置補助金は、さらに630万円の追加計上をさせていただいたところであります。

また、水田農業構造改革対策県単独推進事業の確定に伴いまして、当初、予定されておりました事業費への追加計上、さらには梅平亥の新田用水路、農道吉屋線の改良工事につきましては、補正計上をさせていただいたところであります。

次に商工費であります。本栖湖西岸トイレ設計業務費であります。これにつきましては、本栖湖逆さ富士の撮影ポイントとして広く知られております。国道300号線、中之倉トンネル、本栖側付近に観光客に配慮したトイレ、および駐車場の建設に向けた設計業務でございます。また、町内には山梨百名山のうち七面山を最高峰として、9山が選定されておるところでございますが、これら登山道の入口案内標識板、誘導標識板を整備することにより、安心して登山を楽しんでいただけるよう、県の補助金を受ける中、設置をするものであります。

次に土木費におきましては、町道の通行の安全性を確保するため、舗装整備、側溝整備、防護柵など、道路維持管理費に補正計上をさせていただきました。

また、住宅費におきましては、柿島団地建設工事の基本設計業務費の計上ですが、現

在の施設は昭和47年当時に建設されたもので、老朽化が激しいことから、旧下部町のときより検討が行われ、居住者の理解も得られたことから、現在の個所に、新たに30戸の建設を行う考えであります。

さらに下水道費であります。今年、身延公共下水道事業が認可され、現在、事業が進められております。平成18年度には、特定環境保全公共下水道下部処理区事業計画の認可に向けた設計業務費の計上をさせていただいたところであります。また、個別浄化槽の整備につきましては、地域再生法に基づく汚水処理施設整備交付金により、汚水処理の普及促進を図りたく、すでに地元説明会などを進めていただいております。平成18年度の事業予定個所の現地調査、設計業務に関わる経費を補正計上させていただいたところであります。本町の豊かな自然環境、生活環境を守るために下水道事業の推進を図り、普及率の向上に努めていく考えであります。

以上、歳入歳出の主なものにつきまして、説明を申し上げます。

なお、身延町中学生海外修学旅行補助金につきましては、390万円の債務負担行為の設定をさせていただいたところであります。

それでは次の議案、それぞれの提案を申し上げますが、議案第101号 平成17年度一般会計補正予算(第4号) 議案第102号 平成17年度身延町国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 議案第103号 平成17年度身延町老人保健特別会計補正予算(第2号) 議案第104号 平成17年度身延町介護保険特別会計補正予算(第1号) 議案第105号 平成17年度身延町介護サービス事業特別会計補正予算(第2号) 議案第106号 平成17年度身延町下部簡易水道事業等特別会計補正予算(第1号) 議案第107号 平成17年度身延町中富簡易水道事業特別会計補正予算(第1号) 議案第108号 平成17年度身延町身延簡易水道事業特別会計補正予算(第1号) 議案第109号 平成17年度身延町農業集落排水事業等特別会計補正予算(第1号) 議案第110号 平成17年度身延町下水道事業特別会計補正予算(第2号) 議案第111号 平成17年度身延町青少年自然の里特別会計補正予算(第1号) 以上を上程させていただいておりますが、詳細につきましては、のちほど担当課長等から説明をさせていただきます。

以上、身延町一般会計補正予算ならびに特別会計補正予算の提案内容の説明をさせていただいたわけですが、よろしくご審議の上ご決定をいただきますよう、お願いを申し上げます。

なお、最終日に追加提出議案として、切坂山恩賜県有財産保護組合を組織する地方公共団体の数の増減及び同組合規約の変更についてを提出させていただきますので、よろしくお願ひ申し上げます。

大変、長くなりましたが、以上をもちまして私のご報告にさせていただきます。

ありがとうございました。

日程第6 提出議案の報告並びに上程を行います。

認定第4号 平成16年度身延町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について

議案第90号 身延町手数料条例の一部を改正する条例について

議案第91号 身延町営住宅条例の一部を改正する条例について

議案第92号 身延町職員給与条例の一部を改正する条例について

- 議案第 9 3 号 峡南衛生組合を組織する地方公共団体の数の増減及び同組合規約の変更について
- 議案第 9 4 号 市川三郷町及び甲州市の設置等に伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更について
- 議案第 9 5 号 中央市の設置並びに中道町及び上九一色村の区域の一部を甲府市に編入すること並びに上九一色村の区域の一部を富士河口湖町に編入することに伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更について
- 議案第 9 6 号 甲府市・中道町及び上九一色村の区域の一部の合併に伴う山梨県市町村総合事務組合の財産処分について
- 議案第 9 7 号 小淵沢町を北杜市に編入することに伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更について
- 議案第 9 8 号 市川三郷町及び甲州市の設置に伴う山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について
- 議案第 9 9 号 峡南地区ことばの教室共同設置協議会を構成する地方公共団体の数の増減について
- 議案第 1 0 0 号 訴えの提起について
- 議案第 1 0 1 号 平成 1 7 年度身延町一般会計補正予算（第 4 号）について
- 議案第 1 0 2 号 平成 1 7 年度身延町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 1 0 3 号 平成 1 7 年度身延町老人保健特別会計補正予算（第 2 号）について
- 議案第 1 0 4 号 平成 1 7 年度身延町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 1 0 5 号 平成 1 7 年度身延町介護サービス事業特別会計補正予算（第 2 号）について
- 議案第 1 0 6 号 平成 1 7 年度身延町下部簡易水道事業等特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 1 0 7 号 平成 1 7 年度身延町中富簡易水道事業特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 1 0 8 号 平成 1 7 年度身延町身延簡易水道事業特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 1 0 9 号 平成 1 7 年度身延町農業集落排水事業等特別会計補正予算（第 1 号）について

議案第 1 1 0 号 平成 1 7 年度身延町下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）について

議案第 1 1 1 号 平成 1 7 年度身延町青少年自然の里特別会計補正予算（第 1 号）について

以上、認定 1 件、条例規約関係 9 件、訴訟提起 1 件、財産処分 1 件、補正予算 1 1 件、合わせて 2 3 件を一括上程いたします。

ここで暫時休憩いたします。

1 0 分の開会といたします。

休憩 午前 1 0 時 0 0 分

再開 午前 1 0 時 1 0 分

○副議長（松木慶光君）

再開いたします。

日程第 7 提出議案の説明を求めます。

今回は原案件数が多いため、説明については決算認定、条例等、補正予算に区切ってお願い

いたします。

最初に認定第4号 平成16年度身延町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について、町長の説明を求めます。

説明について、全員協議会で概要説明してございます議案については、説明は簡潔にお願いいたします。

町長。

○町長（依田光弥君）

認定第4号 平成16年度身延町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について
地方自治法第233条第3項の規定により、平成16年度身延町一般会計及び特別会計歳入歳出決算を別紙、監査委員の意見を付け、議会の認定に付する。

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

内容につきましては、市川出納室長より説明をさせていただきますので、よろしくお願いたします。

○副議長（松木慶光君）

ここで、代表監査委員をお招きします。

次に、担当課長の詳細説明を求めます。

認定第4号 平成16年度身延町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について
出納室長。

○出納室長（市川忠利君）

それでは認定第4号について、説明をさせていただきます。

合併後の平成16年度9月13日から3月31日におけます、一般会計及び28の各特別会計の決算につきまして、認定第4号といたしまして、提案をさせていただきました。

なお、付属資料といたしまして、地方自治法および同法の施行令による主たる事業の成果、それから財産に関する調書についても、併せて添付をさせていただきました。

なお、通常の年度の決算とは異なりまして、年度途中で合併という特殊な事情があった年度の決算であります。歳入歳出とも1年を通したものではないということをご理解をいただきたいと思っております。

説明につきましては、過日の議員全員協議会におきまして、概要説明をさせていただきました。本日はA4横判2枚綴りの会計別収支決算の状況によりまして、決算額につきまして報告、説明をさせていただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

まず、一般会計からであります。

歳入総額88億7,498万4,278円。歳出80億3,662万1,059円。差し引き8億3,836万3,219円。翌年度へ繰り越すべき財源1億1,117万4,641円。なお、この財源につきましては、6月の議会におきまして報告をさせていただきました繰越明許、それから事故繰越の事業にかかる財源であります。実質収支7億2,718万8,578円。

国民健康保険特別会計

歳入14億3,540万1,511円。歳出12億4,711万1,555円。差し引き1億8,828万9,956円。繰り越すべき財源ゼロ。実質収支1億8,828万9,956円。

老人保健特別会計

歳入17億7,943万8,596円。歳出17億7,943万8,596円。差し引きゼロ。繰り越すべき財源ゼロ。実質収支ゼロであります。

なお繰り越すべき財源につきましては、以下の特別会計におきましてゼロでありますので、説明を省略させていただきます。

介護保険特別会計

歳入10億1,534万9,393円。歳出9億9,543万2,035円。差し引き1,991万7,358円。実質収支1,991万7,358円。

介護サービス事業特別会計

歳入3,023万6,143円。歳出3,066万3,351円。差し引きマイナス42万7,208円。実質収支マイナス42万7,208円。これにつきましては、地方自治法施行令第166条の2、会計年度経過の歳入が歳出に対し、不足した場合は翌年度の歳入を繰り上げて、これに充てることのできる。この規定によりまして、処理をさせていただきました。

なお6月議会におきまして、専決処分の報告をさせていただいたところであります。

町営診療所事業特別会計

歳入3,225万614円。歳出2,829万3,006円。差し引き395万7,608円。実質収支395万7,608円。

下部簡易水道事業等特別会計

歳入7,298万5,458円。歳出7,238万7,223円。差し引き59万8,235円。実質収支59万8,235円。

清沢簡易水道事業特別会計

歳入79万3,860円。歳出77万4,724円。差し引き1万9,136円。実質収支1万9,136円。

中富簡易水道事業特別会計

歳入1億3,472万2,831円。歳出1億2,926万8,736円。差し引き545万4,095円。実質収支545万4,095円。

身延簡易水道事業特別会計

歳入2億4,787万640円。歳出2億4,515万4,671円。差し引き271万5,969円。実質収支271万5,969円。

農業集落排水事業等特別会計

歳入2,233万4,295円。歳出2,205万1,597円。差し引き28万2,698円。実質収支28万2,698円。

中富公共下水道事業特別会計

歳入2億8,707万1,822円。歳出2億8,695万6,484円。差し引き11万5,338円。実質収支11万5,338円。

身延下水道事業特別会計

歳入1億5,551万2,573円。歳出1億5,551万2,573円。差し引き、実質収支ともゼロであります。

青少年自然の里特別会計

歳入2,368万3,010円。歳出2,368万3,010円。差し引き、実質収支とも

ゼロであります。

なかとみ和紙の里特別会計

歳入4,518万9,039円。歳出4,518万9,039円。差し引き、実質収支ともゼロであります。

中富現代工芸美術館特別会計

歳入2,488万2,010円。歳出2,488万2,010円。差し引き、実質収支ともゼロであります。

高齢者雇用施設事業特別会計

歳入3,976万2,386円。歳出3,976万2,386円。差し引き、実質収支ともゼロであります。

2枚目をお願いしたいと思います。財産区の関係であります。

大八坂及び川尻並びに山の神外十五山恩賜林保護財産区

歳入総額85万2,295円。歳出総額82万1,458円。差し引き3万837円。実質収支3万837円。

広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計

歳入217万8,239円。歳出211万6,034円。差し引き6万2,205円。実質収支6万2,205円。

第一日影みそね沢恩賜林保護財産区特別会計

歳入20万4,200円。歳出6万1,211円。差し引き14万2,989円。実質収支14万2,989円。

第二日影みそね沢及び石原外二山恩賜林保護財産区特別会計

歳入12万2,169円。歳出9万6,390円。差し引き2万5,779円。実質収支2万5,779円。

大久保外七山恩賜林保護財産区特別会計

歳入47万710円。歳出15万529円。差し引き32万181円。実質収支32万181円。

仙王外五山恩賜林保護財産区特別会計

歳入28万6,095円。歳出19万2,622円。差し引き9万3,473円。実質収支9万3,473円。

姥草履外七山恩賜林保護財産区特別会計

歳入85万1,390円。歳出71万445円。差し引き14万945円。実質収支14万945円。

入ヶ岳外二山恩賜林保護財産区特別会計

歳入54万2,220円。歳出17万5,281円。差し引き36万6,939円。実質収支36万6,939円。

西嶋財産区特別会計

歳入42万3,907円。歳出13万5,050円。差し引き28万8,857円。実質収支28万8,857円。

曙財産区特別会計

歳入18万4,340円。歳出ゼロ。差し引き18万4,340円。実質収支18万4,340円。

大河内地区財産区特別会計

歳入19万6,725円。歳出15万800円。差し引き4万5,925円。実質収支4万5,925円。

下山地区財産区特別会計

歳入22万2,964円。歳出8万4千円。差し引き13万8,964円。実質収支13万8,964円。

以上、決算額のみの説明ではありますが、冒頭申し上げましたとおり、合併という特殊な事情により、年度途中の決算であります。

ご審議をいただきまして認定のほう、よろしくお願いたします。

○副議長（松木慶光君）

認定第4号 平成16年度身延町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定についてでございますが、この認定につきましては、監査委員から意見書が提出されておりますので、宮崎監査委員より報告をお願いいたします。

宮崎代表監査委員には大変お忙しい中を、わざわざ出席していただきまして、誠にご苦労さまでございます。

それでは、よろしくお願いたします。

○代表監査委員（宮崎賢治君）

ただいま紹介をいただきました、宮崎でございます。

本日は、本当にご苦労さまでございます。

皆さんに配布されております、決算審査意見書は資料等を含めまして9ページになっておりますが、主要なところだけ説明をさせていただきます。

最初に、平成16年度身延町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書。

まくりまして、目次がございますが、第1から第4までございます。

なお、第1でございますが、審査対象は歳入歳出決算、一般会計、特別会計でございますが、特別会計につきましては、先ほど室長より説明がありましたとおり、平成16年度身延町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書ほか27決算書がございます。

1ページは、今、説明されたばかりでございます。省略いたします。

2ページでございますが、審査の期日でございますが、平成17年7月22日から29日、金曜日の4日間、笠井監査委員と私で行いました。

内容につきましては、審査日程の表にございますが、それぞれの課等に来ていただき、審査をしてまいりました。

第3でございますが、審査の方法ということで、審査にあたっては町長さんから提出された各会計の歳入歳出決算書および、その付属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数に誤りがないか。予算の執行が適正かつ効率的になされているか。ならびに基金の管理運用が適切に行われているか。3町合併後の16年度決算の全般について、審査を実施いたしました。

審査では、関係職員から課所属の人的体制と事業概要、主要な事務事業の委託契約、契約状況、負担金・補助金の状況、決算書・決算関係資料により、執行状況の説明を受け、事情聴取する中で必要に応じて会計および関係課所管の帳簿、証拠書類の照合を審査いたしました。

第4といたしまして、審査の結果でございますが、審査に付された各会計の決算および、そ

の付属書類は、いずれも関係法例に準拠し作成されており、その計数は関係諸帳簿、その他照明書類と符合し、正確であるものと認められました。

また、予算執行状況はその目的に沿って、おおむね適正に執行されているが、一部、歳出における旧3町の科目が統一されていない部分も見られました。

平成16年9月13日から、合併により新身延町の平成16年度一般会計、特別会計の決算の概要は原則として次のとおりである。

1、収支は合併日の平成16年9月13日から平成17年5月31日までとした。

歳入歳出の決算は、次の額を対象として決算額とした。

歳入については、平成16年9月13日以降に収納された額。歳出につきましては、平成16年9月13日以降、平成17年5月31日までに支払いが完了したものの。

審査の意見

指摘事項

平成16年9月13日、下部町・中富町・身延町、3町が合併し、新身延町が誕生し1年を迎えている。身延町民の町政に寄せる期待は大きく、長期総合計画への取り組みが行われているところである。同時に、最近の厳しい経済情勢の中で、町行政の今後の取り組み等、あらゆる角度から町民の関心がより一層、高まっているところであります。

今後におかれましては、少子高齢化がすべての施策に影響を及ぼすことに配慮するとともに、長期展望に立った、均衡ある施策の推進により、町民ニーズに応えられたい。

今回の決算は、合併という特殊要因をふまえ、3町から新身延町へ行政運営が移行され、財政運営等は長期化する景気の低迷と、さらに国における三位一体改革によって、国庫補助金等が一般財源化され、地方財政の状況が大きく変革し、一層厳しさを増しております。

町の補助金等につきましては、合併前の調整方針によって、ある程度調整されているが、さらに交付団体等の活動状況を分析し、確認し、有効な補助金支出をされたい。

歳入面においては、自主財源である町税において、多額な未収・未済額が見受けられる。町税の収納にあたっては、納税者に対する納税意欲の啓発はもちろん、納税者の実情を把握し、的確な徴収方法を考えるとともに、関係課と相互の連絡を密にし、職員が総力を挙げて取り組まれたい。

なお、決算収支のこの下の表にございます、決算収支の状況は実質収支が黒字になっておりますが、内容的には経常収支比率が高く、財政構造の硬直化が懸念される。今後、一層の経費節減に努力されたい。

意見としましては以上でございますが、下の表等につきましては、先ほど室長から、るる説明がございましたので、すべてこれは省かせていただきます。

以上、監査報告とさせていただきます。

どうも、ありがとうございました。

○副議長（松木慶光君）

宮崎代表監査委員には大変お忙しい中、ご苦労さまでございました。

これでお引き取りをいただいて、よろしいかと思います。

どうも、ありがとうございました。

引き続き、提出議案の説明を求めます。

- 議案第 9 0 号 身延町手数料条例の一部を改正する条例について
議案第 9 1 号 身延町営住宅条例の一部を改正する条例について
議案第 9 2 号 身延町職員給与条例の一部を改正する条例について
議案第 9 3 号 峡南衛生組合を組織する地方公共団体の数の増減及び同組合理約の変更について
議案第 9 4 号 市川三郷町及び甲州市の設置等に伴う山梨県市町村総合事務組合理約の変更について
議案第 9 5 号 中央市の設置並びに中道町及び上九一色村の区域の一部を甲府市に編入すること並びに上九一色村の区域の一部を富士河口湖町に編入することに伴う山梨県市町村総合事務組合理約の変更について
議案第 9 6 号 甲府市・中道町及び上九一色村の区域の一部の合併に伴う山梨県市町村総合事務組合の財産処分について
議案第 9 7 号 小淵沢町を北杜市に編入することに伴う山梨県市町村総合事務組合理約の変更について
議案第 9 8 号 市川三郷町及び甲州市の設置に伴う山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更について
議案第 9 9 号 峡南地区ことばの教室共同設置協議会を構成する地方公共団体の数の増減について

町長の説明を求めます。

町長。

○町長（依田光弥君）

それでは、議案の説明をさせていただきます。

議案第 9 0 号 身延町手数料条例の一部を改正する条例について

身延町手数料条例の一部を改正する条例の議案を提出する。

平成 1 7 年 9 月 2 2 日 提出

身延町長 依田光弥

提案理由

社会保障に関する日本国とアメリカ合衆国との間の、協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律（平成 1 6 年法律第 1 2 6 号）が、平成 1 7 年 1 0 月 1 日から施行されることに伴い、所要の改正を行う必要が生じた。

これが、この議案を提出する理由でございます。

議案第 9 1 号 身延町営住宅条例の一部を改正する条例

身延町営住宅条例の一部を改正する条例の議案を提出する。

平成 1 7 年 9 月 2 2 日 提出

身延町長 依田光弥

提案理由

民間事業者の能力を活用した、市街地の整備を推進するための土地再生特別措置法等の一部を改正する法律が平成 1 7 年 4 月 2 7 日に公布され、土地区画整理法の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行う必要が生じた。

これが、この議案を提出する理由であります。

議案第92号 身延町職員給与条例の一部を改正する条例について
身延町職員給与条例の一部を改正する条例の議案を提出する。
平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

提案理由

寒冷地手当を廃止するため、身延町職員給与条例の一部を改正する必要が生じた。
これが、この議案を提出する理由であります。

議案第93号 峡南衛生組合を組織する地方公共団体の数の増減及び同組合理約の変更について

平成17年10月1日に市川三郷町が設置されることに伴い、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第9条の2第1項の規定により、峡南衛生組合を組織する地方公共団体のうち、平成17年9月30日をもって六郷町が脱退し、同年10月1日から市川三郷町が加入するものとし、併せて同組合理約を次のとおり変更する。

峡南衛生組合理約の一部を変更する規約

別紙

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

提案理由でございますけど、記載のとおりでございますので、省略させていただきます。

議案第94号 市川三郷町及び甲州市の設置等に伴う山梨県市町村総合事務組合理約の変更について

市川三郷町の設置に伴い、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第9条の3第1項の規定を適用し、山梨県市町村総合事務組合が市川三郷町の区域における事務を従前の例により行うものとする事、甲州市の設置に伴う山梨県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数を増減すること等について、同法第9条の2第1項の規定により、山梨県市町村総合事務組合理約を次のとおり変更する。

山梨県市町村総合事務組合理約の一部を改正する規約

別紙

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

提案理由でございますが、記載してございますので、省略をさせていただきたいと思っております。

議案第95号 中央市の設置及び中道町及び上九一色村の区域の一部を甲府市に編入すること並びに上九一色村の区域の一部を富士河口湖町に編入することに伴う山梨県市町村総合事務組合理約の変更について

中央市の設置に伴い、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第9条の3第1項の規定を適用し、山梨県市町村総合事務組合が中央市の区域における事務を従前の例により行うものとする事と、ならびに中道町及び上九一色村の区域の一部を甲府市に編入すること、ならびに上九一色村の区域の一部を富士河口湖町に編入することに伴う、山梨県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数を減少することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第286条第1項の規定により、山梨県市町村総合事務組合理約を次のとおり変更する。

山梨県市町村総合事務組合同規約の一部を改正する規約

別紙

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

同じく提案理由につきましては、お手元にお届けしてあるとおりでございますので、省略させていただきます。

議案第96号 甲府市・中道町及び上九一色村の区域の一部の合併に伴う山梨県市町村総合事務組合の財産処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第289条の規定により、山梨県市町村総合事務組合から中道町および上九一色村の区域の一部が脱退することに伴う組合の財産処分について、次のとおり関係地方公共団体の協議の上、定めるものとする。

財産処分に関する協議書

別紙

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

提案理由については、説明省略させていただきます。

議案第97号 小淵沢町を北杜市に編入することに伴う山梨県市町村総合事務組合同規約の変更について

小淵沢町を北杜市に編入することに伴い、市町村合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第9条の3第1項の規定を適用し、山梨県市町村総合事務組合が小淵沢町の区域における事務を従前の例により行うものとするについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定により、山梨県市町村総合事務組合同規約を次のとおり変更する。

山梨県市町村総合事務組合同規約の一部を改正する規約

別紙

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

提案理由につきましては、同じく省略をさせていただきます。

議案第98号 市川三郷町及び甲州市の設置に伴う山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合同規約の変更について

市川三郷町の設置に伴い、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第9条の3第1項の規定を適用し、山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合が市川三郷町の区域における事務を従前の例により行うものとする、および甲州市の設置に伴う山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数を増減することについて、市町村の合併の特例に関する法律第9条の2第1項の規定により、山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合同規約を次のとおり変更する。

山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合同規約の一部を改正する規約

別紙

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

提案理由につきましては、同じく省略をさせていただきます。

議案第99号 峡南地区ことばの教室共同設置協議会を構成する地方公共団体の数の増減について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条6の規定により、平成17年9月30日をもって、峡南地区ことばの教室共同設置協議会から三珠町、市川大門町および六郷町が脱退し、同年10月1日から市川三郷町が加入するものとする。

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

提案理由でございますが、平成17年10月1日に三珠町、市川大門町および六郷町を廃し、その区域をもって市川三郷町を設置することに伴い、「峡南地区ことばの教室共同設置協議会」を構成する地方公共団体の数を増減することについて、地方自治法第252条6の規定により、協議が必要である。

これが、この議案を提出する理由であります。

以上、99号まででございますけども、よろしくお願いを申し上げたいと存じます。

ありがとうございました。

○副議長（松木慶光君）

次に、担当課長の詳細説明を求めます。

議案第90号 身延町手数料条例の一部を改正する条例について
町民課長。

○町民課長（遠藤和美君）

それでは、私のほうから議案第90号 身延町手数料条例の一部を改正する条例についての詳細説明をさせていただきます。

今回、追加となりました身延町手数料条例の一部を改正する条例でございますが、今回、追加となりました23号の内容については、町長の提案理由の説明のとおり、法改正によりまして、第7条の手数料の免除規定に、1号を加えさせていただくものです。

条文の朗読は省略させていただきますが、この条文中の第73条の規定に該当するものとは、アメリカ合衆国社会保障法令の適用を受ける日本国籍を有する受給権者です。

この受給権者本人に関する本籍、氏名、出生年月日等の戸籍の記載事項に対しての証明手数料が免除されるというものです。

この条例は、平成17年10月1日から施行することになっております。

以上です。どうぞよろしくお願いいたします。

○副議長（松木慶光君）

議案第91号 身延町営住宅条例の一部を改正する条例について
建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

議案第91号 身延町営住宅条例の一部を改正する条例、補足説明を申し上げたいと思いません。

身延町営住宅条例の一部を改正する条例

身延町営住宅条例（平成16年身延町条例第179号）の一部を、次のように改正する。

第5条第5号中、「3条第3項もしくは第4項」を「第3条第4項もしくは第5項」に繰り下

げるといふこととございます。これは民活を活用するといふことと、都市計画法が改正されたことに伴います改正とございます。

附則といたしまして、この条例は民間業者の能力を活用した市街地の整備を推進するための都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（平成17年法律第34号）の施行の日から施行すると、このいふこととございます。

よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○副議長（松木慶光君）

議案第100号 訴えの提起について

町長。

○町長（依田光弥君）

議案第100号 訴えの提起について、ご説明をさせていただきます。

町営住宅の明け渡しおよび家賃等の支払いを請求するため、次の訴訟の提起（和解も含む）をしたいので、地方自治法第96条第1項第12号の規定により、議会の議決を求めると。

訴えの提起

1. 訴訟提起また和解により請求する内容

建物明け渡しおよび滞納家賃等支払い

2. 請求相手および対象物件

(1) 請求相手 住所 身延町下山210番地217 上沢北団地6-25号

氏名 飯母昭市

(2) 対象物件 町営住宅上沢北団地6-25室

3. 訴訟提起および和解に対する取り扱い

(1) 訴訟において、上記の請求が容認されないときは上訴するものとする

(2) 滞納家賃等を分割納入等により完納する旨の申し出があり、入居する履行が見込まれるときにあっては、和解するものとする。

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

提案理由とございますと、町営住宅入居者、飯母昭市は町営住宅の家賃を長期にわたり滞納し、昨年8月より住んでいない状態が継続されており、今後、入居する見込みはなく、町営住宅の明け渡し訴訟を提起し、または滞納家賃等の完納が見込まれるときにあっては和解する必要があると、議会の議決を求めるとのた。

以上とございます。よろしくお願いいたします。

○副議長（松木慶光君）

引き続き、提出議案の補正予算関係の説明を求めます。

議案第101号 平成17年度身延町一般会計補正予算（第4号）について

議案第102号 平成17年度身延町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について

議案第103号 平成17年度身延町老人保健特別会計補正予算（第2号）について

議案第104号 平成17年度身延町介護保険特別会計補正予算（第1号）について

議案第105号 平成17年度身延町介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）について

議案第106号 平成17年度身延町下部簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について

議案第107号 平成17年度身延町中富簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について

議案第108号 平成17年度身延町身延簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について
議案第109号 平成17年度身延町農業集落廃水事業特別会計補正予算(第1号)について
議案第110号 平成17年度身延町下水道事業特別会計補正予算(第2号)について
議案第111号 平成17年度身延町青少年自然の里特別会計補正予算(第1号)について
町長の説明を求めます。

○町長(依田光弥君)

それでは議案101号以下につきまして、ご説明を申し上げたいと存じます。

議案第101号 平成17年度身延町一般会計補正予算(第4号)

平成17年度身延町の一般会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億3,919万7千円を追加し、歳入歳出の総額を歳入歳出それぞれ100億1,728万3千円とする。

以下につきましては、省略させていただきます。

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

次に議案第102号でございますが、平成17年度身延町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

平成17年度身延町の国民健康保険特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ501万3千円を減額し、歳入歳出の総額を歳入歳出それぞれ19億6,262万4千円とする。

以下、省略をさせていただきます。

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

議案第103号 平成17年度身延町老人保健特別会計補正予算(第2号)

平成17年度身延町の老人保健特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ19万4千円を追加し、歳入歳出の総額を歳入歳出それぞれ29億9,216万1千円とする。

以下、省略をさせていただきます。

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

議案第104号 平成17年度身延町介護保険特別会計補正予算(第1号)

平成17年度身延町の介護保険特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,133万8千円を追加し、歳入歳出の総額を歳入歳出それぞれ15億360万6千円とする。

以下、省略をいたします。

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

議案第105号 平成17年度身延町介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)

平成17年度身延町の介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2万円を追加し、歳入歳出の総額を歳入歳出それぞれ4,438万6千円とする。

以下、省略をいたします。

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

議案第106号 平成17年度身延町下部簡易水道事業等特別会計補正予算(第1号)

平成17年度身延町の下部簡易水道事業等特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出の総額から歳入歳出それぞれ83万1千円を減額し、歳入歳出の総額を歳入歳出それぞれ1億2,202万9千円とする。

以下、省略をいたします。

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

議案第107号 平成17年度身延町中富簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

平成17年度身延町の中富簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,138万1千円を追加し、歳入歳出の総額を歳入歳出それぞれ2億3,750万円とする。

以下、省略をいたします。

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

議案第108号 平成17年度身延町身延簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

平成17年度身延町の身延簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ644万円を減額し、歳入歳出の総額を歳入歳出それぞれ2億3,835万円とする。

以下、省略をいたします。

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

議案第109号 平成17年度身延町農業集落排水事業等特別会計補正予算(第1号)

平成17年度身延町の農業集落排水事業等特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

ろによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ717万9千円を減額し、歳入歳出の総額を歳入歳出それぞれ2,563万6千円とする。

以下、省略をいたします。

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

議案第110号 平成17年度身延町下水道事業特別会計補正予算(第2号)

平成17年度身延町の下水道事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億3,608万5千円を追加し、歳入歳出の総額を歳入歳出それぞれ7億5,947万4千円とする。

以下、省略をいたしますけど、第2条の地方債の変更は「第2号 地方債補正」による。

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

議案第111号 平成17年度身延町青少年自然の里特別会計補正予算(第1号)

平成17年度身延町の青少年自然の里特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ65万3千円を追加し、歳入歳出の総額を歳入歳出それぞれ4,402万4千円とする。

以下、省略をいたします。

平成17年9月22日 提出

身延町長 依田光弥

詳細説明は担当課長でさせていただきますので、よろしく願いをいたしたいと思います。

ありがとうございました。

○副議長(松木慶光君)

次に、担当課長の詳細説明を求めます。

議案第101号 平成17年度身延町一般会計補正予算(第4号)について

財政課長。

○財政課長(鈴木高吉君)

議案第101号 平成17年度身延町一般会計補正予算(第4号)につきまして、内容の補足の説明をさせていただきます。

町長が総額は説明いたしましたので、めくっていただきまして、6ページをお開きいただきたいと思います。

第2表といたしまして、債務負担行為を今回、計上させていただきました。

この内容でございますが、まず事項のところでございますように、身延町中学生海外修学旅行の補助金ということでございます。18年度に限度額390万円を債務負担行為という形で載せていただきました。この内容につきましては、平成18年度の中学生海外修学旅行を計画するにあたりまして、今年度中に旅行会社と事前に契約等を行う必要が生じました。債務負担

行為の予算を組むものでございます。

390万円の内容につきましては、下部中学校3年生分28名、それから引率教師分4名に関わる旅行経費の補助金でございます。生徒の経費につきましては、1人およそ24万円見込んでおります。そのうち10万円を補助するものでございます。

次に移らせていただきます。

9ページをお願いいたします。歳入から説明をさせていただきます。

歳入でございますが、まず13款使用料手数料でございます。5目の商工使用料ということで、補正額は8万円の減額、右説明のとおりであります。減額するものでございます。

それから14款の国庫支出金、2項5目教育費国庫補助金について、やはり減額の142万4千円であります。右説明のとおり、補助金の廃止による減額であります。

次に6目の災害復旧事業費国庫補助金については、123万1千円の補正であります。説明にございますように、過年発生災害復旧事業の補助金という形で、歳出に出てまいります。事業費が追加になった分に関わる補助金の増額ということでございます。補助率は66.7%を見込んでおります。

次に15款の県支出金であります。2項2目民生費の県補助金は18万1千円。これは事業費の追加の分であります。

次に4目の農林水産業費の県補助金であります。合計で965万7千円の補正追加ということでございます。細部については、右に記載してございますような内訳になっております。

ここでちょっと、このそれぞれについて説明をさせていただきますが、まず一番上でございます。水田農業構造改革対策県単独推進事業補助金662万5千円ということでございますが、これにつきましては、西嶋の農業振興組合というのがございますが、この組合で脱粒機を購入するということで、補助金といたしまして、県で10分の4入ります。町では10分の3負担をいたします。地元負担は10分の3でございます。

次の、旬の山梨地産地消支援事業補助金ということで89万5千円でございますが、これは宮木地区の農業振興組合に対しまして、コンバイン購入の補助金でございます。県が10分の4、町が10分の3、地元がやはり10分の3ということでございます。

それから3番目にございます。地域提案型集落営農促進事業市町村分補助金、これが20万円。それから次の地域提案型、同じ説明でございますが、10万円。これは合わせて30万円でございますが、最初の部分ですが、これは総事業費40万円ということで、町の農業振興のソフト事業に対し、県で2分の1補助金がまいるものであります。その下のほうにございます分については、10万円の分については、総事業費20万円ということで、集落活動に対して、県2分の1の補助金がまいるということで、宮木集落でございます。町も4分の1負担をいたします。地元は4分の1負担ということでございます。

それから、その次の地域ぐるみ鳥獣害防止技術実証事業補助金ということでありますが、150万円あります。これについては総事業費300万円ということで、事業主体は町でございます。ソフト、ハード事業への補助金ということで、県が2分の1、町が2分の1ということでございます。

次に、米の受注調整総合対策事業補助金79万7千円ありますが、これは総事業費81万7千円ということで、事務費について、県で全額補助がまいるものでございます。内容等は、また歳出のほうで出てまいりますので、よろしく申し上げます。

次の林業費補助金、これは46万円。これは減額でございますが、右説明のとおり、いずれも森林組合で、事業費の減によるものでございます。

一番下にございます5目の商工費県補助金、これは432万円の増額補正ということであり、説明欄にございますように、富士の国山梨観光振興整備補助金ということで、補助率は2分の1以内ということでございます。標識等の整備に、歳出で出てまいりますが、906万1千円計上してあります。その分の補助金であります。

次に10ページをお願いします。

17款の寄附金であります、1項2目の指定寄附金として26万3千円計上いたしました。これにつきましては、波木井の石川さま、それから波高島の磯部さま、大塩の深沢さまからのそれぞれ寄附金でございます。

次に13款の繰入金、1項1目老人保健特別会計繰入金は1万6千円で、次の2目の介護保険特別会計繰入金が2千円、これは補正ということでございます。

次に2項8目湯町開発基金の繰入金として、500万円を計上いたしました。これは下部の共同福祉施設、いわゆる温泉会館につきましては、ボイラー施設等の故障によります改修工事を計画いたしております。この財源の一部として、繰り入れるものでございます。経費といたしましては、歳出で出てまいりますが、838万円ほどかかります。このうち500万円を基金で補いたいというものでございます。

なお、基金の現在額につきましては、7月補正後の額であります、1億4,700万円ほど保有をいたしております。

次に19款の繰越金であります。これは今回2億1,450万7千円を計上いたしました。16年度の当初予算以降、補正予算、それぞれ財源としてみたわけでございますが、今回はこの計上額をさせていただきました。

次に諸収入については、雑入といたしまして、552万4千円あります。これは説明欄にありますように、遅沢地区の県道の拡幅工事に伴う補償料ということで、山梨県より100%まいるものでございます。

次にめくっていただきまして、歳出の説明をさせていただきます。

まず12ページでありますけども、1款の議会費であります。

補正額は、減額であります905万2千円の減額となりました。説明欄でご覧のように、報酬、それから職員手当、それから共済費等が減額になっておるんですけども、これは議員定数の減によりまして、今回、それぞれ減額をさせていただいたものであります。

それから11節の需用費で326万5千円が計上してあります。これにつきましては、一番下の修繕費については、議員控え室のエアコンとか、カーテンの修理を予定いたしております。その部分。それから、その上の印刷製本につきましては、議会広報の印刷代の追加ということでございます。それから消耗品につきましては、新人の議員さんのバッチ等、その他、必要な消耗品代として計上をいたしましたものであります。

その他については、記載のとおりであります。

次の13ページをお願いします。

これから各款項、それから特別会計にもわたりまして、歳出全般にわたり、節区分で1節給料から4節の共済費等の計上がございます。プラス、あるいはマイナスという計上がございます。職員給与費の増減があるわけでございますが、4月1日付けの人事発令に伴う各科目

の異動、さらには普通昇給分、また特別会計も含めまして所属部課の変更による増減とか、それから不均衡是正を今回、行ったということで、関わる増が一般会計、それから特別会計それぞれ計上をされております。

この分につきましては、例えば一般会計でありますれば、一番最後のほうの42ページ以降に、この人件費についての総括という形で、まとめた形で説明がしてございますので、それぞれの科目の1節から4節までの詳細な説明については、省かせていただきます。数字については記載のとおりでございますので、よろしくご理解をいただきたいと思っております。

それでは、2款の1項1目一般管理費の補正額については、2,977万5千円の追加ということになりました。人件費は省かせていただきまして、一番下の13節の委託料の説明をいたします。

説明欄にございますように、業務委託の追加も2件ございまして、また一番下にございます行政評価システム確立支援業務ということで、追加がございまして。

なお、金額については工事費等もそうでございますが、前回もお願いいたしましたが、予算には計上してございません。入札等のことを考えまして、あえて記載はしてございませんが、前後の数字を確認していただきたいと思っております。

このシステム確立の支援業務については、業務内容といたしましては、行政評価システムの構築に向けまして、各課等の主要な施策、事業について、コンサルタントが直接指導をしたり、また行政評価の試行を行っていくための計画をいたしております。この分の業務委託料ということでございます。

次に2目の文書広報費6万8千円の追加でございます。額は少ないわけですが、その右のほうの19節の負担金補助金等に4万8千円の計上がございまして、これについては有線放送の補助金でありまして、旧身延の橋町区でございます。屋外放送施設のアンテナ、チューナーの、それから8カ所の屋外施設、取り替えということで、9万7千2百円の経費について、2分の1補助するものでございます。

次に3目の財産管理費は、795万5千円を計上させていただきました。

めくっていただきまして、13節と15節を説明させていただきます。

13節委託料は100万8千円の計上であります。町長のお話にもございましたように、今回、庁舎、各施設の吹き付け、アスベストの対策ということで、分析調査業務委託料を計上させていただきました。何カ所あるかということは、まだ未定でございますが、とりあえず16検体分ということで、今回、調査の業務委託費を計上させていただきました。

次に15節工事請負費688万8千円でございますが、そこにございまして、それぞれ3カ所、とりあえず予定をいたしておるんですけども、旧町のときから使われていない各施設等がありまして、それらの整理を順次生かしてまいりたいわけでございますが、準備等が整った周囲の環境が整ったところから順次、今後も計画をいたして予定でございます。今回、3カ所でございます。

旧曙の連絡所等につきましては、昭和32年に建てられた木造の建物でございまして、61.98平方メートル。それから、もう1棟が35年に建てられた28.09平方メートル。いずれも木造でございます。この2棟であります。

それから真ん中にございまして、旧久那土の稚蚕飼育所の解体と、それから改修を一部したいということであります。これは昭和41年に建築がされまして、木造でございます。96.06平方

方メートルについて、撤去をいたして、それから残った部分を一部補修するというごさいます。

それから波高島の保育所の解体でありますが、31年に建てられたものであります。木造でして、本館とか、裏のほうに便所等がございます。合計で218.5平方メートルでございます。

次に4目の企画費の説明に移ります。

補正額は601万8千円であります。節の説明の中で、補足説明といたしまして、19節の負担金等がありますが、20万円補助金がございます。まちづくり推進事業補助金ということで、この内容につきましては2つございまして、身延第九を歌う会に10万円。それから西嶋の六和会に10万円ということで、いずれも2分の1補助率で補助金の交付をいたすものであります。

次に6目の交通安全対策費は1万8千円の補正。

それから7目のバス運行対策費は332万3千円あります。この説明ですが、11節の需用費330万8千円とございます。3台分の町営バスの運賃箱が、これが新札に対応できないということで、不便が生じております。3路線、古閑線、それから鯉沢線、それから岩間線、これの3台分の料金箱を取り替える費用であります。

次のページへ移りまして、町税費については1目税務総務費983万6千円。これは人件費であります。

2目の賦課徴収費は9万6千円、右説明のとおりであります。

3項1目戸籍住民基本台帳費は191万9千円の減額ですが、人件費でございます。めくっていただきます。16ページ。

4項3目の町議会議員選挙費、補正額といたしまして、67万6千円を計上させていただきました。内容は節、右記載のとおりであります。選挙区について、3選挙区になるというふうなことで、それぞれ必要額が増額したものであります。

次に4目の農業委員選挙費、減額であります。770万2千円ということで、これについては無投票となったということで、不用額を減額するものであります。

17ページです。

7項1目地籍調査費、補正額158万8千円。これは人件費のみであります。

次の8項1目下部支所費、減額です。933万9千円の減額。これは人件費であります。

次の2目の身延支所費718万1千円。これもやはり人件費でございます。

めくってください。18ページ。

3款民生費であります。1項1目社会福祉総務費について、マイナス17万7千円ということでございまして、これは節の説明のように、いくつかあるわけですが、この中で、一番下の28繰出金。これが今回減額に、国保の会計の繰出金が減額ということで、上の分が若干、増えておりますが、差し引きでマイナス17万7千円になったということでございまして、この繰出金につきましては、それぞれ特別会計のほうで記載がしてございまして、お願いをしたいと思います。

それから3目の老人福祉費について、1,157万7千円の増額でございまして、これは次のページの頭にございまして28節、やはり繰出金が増えているということでございまして、介護保険特別会計への繰出金であります。

次に4目老人医療費は17万8千円の増。

それから5目の在宅福祉推進費37万3千円の増。

6目生涯福祉費7万2千円。さらに在宅介護支援センター費57万8千円。これは人件費です。

一番下の8目のすこやかセンター費3,626万5千円の補正追加であります。これは13節にLAN工事に伴う経費、それから15節に工事請負費ということで、3,590万3千円計上させていただきました。すこやかセンターの増改築工事を予定いたしております。これに伴うものでございます。事務室および介護者教室を66.77平方メートル、増築するものでございます。これは各旧庁舎にあります職員を、すこやかセンターに統合することに関わる準備をするものであります。職員が現在26名は、旧下部・身延の保健センター内の職員の一部が入りまして、50人となるために改築が必要になったという理由でございます。

次のページを開いてください。20ページ。

2項1目児童福祉総務費であります。補正額は10万8千円。それから3目常葉保育所、マイナス44万8千円。人件費等が減額になったこと。それから修繕費がある関係でございます。それから久那土保育所費について、198万8千円。右記載のとおりであります。

次のページ。

5目の西嶋保育所費として、491万6千円。工事等が若干ございますが、人件費が主なものでございます。原保育所費についても290万2千円。右のとおりであります。

次に7目の静川保育所について、758万6千円の、次のページにもわたっておりますが、それぞれ人件費等の計上でございます。

次に22ページの4款衛生費でございます。

1項1目保健総務費であります。691万円の減額です。人件費等でございます。それから5目の環境衛生費17万6千円、人件費です。6目保健センター費12万円、記載のとおりです。

次に3項1目簡易水道運営費、減額の1,233万6千円でございます。右の説明欄で13節委託料を1つは、減額いたしました。550万円。これは湯町の統合簡水の事業のボーリング調査の必要がなくなったということで、不用額を減額しました。

それから、その下の15節の工事請負費は増額になりました。150万円であります。湯町統合簡水で浄・排水場用地の調査、除伐の工事ということで、新水源、下部川の主流を予定いたしておりますが、これは湯之奥の集落の上流にあたりますが、それに関わる伐採をしたいということでございます。浄・排水場用地の調査に入るについて、伐採をしたいということで増額といたしました。

次に19節等は、そこに記載のとおりでございます。それぞれの補助金であります。

ここで、ちょっと補助率を補足させていただきます。

大山小規模水道ろ過は12万9千円の補助金ですが、これは戸数が2戸ということで、補助率は10分の7でございます。

その下の上大塩については25戸、48人ということで、2分の1の補助金で5万円あります。

次の古長谷簡易水道については19戸、34人ということで、5分の3の補助金、7万6千円あります。

上八木沢簡易水道については16戸、53人。2分の1の補助、24万円であります。

次のページをお願いします。24ページ。

この続きで、28節の繰出金が減額になりました。それぞれの特別会計の増減によるものでございます。

2目簡易給水施設運営費として、45万8千円。右記載のとおりであります。

次に5款の労働費、1項1目労働諸費23万5千円の減額。説明欄のとおりです。

2目の働く婦人の家運営費6万4千円。記載のとおりであります。

次に6款に移ります。農林水産業費中、1項2目農業総務費、補正額1,046万7千円であります。ほとんどが人件費でございます。

工事費についても、記載のとおりであります。

次のページの3目農業振興費、補正額1,333万2千円でございます。この中で、16節の原材料費243万5千円の追加補正であります。これについては、説明欄のように鳥獣害についての費用でございます。旧身延の相又集落周辺について、金網を約1.2キロ、設置をするという事業を計画いたしております。

歳入のところでも、ちょっと説明しましたように、国の補助金が2分の1でございます。

次に19節の負担金補助ですが、861万8千円の追加ですが、この説明については下のほうに補助金というところで、記載がございますように、これも歳入で一部ふれましたが、地域提案型の集落活動の補助金が15万円。これについては、中富の宮木集落、地域営農についてのソフト事業費ということで、20万円のうち県、町で4分の3補助するというところでございます。地元は4分の1。それから、その次の宮木農業振興組合補助金156万6千円。これについては、旬のやまなし地産地消支援事業で、コンバインの購入の補助金ということで、224万円のうちで、県が10分の4、町が10分の3、地元が10分の3、負担をするものということです。それから、その下の有害鳥獣害の施設の補助金630万円の追加については、当初等にも計上いたした部分でありますけれども、補助希望者の増によりまして、補正が必要になってまいっております。資材費の8割を補助する制度でございます。当初が410万円、さらに6月に400万円、今回で630万円補正をしたということで、合計で1,440万円の大きな事業費になっております。

次に水田農業構造改善県単補助金ですが、54万3千円あります。西嶋農業振興組合の脱粒機の補助金で、77万7千円に対して県・町で10分の7。この内容は県が10分の4、町が10分の3で10分の7、地元が10分の3、負担をするものであります。

次に、その下の4目の農業土木費であります。2,260万3千円の補正ですが、次のページをめくってください。

この15節の工事請負費等が主な原因でございますけれども、工事請負費については、合計で1,687万3千円。内訳については、先ほど言いましたようなことでご理解をいただきたいと思っております。この中では、一番上でございます梅平亥の新田の水路支線改良工事、それから2つ飛んで、相又の春山用水路の改良工事、それから、その下の常葉東水路、一番下の寺沢川久保農道の舗装、この4カ所については県の補助事業費の確定によりまして、事業費の追加という形で、今回、補正をいたしました。

それから飛ばしました2つですね。上から2つ目の梅平亥の新田の用水路。これについては新しく出たものでございますが、旧身延の梅平地内で、これは町単事業といたして、計画をい

たしております。規模といたしましては、134メートル。それから次の農道吉屋線改良工事でございますが、これも新しく計画をいたしました、旧中富の大塩地内でございます。付け替えということで、30メートルを予定しております。

次に16節の原材料費100万円。これは資材費の追加ということでございます。

1つ飛んで下の22節補償補てん賠償ということで、165万円の計上です。中山間地域総合事業に関わる補償費ということで、旧身延の和田地内の圃場整備を予定しておりますが、植木の約500本分の補償費という形でございます。

次に2項林業費、1目林業総務費はマイナスでございます。1,132万3千円。人件費等でございます。

2目の林業振興費は61万円の減額。これも記載のとおりでございます。

それから次のページの、6目の林業土木費622万4千円の増額です。この中では15節の工事請負費が348万1千円でございますが、これは旧身延の小田船原、下小田地内で、住宅の裏山崩落の危険というふうな形の中で、治山工事を予定しておるものであります。

その他は、記載のとおりでございます。

次に7款の商工費です。

1項1目商工振興費といたしまして、838万3千円の追加でございます。財源でございますように、その他という欄に500万円、財源にみました。これは歳入で説明しました湯町開発基金の一部、500万円を財源として充てるということ。

それから経費について、15節の工事請負費838万3千円でございます。ボイラー施設等の改修でございますが、昭和60年に設置をいたしました、通称下部温泉会館内でございます。温泉水消音装置ですね、これが故障をいたしましたために改修するものでございます。

工事の概要といたしましては、既設の冷水ヒートポンプ装置の撤去、それから温泉ボイラーの新規取り付け、また温度調整装置遠隔指示装置等の取り付け、配管の改修等でございます。

次に観光費で、2項1目、768万9千円の追加補正ですが、この説明は次のページをお願いします。

この中で、15節の工事請負費673万7千円の説明をいたします。

まず1つには、上の欄でございますように、湯町はたる公園の転落防止柵の設置工事、これはマイナスということで、不用額を減額するものでありますが、その差し引きした額について、登山道誘導標識板設置工事を計画しております。これは歳入でも補助金ということで説明を一部いたしました、県単の補助事業であります。富士の国山梨観光振興施設整備事業を取り入れて、概要といたしましては百名山、町内登山口に標識を5基、さらに町内ハイキングコースに誘導標識板等を50基ほど、設置する計画でございます。これに関わる経費でございます。

それから1つ飛ばして、申し訳ありません。先ほどの13節委託料でございますが、総額では101万8千円の増額でございます。その内容は節のとおり、減額部分が2つございます。これは記載のとおりでございますが、その差し引きの部分で、本栖湖の西岸トイレ設計業務委託でございます。これは来年度、建設を予定しておりますが、場所は中之倉の町有地を予定しております。トイレと駐車場を整備する予定でございます。町長のお話にも一部出てまいりました事業でございます。

次に2目に移りまして、地場産業センター下部の館運営費については27万円の増額。これは右の保険料でございます。

次に8款の土木費です。1項1目土木総務費については、111万9千円。人件費であります。

2項1目道路橋梁維持費2,565万8千円の計上であります。この内容は15節の工事請負費であります。2,560万円。総額で追加をさせていただきました。それぞれ記載の個所について、道路維持経費を計上いたしましたものであります。宮木の大谷津線については側溝を50メートル。それから身延駅前広場線については、歩道タイルの舗装を50平方メートル。それから西嶋大塩線は側溝を50メートル。それから岡町1号線については、側溝を30メートル。さらに大崩線については、落石防護柵を42メートル。それから清沢線については、路側のブロック積み工を18メートル。それから大道市之瀬線については、横断側溝を6メートル。それからヒューム管を17メートル。それから清沢大炊平線については、路側溝を20メートル。それから防護柵を20メートル。それから舗装修繕工事ということで、一応3路線分ということで、2千平方メートル分というようなことで、計上いたしましたものでございます。

次に2目の道路新設改良費でございます。補正額1,727万1千円でございます。

委託料といたしまして、995万円の増額です。2路線、委託業務を計画いたしました。大崩線の調査測量設計業務、これは危険箇所ということで、旧身延でございます。路線の中に2カ所あるわけですが、ボーリング調査、それから測量、それから道路設計、法面設計等を生かすものでございます。それから、本町富山橋線でございます。これは交差点の予備設計ということで、旧身延の下山地内でございます。52号線と町道との交差点というふうなことで、建設省等に協議を行うための資料を作成するものであります。

なお、これについては身延北小学校の入り口というような位置づけもございます。交差点の予備設計をいたすものであります。

次に15節の工事請負費700万円でございます。防護柵の設置工事で、ご覧の3カ所でございます。

磯分校線として、ガードレール37メートル、それから静川大須成曙磯線50メートル、塩之沢椿線35メートルを、一応予定をいたしております。

めくっていただきまして、30ページをお願いします。

4項1目の都市計画総務費については、補正額はございません。節内のそれぞれの節の組み替えということであります。記載のとおりであります。

それから、5項1目住宅管理費539万8千円の追加です。

一番下の13節の委託料465万円ですが、旧下部の柿島団地でございます。旧下部、三沢地内、町営住宅柿島団地、現在20戸ございます。これは昭和47年に建設いたしましたもので、平成18年から20年度において、建て替えを予定いたしております。30戸、3タイプということで、これについて、基本設計の業務委託をするものであります。

次に31ページをお願いします。

下水道費ですが、1目下水道総務費、補正額2,565万9千円です。

13節委託料1,056万6千円です。これは特定環境保全公共下水道の、民間設計の業務ですが、これについては、今年度中に認可設計をするということで、旧下部の処理区を計画いたしましたものでございます。

それから、その下の浄化槽の市町村整備推進事業現地調査設計業務。これにつきましては、40基分ということで、来年度、旧下部の長塩、それから旧身延の下大島の集落について、合

併浄化槽について、調査・設計をいたして、来年度以降の事業に充てるものであります。これは経費については、町単独事業で行うものであります。

それから28の繰出金であります。これは記載のとおり、それぞれ特別会計の繰り出しの増減でございます。

次に9款の消防費、1項1目非常備消防費については、補正はありません。節の入れ替えであります。

2目の消防施設費は697万円です。記載のとおり、遅沢地内の耐震性貯水槽40トンを県道の拡幅に伴う移設工事ということであります。

次に32ページをお願いします。

それから、もう一つ。工事請負費の697万円の内容といたしましては、横根地内、これは旧身延でございますけども、消火栓のボックスホースの取り付け工事ということで、旧身延の横根地内であります。給水区域に設置をされました消火栓について、格納ボックス、あるいはホース等を取り付けるための費用であります。

次に防災費ですが、3項1目は29万8千円でございます。負担金、右記載のとおりであります。

10款の教育費に移ります。

1項1目教育委員会費953万9千円の増額、これは右記載のとおりでございます。

次に2目の教育研修センター費、マイナス3万円。

次の小学校費、小学校管理費、減額139万7千円。この中では11節と13節がプラス、あるいはマイナスになっておりますが、これはパソコンの保守業務の内容を、修繕等を別途負担するという契約にいたした関係で、増減になったものでございます。

次に5目の静川小学校については、31万円。次の7目の北小学校については、23万2千円。8目西小学校については143万8千円。それぞれ修繕費等の計上であります。

34ページをお願いします。

9目南小学校344万7千円。右記載のとおりです。

10目東小学校150万8千円。

それから11目教育振興費、マイナス78万3千円。

それから12節久那土小学校は、節内の移動であります。

16節原小学校6万5千円。いずれも記載のとおりであります。

次に35ページ、中学校費であります。

3項1目学校管理費48万8千円です。これにも節の11節、13節、プラスマイナスがございりますが、やはり小学校費と同じように、パソコンについての予算の入れ替えでございます。

以下、4目、5目、6目、7目、それぞれ記載のとおりですので、説明を省かせていただきます。

次に36ページをお願いします。

4項の社会教育費については、1目、2目、3目、それぞれ補正額がございりますが、記載のとおりの内容でございますので、よろしくをお願いします。

次の37ページ。

文化振興費、これについて、1目、2目、3目、それから次のページの5目、7目、8目、それぞれ計上がございりますが、人件費等を含む中で、それぞれの一部修繕等もございりますが、

記載のとおりでございます。

39ページの6項です。保健体育費、これにつきましても1目、2目、3目、4目、次のページの5目、6目、いずれも記載のとおりでございます。この中で6目の中富勤労センターについては、これもやはり11節と18節の入れ替えをさせていただいた部分もございます。

次に11款の災害復旧費ですが、2項2目といたしまして、184万6千円の計上です。記載のとおり、工事請負費で田原線の追加をいたしたものであります。

最後に13款の諸支出金、基金費であります。11目の地域福祉基金に26万3千円。歳入で説明しました、3人からいただいた指定寄附金を元金として積み立てるもの。

それから13目は文化振興基金で50万円ですが、これにつきましては、3月の議会の終了後に身延の千頭和さまから指定寄附金をいただいたわけですが、歳出で積み立てせずに、繰越金の中に入れて、現在はあります。今回、予算計上をいたしまして、基金元金として積み立てるものであります。

大変、長くなりましたが、以上で一般会計の補足説明を終わらせていただきます。

よろしく申し上げます。

○副議長（松木慶光君）

それでは昼食のため、休憩いたします。

開会を1時といたします。

休憩 午後12時00分

再開 午後 1時00分

○副議長（松木慶光君）

それでは、1時になりました。

再開いたします。

休憩前に引き続き、詳細説明を求めます。

議案第104号 平成17年度身延町介護保険特別会計補正予算（第1号）について
福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

議案第104号 平成17年度身延町介護保険特別会計補正予算（第1号）につきまして、町長の補足説明を申し上げます。

7ページをご覧ください。

歳出について、説明します。

1款1項1目の一般管理費ですが、7節の賃金39万4千円は長期病欠者の代替職員として、臨時職員賃金をお願いするものであります。

13節の委託料304万5千円は、介護保険制度改正に伴うコンピューターシステムの改修費用であります。

2項2目の認定調査費ですが、7節の賃金148万4千円は4月から7月までの実績に伴い、訪問調査員の賃金の追加をお願いするものであります。

12節の役務費155万2千円は、同じように4月から7月までの実績に伴い、主治医意見書作成手数料の追加をお願いするものであります。

4款1項1目は給付準備基金に888万8千円、積み立てるものであります。

めくっていただきまして、8ページの6款1項3目は過年度分国庫支出金償還金として、1,243万円をお願いするものであります。

2項1目の一般会計繰出金2千円は、過年度において1,691円。繰り入れ方があったため、一般会計に繰り出すものであります。

以上が、歳出の主なものであります。

次に6ページへ戻っていただきまして、歳出に伴う財源といたしまして、7款1項の一般会計繰入金は1目の介護給付費繰入金が140万4千円。

2目の職員給与費等繰入金が393万7千円。事務費繰入金が608万1千円の計1,142万2千円の計上をお願いするものであります。

8款1項1目の繰越金は、16年度からの繰越金1,991万6千円を充てるものであります。今回の計上で、繰越金は全額の計上になります。

以上で町長の補足説明を終わりますが、よろしくご審議をいただきたくお願い申し上げます。

○副議長（松木慶光君）

議案第106号 平成17年度身延町下部簡易水道事業等特別会計補正予算（第1号）について

議案第107号 平成17年度身延町中富簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について

議案第108号 平成17年度身延町身延簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について
水道課長。

○水道課長（井上隆雄君）

それでは水道課所管であります議案第106号、第107号、第108号について、補足説明をさせていただきます。

まずはじめに、議案第106号でございます。

平成17年度身延町下部簡易水道事業等特別会計補正予算（第1号）

6ページをお願いいたします。

2歳入であります。

第5款であります繰入金、1項1目の一般会計繰入金、補正額が今回132万9千円の減額でございます。

第6款繰越金、1項1目繰越金49万8千円を計上させていただいております。これは前年度からの繰越金でございます。

7ページへお願いいたします。

3歳出、1款総務費、1項1目一般管理費、補正額が83万1千円の減でございます。これは2節、3節、4節、人件費の関係でございます。

13節の委託料でございますけど、50万4千円を計上させていただいております。これは配水池の草刈り業務委託39万9千円。水道施設および浄水場の沈殿地等の清掃業務委託でございますけど、これが10万5千円でございます。

以上です。

次に、議案第107号をお願いいたします。

議案第107号 平成17年度身延町中富簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）を説明させていただきます。

6ページをお願いいたします。

2歳入、2款分担金及び負担金、1項1目簡易水道施設整備費負担金でございます。今回、

お願いする額が274万9千円でございます。

1節の加入負担金105万円。これは今現在、飯富にショッピングセンター等、建設されております加入金等でございます。

2節の受託工事費負担金でございますけど、169万9千円。これは現在、宮木地内の県道工事にかかる県からの水道施設への工事負担金でございます。

3款使用料及び手数料、1項1目加入手数料、これが9万円でございます。

続いて、5款の繰入金、1項1目一般会計繰入金318万8千円。これは一般会計繰入金318万8千円でございますけど、工事費へ充てるものでございます。

6款の繰越金、1項1目繰越金535万4千円。これは前年度からの繰越金をお願いするものでございます。

3の歳出、7ページでございますけど、1款総務費、1項1目一般管理費、今回補正する額が1,138万1千円でございます。

2節、3節、4節につきましては人件費ということで、説明のほうは省略させていただきます。

15節の工事請負費でございます。1,162万9千円をお願いするものでございます。これは説明にもありますけど、県道下部飯富線配水管移設工事ということで、延長が165メートルでございます。これは先ほど住宅工事負担金ということで、県のほうからの補償に関わる工事分でございます。

続いて西嶋の配水池の防水工事、引き続きまして、その下の宮木配水管布設工事でございますけど、延長が145メートル。先ほど申し上げました、県道下部身延線の配水管の移設工事に、県の工事に関わる補助の対象外に関わる部分でございます。延長が145メートルでございます。

4つ目の夜子沢配水管布設工事、これは延長が51メートル。ここは夜子沢の日影地区でございます、12世帯が朝夕のピーク時に水圧が低下となるということで、それを解消するための配水管の布設替えの工事でございます。

以上です。

次に、議案第108号へお願いしたいと思います。

議案第108号 平成17年度身延町身延簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

6ページをお願いします。

2歳入、5款1項1目の一般会計の繰入金でございます。今回、補正する額が1,103万3千円の減額であります。

6款繰越金、1項1目繰越金271万3千円。これは前年度からの繰越金でございます。

7款諸収入、1項1目雑入188万円でございます。これは消費税の還付金ということでございます。

7ページをお願いします。

3歳出、1款総務費の1項1目一般管理費でございます。補正額が644万円の減でございます。これも2節、3節、4節、人件費の関係が主でございます。

13節の委託料45万2千円。これは梅平の沈殿池内の堆積物を除去する業務委託でございます。

15節の工事請負費271万4千円。これは水源池および配水池の外構工事でございます。

あとは、財源組み替えということでございます。
以上で補足説明のほうは、終わらせていただきます。
よろしくお願いたします。

○副議長（松木慶光君）

議案第110号 平成17年度身延町下水道事業特別会計補正予算（第2号）について
環境下水道課長。

○環境下水道課長（佐野雅仁君）

議案第110号 平成17年度身延町下水道事業特別会計補正予算（第2号）の補足説明を
いたします。

4ページをお開き願います。

地方債補正でございますが、中富処理区下田原下水道事業の増加による起債の限度額をそれぞれ2,700万円ずつ補正するためでありまして、補正前が9,080万円と、補正後が1億4,480万円となります。

7ページをお願いします。

歳入でございますが、1分担金及び負担金、2項1目、補正額32万3千円。これは工事負担金でありまして、県道下部飯富線拡幅工事に伴うマンホール移設工事の負担金でございます。

2款使用料及び手数料、1項1目中富下水道事業使用料、補正額1万1千円。これは下水道使用料過年度分でありまして、2件分でございます。

なお、そのうちの1件分は徴収済みでありまして、残りは1件となっております。

同じく2項帯金塩之沢下水道事業使用料10万9千円。これは過年度分でありまして、9件あったものが、今現在では1件、徴収しましたので、8件となっております。

3款国庫支出金、1項国庫補助金、1目中富下水道事業国庫補助金6千万円。これは事業費の増加によるものでございます。下田原でございます。

4款1項1目中富下水道事業一般会計繰入金1,849万3千円。1節一般会計繰入金、中富の工事費へという形で、1,849万3千円。事業費が1,837万円と、維持管理費が12万3千円でございます。

2目の帯金塩之沢下水道事業一般会計繰入金、補正額294万7千円。1節が一般会計繰入金、これは帯金塩之沢の修繕へまわるものでありまして、294万7千円。総務管理費で7千円。維持管理費で294万円でございます。

8ページをお願いします。

3目角打丸滝下水道事業一般会計繰入金、補正額8万8千円。1節が一般会計繰入金で、総務管理費の8万8千円でございます。

5款繰越金、1項1目繰越金11万4千円の補正額でございます。これは繰越金で11万4千円でございます。

7款町債、1項町債、1目中富下水道事業債5,400万円。1目1節が下水道事業債が2,700万円。2節の過疎対策事業債が2,700万円になります。

9ページへいきます。

歳出、1款下水道事業債、1項総務費、2目帯金塩之沢下水道事業総務管理費、補正額7千円。これは2節、3節、4節で人事異動に伴うものでございます。右説明のとおりでございます。

す。

3 目角打丸滝下水道事業総務管理費、補正額 8 万 8 千円。同じく人事異動に伴うものでございます。

2 項事業費、1 目中富下水道事業建設費、補正額 1 億 3, 2 6 9 万 3 千円。2 節、3 節、4 節についても同じく人事異動でございまして、右説明のとおりでございます。

1 0 ページをお開きください。

1 1 節需用費 9 5 万円。1 3 節委託料 4 3 2 万 1 千円。これは下水道工事の積算業務で、下田原の実績にかかるものでございます。

1 5 節工事請負費 1 億 2, 4 2 3 万 4 千円。下水道補助対象工事の下田原地区と下水道、町単独工事の下田原地内、それから県道下部飯富線拡幅工事に伴うマンホール移設工事でございます。

2 2 節補償補てん及び保証金 1 4 8 万円。電柱の移転費でございまして、3 7 万円掛ける 4 本分でございます。

3 項維持管理費、1 目中富下水道事業維持管理費、補正額 2 4 万 8 千円。1 1 節需用費が 1 5 万円。それから 1 6 節原材料費が 9 万 8 千円。需用費については、道路維持費修繕等でございます。原材料費についてはメーター器等でございます。

2 目の帯金塩之沢下水道事業維持管理費 3 0 4 万 9 千円。需用費 3 0 4 万 9 千円でございます。修繕費でございまして、これは帯金塩之沢バッキ装置オーバーホール分、2 台分と通信運搬費 1 0 万 9 千円。合わせて、3 0 4 万 9 千円でございます。

以上、よろしくご審議をお願いいたします。

○副議長（松木慶光君）

以上で提出議案の説明、ならびに担当課長の詳細説明を終わります。

日程第 8 提出議案に対する質疑を行います。決算以外は全部、委員会付託となっておりますので、要点のみの質疑に留めるよう、なお担当委員会の議案質疑は委員会で審議をしていただきますので、なるべく控えるよう、ご協力のほどをお願いいたします。

それでは、提出議案に対する質疑を行います。

議案の表題は、議案番号のみに省略させていただきます。

認定第 4 号について、質疑を行います。

質疑ございませんか。

依田君。

○2 1 番議員（依田正敏君）

基金について、1 点質問します。

今年度当初予算での身延北小学校建設の予算計上を見ると、特定目的基金の一部しか使用されない事態が予想されますが、財政運営の効率化のもと、合併特例債等の運用により、その目的として使用されなかった特定目的基金の今後のあり方について、町長の考えを伺います。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

依田議員のご質問にお答えをいたしたいと思っております。

今回、ご指摘のような形で、特例債を使わせていただいたわけですが、やはり基金というのは、特定をされて基金が積んでいただいているわけですので、今後、北小建設についてと、まだ、いろいろな事業が残っておりますので、その際にその目的に沿った一応、財政支出はさせていただくようにいたします。取り崩しをいたしたいと思いますが、いずれにせよ、特定の基金のあり方については、今後、有利な特例債というものがございますので、そのことについては、議会の皆さん方ともご相談をしながら、このことについて、基金のあり方も考えていきたいなと思っておるところでございますので、ぜひひとつご理解を頂戴いたしたいと思っております。

○副議長（松木慶光君）

ほかに何かありますか。

樋川議員。

○27番議員（樋川貞夫君）

認定第4号につきまして、1点だけ質問させていただきます。

その前にそれぞれ、先ほど、午前中、監査委員さんの意見書がございましたし、具体的な説明もいただきました。認定をさせていただく立場から、1点だけ質問させていただきます。

意見書の中にもございますけれども、意見書の4ページでございますが、町税において多額な収入未済額が見込まれる、この関係につきましては、鋭意努力をされておるわけですが、さらにも、さらに17年に入りまして、ちょうど半年が経過いたしました。職員の連携等を密にしながら、あるいは臨時的徴収員等も採用されながら、ご努力されていることは十分、理解できるわけですが、さらにも、さらに、この多額な未納税の内容につきまして、どのようにお考えになっているのか、お伺いをさせていただきます。

○副議長（松木慶光君）

税務課長。

○税務課長（望月世津子君）

お答えいたします。

厳しい経済状況の中で、リストラとか失業など深刻な生活実態があります。支払いたくても支払えないという方が大部分でございます。このような担税力のない方につきましては、随時、納税相談などを実施して、分割納税など納税者に見合った納税方法を今、指導しているところでございます。まだまだ合併して間もないということで、職員も全納税者のお宅を把握しているわけではございません。今後、訪問を重ね、催促を重ね、その実態を把握して、徴収を進めてまいりたいと思っております。

○副議長（松木慶光君）

樋川君。

○27番議員（樋川貞夫君）

分かりました。さらに努力をお願いしたいと思いますけど、すみません、1点お願いしたいんですけど、この決算書の1ページから2ページ、3ページにかけて、具体的な何が、何の款がどうだということを全部、収入済額であるわけですが、そのトータルが相当な金額になっています。もし、支障がなければ、旧町村単位の金額等が分かれば、概略で結構ですので、差し支えがなければ教えていただきたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

税務課長。

○税務課長（望月世津子君）

旧町単位の今現在のものは、分かりません。合併当初のものでしたら、分かりますけれども・・・当初でよろしいですか、では9月13日現在ということでお知らせします。

今年の3月の決算書を見ていただくと分かるんですが、その件数・・・その税目ごとになっていますので、ちょっとたくさんになりますけども、よろしいですか。

○27番議員（樋川貞夫君）

トータルでは分からないですか。

○税務課長（望月世津子君）

トータルでは挙げてございません。

今現在の、旧町ごとは分かりませんが、全体で1,071件ございます。事業所も含め、個人も含め、トータルで1,071件でございます。

○27番議員（樋川貞夫君）

分かりました。

○副議長（松木慶光君）

ほかにありませんか。

石部君。

○37番議員（石部典生君）

地方債残高が121億4,400万円という説明を受けているわけですが、この起債に対して、交付税算入される率はどのくらいの率になっていますか、お尋ねします。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

全員協議会の席上、私のほうから議員の皆さまに参考資料という形で説明する中で、口頭で、普通会計における平成16年度決算状況の地方債現在高が121億4,400万円ほどございますと申し上げました。このことだと思うわけですが、この金額は、ようするに普通会計、一般会計、それから一部の特別会計を全部含んだ形になっております。起債の種類も、例えば一般公共事業債から過疎債から義務共済から、ようするに起債の種類の合計でございまして、その起債の種類ごとに交付税に算入される率というのは、違っておるわけでございます。例えば一番大きなものは過疎債が多いんですけども、例えば金額からすれば、55億7,400万円ほど残高があるんですが、これは基準財政需要額に元利償還金を返していく場合に、その70%が算入をされるという種類でございます。

あとは起債の種類ごとに、みんな違うわけですし、中には臨時財政対策債のように、100%算入をされるものもございまして、これは、いわゆる赤字地方債といわれている国の懐事情によって、交付税を町で借金した形で、年を長くして、国のほうで貸してくれるという形で、100%算入されるものもございまして、

一概は申し上げられませんが、例えば地総債というのも旧町時代のものもあるわけですが、50%とか、いずれの町の財政運営上、その時点で、一番有利な起債をその当時、各旧町のときにも借りておったと思いますので、いろんな種類がございます。

くどいようですが、一概には申し上げられませんが、そんなような、主な状況でございます。

○副議長（松木慶光君）

穂坂君。

○14番議員（穂坂英勝君）

1点お伺いいたします。

不納欠損額が非常に小さな額が挙げられているんですけども、不納欠損の要件を満たす条件は何なのかという点を1点お聞きします。というのは、理由を申し上げますと、長期滞納がどのくらいあるのか、前年度分、過年度分というのが区別されておられませんものですから、分かりませんが、ある年に突然大きな金額の不納欠損がされるようなことがあっては困るなという意味で、不納欠損の要件をお聞きしたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

税務課長。

○税務課長（望月世津子君）

お答えいたします。

今回の不納欠損は、5年の時効によるものです。それがすべてです。

○14番議員（穂坂英勝君）

決まりで、当然5年を経過するという事になっておるとは思いますけど、5年をただ、いたずらに待っていて不納欠損というのが、試算を計上する分には一番まずい方法ではないかなと。収入が見込まれないものを、試算に計上していることになります。大きなものがあるときには、それを前もって、ただ年数の5年を経過したら、自動的に不納欠損、ではなんにもやらなくても、5年経ったらみんな不納欠損だということになってしまわれるのではないかと思います。

3年でも2年でも、これは回収できないものだとは判断したときには、不納欠損をするのが正しい経理ではないかなと。それには、その要件が必要です。きちっとした手続きをとりながらやっていかなければならないと思いますけども、そういうものをなれば、別段、5年とか3年とかこだわらなくてもありませんけども、近い将来、大きなものがあると考えたならば、先に手を付けなければいけないのではないかと思いますので、質問させていただきます。その点はどうか。

○副議長（松木慶光君）

税務課長。

○税務課長（望月世津子君）

今回の件につきましては、旧町時代に所在が不明であるとかということで、前の年度も不納欠損処分をしている分の継続の部分でございます。

○副議長（松木慶光君）

ほかにございませんか。

（ な し ）

質疑がないので、質疑を終結いたします。

議案第90号について、質疑を行います。

質疑はございませんか。

（ な し ）

質疑がないので、質疑を終結いたします。

議案第91号について、質疑を行います。

質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。

議案第92号について、質疑を行います。

質疑はございませんか。

樋川君。

○27番議員(樋川貞夫君)

議案第92号につきまして、1点だけ質問させていただきます。

提案理由にありますように、寒冷地手当を提出するわけですが、これは旧3町の中に、どこかにあったと思うんですけども、それを教えてもらいたいことと、関連いたしまして、廃止した理由、地球温暖化で、もう寒くないというふうに思われるのか、そのへんの件についてお伺いいたします。

○副議長(松木慶光君)

総務課長。

○総務課長(赤池善光君)

お答えいたします。

寒冷地手当が廃止となりました状況でございますけども、寒冷地手当が支給適用地域から外れたと、こういうふうなことでご理解をいただきたいと思います。旧3町時代はございました。以上です。

県下の中におきましては、北巨摩のほうとか、寒いところに寒冷地手当が残りまして、ほぼほとんどのところがなくなったというふうな、捉えをしていただければと思います。

以上です。

○副議長(松木慶光君)

ほかに質疑ございませんか。

佐野君。

○16番議員(佐野文秀君)

今の答えなんですけど、この合併した3町の中であるかどうか、それを聞きたいと思うんです。

○副議長(松木慶光君)

総務課長。

○総務課長(赤池善光君)

寒冷地手当は、旧町時代は3町とも適用されておりました。

以上です。

○副議長(松木慶光君)

ほかに質疑ございませんか。

(な し)

ないので、質疑を終結いたします。

議案第93号について、質疑を行います。

質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。
議案第94号について、質疑を行います。
質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。
議案第95号について、質疑を行います。
質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。
議案第96号について、質疑を行います。
質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。
議案第97号について、質疑を行います。
質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。
議案第98号について、質疑を行います。
質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。
議案第99号について、質疑を行います。
質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。
議案第100号について、質疑を行います。
質疑はございませんか。

穂坂君。

○14番議員(穂坂英勝君)

1点だけ、お伺いいたします。先ほどの不納欠損に関連してきておりますものですから。

まず、住宅の家賃を払わなかった人を訴えの提起についてということなんですけども、一般的に訴訟を起こす場合にどこから訴訟を起こすのか、私にもちょっと分かりません。どこの時点から訴訟を起こすのか。ここに提案理由の中を読みますと、法的な督促手続きの部分を指しているように思います。これは訴訟になる前の話ではないかなと思いますので、その点について、1点お聞きします。

○副議長(松木慶光君)

建設課長。

○建設課長(伊藤守君)

お答えします。

住宅使用料の未済額がたくさんで、非常に苦慮しておるところでございますが、この件につきましては、和解等を含める中で、今回、提訴していきたいと、こんなふうに考えています。県等の指導がございますが、粘り強く保証人さんを含める中で、お金がいただけるよう、努力していきたいと、こんなように併せて考えております。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

穂坂君。

○14番議員（穂坂英勝君）

ご苦労さまです。

建設課長のおっしゃるとおりで、ご苦労しておると思うんですけど、ただ、私の言わんとするのは、督促手続きというのは、どこにも訴訟を起こさない段階が相当続くわけですよ。ここに書かれているように、和解ということは、相手がいて、訴訟を起こして係争になって和解ですよ。この場合は、係争になるケースではないんですね。だから、督促手続きをする職員がいれば、それをやってとおるだけの話だけでも、職員がないから弁護士を頼むとかという話を指しているんだろうと思うんですよ。

前から、私は専門職員を置いて、住宅事務を建設課でやるではなくて、国保税をどこその課でやるではなくてというのを、あるいはというのを1つにまとめて、そのくらいの手続きは日常業務として扱えるような組織にする必要があるんじゃないかということを使った覚えがあるんですけども、そのときのお答えは1人で督促を苦労してはかなわない、みんなでやるためにそういうものはつくりたくない、バラバラだと答えられたような記憶があるんですよ。

そういう意味合いでは、ここで訴えの提起をする、議案を提案してやるなんていう中身ではないんじゃないかと。通例の業務として督促手続き、支払い命令、それから行方不明の告示ぐらいまでは当然、その職員がやれる話だというふうに解釈しまして、そこで、これが提訴の、訴えの提起についてという意味がよく分からない、こういうことで申し上げました。そのへんは意見として聞いていただきながら、お考えいただきたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

ほかに。

笠井君。

○28番議員（笠井万沱君）

それでは議案第100号について、2点質問したいと思います。

今回、相手方に対して、明け渡しおよび家賃等の支払いを請求するための提起、議会の議決を必要とすると。そこで、今までに、この方、飯母昭市さんというんですか、この方が滞納した年数、滞納額、現在の状況、なぜこうなったのか。3点について、答弁を求めます。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

お答えします。

飯母昭市さんと申しまして、平成13年度から住宅使用料が滞ってございます。旧町の身延町になるわけでございますが、私が引き継いで話を聞いているわけでございますが、行方不明に、平成8年ごろから入ったり出たりしながら、このごろはほとんど姿が見えないというふう

なことで、平成13年度から使用料が滞っているというふうなことで、訴えを起こしながら、部屋を明け渡ししていただきたいと。なおかつ、可能であれば、使用料の全額も納めていただきたいと、こんなふうな考え方でやっておるわけでございます。

よろしく申し上げます。

○副議長（松木慶光君）

笠井君。

○28番議員（笠井万沓君）

3点質問しましたよね。滞納した年が13年度から始まったよと。現在、17年度までにいくら滞納しているんですかと、そういう質問。その答弁を求めたいと思います。

それから、ここに書いてあるように、請求する内容が建物の明け渡しおよび滞納家賃等の支払いということで、滞納家賃等の支払いということで、滞納家賃はいくらですか。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

お答えします。

平成18年度からの現在までの滞納家賃は、88万6,900円になっております。

以上でございます。

○副議長（松木慶光君）

笠井君。

○28番議員（笠井万沓君）

13年度から今年度まで5年間、88万6,900円たまってきたと。それから今、うちの身延町の全体的な家賃の滞納を見ると、相当の額になっているわけですね。行政当局が88万6,900円滞納してある、それを収納するための努力はどうしたのか、1点だけ。その努力の方法を伺います。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

お答えします。

本町には16の団地がございまして、今現在、滞納者と申しますか、未済額が19名ございます。そんな中で、課長以下、夜討ち朝駆けというふうなことで、私も朝、夏の場合は6時半ごろ、それから夜につきましては、10時ごろまで玄関等で粘りながら、いただいてきた経緯もございまして。そんな中で、建築住宅課の職員、力を合わせて、今現在、少しでも少なくしていきたいということで頑張っておるわけですが、ご承知のように152万5千円ぐらい増えてきているわけですが、このへん、トータル的には平成3年付近から溜まっている人が多いわけがございまして、それを少しずつでも返していただきたいというお話をしているわけがございまして、現年分も納めなければならないというふうなことで、かなり負担になっているということで、なかなか思うようにいかないというのが実態です。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

ほかに。

日向君。

○6番議員（日向英明君）

そうしますと、今回はこの1件だけでしょうかね。例えば、ある基準に達すると何件という、あるいは5年溜まると、何人とか出ますかね。そういうことで、この1件に限って、特に提起するということですか。そのへんをお聞かせください。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

お答えします。

今回の提起の件でございますが、実際に住んでいないというふうなことを考慮いたしまして、この提訴を考えております。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

日向君。

○6番議員（日向英明君）

そうすると、この人のほかには、こういう該当するのは、まったくいないということで考えてよろしいでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

今現在は、ございません。ほかの人は実際に住んで、生活をしているわけでございます。公営住宅法の中で、住宅困窮者ということでございますので、なかなかそのへん、法との整合性で、できれば、ピシピシやればいわけですが、そのへんも県当局とも相談しながら対応していきたいと、こんなふう考えております。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

ほかに質疑ございませんか。

深沢君。

○23番議員（深沢敏夫君）

今の関連の問題ですが、やはりこういう状況に、滞納になったり、それから、ということの場合は、往々にして居場所が分からないとか、常に常住していないとかというような問題が、必ず出てくると。行政当局で、行っても留守で行き会いされないとかという、そういう経過が続いていたと思うんですが、明け渡しとか、それから家賃を払ってもらおうとかということについては、貸借契約を町と結ぶと思いますが、その契約の中で、きちっと対応できるようにすれば、訴訟まで持ち込まなくてもいいような気がするんですが、その裏には何かあるんですか。訴訟をやってとらなければという。

例えば、明け渡して片付けてしまうということになりますと、中には個人的な家財道具とか、そういったものもあるから、これは難しい問題がそこに出てくるわけですが、そういうことをひっくるめて、こういうことをやるということですか。ちょっとお尋ねします。

貸借契約でもって対応できないかということ、一番先に質問したいと思います。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

それでは、お答えします。

中には個人の所有権の物が、相当ございます。それらの処分が、私どもの権限の中ではできないというふうなことで、裁判に訴えるというふうな経緯でございます。

よろしく申し上げます。

○副議長（松木慶光君）

佐野君。

○16番議員（佐野文秀君）

今の関連なんです、最初のときに契約を結ぶと思うんですよね。その部分で、滞納についての押さえ、そういったことは謳われているのかどうか、お尋ねします。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

入居時の契約がどうなのかというご質問でございますが、いずれにいたしましても、公営住宅につきましては公営住宅法、それから町の条例、これらを含める中で対応していくということだけ、ご理解願いたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

佐野君。

○16番議員（佐野文秀君）

ご理解願うといっても、具体的にどうなのか。そういう文言が謳われているのかどうかということを知りたいんですけど。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

文言の話のようでございますが、いずれにいたしましても、保証人含めて、そういうことのないようにしていくと。先ほど申し上げたとおり、町営住宅につきましては、住宅困窮者に住宅を提供する責務等もございまして、そのへんが非常に難しいと、こんなふうには言わざるを得ません。

○副議長（松木慶光君）

川口君。

○15番議員（川口福三君）

1件お伺いいたします。

この町営住宅にしる、県営住宅にしる、入居条件という、おそらく制約があると思うんです。その中には今、言われますように保証人等を設けて、当然、契約なさっておられると思うんですが、先ほどの課長からの報告でしたら、19人が現在も未済者がいるというような状況下で、結局、入居の条件や保証人が付いている以上、やはり、こういう未済者が発生した場合において、保証人にどの程度の期間で、いわゆる連絡をするのか。当然、この飯母さんにおいても、保証人が立っておられると思うんですが、こういった段階で13年からの、いわゆる不納とい

うような状況が発生するという事は、やはり保証人に、今まで催促して、連絡しているのかどうか。そのへんについても、お伺いいたします。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

当然、保証人も含めて話はさせてもらっております。この飯母さんにつきましては、今現在、行方不明というような状態になっております。ほか16団地の入居者の人たちにも、滞納者が19人いるわけですが、そういう人たちにも、私、直接保証人のところへお願いに行きまして、保証人の責務を果たしていただきたいというお願いは、その都度させてもらっております。

そうはいつでも、連帯保証人とか保証人の要件も、いろいろありますので、なかなか金の入金というわけにはいきませんが、議員さん、考えているように、保証人と、併せてお金をいただくように努力しております。

以上でございます。

○副議長（松木慶光君）

質疑を終結いたします。

議案第101号について、質疑を行います。

質疑ございませんか。

笠井君。

○28番議員（笠井万沱君）

それでは議案第101号について、1点だけ伺わせていただきます。

ページは13ページです。

先ほど、行政当局のほうから説明がございまして、今回の給与の是正の中で、4,393万6千円が増えたという話がございました。総務課長のほうからも話があったわけでありまして、152名を是正して、是正をしなかった106名も、これも是正したんだと。258名の人事異動の中で、こういった状況が出てきたと。その是正をした基本的な考えはどこにあったのか。1点だけ伺いたい。

○副議長（松木慶光君）

総務課長。

○総務課長（赤池善光君）

お答えいたします。

今回の補正の中で、人件費の給与部分に関わる部門を補正させていただきました。

まず、その考え方といたしまして、3町合併した時点で、それぞれ職員の今まで経過してきた給与の格付けに違いの部分も、まず1点ございました。それから給料表が、1つの事例を申しますと、行政職1表、あるいは医療職、福祉職、行政職2表とか単労職とかというふうにあるわけですが、保母さんの部分が旧下部では行政職1表を使っておりましたけれども、旧中富では福祉職を使っておりました。これを行政職1表から福祉職に移行したと、こういうふうな場面。それから単労職の等級が3等級制の町があり、4等級制の町があり、あるいは医療職、保健師の給料表が医療職の3等級制、4等級制、5等級制というふうな、それぞれ級の違いがあり、こういうふうな状況を合併時に統一していけばよかったですけれども、膨大な

作業というふうなことでできなくて、合併後、それぞれ新しい基準に基づきまして、適用をして、今回こういうふうになったと。1つの事例で申しますと、医療職3表、4表、5表というふうには保健師がございました。これを、医療職5表を適用するにいたしました。それから単純労務職も3表、4表というふうには差がありましたのを、4表というふうな表に適用いたしました。

こういうふうなもろもろの状況がございまして、当初予算を編成する段階が12月20日までと、こういうふうな予算要求の段階でございましたけれども、これらの不均衡は正にいたしましても、給料表の適用にいたしましても、膨大な作業ということで、現実には作業が仕上がったのが3月の半ば過ぎであったと、こんなふうな状況のために、当初予算に計上できず、今回の補正予算に計上していただきました。こういう状況でございます。

○副議長（松木慶光君）

笠井君。

○28番議員（笠井万沱君）

そうすると、単純に258名の人事異動があつて、258名の人事異動があつて、例えば医療職、単純労働者を含めて5とか、3を4に上げたとかと、そういう部分がある中で、258名全員がすべて給料の上がつた時点で、これを是正したということと理解していいんですね。

○副議長（松木慶光君）

総務課長・・・笠井君。

○28番議員（笠井万沱君）

基準をですね。今言ったような基準、基準を決めるときに、3から4、3がないから、過去の町には3があつたけれども、4が一番上だよと。だから4に抑えましたよと。医療については5に抑えましたよと。そういう部分の中で、高い時点で、職員256名がすべて、高い時点での給料の是正を行ったと理解していいんですね。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

今の、笠井議員のご質問にお答えをいたしたいと思いますが、先ほど、細かい点については総務課長が答弁をさせていただいたんですけど、今おっしゃられるようなことは、全部が適用されたということではございませんで、とりあえず基本的なものの考え方といたしましては、行政改革うんぬんという、いろいろなこともございまして、議会の皆さんからも人事評価等については、早くなんとかしたらどうだろうというようなお話もありまして、人事評価をするについては、やはりその給与等についての平等と申しますか、ある程度のならしをしておかなければ、旧町時代のいろいろな条件、その他あつたと思うので、その高い低いというのは、それはそれなりに、いろいろ原因はあろうかと思うわけでございますが、新しい町としての一応、給与については、まず平等と申しますか、平らにまでしようということですけど、これは短日の間にできるわけではございませんで、今回はある程度の段階で、できる範囲で一応、させていただいたわけでございますので、決して、高いほうへ全部合わせたというようなことではございませんで、細部にわたっては、こちらにも資料がございまして、またご説明をさせていただきますが、基本的にはそんなふうな形でやらせていただいたということとでございます。

○副議長（松木慶光君）

笠井君。

○28番議員（笠井万沱君）

今の、最後1点だけ言わせてください。答弁はいりません。

幾人かの議員から、起債が121億円あるよと。基金は51億円ですよと。町長の所信表明の中で、最初に行財政改革が一番主眼でありますよとって、1年が過ぎました。そして、ここにありますように、議員の歳費を一番下へ下げたと。一番最後に下げたと。その心が、今身延町財源が、一人ひとりが身延町は大変だなと。なんとかしなければならぬなというときに、職員自体全員が、そういう心を持ってほしいと、私は願いたい。

監査委員のときにも、皆さんちょっとお話をしたんですけれども、最終的にこういったことがずっと続けば、身延町の役場が残って、身延町が潰れてしまうのではなからうかというような不安を、私は持った一人でもあります。ぜひ、上下あってもいいと思うんです。給料。上下あってもいいと思うんです。なんでも高いところへ上げて、職員を全部、同じところへ上げて、われわれは低いところへももちろん下げましたけれども、町長も含めて「よし、俺も下げるから俺についてこい」というような部分でなければ、町民はついてこないというような感じもいたしますよ。ぜひ、そういったものの中で、お互いの職員が理解、ここにいる管理者自体も理解をする中で、そういった面で、次の身延町をつくってほしいと、一言申し述べて質問を終わります。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

笠井議員のおっしゃることは分かりますけど、正直なところを申し上げて、行政改革の1つの過程の中で、何をしなければならないのかというのは、いろいろ段階的にあるわけございまして、まず、その人事評価のことについて、先ほどもお話を申し上げましたが、人事評価をするためには、ある程度、不平不満が職員の中にあるようであれば、これは平等にできないわけございまして、とりあえず1つのきちとしたベースをつくらせていただくというのが、今回の前提であるわけございまして、決して行革をないがしろにするとか、財政のことについて、おろそかにするとかというようなことはしないわけございまして、私自身の歳費も一番低い中富町に合わせさせていただいた、これは調整会議でも、合併の法定合併協議会でも、私からも申し上げたことがある。

こういう矛盾したことが、なんで発想して短絡的に起きるのかということは、これは穂坂議員も法定合併協議会の中で発言をされておるわけです。このことについては、私も十分、承知はしておりますから、とりあえず今回だけは、この2年間で、とにかく地ならしをして、人事評価をきっちりやって、あと減給になる方もあるかもしれませんし、また昇給する方もあるかもしれません。これは厳密に仕事をやるについては、お互いに平等の場でやっていただくということが前提でありますので、決して、財政の面でおろそかにするようなことというようなことはしないわけございまして、このことだけは1つ、ご理解をいただきたいと思っております。

○副議長（松木慶光君）

ほかに質疑はございませんか。

渡辺君。

○12番議員（渡辺君好君）

ただいまの関連でお尋ねしたいんですけれども、結局のところ、私は、この不均衡是正というのも初めて聞いたんですけれども、結局のところ、合併したから発生したという、いわゆる給与の改定というか、約3千万円近い補正ですけれども、この合併したからと一言で言えるかどうか。

それで、もう1点はこれによって、給与全体の動きが出ているわけですが、町の予算に対する職員の給与、手当等を含めたものが何%を占めるのかということ、2点お伺いします。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

それでは、合併したから不均衡是正をしたというようなご指摘でございますけど、そういうことはないと思うんで、単町であっても、こういう時代の中で、やっぱり人事評価とか、いろいろな面で職員にきっちり仕事をさせていただくということである場合は、やっぱり給与について、今日までのそれぞれの、ようするにケース・バイ・ケースはあろうかと思いますが、そこらへんで、是正をしなければならないものについては是正をしなければならないと、そういうことでございますので、これは合併してもしなくても、単町としての今の、地方分権で三位一体改革が行われているときには、やらざるを得ないし、また、その後の作業をきちっとしていかなければならないのかと思います。

数字については、財政課長。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

一般会計だけ申し上げますけれども、17.5%になります。予算総額に対する人件費の割合が17.5%。今ちょっと手元の計算機で計算いたしましたところ、こういう数字になりました。特別会計は、まだちょっと、時間をいただかないと、まだ出ませんけれども、よろしいでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

渡辺君。

○12番議員（渡辺君好君）

この17.5%は県内の自治体の、いわゆる予算に対する職員の給与のパーセントとすれば、どのような位置を占めているのか。多いと思っているのか、少ない状況の様子なのか、そのへんどうですかね。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

大雑把で、一応17.5%ということですが、ただ、これは合併した市町村と合併しなかった市町村とは、ちょっと状況が違ふと思いますけど、やっぱりそれぞれ単位あたりの、地方の町村が運営をしていくためには、それなりの人員がいるわけですから、旧町時代は身延の場合が7億2、3千万円でしたが、下部が7億円ぐらいですね。中富

が6億円近くということでございますので、やはり人口比でもって必ずしも人件費が割り切れない面があるわけでございますので、ただ単に類似の町村と比較するということは、なかなか難しいわけでございますし、また職員の定員について、いろいろお話があるわけでございますので、ようするに類似団体の職員数、どこらへんが適正な数字かなということがあるわけでございますので、やっぱりこのことがきちとして整備ができませんと、なかなか人件費の問題について難しい面があるわけで、合併した町の一番頭の痛い問題であろうかと思いますが、この点につきましては、皆さん方もすでに、何回かの議会でご指摘等もいただいておりますので、ご存じのことであろうかと思いますが、ぜひとも、このことについてはご理解をいただきたいなと思います。

○副議長（松木慶光君）

ほかにありますか。

鈴木君。

○8番議員（鈴木俊一君）

私は1点だけ、ご質問させていただきたいと思います。

23ページの簡易水道運営の中の、区分15の工事請負費150万円。これは今、統合簡易水道事業という形の中で、150万円が計上されておるわけでございます。あくまでも、この簡易水道事業というのは、われわれ地区におきましては、長年の願望でございまして、今、下水道の問題も着々と進んでいるわけでございますが、上下水道一体化の中で、この問題も非常にわれわれとしては、願望する一つでございます。そこで、この150万円、計上された経緯について、一つ、ご答弁を賜りたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

水道課長。

○水道課長（遠藤忠君）

お答えいたします。

現在、湯町簡水に廻沢湯之奥地区を統合して、町営化するために変更認可の取得業務を進めているところでございますけど、この150万円を計上させていただきましたのは、その計画の中で、新たにその水源から水を持ってきてもらう、浄水して、浄水場および配水場を造る、用地を確保するための調査のために、その予定地を選定いたしまして、そこを測量調査をかけるために、樹木が繁茂しているということで、その部分の除伐が必要ということで、進入路を含めて、そのために除伐の工事ということでございます。

よろしく願いいたします。

○8番議員（鈴木俊一君）

中身については、よく分かりました。

そうしますと、今、水道課長もおっしゃった除伐工事、この150万円ですね。これにつきましては、ようするに、そこにあくまでも土地を所有している方がいらっしゃると思うんですよ。これは誰か分かりませんが、そのへんについてはよろしいんですが、そういう方たちと契約を結んで、除伐工事をするというような形に、現在なっておるのでしょうか。

と申しますのは、これはあくまでも上水道を完備していくための第一歩だと思いますが、そういう意味で、揺るぎないものをしっかりとやっていくという意味合いの中で、私は質問しているんですが、そのへんについてはいかがでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

水道課長。

○水道課長（遠藤忠君）

お答えします。

契約は口頭でのお願いということで、正式な文書での契約は、まだしておりません。口頭でご理解いただいて、その中で必要面積等、出たところで、改めて地権者の方と正式な契約を結びたいということで、位置的には、ほぼそこしかないのかなと、そんなことを思っております。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

ほかに。

石部君。

○37番議員（石部典生君）

歳入で商工使用料、また歳出で、労働諸費で減額があるんですが、これは下部温泉の温泉プールということで、本年度、施設の老朽化ということで、プールの使用ができなかったということで、減額になっていることは分かるんですが、来年度に向かって、どのようにこのへんが変わっていくのか、お尋ねいたします。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

石部議員の質問にお答えをいたしたいと思いますが、来年度のことにつきましては、あの現状をあのままというわけにはまいりませんで、これは地元からのご要望もあるわけですが、きちっとしたものを改修していかなければならないと思っております。昨日、泉源のボーリングの安全祈願祭をさせていただいて、一応、緒についたわけですが、やはり、その泉源が一応、湧出をするような格好になりますと、いろいろな面で、考え方も変えていかなければならないと思うので、できれば、温泉を利用したプールであるような格好で、ある程度、そのことも含めて、改修の考え方は持っておりますが、まだ具体的にはそのことについて取り組んではおりませんが、あと温泉会館のことにつきましても、やはり前々からの地元からのご要望等もございますので、このことも含めて、とりあえず、取り組んでまいりたいと思っております。

あとはボイラーの件が出ておりますけど、これもできれば、今回の考え方と整合性を持たせながら、ボイラーの修理をさせていただくというようなことも、中へ入っておるわけですが、そんなことで、ご理解をいただきたいと思っております。

○副議長（松木慶光君）

石部君。

○37番議員（石部典生君）

町長から、大変前向きな答弁をいただきました。今後ともさらなる、また配慮をお願いしたいと思います。

よろしくお願ひいたします。

○副議長（松木慶光君）

深沢君。

○36番議員（深沢滯君）

私の所属する常任委員会以外で、1点だけお伺いしたいと思います。

19ページでございますが、すこやかセンターの工事請負費のことで、説明を受けました。今後、すこやかセンターの増改築を進めて、職員も増えるから、事務室も改築するんだというような話ですが、下部、身延にも現在、保健センターがございます。この職員もすべて、このすこやかセンターへ入ってしまうのか。あるいは、これまでの両旧町の保健センターの位置づけというものがあるかと思いますが、例えば近くで間に合ってよかったよという、お子さま連れの乳児検診とか、あるいは婦人を中心とした女性団体がその中にいる保健センターの職員ともども、いろいろな活動をするということが、これまでどおり行っていくのかどうかということを1点お伺いしたいと、こんなふうに思います。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

このすこやかセンターの工事費、今回お願いしてあるわけですが、設計段階のときにもご説明しましたが、今、在宅介護支援センターということで、各3地区に職員がおります。そういった格好で、すこやかセンター、今、大部分の方が一緒になるわけですが、今ある在宅介護支援センター的な仕事、いわゆる福祉保健の総合相談窓口、それから、いわゆる介護保険になる前に老人の方が相談に来ますけど、そういった相談業務は残したいと思っています。

具体的には下部地区に2名ぐらい、身延地区には下部地区みたいに出張所がありませんので、3名ぐらい残して、あの方すこやかセンターへ一緒になって、全体的な保健福祉サービスの統一化を図って、よりスピーディーな住民サービスを行っていきたい考えであります。

以上です。

○36番議員（深沢滯君）

介護の関係は、それで結構だと思いますが、先ほど言ったように、いわゆるお子さま連れの乳児検診とか、そういったものが今までどおり、あそこでできるかどうか。そういったことをふまえて、やはり合併して便利になったと言われればいいけれども、かなり女性の方は合併したために不便になったというような声も聞くということは、やはりそういうことのひとつひとつに起因するというふうに考えるわけで、しかし2名、ないし3名で、これまでどおりの、あその保健センターの仕事が、すべてが賄えるかというのは、ちょっと不思議なような気もするわけですが、できるだけ一つ、これまでどおりの、いわゆる地区の女性に対する、いろいろな集会の関係で、その後、職員が出て、いろいろ指導したとか、できるだけ、その保健センターへ使ってできるようにお願いしたいと、要望いたしたいと思います。

よろしく申し上げます。

○副議長（松木慶光君）

樋川君。

○27番議員（樋川貞夫君）

議案第101号につきましては、委員会に所属しない件について、2点、質問させていただきます。

民生費です。19ページをお願いしたいと思います。

5目と、それから8目に関係するわけでございますが、特殊建築物定期調査業務、一方はそ

の報告書の作成業務というのが計上してございますけれども、これは例のアスベストの関連なのか、なんなのか。特殊建築物というのはなんなのか。1点目にお伺いいたします。

2点目は35ページ。中学校費でございますが、これは特に教育委員長がご出身されている、OBでもございますけれども、1目の学校管理費の中で、11節に需用費で修繕費189万円、同じく4目の中富中学校の管理費の需用費へ修繕費ということで、47万3千円計上してございますけれども、私が聞き落としたかどうか分かりませんが、具体的な内容について、お伺いをさせていただきます。お願いします。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

民生費について、お答えします。

現在、話題になっているアスベストとは関係ない話でありまして、具体的には不特定多数の人が出入りする建物は2年に1回、調査がありまして、その報告書を出さなければならないことになっております。そんなことの予算を、在宅福祉推進費にもすこやかセンターの費用にも、計上をお願いしてあるわけです。

よろしくお願いします。

○副議長（松木慶光君）

学校教育課長。

○学校教育課長（赤池一博君）

お答えします。

35ページの中学校管理費の11節の修繕であります。これは先ほど、財政課長からも説明がありました。13節との絡みで、これまでの学校のパソコンの保守業務について、その業務を委託していたわけですが、それまでは小修理を含めた委託というようになっておりましたが、今度は契約内容を変更いたしまして、あくまでも13節は保守業務でありまして、例えば、小修繕が出た場合については、11節の修繕費から賄うというようなことで、契約金額が大幅に、小学校のほうにも計上してありますけれども、委託料から修繕費にもっていくことによって、委託料を大幅に削ることができます。それが1つと、それからあと中富中学校の関係で、自動火災報知器の電池が、耐用年数が切れたというようなこと。それからあと、中富中学校の校内グラウンドの国道沿いに、バス停のところにやや広い中学校の峡南中学校の跡地の碑がありますが、あそこが相当、草などが生えてきていますから、そのへんの整地などをしたいというようなことで、合わせて189万円余を計上させていただいております。

それから、4目の中富中学校の管理費につきましては、建設から相当の時間を経ておりまして、ベランダの手すりのコンクリートの壁に亀裂が生じております。そのへんを修理させていただきたいということで、47万3千円の計上をさせていただきました。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

樋川君。

○27番議員（樋川貞夫君）

1点目の特殊建築物定期調査業務のところですが、不特定多数の人が出入りする建物というのは、ほかにもあるのかどうかですね。ちょっと理解に苦しむんですけど、もう一度、お願い

をいたします。

それから、教育課長のほうから説明をいただきましたけども、パソコンの委託料と需用費の関連ですけど、科目の変更だと思うんですけども、保守を修繕のほうへもっていった。それによって委託料が節約できたという、ご説明ですけども、大して節約にならないわけですね。ただ、科目変更をただけだから、修理するものはしなければならぬ。委託でしなければならぬものはならないと思うんですけども、そのへんはいかがなものかなと思いますけど、再度伺います。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

それでは特殊建築物うんぬんという、名前がちょっと難しい、硬い言葉になっていますので、ちょっと違和感を感じているのかなということも1点あると思いますが、要はこれは旧町時代にも各町にもそれぞれ対応してきた部分だと思うんですが、例えば、社会教育施設、公民館とか、いろんな集会施設、公民館にも集落もあるし、地区も町営のものもありますし、そのほか、例えば保健センターだって、そうですよね。要するに不特定多数、ようするに住民の皆さまが出入りする建物については2年、あるいは3年ですね、その種類によって違うんですけども、届けを出す、ようするに調査をして報告することになっているんです。その予算でございますので、よろしくお願いします。

なお、当初予算で、かなり計上がされているのが、ほとんどでございましたが、現在、今回、出したのは、旧身延でおのおの集落の中に、県の建物を一部借りているものがありまして、それがデイサービスセンターに使っているんですけども、旧身延高校の生徒の寄宿舎になっていましたが、それを直して、デイサービスに使っているんですが、その建物について、当初の計上にごさいませんでした。それで、県のほうから指摘を受けまして、今回、追加したという実情がございます。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

学校教育課長。

○学校教育課長（赤池一博君）

先ほどの委託料と修繕費の絡みの件ですが、ちょっと説明が不足しておりまして、申し訳ありません。

13節のパソコンの保守業務160万円の減額であります。これは当初、学校で設置しておりますパソコンと図書館ネットワークで使っているシステムを含めまして、340万円が計上されておりました。

それを、先ほど言いました契約内容を変更することによって、142万8千円というようなことで抑えることができました。ですから、その差額の分を今回、減額させていただいたわけでありまして、その契約内容を変更することに伴う修繕については、一応見込みということで、160万円を計上させていただいたということになります。

○27番議員（樋川貞夫君）

だから、委託料の科目から修繕費へもっていったんだから、需用費もったからね。ということでしょう。契約を変更したから、それは分かります。でも、そのお金を、科目を変更して、

11節と13節、行って来いをしたんだから。そのへんはどういうことですか。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

補足説明をさせていただきます。

保守業務については、今、課長が申したとおり、160万円減額をします。それをパソコンの修理、上の11のほうで160万円入っているんですが、このパソコンの修理160万円については、要するに、その時点時点で、何もなければ浮くわけですよ。そんなことで、160万円すべて使うというようなことは、修理、おそらくないと思うんですけども、ただ、確保しておかないと困るということで、160万円の行って来いというような形の予算は計上しました。

しかし、今、申しましたように修繕というのは、その都度、対応することになっていますので、おそらく、この160万円を使い切ることは、まずないだろうと見込んでおります。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

広島君。

○33番議員（広島公男君）

最後まで待っていました。これが最後の質問になるかもしれませんが、よろしく願いいたします。

自分の委員会以外の質問です。よろしくご協力をお願いいたします。

ページ25ページ、3目16節、これは農業のことですけども、実は望月寛議員が前に一般質問をしたことがあります。有害鳥獣防除資材原材料ですね。それに対しまして、243万5千円という費用を盛っているわけですけども、実はこれは大変なことになっていると思います。

なぜかという、とにかく粟倉へ行っても、豊岡のほうへ行っても、おそらく3町の山林、それから急傾斜地に住んでおられる方は、自分が住んでいるところが鳥獣のために防護柵を張っている。人間が守られている。そういうような形ですね。その中で、これは抜本的な対策をしなければ、中山間地には、もう若い子どもたちが住まなくなってしまうだろうと、自分は思っています。そういうことで、これは森林整備が絶対必要だと思っております。

この問題は、前にも誰か言いましたけども、森林整備があまりにも荒れている。それから、果実となる木を植えなければならないとか、いろいろなことを言っていますけども、この問題を解決しなければ、この鳥獣害は増える一方だと思えます。そういうことから、この問題に対しまして、町ではどのような対応をしていくのか。森林対策としてはどうなのか。森林組合に対してはどうなのか。そのことについての対応についてのお話、ご説明をお願いいたします。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

広島議員のご質問にお答えをいたしたいと思えます。

このことは、ちょっと質問の域から少し広がったような感じがいたしますけど、最後だとおっしゃるから、お答えをいたしたいと思えますけど、一番頭を痛めているのは、私自身、頭痛め

ているわけでごさいます、ですから森林組合、いろいろな関係の団体、農業委員会等々の皆さん方ともご相談をする中で、やはり最終的には今、山の植林をどうのこうのとか、広葉樹を植えたほうがいいとかというようなこともありますんですけど、今、要するに手の付ける、ひとつあれとすれば、やはり個体を減らしていくことが、一番最良の方法だと思うわけでごさいます、これは産業課長にも話はしてありますけれど、今、1万円ということでありまして、財政のほうへお願いして、倍の2万円ぐらいにして、個体を減らすことに努めていくことがいだろうというようなことで、次の12月議会には出させていただくようなことになるかもしませんが、そのときにはよろしくお願いをいたしたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

石部君。

○37番議員（石部典生君）

これは数字ではないんですが、富士川地域地場産業センターの補助金も出ているわけですが、通称クラフトパークと呼んでおるわけですが、今後どのような形で、あれが運営されていくのか。いろんな声もあるんですけど、町長のお考えをお尋ねいたします。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

石部議員のご質問にお答えいたしますけど、クラフトパーク、富士川地域地場産業センターでございますけど、これは平成元年にオープンをしてから17年経つわけでございますけども、一応、地元だということで、身延が一番、いろいろな面での起債の負担とか、運営費の負担は多くしょっているわけでございますので、やはり積極的に、この改善策を講じていかなければならないということで、今、地場産業センターの専務や他の職員とも話し合いをもっているわけでございますが、8月にはあそこが道の駅に国土交通省から指定を受けましたので、そのことも含めて、今後、抜本的な経営についての改善をしていってほしいという、県のほうの思いがどんなふうにありますか、これはやはり県とも合議をしながら、せっかく、この100億円もかけて、90ヘクタールもあるような場所を、レッドストックにしていくことは、私どもとしては相成らないと思っておるところでございますので、今後、積極的に観光面も含め、産業のほうも、農林業のほうも含めまして、一応、宿泊的な拠点として、機能をしていくように進めてまいりたいと思いますので、ご理解をいただきたいと思ます。

○副議長（松木慶光君）

以上で、質疑を終結いたします。

議案第102号について、質疑を行います。

質疑はございませんか。

（ な し ）

質疑がないので、質疑を終結いたします。

議案第103号について、質疑を行います。

質疑はございませんか。

（ な し ）

質疑がないので、質疑を終結いたします。

議案第104号について、質疑を行います。

質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。

議案第105号について、質疑を行います。

質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。

議案第106号について、質疑を行います。

質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。

議案第107号について、質疑を行います。

質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。

議案第108号について、質疑を行います。

質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。

議案第109号について、質疑を行います。

質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。

議案第110号について、質疑を行います。

質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。

議案第111号について、質疑を行います。

質疑はございませんか。

(な し)

質疑がないので、質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

認定第4号 平成16年度身延町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定については、すでに全員協議会でご了承を得ておりますので、委員会付託を省略し、直ちに討論・採決したいと思いますが、ご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

ご異議なしと認めます。

よって、認定第4号に対する討論を行います。

認定第4号について、討論ございませんか。

(な し)

討論がないので、討論を終結いたします。

認定第4号について、採決を行います。

認定第4号について、原案のとおり認定することに賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、認定第4号 平成16年度身延町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定については、原案のとおり認定することに決定いたしました。

日程第9 提出議案の委員会付託を行います。

総務常任委員会付託議案

議案第90号 身延町手数料条例の一部を改正する条例について

議案第92号 身延町職員給与条例の一部を改正する条例について

議案第94号 市川三郷町及び甲州市の設置等に伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更について

議案第95号 中央市の設置並びに中道町及び上九一色村の区域の一部を甲府市に編入すること並びに上九一色村の区域の一部を富士河口湖町に編入することに伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更について

議案第96号 甲府市・中道町及び上九一色村の区域の一部の合併に伴う山梨県市町村総合事務組合の財産処分について

議案第97号 小淵沢町を北杜市に編入することに伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更について

議案第98号 市川三郷町及び甲州市の設置に伴う山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

議案第101号 平成17年度身延町一般会計補正予算(第4号)について
歳入全般

歳出、第1款 議会費

第2款 総務費中、7項国土調査費を除く総務費

第5款 労働費中、1項2目働く婦人の家運営費

第9款 消防費

第13款 諸支出金

議案第102号 平成17年度身延町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について

議案第103号 平成17年度身延町老人保健特別会計補正予算(第2号)について

以上を、総務常任委員会へ付託いたします。

教育厚生常任委員会付託議案

議案第93号 峡南衛生組合を組織する地方公共団体の数の増減及び同組合規約の変更について

議案第99号 峡南地区ことばの教室共同設置協議会を構成する地方公共団体の数の増減について

議案第101号 平成17年度身延町一般会計補正予算(第4号)について

- 歳出、第3款 民生費
- 第4款 衛生費
- 第5款 労働費、1項1目労働諸費
- 第8款 土木費中、6項下水道費
- 第10款 教育費

議案第104号 平成17年度身延町介護保険特別会計補正予算(第1号)について

議案第105号 平成17年度身延町介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)について

議案第106号 平成17年度身延町下部簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について

議案第107号 平成17年度身延町中富簡易水道事業会計補正予算(第1号)について

議案第108号 平成17年度身延町身延簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について

議案第109号 平成17年度身延町農業集落排水事業等特別会計補正予算(第1号)について

議案第110号 平成17年度身延町下水道事業特別会計補正予算(第2号)について

議案第111号 平成17年度身延町青少年自然の里特別会計補正予算(第1号)について

以上を、教育厚生常任委員会へ付託いたします。

産業建設常任委員会付託議案

議案第91号 身延町営住宅条例の一部を改正する条例について

議案第100号 訴えの提起について

議案第101号 平成17年度身延町一般会計補正予算(第4号)について

- 歳出、第2款 総務費中、7項国土調査費
- 第6款 農林水産業費
- 第7款 商工費
- 第8款 土木費中、6項下水道費を除く土木費
- 第11款 災害復旧費

以上を、産業建設常任委員会へ付託をいたします。

なお、付託議案については、26日に配布をいたします。

以上で、本日の議事日程はすべて終了しましたので、これをもちまして散会といたします。

ご苦労さまでした。

散会 午後 2時45分

平成 1 7 年

第 3 回身延町議会定例会

9 月 2 6 日

平成17年第3回身延町議会定例会(2日目)

平成17年9月26日
午前9時00分開議
於 議 場

1. 議事日程

日程第1 一般質問

2. 出席議員は次のとおりである。(36名)

1番	川崎晴義	2番	望月寛
3番	福与三郎	4番	山田省吾
5番	伊藤晃	6番	日向英明
8番	鈴木俊一	9番	深沢柳太郎
10番	奥村征夫	11番	深沢脩二
12番	渡辺君好	14番	穂坂英勝
15番	川口福三	16番	佐野文秀
17番	渡辺文子	18番	伊藤文雄
19番	望月広喜	20番	草間天
21番	依田正敏	22番	佐野政幸
23番	深沢敏夫	24番	近藤康次
25番	片田直康	27番	樋川貞夫
28番	笠井万汜	29番	中野恒彦
31番	佐野国明	32番	望月邦彦
33番	広島公男	34番	小池昭光
35番	高野敏彦	36番	深沢瀨
37番	石部典生	38番	片田文斎
40番	岩柳嘉一郎	41番	松木慶光

3. 欠席議員は次のとおりである。

7番	望月重久	26番	佐野秀光
----	------	-----	------

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

(27名)

町長	依田光弥	助役	野中邑浩
総務課長	赤池善光	下部支所長	山宮富士男
身延支所長	片田公夫	企画課長	渡辺力
財政課長	鈴木高吉	税務課長	望月世津子
町民課長	遠藤和美	出納室長	市川忠利
保育課長	赤池和希	福祉保健課長	中沢俊雄
中富分課補佐	小林英雄	身延分課補佐	広島法明
教育委員長	笠井義仁	教育長	千頭和英樹
学校教育課長	赤池一博	生涯学習課長	佐野治仁
文化振興課長	二宮喜昭	建設課長	伊藤守
産業課長	渡辺芳彦	観光課長	望月治雄
環境下水道課長	佐野雅仁	水道課長	井上隆雄
土地政策課長	深沢茂	峡南衛生所長	大野久方
環境下水道補佐	赤池義明		

5. 職務のため議場に参加した者の職氏名(2名)

議会事務局長 望月悟良
録音係 高野恒徳

開会 午前 9時03分

○議会事務局長（望月悟良君）

おはようございます。

相互にあいさつを交わしたいと思いますので、ご起立をお願いします。

相互に礼。

（ あ い さ つ ）

○副議長（松木慶光君）

始める前に、総務課長のほうから報告事項がございますので、しばらくお時間をいただきたいと思います。

○総務課長（赤池善光君）

おはようございます。

24日、土曜日でございますけれども、夜半、午後11時10分ころ、上田原地内で火災がございましたので、ご報告いたしておきます。

出火元でございますけれども、小松武久さん、77歳の一人暮らしの老人でございますけれども、ここから出火いたしまして、下部分団の第2分団が全出動を行いまして、消火活動を行ってまいりました。

母屋が約66平方メートルと物置、それから、さらに隣の家の小松宝さんの家にも燃え移りというふうなことで、ここは約33平方メートルでございますけれども、小松武久さんの自宅は全焼というふうなところ。それから小松宝さんの自宅も、昔の麦殻屋根にトタンをかぶせたと、こういうふうな造りの家でございます、そのトタンをかぶせた下の麦殻の部分に火が入りまして、消火活動も手間取ったと。

上田原地内は河川が、自然水利が、水がないというか、本当に少ないところでございまして、まず町の、町営の消火栓が最大限に活躍いたしまして、それから近所にある防火水槽を使って、その水がなくなったというふうな状況の中で、上流、下流に約300メートルくらい離れたところに2基の防火水槽がございまして、この防火水槽から近いところの防火水槽に中継をしますと。それから最終的には、河川の水をせき止めて、流れてきた水も使いながら防火水槽に入れてと、こんなふうなことで消火活動をし、最小限というか、そのような範囲で鎮火をしたと。

それからケガ人のほうは、2件ともなかったと。ただ、1人の方、大原さんという方が消火栓の初期消火の作業中、ちょっと振られてケガをしたけれども、病院に行き、手当てをして、その日の夜のうちに帰っていたと、こういうふうな状況でございます。

火災がありましたことのご報告をしておきます。

○副議長（松木慶光君）

本日は、大変ご苦労さまでございます。

佐野秀光君、望月重久君から欠席の届け出がございました。

それでは出席議員が定足数に達しておりますので、直ちに会議を開きます。

本日は、議事日程第2号により一般質問を行います。

日程第2 一般質問

まず、通告の1番は佐野国明君です。

佐野国明君、登壇してください。

佐野国明君。

○31番議員（佐野国明君）

先に通告したとおり、私は本町が現在手がけている多くの事業、その中でも特に治山治水事業に関連する事柄について、町長および各担当者にいくつかの質問をいたします。

さて、本町は周知のとおり、総面積の70%余りが山地で占められております。その山間地には富士川に注ぐいくつもの支流、その支流に注ぐ毛細血管のごとき無数の沢や谷川が存在しております。山や川に調和した里山風景、緑豊かな自然環境は、身延町の誇りでもあります。

しかし山間地に位置する多くの集落には、地滑り危険地帯、軟弱地盤などが隣接し、住民は何度となく土砂災害、冠水、流出被害に悩まされた経緯があります。その都度、応急工事が施され、今日まで営々と防護施設等が整備されてきました。

ところで昨今は、残念ながら道路新設改良工事や橋梁関連の工事が優先されている感があります。しかし今なお、多くの地滑りや冠水の危険地帯を抱える本町で、治山治水事業を停滞させることは到底考えられません。文字どおり、天災は忘れたところにやってくることを肝に銘じて、様々な対策を継続するべきであります。

私は以上のような観点に立ちながら、治山治水事業のほか土木事業に関連する数項目について、質問いたします。

まず1番目として、治山治水事業の概要とその進捗状況について2点伺います。順次、答弁をお願いします。

本町の治山治水事業について、当面の計画と長期的な展望を町長からお示しをいただき、さらに目下、施工中の工事の進捗等についてもお伺いいたします。

また、治山治水事業には谷留工、山腹工事等がありますが、それらの工事が県発注工事を含め、すべての土木建設事業の中で、金額的には何割程度を占めているか、まず最初に伺います。担当課長に伺います。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

それでは、佐野議員のご質問にお答えをいたしたいと思えます

治山治水事業の概要とその進捗状況ということでございますが、概要につきましては、私のほうからご説明させていただきますけれども、治山治水といいますと、大変広範囲にわたっているわけでございますけれども、国土交通省の甲府河川国土事務所が富士川へ直轄河川で、一応堰堤工事等々、今、治水工事が進められているところでございますし、また県の河川防災センターでは一応、主には低水護岸でございますが、各危険場所につきまして、順次この事業を進められているところであります。

あと県道部分によります河川護岸工事だとか砂防堰堤工事、急傾斜地崩壊対策の工事とか、地滑りの崩壊対策工事等々については、県林務部が中心になってやっておりますし、また県の土木部等も砂防工事等で進めていただいているところでございますけれども、町として基本的に、要するに治山治水事業についての基本的な計画というのは、独自では持っておりませんで、主に県・国が主体的におやりになっていただいているところでありますので、それぞれの計画につきましては、長期的な展望については県林務部において、5カ年ごとにこの計画を策定し

を進めていただいているところでございます。

そのような中でございますので、とりあえず緊急災害等、昨年10月9日でございますが、手打沢の国道52号線の台風22号による土砂崩れ等がございましたが、こういうのは緊急災害ということで、守備範囲でございます国のほうで対応していただき、またあそこは林務のほうも関係がございましたので、林務のほうも取り組んでいただいているところでございます。

一応、町といたしましても、ご指摘のように、ずいぶんと危険箇所があるわけでございますけれども、順次県のほうの事業の中に取り組んでいただくようにいたしているところでございますので、その点、町としての独自の治山治水事業をどのような格好でやっていくかという計画は、県とも合議しながら進めてまいりたいなと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

あと、工事の進捗状況でございますが、今、第10次の5カ年計画。これは平成16年から平成20年までの10年計画でございますが、その計画、大体約30%進んでいるというような形でございますので、以上ご説明を申し上げましたが、細かいところにつきましては担当課長のほうから答弁させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたしたいと思っております。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

それでは、佐野議員さんの質問にお答えをいたします。

県発注の工事を含め、すべての土木建設事業の中で、金銭的に治山事業は何割を占めるかということについてでございますけれども、これは平成16年度実績でございますけれども、県の土木部、それから農務部、林務環境部関係の事業と町の建設産業、上下水道の土木の建設事業を合わせた額でございますけれども、その工事費関係でございますけれども、74億5,562万3千円となります。

それで林務関係の治山でございますけれども、その工事費は8億8,630万4千円ということで、全体の事業からいきますと11.9%というようなこととなります。

また、治水ということで、河川砂防事業等を含めると、この金額が21億1,798万5千円ということで、28.4%となります。

それから、先ほどの進捗状況でもって、町長のほうから5カ年の計画があったわけですがけれども、ちなみに参考ですが、本年度ですけれども、復旧治山、それから予防治山、地滑り防止という事業で、8件を今県のほうが発注しております、その総額は5億1,454万5千円。今年度事業ですので、まだ発注したばかりということもございまして、その進捗は30から40%ということをお聞きしております。

以上でございます。

○31番議員（佐野国明君）

ただいま、ご答弁願いましたが、ひとつ県のほうへの呼びかけをぜひともしていただきまして、これは全部、町でやるわけにはいかない工事でございます。ぜひとも強力な要請をしていただきたいと思っております。

それから、大体比率でございますが、3割。もっとほしいようなところでございますが、今の課長の答弁のとおり了承いたしました。

それでは次に2番目として、3点について質問します。

工事入札における業者の指名基準、その他について。

本町では一般競争入札の場合を除いて、ほとんどの場合に指名競争入札となっているが、その選定基準はどのような方法で行われているのか。また新町発足後、約1年を経過しましたが、その間に行われた工事入札にあって、入札予定価格と落札価格の比率について、どのような状況になったのか、その平均値などについてご説明をお願いします。

さらに、近々実施されると思われる電子入札導入に関しても、本町における見通しについて、町長ならびに助役の見解を併せて伺います。

県では、電子入札に関しては平成17年4月に1億円以上の工事に施行され、夏からは5千万円以上の工事、平成18年4月には1千万円以上の工事、19年以降はすべての工事において電子入札となるようでございます。

そこで町では地元の業者、いくらか書類的には弱い業者もあると思うんですが、それを習熟していく必要があると思うんですが、そのへんを質問させていただきます。

以上、2点目。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

答弁させていただきます。

まず工事入札における業者の指名方法等についての中で、一般競争入札を除いて指名競争入札となっている選定基準方法はどうかという点についてでございますが、身延町建設工事指名競争入札参加者の資格および選定要綱というものを、合併以来つくってございます。

その中で運用しているわけでございますが、資格要件、あるいは入札参加申請、また資格を審査する方法とか、等級の格付け、さらには発注の基準、それから選定基準等の規定をこの中に盛り込んでおりまして、これに基づいて選定を行っているところでございます。

続いて、第2点目の質問だと思えますが、予定価格と落札価格の比率についてどうなのかということでございました。昨年、16年9月合併以来、本年の8月までの1年間にわたる工事の落札率の集計をいたしましたので、それをご報告申し上げたいと思います。

入札の方法といたしまして、一般競争入札、それから指名競争入札、さらに随意契約と大きく分けて3種類別でございます。その種類別の数値と、それから全体としての数値というような形でご報告をさせていただきます。

まず一般競争入札ですが、件数は2件ございました。落札率、最高と最低と、それから平均という形で申し上げたいと思います。

一般競争入札は、最高は98.8%。最低については97.8%。平均しますと98.3%という数字になります。

それから指名競争入札の内容でございますが、件数は99件ございました。最高の落札率は99.3%。最低については74.8%。平均になりますと96.5%になります。

それからもう1点。随意契約でございますが、件数といたしましては86件ございました。最高の落札率は100%。最低の落札率は79.8%でございます。平均といたしましては98.0%でございます。

それから、今申しました3点の入札の方法の全体といたしまして、件数を合計しますと187件になります。最高は100%でございます。最低は74.8%。平均については97.

2%になります。

以上が予定価格と落札価格との比率ということで、ご答弁させていただきました。

最後に電子入札等のお話しが出ておりましたが、私のほうから最初に、今、町といたしまして事務段階でどのような取り組みをしているかということ、最初に申し上げたいと思います。

山梨県市町村総合事務組合というのがつくってございまして、事務局を担当しております電子自治体の推進に関する研究会というワーキンググループをつくっているんですが、ここにおきまして、県下市町村が統一した様式、あるいは手続きができないかという研究を始めているところでございます。本町も当然、これに参加しておりまして、県電子入札システムの視察とか勉強会には積極的に参加しておりますし、また今後も参加していくつもりであります。

この研究会といたしましては、平成19年度以降の導入につきまして、市町村における電子入札の導入について、19年度以降を目指して準備を今、進めているところでございます。

以上、私のほうから答弁を申し上げました。

あとは助役さん、あるいは町長のほうから申し上げます。お願いします。

○副議長（松木慶光君）

助役。

○助役（野中邑浩君）

佐野議員さんのほうから、私どもの町の電子入札の導入の見通しについてお伺いをいただいておりますが、ただいま財政課長のほうから答弁を申し上げましたように、現在、国では公共事業の競争性とか透明性、あるいは公平性等の観点から早期導入をと、こういう指導はいただいております。

ただいま財政課長から答弁申し上げましたように、研究は進めてございますが、県では19年度にはすべての工事まで電子化しようと、こういうスケジュールで動いております。ただ、この導入に当たりましては、発注者側もシステムの導入のために1億5千万円くらいといわれておりますが、費用も必要。また、その一方で受注を希望する、入札参加を希望する業者の方もシステムの導入、IC認証カードの取得等々で、相当な負担が必要となってまいります。

私どもの町で大部分の工事を受注されておられる業者は、中小の業者の方ということで、導入に相当の負担がかかるというようなことも考えますと、現実的には早期に導入は非常に、私どもにとっても経費負担、あるいは技術者の配置等々で負担もかかります。業者側も負担がかかるということであれば、相当慎重にという姿勢が必要ではないかと思っております。

国の指導が、平成22年までには公共事業すべてをIT化しよう、電子入札化しよう。こういう考えを持って指導をしておりますので、私どもとすれば、まず現在、県下の町村で電子入札を具体的な研究といいますか、実施している町村はございません。

私どもも県の入札の状況、今年からスタートしておりますから、そのシステムの構築等でいろいろなノウハウを積み重ねて、そういったものの指導をいただいたり、あるいはよその町村の動き等も見ながら、平成22年の実施を目途に調査・研究を進めていくのがよろしいのではないかと、こんなふうに考えております。

以上です。

○31番議員（佐野国明君）

はい、分かりました。

詳しく説明をいただきました。再質問はいたしません。

次に3番目として、発注工事名、施工業者名等の公表について、質問します。

歳出の多くを占める公共事業が、どのような目的と施工内容で進行中なのか。また、それらの工事をどこの業者が請け負っているのかなどについて、当然のことながら町民の多くが深い関心を持っています。また、工事の内容によっては振動、塵埃、騒音、さらには工事車両による交通停滞その他で、周辺住民に迷惑を及ぼすことになりかねません。

そこで町民各位の理解と協力を得るためにも、施工中の工事をはじめ、着工予定の工事について工程概要から請負金額、請負業者などの入札結果を、町の広報紙などで、続いて公表すべきであると考えますが、町長ならびに担当課長の見解をお伺いします。

以上。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

では、まず私のほうからご答弁を最初に申し上げます。

広報等に掲載して、広く情報を公表したらどうだというようなお話しでございます。まったく議員さんのおっしゃるとおりだと思っております。

現在、これは業界誌でございますが、山梨建設新聞という業界の新聞がございますが、これにおいては逐一、工事の発注計画とか、あるいは入札予定、あるいは入札結果もお伝えして、新聞紙上では公表いたしておりますが、町民に向けた広報うんぬんというお話しでございます。これはそのとおりだと、まったくそのとおりだと思いますので、早速広報紙の掲載に向けて取り組みをいたしたいと思っております。

広報紙には工事請負契約が成立した段階で、工事場所、それから工事名、あるいは請負業者、それから請負金額等を掲載いたして公表していきたいと思っております。

また、誌面の都合とか発行日の関係によりまして、ある程度まとめて掲載するというような場面もあろうと思っておりますけれども、この点はぜひご理解をいただきたいと思っております。

以上でございます。

○31番議員（佐野国明君）

結構です。今の答弁で十分、分かりました。ぜひひとつ、広報への掲載をお願いしたいと思います。

次に4番目として、本町在籍建設業者数と等級別等について、3点質問します。順次、答弁をお願いします。

本町に在籍する建設業者の総数、入札時における等級別の金額基準などについて伺います。

本町在籍の建設業者は、A級からD級まで4クラスに区分されていると聞いております。その建設業者は、旧町ごとに何社存在するのか。また、等級別はどのように区分されているのか。その詳細について、ご説明をいただきたく思います。また、入札時における等級別の金額区分などについても、併せて担当課長にお伺いします。

以上。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

ご答弁申し上げます。

内容的には3点あったと思いますけれども、順次申し上げていきたいと思います。

まず旧町ごとに何社存在しているのかという、ご質問だったと思いますけれども、17年度に建設工事入札参加資格申請書。この提出のございました町内の建設業者、建設業者にも種々あるわけですが、ご質問を土木一式ととらえさせていただいて、この土木一式について次のとおりとなっておりますので、ご答弁を申し上げます。

旧町別ということでございまして、旧下部町で17社、旧中富町で14社、旧身延町で26社、合計で57社になってございます。

それから2点目の内容ですが、等級別はどのように区分されているのかと。これも旧町別ということでございますので、お答えしたいと思います。

内容的に、A級、B級、C級、D級と4つのランクがございまして、A級については、県で採用しております客観的審査点数によりまして級別を区分しているんですが、これが860点以上という位置付けをいたしております。

それによりますと、A級は旧下部町で2社、旧中富町で3社、旧身延町で3社、合計で8社にこのA級のランクをつけさせていただきました。

それからB級といたしましては、客観的に審査点数が859から800点ということでございます。旧下部が4社、旧中富が1社、旧身延が7社、B級の合計が12社でございます。

次に3点目のC級ですが、点数は799点から700点ということで、旧下部町が4社、旧中富町が6社、旧身延町が6社、合計で16社でございます。

次にD級でございますが、699点以下ということでございまして、旧下部町が7社、旧中富町が4社、旧身延町が10社、合計21社になります。

以上が、統計別の区分の旧町別の内容でございます。

それから3点目でございますが、等級別の金額の区分ということでございますが、各等級別の発注基準につきましては請負額ということで、その範囲で次のとおり決めております。

A級については1千万円以上の工事。それからB級については、500万円以上3千万円未満。それからC級については、300万円以上1千万円未満。D級については500万円未満ということで、それぞれの範囲を定めているところでございます。

これによって運用していくべきでございまして、なお現在、新町の基準は、先ほど申しましたように、定めてございます。これに基づいて指名選定を当然行っているわけですが、現状は県においても振興局の建設部等についても、市川あるいは身延に分かれている現状等もございまして、この基準どおり、そのとおり運用という形が理想でございますけれども、この点については一度に基準どおりの運用ができない状況等もございますので、この点については逐次努力をして基準どおり運用できるようにしてまいりたいと、こんなように考えているところでございます。

以上のような運用をさせていただいておりますので、よろしくご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○31番議員（佐野国明君）

はい、よく分かりました。

多少その金額が級によって、ずれるときもあるという答弁でございますね。そういうことで了解いたします。

以上です。

それでは5番目として、財産区等による今後の森林保護対策について、2点質問します。
順次ご答弁願います。

財産区その他における今後の森林保護対策について、伺います。

現在、恩賜林保護財産区が8、地区財産区が4、計12の財産区があるわけですが、その収入はわずか650万円余であります。長年続く林業の停滞、恒常的な大気汚染に加え、病虫害などで森林の荒廃が進み、広範囲にわたって憂慮すべき状況にあることは周知のとおりであります。

言うまでもなく、森林の恵みには計り知れないものがあります。林業や景観のみならず、水資源の涵養、降雨の一時保水をはじめ、光合成による大気の浄化作用等と多大な恩恵を受けていることを、われわれはつい忘れがちになっています。

かつて、先の大戦末期には松根油採取のために松林が乱掘され、戦後は薪炭、建築材料から造船、鉄道などの様々な復興資材として、無秩序に樹木伐採がされた時期がありました。当時、周辺の山々は乱伐の結果、すっかりハゲ山と化し、少しの雨でも土砂崩落が起き、台風接近のたびに富士川が氾濫しました。本町においても、毎年のように繰り返された田畑の冠水、家屋の浸水、流出などの被害は、今も記憶に新しいものがあります。そこで戦後60年を経た今日、本町の財産区および恩賜林保護財産区では、どのような森林育成と保護対策が講じられているのか、その内容について伺います。

また、民有地、町有地の森林保護のために、地方財政措置の交付金や補助金があると聞いていますが、その内容の詳細について伺います。

さらに、旧町単位で補助の割合に格差があるとのことですが、本町としてはどのような位置づけにあるのか、併せて町長および担当者に伺います。

以上。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

財産区等の森林保護対策について、内容的には2、3点あったと思うんですが、併せる形でご答弁させていただきますが、よろしく願います。

まず財政措置うんぬんという点があったと思いますが、平成17年度の地方交付税におきまして、この交付税の積算のいろいろな内容の中に、産業経済費、括弧いたしまして、その他の産業経済費経常、経常というのは字のごとく経常的な経費に充てるということでございますが、この中に位置づけがございまして、本町の場合、2,740万円の需要額が算定されておりました。

なお、この地方交付税というのは、ご承知のように、国庫補助金等とは性格が異なっておりまして、その用途については交付団体の自主的な判断に任されているところでありまして、本町においては、この貴重な一般財源、交付税の額としてこれを、いわゆる基準財政需要額とみまして、それから基準財政収入額の71%くらいを差し引いて計算をいたしますと、1,900万円程度が残るわけです。これが措置された額とみた場合、この金額についても有意義に活用すべく、産業課等に林業担当等もございまして、そのへんのいろいろな施策、森林保護施策を積極的に推進していくような体制をとっているところであります。

それから、財産区等における森林保護対策の現状でございますが、先ほどお話しがございましたように、12の財産区会計がございますが、8つが恩賜林保護財産区、それから4つが地区財産区と。内容的には、部分的にはそれぞれ異なっているんですが、その収入のほとんどが県から交付されます交付金。これは事業割とか、あるいは面積割で計算されるようでありますが、金額的に本町の場合は、一番小さいところで4万9千円から大きなところで85万9千円。これは17年度の予算から拾った数字でございますが、このような状況になっております。

そのほか地区財産区においては、それぞれの地区の事情で、例えばゴルフ場からとか、あるいは地域へ土地を貸してあるとか、いろいろな事情の中で分担金とかの形で一部収入になっておりますが、あるいは利子運用とか、そのへんの収入で賄っております。

そのような財政状況が財産区にはございまして、議員さん、ご指摘のような形で、決して多くない予算でございますけれども、それぞれ地区ごと、地域ごとに予算を組んで運営をしているところでございます。

それから財産区における森林保護対策でございますけれども、これにつきましては、身延町財産区管理会条例がございまして、これに定める管理会がつくってありますが、この委員さんが中心になって管理をいたしているところであります。今のところ、大きな造林事業とか伐採等の計画はございません。それで当然、維持管理的な要素が主な事業になっているわけございまして、具体的にはその財産区の林道の道草刈りとか、道造りを地域の協力で実施いたしたり、また防火等の立て看板等の設置等の森林保護対策といいましょうか、このへんの事業をいたしている実情でございます。

以上、まとめた形になりましたが、ご答弁を申し上げます。

○31 番議員（佐野国明君）

了解しました。

それでは6番目として、各種建設工事における完成検査の実施方法について伺います。

土木工事をはじめ、各種の建設工事にあっては規模の大小を問わず、竣工に至るまでには様々なトラブルや技術的な諸問題が、頻繁に発生します。これに対処する手順や処理能力は、現場の技術者、工事責任者の資質にかかっていますが、その優劣が工事品質の良否、ひいては会社の利潤にまで影響することがあります。

私の個人的な体験ではありますが、担当を命ぜられた工事の施工中は、頻発する技術的なトラブルや苦情などに対処する日々の連続であります。工期内完成を目指して努力した結果、無事に完成検査と引き渡しを済ませたり、この日の技術屋たちの気持ち、達成感、満足感は何物にも代えがたい格別のものがあります。

ところで諸工事の完成検査は、書類、出来形ともに、仕様書や各分野の工事企画によって主観を交えず、厳正に実施されているはずであります。その観点から、特に町発注の工事ではどのような手順と基準、企画によって完成検査が実施されているのか、各担当者の説明を求めます。

担当者全部となりますと、時間がかかりますので、代表して担当の説明を求めます。

また、県庁在職中、長年にわたり、土木事業に携わってこられた野中助役には、町発注工事の完成検査等に何度か立ち会いをいただき、関係者へのご助言を賜れば検査要領の向上のために極めて意義のあることであろうかと存じます。

また、さらに工事現場で技術的な問題が発生した場合などに、迅速かつ的確な指示ができて

る担当職員養成にも関与していただければ、関係者共々大いに歓迎すべきかと考えます。野中助役のご決意をお聞かせ願えれば、幸いに思います。

以上。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

それでは、ご答弁申し上げます。

完成検査がどのような手順、もしくは基準、規格によって実施されているのかについてお答えいたします。

本町の各種工事の完成検査は、地方自治法第234条の2の規定によって行われております。また、身延町建設工事標準契約約款第31条の定めによって、執り行われていることでございます。

なお、基準、規格につきましては、山梨県建設工事検査基準を準用しまして検査を行っております。

また、検査内容といたしましては、当該工事のでき型を対象として現地に行うものとし、契約図書に基づき、工事の実施状況、出来高、出来形、品質および出来ばえについて、適否の判断を定められた基準で行っております。

次に、検査内容が各課によって異なっていると思うがとの問いにつきまして、お答えしたいと思います。

現在は各課の工事検査の基準といたしまして、先ほど申し上げたとおり、山梨県建設工事検査技術基準を基本に、ほか土木工事施行管理基準および写真管理基準等を準用して執り行っております。

以上が、状況でございます。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

助役。

○助役（野中邑浩君）

ただいま佐野議員さんのほうから過分なお言葉を交え、お尋ね、あるいは決意表明をと、こういうことを伺いましたわけですが、佐野さんのように、奥只見の地下発電所の建設工事を完成させた、誤解を恐れずに言えば、日本を代表するような土木技術者の方にご質問をいただき、ちょっと身が縮むような思いをいたしておりますが、2点についてお答えを申し上げます。

まず、町で発注する工事の完成検査になるべく立ち会うようにと、そういうことでございますが、検査につきましては、ただいま課長から答弁を申し上げましたように、技術基準、マニュアルがありまして、それに基づいて、寸法とか、品質等々を確認して、工事目的物として私どもが引き渡しを受けるわけでありまして、町民の皆さんが安心して、あるいは安全に利用できるように災害に強い構造物あるいは建造物、そういったものにするために、一応の基準はありますが、検査のとき特に留意すべき点、あるいは特化して検査をさせていただく点等々については、なるべく機会を多く設けるように努力し、対応してまいりたいと考えております。

それから技術の職員の件についてですが、私ども町では建設、下水、水道、産業と、いくつかの公共工事を担当する部署がありますが、課長さんはじめ、またそこに配置されている職員

共々、ともに学ぶということで、技術の向上等について、できるだけ勉強会あるいは研修会、そういったものの機会をつくり、あるいは県が主催するような講習会、研修会等もありますので、それらに私も一緒に参加させてもらいながら、職員共々一緒に勉強して、そして町の進める公共工事の工事目的物。これが町民の皆さんがいつでも安心して使えるように、また災害、そういったものに強い生活基盤づくり、こういったものを目指して、努力をいたしてまいりたいと、このように思っております。

以上です。

○31番議員（佐野国明君）

ぜひとも、だんだん仕事が難しくなっておりますので、勉強のほうを怠らないように、ひとつよろしくお願ひいたします。

以上ですが、質問を終わるに当たり、一言申し上げます。

誠に kuido ようですが、治山治水のためには、鉄とコンクリートで固めた各種の防災施設だけでなく、多種多様な樹木からなる自然のダムとも称される豊かな森林とが、両輪の輪のごとく調和して機能することが最善とされています。

しかし周知のとおり、広範囲にわたる防災施設の設備には巨額の費用を必要とし、植林事業をはじめとする森林の保護育成には50年、100年先を見越した息の長い施策の設定が必要であります。

これに加えて、ハザードマップの整備と町民への周知徹底、森林火災に備えた防火帯の設定、過疎集落における消防体制の維持、災害弱者の避難救助体制の充実、孤立化に備えた飲料・非常食の備蓄等々、治山治水と関係する防災に関する周辺の課題も山積しております。

また、町民の多くが森林の保護育成や河川管理などに理解を求め、荒廃した段々畑の耕作や棚田の維持ができ得るような環境づくりによっても、些少なから山の保水力強化の一環となり得るとも考えます。

いずれにしても、治山治水事業の重要性は武田信玄公の故事を持ち出すまでもなく、今日まで多くの先達の方々が村人の命と田畑を守るために自然災害と戦い、厳しい財政の中から営々と対策を講じられてきました。時が移り、豊かで科学技術の進んだ現代にあっても、町民の生活基盤たる住環境、特にその安全性、快適性を保全する施策、すなわち治山治水事業は今後も町政の根幹を成す重要施策であるには変わりありません。町民の生命、財産に関わるこの施策が長期的な視野に立って実施され、次の世代へ引き継がれていくことを切に望むものであります。

治山治水事業の質問に関連して、るる申し述べましたが、最後に町長、助役をはじめ、関係課長各位の真摯なご答弁に敬意を表し、31番、佐野国明の質問を終わります。

ありがとうございました。

○副議長（松木慶光君）

ご苦労さまでした。

以上で佐野国明君の一般質問が終わりましたので、佐野国明君の一般質問を終結いたします。

お願いでございますが、本日は時間がある限り質問を終わらせたいと思いますので、どうかよろしくご協力のほどをお願いいたします。

10時10分まで、休憩いたします。

休憩 午前 9時53分

再開 午前10時10分

○副議長（松木慶光君）

それでは会議を始めます。

次は通告の2番、樋川貞夫君です。

樋川貞夫君、登壇してください。

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

私は9月定例議会に、先に通告しておきました行政全般の中から、次の5点について質問いたします。

昨年9月、3町の合併により若者の夢を取り入れ、併せて地域の絆を考え、集落拠点施設の充実を地域コミュニティーの確立を図り、行財政改革を進め、全職員の知恵を働かせて町民の融和を図る中で、一日も早い安らぎと活力ある開かれた町の具現化を図るとの新町担当での町長の決意をお聞きし、早くも満1年を経過しました。当面する町政の課題、とりわけ身延町長期総合計画の策定に努力されていることに、敬意を申し上げるところでございます。

新町の誕生に誇りを抱き、限りなき発展を夢見ております。どうぞ、さらなる町民の先頭に立って、ますますリーダーシップを発揮されるよう切望するところであります。

そのような観点から、以下、質問します。

再質問はいたしませんので、的確な回答を希望いたします。

1点目は石綿、アスベストに起因する各種被害対策についてであります。現在、連日、石綿、アスベストに起因する労災認定の話題が各種メディアにて報道されています。そこで、まず町管内の設備で、石綿含有製品を使用している現状はどうなっているか、お伺いをいたします。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

質問にお答えをいたします。

本町の公共施設について、お話しのアスベストの使用状況がどうなのだろうというふうなことで、現在調査をいたしているわけでございます。

この調査につきましては、本年8月16日付けでございましたが、総務省の自治行政局、自治政策課長から峡南地域振興局を経由いたしまして、吹き付けアスベスト使用施設および処理状況の調査、こういう内容で地方公共団体が所有する建物についての吹き付けアスベスト使用状況および、その処理状況を調査すると。それから政府が進めている民間部問との調査と併せて、吹き付けアスベスト処理の実態を把握することを目的とした調査がまいておりました。

期限が10月14日までに回答するようということでございまして、また、この今申した調査依頼以外にも公営住宅とか、あるいは教育、また福祉部門など、各部門別にもそれぞれの調査依頼が政府から、あるいは県を通じてまいてあるわけでございます。

本町につきましては、今申しました調査の依頼を受けまして、現在吹き付けアスベストの調査に、先ほど言いましたように、取り組んでいるわけでございます。

調査につきましては、各課の管理をしております施設を、設計書あるいは使用書などでの確認、また目視によるアスベストと思われる露出部分の有無を行っているところでございます。

アスベストは、ご承知のように、大変細かい繊維でありまして、また岩綿との区別も検査機関でないとアスベスト含有の有無は分からないわけございまして、県内でアスベストの検査ができる機関は6カ所ということ聞いております。

また、これらの機関につきましても、そこで直接検査はできませんので、東京等の別の検査機関に持ち込みまして、検査には1カ月から2カ月。最近の報道によりますと、2カ月以上かかるというようなことも報道されておりますが、そのような全国的な調査依頼がまいて対応に追われているようでございます。

それから現在、本町で把握しておりますアスベストの疑いのあるものにつきまして、町営住宅とか、あるいは庁舎、一部学校施設など、一応13カ所つかんでおりまして、このうち12カ所につきましては現在調査中でありまして、この検査結果については、10月後半から11月に結果が分かる見込みでございます。

今後、検査の結果によるわけですけれども、もし黒というようなことが出た場合、当然でございますが、飛散防止など、現場に応じた早急の対応はしてまいりたいと思っております。このような状況が、現在の状況でございます。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

現在の当局で取り組んでいる内容につきましては、理解ができました。そこで今ご答弁をいただきましたけれども、はっきり申し上げまして、何か消極的なような感じを受けます。

このように日にち毎日、今朝も報道されていましてけれども、町民が非常に心配し、不安を持ちながら、このアスベストについては検討されているわけです。そのようなときに、ご案内のように、議案第101号の補正予算でも、当町におきましても100万円の計上をして業務を調査するというお話しでございましたけれども、その予算と関連いたしますが、今お話しされました内容で住宅や庁舎、学校施設で13カ所。そのうちの12カ所は、現在検査中だというお答えをいただきました。しかも、その結果は10月から11月の見込みだと、結果が出るのはね。

私がお願いしたいのは、すでに石綿を使っていると分かれば、これは労災といえますか、事故につながるというふうに、私は判断しています。その意味で、早急に結果を出すと同時に、残された施設についても、調査を急ぐ必要があるだろうというふうに考えますけれども、併せてもう一度伺いをしたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

お話しにありましたように、今回の9月の補正予算で100万円弱の調査費を計上させていただきました。先ほど私が申しました13カ所の調査につきましては、とりあえず現有予算の中で、早目に対応いたしましたわけございまして、さらに町内に何箇所あるかということはまったく未知数でございます。昭和56年以前を主体に調査をすることになるとは思いますが、アス

ベスト、あるいはアスベスト含有物であるかどうかの調査結果というものは、まったく素人目には分からないわけでございまして、とにかく疑いのある、あるいはその年数から、また仕様書等に記載をされている状況を見ながら、その場面場面で即対応をいたしております。

一応、現在は各市町村で行っておりますので、検査結果が思うより遅くなるということは、先ほど申したような状況でございまして、私どもの町の対応は県のほうで確認をいたした段階では、まだ県のほうでもこれといった対応が、まだしっかりしたものができていない段階でございました。私どもとすれば、早目に対応いたしたつもりでおりますので、ぜひそのへんはご理解をいただきたいと思います。

また、今後につきまして、先ほど1カ所、まだのところがありますし、さらに町内の公共施設と申しまして毎日住民の方が入る施設、あるいは職員が入る施設、あるいはときどき、状況を見に行く施設、いろいろございまして、まだ今後も調査を要する個所が出てくると思います。それらについては早急に対応いたしてまいりたいと、こんなふうに考えておりますので、ぜひご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

苦しい答弁は、確かに分かります。早く取り組んでいるとおっしゃっていますが、その早くということは評価できます。ご存じのように、よその市町村ではとっくに、とっくというか、6月、7月ころから取り組んで、すでにその対策に入っていると、こういう市町村すらあるわけですよ。そういうところを私はお願いして、今、当町でも早目にやったから理解してくれと。理解できますよ、努力につきましては評価いたしますけれども、一段と努力をお願いしたいと。

そこで、先ほどから13カ所、まだほかにもあるけれども、これからやる。13カ所について、そのうちの12カ所は終わったけれども、こういうお話しでございますけれども、ある程度マニュアルがあって、国や県の指示があって、56年以前の建造物について調査している。それが13カ所ということだと理解できますけれども、まだそのほかにもというんですけれども、56年以前という、このものさしと、この町内の関係で56年以前。あるいは、ほかにまだ調査があると思いますよ。例えば、どういう品物を使っている、あるいは何年以前に建設している、そういうマニュアルがあって、それに該当するものはないかということで調査をされていると思うんですけれども、そのへんをもう一度。

それから、すでに実施した13カ所の内訳が分かりましたら、簡単でいいですから、時間がありませんので、教えていただきたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

最初に誤解をいただきますと、また無用な混乱をいたしますので、重ねて申しておきますけれども、この13カ所あるいは12カ所につきましては、アスベストが含まれているという断定をいたしたわけでは決してございません。その年代から、あるいは仕様書等、あるいは目視によりまして、これはどうも調べておいたほうがいだろうという程度のももたくさん入って

おりますので、そのへんをぜひ、無用な混乱をいたさないように、ご理解をいただきたいと思
います。

56年以前のもので目視によりまして、いわゆる綿状のものが吹き付けられているというこ
とが条件でございまして、例えばアスベストが含有されている建材等はほかにもいっぱいある
わけございまして、また新聞等の報道にあるとおりでございます。

ただ、これらの建材等につきましては、固形あるいは板状に固められているというふうなも
のがほとんどでございまして、これらの対応はこれからということでございます。これについ
ては、また指針等もまだ出ておりません。

繰り返しになりますが、今対応しているのは、目視によって綿状のものが吹き付けられてい
る、昭和56年以前に建てられたものだというようなことで、アスベスト製品あるいはアスベ
ストを含有しているものでは困るということで調査をいたしておりますので、ご理解をいた
きたいと、こんなふうに思います。

以上です。

○27番議員（樋川貞夫君）

分かりました。個所数については、今言った不確定要素があるから公表できないと。そうい
うことですね。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

この状況ですけれども、例えば役場の庁舎にも、ボイラー室が企画課の横にございますが、
あそこの壁とか天井に吹き付けられているわけです。このような状況で、その施設施設で状況
は違うわけですけれども、町営住宅の一部とか、それから学校においても、例えば灯油庫。校
舎の横に小さい建物で灯油を保管してある倉庫がありますけれども、そのような建物の壁とか、
あるいは屋根裏ですね。鉄板の屋根裏等に吹き付けられているのが、ほとんどでございます。

それから一部、学校の階段の天井と申しますか、上っていく階段の上の天井の一部にそれら
しきものがあるものもありました。ただ、これについては年代からして、おそらく岩綿ではな
いかというようなことでございますが、念のために調べている状況でございます。

以上で総体的な施設の説明ということで、ご理解いただけるでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

分かりました。

私があえて、これから具体的に健康の関係について質問させていただきますが、これは財政
課長がやっているのではなくて、建設課かどこかで調査してくれているんですね。

私が耳にしたのは、私が生活してお世話になっている、すぐ2、3分、南よりの八日市場で
すけれども、あれは何年でしたか、建設されました中富身延八日市場団地。この名称を変えて
くれてありますけれども、そこが4階建てですが、「2階、3階は天井に吹き付けてある。4階
は塗ってある。心配だ」と、こういう声を聞いたわけですよ。

団地も入っていると思いますけれども、すべて公共施設ですから、庁舎とか、保育園とか学
校ばかりではなくて、とかくこのアスベストは私の知る範囲では、ボイラー室とか、そういっ

たところにたくさん、変電室とかですね、使用しているように見受けられるわけですが、そのへんについて理解されているかどうか、もう1点、財政課長に伺います。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

お答えします。

ただいまのアスベストの関係の公営住宅関係でございますが、今、八日市場の町営住宅というふうな話も出たわけでございますが、本町には17団地ございまして、ご質問の昭和56年以前の、いわゆる石綿の吹き付けということで調査がまいてっておりますが、だんだん規制等が厳しくなしまして、財政課長がご答弁の岩綿、パールライトとか、ロックウールですか、そういうふうな製品までも調査がまいております。

基本的には、石綿というのは昭和56年で使用禁止になっているわけでございますが、それ以降、類似品と申しますか、代替品と申しますか、現在まで使われている一部もありますが、基本的には56年で使用禁止になっているということで、それも5%以上の含有率で禁止になっているということでございます。

1%から5%については、岩綿でパールライト等々の製品で天井、いわゆる、先ほどご質問されましたボイラー室とか勝手場とか、そういうふうな耐火、耐気、そういうふうなところに使われているわけでございます。

本町の56年以前と56年以降に分けて町営住宅を調べましたが、一番該当するのは昭和54年の下山の上沢北沢団地ですか。その1階で、天井にパールライトが使われているわけでございますが、これらが一番その恐れがあるということで、ほか西嶋の第一も使われているわけでございますが、これらも昭和56年以降の建設ということで、年代的には問題ないわけですが、建設課といたしましては念には念をとというふうなことで、この2つの団地の調査を依頼してございます。

それから先ほど八日市場は4階建てと。3階の間違いだと思っておりますが、よろしく願いしたいと思っております。

八日市場につきましては、昭和63年の建設でございますから、パールライトが使われているところも中には含まれているとは思いますが、それは、いわゆる固形状になっておりますので、今回の調査、また心配はないと。ただし、取り壊しのときには、当然そういう問題が発生してくると、こういう状況だと思っております。

以上です。

○27番議員（樋川貞夫君）

分かりました。

議長、確認させてください。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

私が通告している内容の、大きなタイトルでアスベストに起因する各種被害対策ということで4つしているわけです。その1点目に3つ、2点目に3つと、こういうことでいいですね。そして1時間の持ち時間。

よろしく申し上げます。目一杯使わせていただきます。

○副議長（松木慶光君）

はい、どうぞ。

○27番議員（樋川貞夫君）

時間がもったいないから、今の話はよく理解できました。建設課長のお話しも伺いまして、私、4階建てと。3階建てを自分の目の前で、毎日見ている。3階建てです。

次に、この問題に関連して、健康障害について伺います。

福祉保健課長ですか。

今、建物その他だけを調査していただいているようですけれども、健康障害者、そこに住んでいて、そのために健康を害したという健康障害者の実態、把握、言ってみれば調査ですね。そのへんがどうなっているか、まず伺いたいと思います。小さい項目の2点目の1点目ですから、お願いします。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

今言った県営住宅等に住んでいる方の調査ではありませんが、今年の9月8日に峡南地域医療推進委員会という会が開催されました。これは医療についての会議ですから、直接この石綿とは関係ないわけですが、事務局を身延保健所でやっております、当時は、今話題になっておりますから、この石綿についても説明がありました。県下の状況についての説明であります。

石綿に関する報道等により、石綿に関する健康不安が高まっていることから、県内の各保健所において地域住民からの健康相談を行っているとのこと。また、過去に石綿を扱っていた県下の工場の調査を実施し、いずれの工場からも従業員等の健康被害はなかったことを県として確認しているとの説明でした。ですから、住んでいる人の調査等については、県でも調査はしていないと思っております。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

県のことを聞いているのではないですよ。県のことを聞いているのではない。分かっています、それは。そうではなくて、私は当町でどうですかと言っているわけですよ。今の県関係でもいいんですけども、そこに勤めていた人ばかりでなくて、この身延町内の町民の中で、そういう障害者があるかないかという、障害者の実態把握をしていただいていますかどうかということ、今お聞きしたわけですけども、結構です。

次に、石綿による疾病の認定基準というのがありまして、それに該当する設備、あるいはそこに従事していた作業員ですね。そのへんの実態調査を実施しているかどうか。そのへんですけども、今のお話しだと、どうもしてくれてないようですけれども、今後その計画があるか、伺います。

併せて、ぜひしていただくように、この件では要望しておきますけれども、いかがでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

ご質問の石綿による疾病の認定基準等で該当設備と申しましょうか、まず認定基準というのは石綿曝露作業に従事するということがあります。先ほど来のご質問にありますように、石綿の吹き付け作業等に直接従事した方といえましょうか、そういう方が認定基準になっております。これも県下と言いましょか、本町にはそういった工場等はありません。

県下の状況を、先ほどの身延保健所の会議の中で説明があったことを言いますと、県下で過去に石綿を扱った工場については、すでに新聞等で報道されていますが、5工場ありました。現在は各工場とも石綿製品の製造加工は行っていません。また2工場については、閉鎖されております。これらの会社に対する保健所の対応ですか、町も同じです。5工場とも1つの会社の工場、または下請け工場なので、本社と申しましょか、会社で元従業員、出入り業者、下請工場関係者、工場近隣住民等の相談窓口を設け、対応しているとのこと。この会社に住民から相談があった場合は、相談するよというこで、保健所も対応しているとのこと。町としても相談があった場合は、そのような対応をしたいと思います。

また、一般的にこの工場以外の関係ですが、一般的な対応については、産業保健センターの紹介。これは、小規模事業者等のための産業医が直接会社で持てない場合、共同で造った産業保健センターというのが鯉沢にあります。胸部エックス線の検査時、医師に石綿との関係を話すよ説明、喫煙との組み合わせで肺ガン発症の相乗的上昇をするよ報告もあり、禁煙についての指導等を行っているよいうなことです。町も相談があった場合は、このような対応をさせていただきます。

また、5つの工場とも町外にあり、これらの工場の従業者等の実態調査を含めまして、非常に難しい問題がありますので、現在は町民の方の健康相談と申しますか、健康の調査の計画はありません。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

今、課長からる説明をされましたけれども、当面、町とすれば健康調査をするつもりはないよいうふうにおっしゃっていますけれども、ぜひ要望として実施をして、相談窓口等を置きながら、大いに町民の要望にんえていただければありがたいと思っています。非常に町民は心配してありますので、お願いしたいと思います。

次に、この件の3点目でございますけれども、先ほど、るる13カ所が今のところ分かってきたと。これから調査をして、もしあれば、もちろんそれに伴った改修をするようと思えますけれども、今後の設備の改修計画。特にご案内のように、石綿、アスベストによる疾病の潜伏期間は、いまさら私が言うまでもなく、15年から50年と言われているわけ。その後の発症の可能性の対策も含めながら、今後どうされていくのか。くどいようですけれども、お伺いしたいと思いますけれども、これはぜひしていただきたいよいう要望をしておきます。

これは2点目だから、お願いします。

改修計画と今後の潜伏期間の対策ですよ。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

町有建物等を、先ほど調査をしていると申しました。それに関連して、もし1%、あるいは何%のアスベストが含有していると。あるいはアスベスト製品だということがあった場合の対応についてのお話しですが、先ほど一部述べましたように、その結果ができ次第、早急にこれは対応しなければならないと考えております。

その建物の使用状況、それから当然周囲の状況、それから使われている状況等。要するに、吹き付けといっても、その状況に差異がございますので、飛散防止のための施策を早急にとらなければならないと。その製品を全面排除するのか。あるいは、その場所によっては覆いをかぶせるのか等の対応をとってまいりたいと思います。

また、当然そのときには、そちらに住まわれている、あるいは使用している方にもいち早くお知らせするのは当然だと思っておりますが、そのような対応をとるつもりでおります。

以上、対応状況についての考えでございます。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

疾病の対応といましようか、そういう状況ですが、これは本町の問題だけではなく、県下、大きくは全国的な問題でありますので、こういったところに住んでいる方の疾病等については保健所と申しましようか、県と相談しながら、そういう具体的な対応については、今後進めていきたいと思っております。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

1点目の集約的な、お願いをしておきます。

先ほどからる申し上げておりますように、公共施設ばかりではなくて、行政の皆さん方は、失礼ですけれども、公共施設ばかりでなくて一般家庭。私の家も含めて。例えば何年建築のものは含まれていると思いますよと、あるいは注意したほうがいいですよと。あるいは、こういう状況のときはこうしてほしい。先ほど福祉保健課長からも話がありましたけれども、何か問題があれば相談に応じると、こう言ってくれているんですけども、最後をお願いしておきますが、町としてPRパンフレットのなものでもいいんですよ。ものさしのもの。こういったものはこういうことで危険だと。今マスコミで報道されているけれども、その心配はないよ。当面身延町内ではそんなに心配する建物等はないので、よそへ、そういうところに行かないように注意したほうがいいよと、やさしい気持ちで、常に町長が言っていますように、やさしく町民に接するという趣旨からも、そういった一歩進んだ一般家庭の不安を取り除くようなPRやパンフレット、マニュアル等を出していただいて、広報等を通じて町民に心配しないようにということをしていただければありがたいと思いますけれども、最後に要望しておきますけれども、何かこの件について、助役さん、町長さん、ありましたらお願いします。

○町長（依田光弥君）

樋川議員のご質問にお答えいたしたいと思います。

要望のことのほうが主でございますが、おっしゃるような、ごもっともな話でございますけれども、この件につきましては連日、新聞等で報道されているところでございますので、町としても今まで質問でお答えをいたしたような経緯の中で、取り組んでいるわけでございます。

やさしく丁寧に、知っていただくような措置は講じたいと思うわけでございますけれども、住民の皆さんも事が起きると、行政、行政ということでありませうけれども、正直なところを申し上げて、テレビ、新聞等で報道されて、私のところはどうかのかなというような自覚をお持ちになっていただくことも、また1つの方法でございますので、これは行政連絡員等を通じて、このことの啓蒙とか知識のお手伝い、マニュアル等も考えさせていただきたいと思うところでございますので、よろしくお願いいたしたいと思います。

○27番議員（樋川貞夫君）

よろしくお願ひします。

議長。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

2点目に移ります。

2点目は2002年6月、京都議定書の締結によりまして、地球温暖化対策推進法の改正法の国会成立を受けまして、6%の削減約束の確実な達成のために、わが国は世界で環境先進国家として、地球温暖化問題で世界をリードする役割を果たしていくことを目指しています。

その一端として、今年夏の軽装、クールビズの実施をされました。当町でも職員の、町長をはじめとするノーネクタイ、ノー上着が実施されました。非常にいいことだと、歓迎したところであります。

そこで、その成果と今後の考え方についてお伺いをいたします。

まず、この夏の6月から9月、軽装、クールビズの具体的実施状況についてお伺いいたします。

○副議長（松木慶光君）

総務課長。

○総務課長（赤池善光君）

お答えいたします。

軽装関係を1つ例にとりますと、ノーネクタイにつきましても、私たち、まず6月2日の課長会議におきまして、7月から9月までの3カ月間、職員は軽装、ノーネクタイでの執務とするというふうなことで、それぞれ周知をまいりました。さらに、冷房温度も28度設定すると。また、事務室等の電気の節減につきましても、お昼休みは消灯すると。以上のような場面を周知をまいりました。

実施の効果でございますけれども、軽装、ノーネクタイにつきましても現在も実施をし、多くの職員が体制を整えてまいりました。冷房の温度の設定でございますけれども、猛暑等もございまして、一部分思うようにいかない場面もございましたけれども、今後も一步一步進めていくというふうを考えております。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

ありがとうございました。

次に実施の効果でありますけれども、使用電力料等の試算について、もし、してあればお答え
いただきたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

総務課長。

○総務課長（赤池善光君）

本庁舎を1つ例にとりまして、電気料金等の試算でございますけれども、合併前、昨年、16年
7月は電気料支払いをした部分が75万7,686円でございます。ちなみに、17年、今
年の7月の支払い金額でございますけれども、58万858円というふうな数値になっており
ますけれども、天候等にもよりますけれども、数字上で見ていくと、節減というふうな状況が
表れているというふうに思っております。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

今、総務課長から具体的に数字を発表していただいたんですけれども、昨年の7月と今年の
7月、この本庁舎を比較されたようですけれども、昨年の7月はまだ合併してなくて、9月
13日に合併してから、人口と言いますか、職員も少なかったから解消されていますけれども、
あるいは設備を改修したのか、冷暖房装置をですね。

いずれにしても、17万円近くの節約ができたということは、3カ月だと相当なクール
ビズの、これだけをとりますと、成果があったというふうに思っています。素晴らしいことだ
と思っているので、ぜひこれからも続行していただくようお願いいたします。

次に官民挙げて実施いたしました、国民運動の成果を今後どのように展開していくのか、具
体的にお伺いしたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

環境下水道課長補佐。

○環境下水道課長補佐（赤池義明君）

よろしくお願いたします。

今後の展開というふうなことでございますので、これは官民をというふうなことでございま
すから、官ばかりではないというふうにご理解をお願いしたいと思います。

先ほどご質問の中でも、環境省でこんなふうなこと、28度に設定してノーネクタイ、ノー
上着というふうなことで、クールビズというふうなことがございました。今度は、いよいよ冬
に向かうというふうなことで、環境省では今度ウォームビズというふうなことで提唱しよう
というふうなことで、すでに新聞報道等がされております。これは暖房時の室温を20度に設定
というふうなことで、国民運動として推進していきたいというふうなことでございます。

こんなふうな運動が、さらに展開されていくというふうなことが、非常に必要なことである
というふうに理解しております。町の状況でございますが、現在、町では地球温暖化対策の

推進に関する法律の中で、当初予算のときにご審議をいただきました、市町村に義務付けがされております。いわゆる、温暖化に対する実行計画というふうなものを策定するというふうなことで、もうすでにその策定計画の中に入っておりますが、その中で、いわゆる通常使用されている、町が管理する全施設と全公用車を対象に削減計画を立てようということで、町がみずから率先して実行していくこととしているというふうなことでございます。その計画を立てたら、その内容を公表する。実施したら、その内容を公表するというふうなことで、町民の皆さん方に明らかにしていきたいと、こんなふうに思います。

実行計画の策定に向けては、この9月20日、21日の2日間でございますが、都合5回、学校の先生方を含めて職員を対象に説明会を開きました。全部で200名を超えるというふうな形の中で出席をいただきました。

そんなふうなことの中で、これから実行計画をつくっていくわけでございますが、本町の実行計画でございますが、特徴的な部分が非常にありまして、他の団体ではちょっと類を見られないというところがございます。

ほかの団体でいきますと、町全体で何%というような計画を立てるところでございますが、本町では各施設ごとという形で、削減目標値を全職員で決めていただいて、全職員で取り組むということが特徴的だということでございまして、先ほども申し上げましたとおり、行政みずからが実行したものを公表して、あと、また計画を、今度は町内の事業所、あるいは町民の中に拡大していきたいと、こんなふうに思っておりますので、そんなふうな国民運動の成果をこの身延町といたしましても、今後進めていきたいということでございます。県でも、もうすでに実行計画等を策定して進めているというふうな状況でございます。

その中で非常に身近な例でございますが、静川小学校の環境問題の取り組みで、BDFといまして、バイオ・ディーゼル・フューエルというふうなことでございますが、これは廃食油をディーゼル車の燃料として資源に生まれ変わらせることというふうなことで、これは広報のほうで皆さん方には、お知らせしてあります。

それから、もう一つ。チームマイナス6%というふうなものがございますが、チームマイナス6%というのは、先ほども議員さんのほうからの質問の中で、いわゆる6%の削減というふうなことを1つのキーワードといたしてございまして、国民一丸となって地球温暖化防止に取り組む大規模な国民運動というふうなことで、誰でも参加できるというふうなことでございまして、私ども身延町といたしましてもチームマイナス6%の宣言といいますが、環境省のほうに登録させていただきました。環境省のホームページを開いていただきますと、身延町と出てきます。その身延町をクリックしていただくと町のほうへ飛び込むということで、静川小学校のほうでも、このチームマイナス6%のほうへも登録したいという考えがあるということ。さらには、資源回収活動ということで取り組みを、これからもしていきたいという情報が入っております。

こんなふうな運動が、少しずつ広がっていくというふうなものを大きく期待を寄せているところでございますし、私どもも行政として模範を示せるように努力したいと思っております。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

ありがとうございました。

2点目につきまして、総括的にお願いやら要望をしておきます。

いろいろ今、本当に具体的な、職員を中心とした町を挙げての取り組みを発表していただきました。ぜひお願いしたいと思っておりますけれども、参考に2点ちょっと申し上げさせていただきます。これは、私のほうの発言だけです。

夏の冷房設定温度を1 高く設定した場合、もう1つは冬の暖房設定温度を1 低くした場合の例でございます。参考にさせていただきたいと思っておりますけれども、CO₂削減量を夏の冷房温度を1度高くしますと5.9キログラム。これは1家庭当たりです。外気温度が35度のときに比較しますと、エアコン、それぞれ皆さん方の家庭にあると思っておりますけれども、2.2キロワットの設備容量のエアコンを冷房設定温度27 から28 に1時間、1日に9時間使って、年間では電気が16.33キロワットアワーの省エネルギーになるわけです。これをお金、原油に換算しますと、約380円の節約やら、原油換算で397リットルになると。

もう1点は、冬の暖房設定を1 低くした場合は、CO₂の削減量が25.7キログラム。これは1家庭あたりです。これは夏の冷房の4倍になるわけです。外気温度7 のときに2.2キロワットの暖房設備を使った場合、21 から20 にすれば、先ほどの暖房施設を1日9時間使ったとして、年間では72.17キロワットアワーの省エネルギーになるわけです。これは約1,640円の節約、原油換算では17.34リットルであります。参考にさせていただきまして、この資料は財団法人省エネセンターの資料からお借りいたしました。

今年度、東電の試算だと、1カ月換算で24万円分の節電ができたわけです。約4割のオフィスビルがクールビズを実施して、室温は大体1.4度くらい上げていたというふうに報道されています。ぜひ、今後もさらなる努力をお願いいたします。

時間がないので、急ぎます。

3点目は、各施設の効率運用についてであります。

現在、町内に何カ所かの施設がありますが、特に夜間照明施設等を設置してある公共施設の現状の利用状況と今後の対策について、お伺いいたします。

○副議長（松木慶光君）

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐野治仁君）

お答えいたします。

夜間照明、主に生涯学習課が所管しております施設でございます。夜間照明、公共施設等を含めると、現在、生涯学習課では54カ所の施設を管理しております。

町内の体育施設、公民館の利用は、合併により多くの施設利用が可能になったために利用者が増えております。地元としても、大変喜ばれているところであります。

また、子どもクラブ球技大会や体育協会各専門部によります大会等が、今まで3カ所で行われたものが1カ所で開催されたり、より効率的な利用がされております。また、ふれあいの場や交流の場が広がったことが、大変喜ばれているところであります。

なお、それらの大会や教室、公民館等の講座等、町内全域に情報提供し、誰でもが参加できるようにしております。

今後、施設の空き状況を即座に見ることができ、利用の申し込みがどこからでもできるシス

テム、パソコン等を利用したものですけれども、それらを推進したり、またはホームページを活用しまして、各主催事業を広く、皆さまに知っていただくこと。また、施設管理を民間委託できるものは民間委託等をしまして、管理の効率的な運用を検討しております。

主なものの使用状況ですけれども、例えば、ここにあります中富の総合会館。ここは中富地区の公民館にもなっております。例えば16年度の使用状況ですけれども、4月の場合ですけれども109団体、1,638名の方が利用しております。年間をとおしますと、1,463団体、2万4,845名の方が利用しております。

利用状況の中に、使用料等があります。申し込み時点で、使用免除団体につきましては免除の申請をいたしております。申請免除と、実際に使用料をいただいている団体の比率でいきますと、使用料を納めていただいている団体は免除の約10分の1です。例えば、今年度の4月の状況ですと、使用免除額が11万8,570円で、実際の収入金額は1万7,840円となっております。

この施設の効率的な運用を図りたい部分につきましては、現在、冷暖房システム、ここが1カ所集中型になっておりまして、今、各施設では主に冷暖房施設では1部屋では操作できるようになっているんですが、ここは1カ所集中型のため、小さな部屋を使用する場合でも全体的な機械を作動しなければならないということで、電気料におきましては効率が悪いということになっています。

また、この夜間の貸し出しにつきましては、臨時職員、管理人の方に夜間いていただいて、貸し館の業務をしているところでありますが、そこらへんも改革できる部分ではないかと思っています。

それから、体育館につきましては、各夜間照明施設等がございます。夜間照明につきましては、カード、コイン等を利用して使用しているんですけれども、早目に使用が終わった場合には、手動で電源が切れるようなシステムを施してありますので、節電には多少なりとも効率的な部分もございます。

以上、2カ所を例に挙げて説明を終わります。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

ありがとうございました。

ぜひご努力を、先ほど1カ所集中型とか個別方式に改善、お金もかかりますけれども、シビアな管理をお願いしたいと思っています。

次に、なかとみ歴史民俗資料館の利用者の増対策でございます。

ご案内のように、新町の歴史的遺産を保護し、誇りの持てる文化を継承していくために、文化財施設や民俗資料館の整備・充実に努めますと、新町建設計画にありますけれども、現在、なかとみ歴史民俗資料館は無人化されています。利用者も職員が配置されていて、対応していただいた時点よりは多くありましたけれども、現時点は激減をしています。趣旨との整合性からも、また地域の活性化のためにも、各施設の共有化と指定管理者制度等の活用によって有人化についての考え方を、簡単で結構ですので、お伺いしたいと思います。

よろしく申し上げます。

○副議長（松木慶光君）

文化振興課長。

○文化振興課長（二宮喜昭君）

歴史民俗資料館についてのご質問にお答えいたします。

職員がいたのは、平成13年度まででした。そして年間の入館者数は、13年度が459人、14年度99人、15年度269人、16年度129人、17年度が8月までで40人となっております。14年度からは経費の節減のため、入館者から予約等、連絡を受けた場合、職員が歴史民俗資料館に出向き、対応してきました。

今後は入館者増に向けて、経費や古文書等の資料の解読のできる人等を検討する中で、指定管理者制度を検討していきたいと思っております

以上です。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

ぜひ、そのようにお願いしたいと思います。

指定管理者制度とか連絡、電話等で対応していただいて、努力は分かります。ぜひ職員の合理化。失礼ですけれども、現在、身延総合会館に係長さんと担当ですか、おいでになりまして兼務していただいているようですけれども、実はおととも休みだけでも、草刈りをして対応していただいていた。大変だというふうに、職員にもご苦労をかけているわけですけれども、そのへんの運用も考えて、例えばこちらで庶務をしながらやるとか、そのへんの方法などもちょっと考えていただければありがたいというように思っておりますので、意見として申し上げます。

4点目は、遊休施設の活用策についてであります。

旧身延町下山地内に過去にオープンいたしまして、名実ともに町の活性化と町税の収入源となっていた旧身延ゴルフクラブの、現在の滞納状況について伺います。また、今後どのように対応していくのか、併せてお伺いさせていただきます。

○副議長（松木慶光君）

税務課長。

○税務課長（望月世津子君）

お答えいたします。

身延ゴルフクラブの現在の納税状況についてであります。議員さん、ご承知のとおり、身延ゴルフクラブは今年2月9日、甲府地裁から破産宣告を受けました。これにより身延ゴルフクラブ関係のすべての財産は、破産財団の管理となりまして、破産管財人がこれを換価して、総債権者に公平かつ平等に金銭による配当を行うこととなります。

破産管財人から若干ではあるが、配当できる可能性があるという連絡をいただきましたので、町では破産管財人に対して、去る4月7日、累積する町税の交付要求書を提出いたしました。現在は、その配当の動向を待っている状況にあります。

今後どう対処するのかというご質問でございますが、配当があれば町税の滞納繰越分に充当いたしまして、なお残る滞納繰越分につきましては、不納欠損処分とすることを考えております。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

分かりました。経過、それから今後の対策、不納欠損処分とするということで、若干配当があるうんぬんと。おそらく望めないと思いますけれども、不納欠損処分の仕方だと思いますけれども、ぜひ的確なる対応処分をお願いしたいと思っています。

次に、町長にお伺いさせていただきます。

企業誘致の点からも当ゴルフ場を再開発いたしまして、公営化、または指定管理者制度等の活用等が考えられないか、伺いたいと思っています。

現在、草が非常に繁茂いたしまして、イノシシ、サルの生息地となっているような状況でありますし、なお非常に男女が恋をささやく場所等にもなっています、非常にあまり思わしくない環境にあるように見受けられます。現在のままで、即改修いたしますと約1億円くらい、私は専門家ではないので分かりませんが、復旧可能のように考えられますので、少しでも早手を付けていただいて、このような要望どおりのお考えがいただければありがたいと思っていますけれども、町長のご見解をお伺いいたします。

よろしくをお願いします。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

ゴルフ場のことでございますけれども、お答えをいたしたいと思えます。

今、破産財団でございますか、一応管理をいたしているところでございまして、町とすれば手も足も出ないということが事実でありますけれども、聞くところによりますと、いろいろ財団のほうへ引き合いがあるようでございます。

財団のほうでは、計画、その後の運営、維持管理等をきちんとできるような計画でなければ売却はしないというようなことをおっしゃっているわけでございまして、最近ちょっとしたニュースでございますけれども、引き続いてゴルフ場という形で、引き合いがあったやには聞いておりますけれども、なかなか具体的なところまで進んでいないような状況でございますが、近々に確定するような感じもいたすわけでございますけれども、これらは一応決まりましたら、またご案内をいたしたいと思えます。

ただ町であそこを一応購入して、公有財産としてゴルフ場をするのか、それともほかの何らかの手立てを講じて施設を造るのか。ここはまだ、はっきりいたしておりませんし、あれだけの広大な土地でございますので、町で事業をというようなことは考えてはおりません。できるだけ早く破産財団のほうで処理していただいて、その後の企業が決まるようでしたら、町としても、できるだけバックアップはさせていただければなと思っていますところでもあります。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

10分までです。

○27番議員（樋川貞夫君）

分かりました。

では、取り急ぎよろしく申し上げます。

5点目は、農林業の振興策についてであります。

町民の最も関心が高いのが、主要産業の1つであります農林業の振興であります。農林業政策は地域活性化の鍵であると思っておりますけれども、高齢化の進展に伴います深刻な後継者不足で、負担増で頭痛の種であります。町内の各農家は生産物の価格の低迷に苦しんでおりますし、山梨のブランド力を生かした消費拡大策が必要であると思っております。特に森林を80%保有する当町の取り組みが必要と思っております。

具体的な方策につきましては、先ほど同僚議員が森林につきましては質問されましたし、農産物につきましても、それぞれご努力されているわけでございます。特に有害鳥獣対策事業についての進捗状況について、お伺いいたします。これもやはり同僚議員があと何人かがふれておりますので、具体的には、時間がありませんから結構でございますけれども、いずれにしても、特にサルやイノシシの団体が多く発生しているし、イノシシが出ている。今回の補正予算にも、いくらかの原材料や補助金を計上していただいておりますけれども、ぜひ最大限の補助率を上げていただきますようお願いをして、提言だけさせていただきます。

私は農家の生存権、いわゆる憲法第18条に規定されると思うんです。農家の皆さん方が一生懸命生産しても、イノシシやサルに荒らされてしまうというようなことで、生存権にまで発展するのではないかというふうに懸念しているわけです。最大限の鳥獣害の対策に努力をしていただきたいと思っております。

方法といたしましては、ご案内のように、犬の放し飼いとか、これは犬は必ず飼い主のところに帰ってくるというようなことを聞いていますので、犬の放し飼い、あるいは毒まんじゅうを墓地において毒殺するとか、あるいは電磁波、パルスを発信して捕まえるとか、いろいろ方法はありますけれども、いずれまた同僚議員がのちほどお聞きすると思っておりますが、特に遊休、荒廃農地が散見されまして、なおさら鳥獣害の関連する事故等も発生しておりますので、努力をしていただきたいと思っておりますけれども、よろしく対策をお伺いします。簡単で結構です。

それから併せて、今、長期総合計画のまちづくりの町民アンケートというのを、先に実施いたしましたして、7月末の集約内容がもし分かりましたら、町民がどんなことを農業振興について考えていらっしゃるのか。アンケートの中から、うかがえる点を簡単にお伺いしたいと思います。それを農林業の振興策として、どのへんに位置づけるかお伺いします。

以上です。簡単で結構です。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

お答えいたします。

農林業の振興策ということでございますけれども、大変難しい問題であります。県とか、それから町の事業等、いろいろあるわけでございますけれども、要は、いかに山林所有者、それから田畑の所有者ですね。その方々がその事業といたしますか、山林の手入れとか、それから遊休農地の解消等に、いかに積極的にやっていただけるかが鍵になっております。それをバックアップするための事業等を、こちらもいろいろ用意してありますので、そのへんが協力していただければよいかと。鳥獣害にしても、きれいにすることでもって多少は防げるのではないかと、そんなふうに思っております。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

企画課長。

○企画課長（渡辺力君）

それでは、お答えいたします。

長期総合計画の関係でございますが、アンケートの関係。現在、集計結果の内容分析を行っております。12月に入りまして、結果が出次第、まず職員で構成いたします策定委員会、それから専門部会で課題の検討を行いまして、以降、総合計画審議会、地域審議会、それから農林業関係者も入っていただきましての各種団体、懇談会への報告をしていただきながら、非常に重要課題でございますので、農業問題についても基本構想、基本計画策定の意見をいただく予定になっております。

以上でございます。

○副議長（松木慶光君）

樋川貞夫君。

○27番議員（樋川貞夫君）

長時間にわたって、大変親切なご答弁、誠にありがとうございました。

以上で私の質問を終わりますけれども、最後に1点だけ申し上げさせていただきます。

今後このような形で町長さん、助役さん、教育委員長さんをはじめ、各課長さんとの話し合いの場面はないと思いますけれども、ぜひ、また変わった形で意見交換、あるいは意見・要望・提言をさせていただきますので、変わらずご厚誼をお願い申し上げ、さらなる身延町の発展を期待して、私の一般質問を終わります。

大変ありがとうございました。

○副議長（松木慶光君）

ご苦労さまでした。

以上で樋川貞夫君の一般質問が終わりましたので、樋川貞夫君の一般質問を終結いたします。

続いて、通告3番、石部典生議員ですが、その前にちょっとお願いしておきます。

基本的なことですが、一般質問ですので、質問に徹していただき、要望やお願いやお礼の言葉は厳に慎んでいただきたいと思います。

それでは、石部典生君、登壇してください。

石部典生君。

○37番議員（石部典生君）

通告に従いまして、質問を行います。

合併特例債について、お尋ねいたします。

新町がスタートして、早くも1年が経過いたしました。この合併に対しましては、旧町それぞれに長い歴史を刻んでの行政運営があっただけに、協議・調整に厳しい議論の積み重ねがあり、町民の間にも合併の是非について、様々な声があったことも事実であります。

このような状況の中で、合併に携わった町当局も議会も、この合併は目的ではなく手段であるということを町民に説明し、理解を求めました。そして、この平成の大合併には餡とムチの部分があり、餡の部分の合併特例債に期待すること大であったことも事実であります。

このようなことからしまして、本町が利活用できるとされている約100億円の特例債メ

ニューは現在どのようになっているか、まずお尋ねいたします。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

お答えします。

合併特例債を使える事業ということについては、まずいくつかしぼりがあるんですけども、まず大きなしぼりが新町建設計画に位置づけがされていることがあるわけですね。これが大きな第1条件になっておりまして、議員さんも先ほどちょっと申されましたように、計画では平成26年までの10年間で、最大限として107億6千万円の総事業費。これは特例債をすべて借りた場合ですね。95%の充当率になりますので、102億200万円借りられる可能性はあるわけですが、新町建設計画の中にもございますように、102億円といたしまして、特例債97億円というカウントを、建設計画の財政計画の中には盛り込んであるところでございます。

本町では現在、旧町の時代からもそうでしたが、過疎地域自立促進計画というのがあるわけですが、これによりまして平成22年まで過疎対策事業が行われているということが、ひとつございまして、町の発展策を考えた場合、財源的にはこの特例債でいくのか、あるいは過疎債を使った事業でいくのかという、使い分けを行っていくことが重要だと考えております。

というのは、いわゆる基準財政需要額に、要するに、交付税で算定される率というのが、両方とも70%で同じでございます。今までの関連した事業等は継続事業も含めて、過疎対策事業債でいきたいということでございますが、ただ、この過疎債も枠がございまして、配分の枠がありますので、希望どおり全額措置されるということはないわけです。

今後は、今まで町が振興策で使ってきた過疎債を主にする、要するに返す部分、公債費の将来の財政負担を考慮しつつ、新たな財源として合併特例債等も有効に活用していくという基本的な考えを持っているところでございます。

また、随時お答えしていきたいと思えます。

○副議長（松木慶光君）

石部典生君。

○37番議員（石部典生君）

起債は過疎債との絡みもあるしということではありますが、町民がこの合併特例債にかける期待というものは大きいものがあります。それゆえに特例債はどうなっているのか。どのように使うのかということ、よく私も問われます。

また、この合併に対しまして、町民の多くの方が、特例債の有効な利活用で新しいまちづくりができるのではないかと理解と解釈で、納得した面も多くあったと思えます。

合併後の忙しい日常業務で、担当者も大変なことだとは思いますが、やはり速やかにメニュー作りを進行し、議論を重ね、合併によるデメリットもあるが、こんなに大きなメリットもあるということ、早く町民に知らせることによって、新しいまちづくりに対して町民の理解と協力が得られるとともに、希望と夢が描ける将来展望が開けてくるのではないのでしょうか。当局の考えを伺うわけではありますが、先ほどの答弁でもふれられておりましたが、この特例債を利用するには一定の基準というか、制限があるのか。そのことも含めて、お尋ねいたします。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

今、議員さんのご質問の中にもいくつかの点が出ていたわけですが、まず当然、町の発展をしていくには、いろいろな経費がかかるわけですが、この経費の財源といたしましては、当然、先ほども言いました過疎債、それから新町になって有効に利用していける合併特例債があるわけですので、それらを当然重点的な配分をして、財源的な配分を図っていききたいと、こんなふうには基本的には考えております。具体的には、もうすでに過疎計画については議員さんご承知のように、いくつかの事業がその中で盛られております。また、現在、企画課のほうの担当になるわけですが、総合計画が策定中で、それらの具体的な実施計画、事業の拾い出しを今、やっておりますので、それらの部分でいくつかの点が出てまいろうと思っております。それらの事業の財源といたして、有効に活用していきたいと思っております。

さて、今、ご質問の中にございましたように、使っていくわけですが、いくつかの条件と申しますか、特例債でございまして、いくつかのしぼりがあるわけですが、

ちょっと拾ってみますと、まず、先ほど言いましたように、新町建設計画に登載されているということが、まず第1点であります。それから、大きな点が3つあります。これは合併協議をするときにも何回か、この点が出ていたと思うんですが、まず1点目は、合併市町村の一体性の速やかな確立を図るために、または均衡ある発展に資するために行う公共施設の整備事業でなければならないということで、要するに、新町になって一体性あるいは均衡ある発展と、こういう視点が、まず第1点であります。

それから2点目が、合併市町村の建設を総合的かつ効果的に推進するために行う、公共的施設の統合整備事業と。この統合整備事業ということがポイントでございますけれども、新町になって行政をしていく上で、総合的あるいは効果的に推進するために、必要な統合的な整備事業だということが2点目。

それから3点目が、合併市町村における地域住民の連帯の強化、または地域振興などのための基金の積み立て。要するに基金を積み立てることもできますよと。

大きな点は、この3つでございます。目的といたしましては、このような事業に使えますと。

それから、逆にこういう部分は特例債としては駄目ですよというのが、いくつかあるわけですが、ちょっと拾ってみますと、対象外事業といたしましては、次のような事業が列記されています。

収益性がある施設の整備事業。それから特定受益者のために整備されると認められる施設の整備。あるいは、民間と競合する公的施設の整備事業。それから用地のみの取得事業。それから国庫補助負担事業の地方負担分および継ぎ足し単独の事業だと。国庫補助金絡みの事業をやる場合に地方負担分だと、あるいは継ぎ足し単独事業を合わせてやる場合があります。これらは駄目ですよと。それから建設単価の高い施設や、大規模施設の整備事業で、一定水準を超える部分。要するに、国で考えている建設単価と申しますか、そういう部分があるわけですが、一定水準以上の単価的に高い施設の整備は駄目ですよというような、このような点が一応マニュアルに記載されておりますので、報告しておきます。

○副議長（松木慶光君）

石部典生君。

○37番議員（石部典生君）

一定のしほりとか制限があるということは、私もそのへんのことは承知しているわけですが、やはりそういう、合併という特殊な事情の中での新しいまちづくりをするということでありま
すから、ぜひ有効利用を図られたいという、そのような観点からでも、私はお尋ねしておりま
す。

それでは、 についてお尋ねいたします。

先ほどの答弁の中で、民間との競合部分ということで、この部分がふれられるかもしれませ
んが、合併特例債を町民が等しくサービスや情報を得られるようなことに、利活用の考えはな
いかということでお尋ねします。

旧下部町では、国の補助事業を利用して、CATVを町の単独放送事業として導入し、
町内ほぼ全世帯へケーブルをつないで、半年間の試験放送を経て、平成5年より議会の様子や
幅広い情報を町民に提供しております。

また、この事業を導入した背景には、その数年前、町商工会が町内小中学校4年生以上を対
象といたしまして、町への要望、夢、希望等についてアンケート調査をしたときに、CATV
を導入してほしいという要望、希望が非常に多くありました。その子どもたちの熱い思いが行
政を動かす、きっかけとなったことも事実であります。

しかし近い将来、テレビのデジタル化によりまして、現在の施設等ではその対応ができない
ことも事実であります。

このようなことからしまして、私も機会があれば、町民の皆さんに、もしデジタル化によっ
て今のようなサービス、情報を得ることが難しくなることも考えられると言いますと「これだ
け定着したテレビの機能が低下することは困る」、「そんなことは考えられない」、「もっと過疎
化が進むのではないか」という声を多く耳にします。

旧身延町、旧中富町には民間業者のCATVが営業しているので難しい面も多くあろうかと
思いますが、特例債を活用した新身延町全町へのケーブル網設置はできないでしょうか。また、
旧身延町、旧中富町全世帯のCATV普及率はどのようになっているのか、お尋ねいたします。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○財政課長（鈴木高吉君）

CATVの、今後の整備の仕方ということだと思います。

最初に私のほうから財政的な、そのCATVについての、先ほど申した、しほり等がいくつ
かある中で、どういう部分が考えられるかなというふうなことをちょっと申し上げたいと思
います。そのあと、企画課長のほうからCATV網の全町的な整備、あるいは関連する事業等も
含んで、またお答えをお願いしたいと思います。

まず、先ほど申しました、6つほど言った中で、議員さんもお気づきのように、収益性のあ
るものだというようなこととか、あるいは民間と複合する施設だというようなことが引っ掛か
るわけございまして、CATVといっても施設的には、要するに自主放送をする施設と、そ
れからテレビの難聴地域を解消するためのテレビの受信装置、配送装置というようなことに、
内容的にはなろうと思います。

それで、この合併特例債の使用に当たって、まず新町建設計画の中には、議員さんもご承知のように位置づけがはっきりされております。これは、その当時、新町建設計画をつくるときを考えますと、その当時いろいろ考えられる事業等は、網羅する形で入れてあるのが実態でございます。

具体的に今後整備するについては、先ほど言った、財源的に特例債でいくのか、あるいは過疎債でいくのかというような使い分けをしていくということと、それから特例債の場合、いわゆるスタジオなどの、要するに自主放送を行う施設整備と合わせて行う場合は、合併特例債を充てることが可能になってまいるといようなことを伺いました。というのは、ちょっと県のほうとも細部にわたって問い合わせをいたした結果、そのような回答を得ました。

それから、もう1点。再送信の業務。いわゆるテレビの受信波をCATV網によって送る、要するに自主放送以外の部分ですね。テレビの部分なんです。これらの施設、整備、要するにケーブルを引いていくだけの施設整備については、これは公営企業事業という形になりまして、種類の的には観光その他事業債というのがございまして、これだけを充てることになるでしょう。これは、観光その他事業債と申しますのは、交付税措置がございませんので、起債的にはあまり魅力がない、私どもとすれば魅力がないわけですし、であれば過疎対策事業債のほうが可能性が出てくるかなと考えております。

下部のCATV事業については、昭和62年度から過疎対策事業等をされているところでございまして、その事業の中で充当できる過疎債にした場合、どのような事業が対象になるかということですが、過疎対策事業としてCATV事業は適当でありますけれども、事業の内容として、情報を発信するセンター装置も含めた、いわばスタジオとか自主放送の部分だと思えますが、装置も含めた一体的事業の推進を図ることが条件となります。したがって、電送路だけの張り替えだけでは採択は難しいと。これは、見方によっては維持補修費ではないかというようなことが見られる要素が強いわけですし、ですから繰り返しになりますが、どちらの事業債を使うにしても、総体的にどうするんだという部分で、まず考えていかないと起債の使い分けもできないかなと、こんなように考えております。

繰り返しになりますが、当然、新町になった大きな事業の目玉の事業の1つと捉えてはおりますので、今後、具体的な煮詰めは図っていかねばならないと。そして有利な起債を活用していくつもりでございます。

以上、私のほうから申しました。

○副議長（松木慶光君）

企画課長。

○企画課長（渡辺力君）

それでは中富地区、身延地区における民間事業者への加入の状況でございますけれども、まず中富地区におきましては、日本ネットワークサービス、業者が入っております、約800世帯加入してございます。パーセンテージで79%。それから身延地区につきましては約1,900世帯。峡南CATVへ、約71%が加入している状況でございます。

それから、今の全体的な計画、財政課長のほうからもございましたけれども、総体的に新身延町でどう考えていくかというようなことで、現在、身延町の情報化推進計画。これは当初予算でお認めいただきまして、現在それを策定中でございます、すでに、身延町農村情報連絡施設放送番組審議会がございまして、その中へ今後の全町のネットワーク化、CATV化、そ

んな話題も今、提起している状況でございます。

以上でございます。

○副議長（松木慶光君）

石部典生君。

○37番議員（石部典生君）

答弁の中に総体的利用という言葉がありました。このCATVは、双方向システム導入などにしますと、高齢者の健康チェックも自宅にしながらできるという、そのような有効利用もできます。

それで合併前に、旧身延町、旧中富町の多くの方から、今度合併すれば下部のようなテレビになるのか、そうならばいいなという声も多く耳にしました。

下部町でも、今のテレビ機能になる前は民間業者の参入の話もあったわけですが、地形条件が悪く、過疎地であるがために、業者も二の足を踏むというのが現実でありました。事業の採算を考えれば無理からぬことであります。過疎地が生き残るには、何が必要なのか。町民が少しでも住んでよかったと思うような施策も必要ではないでしょうか。行政も効率化を追うばかりではなく、町民等しく同じサービス、同時情報提供ということを真剣に議論してもいいのではないかと思うが、いかがでしょうか。

ただ、私もまったく財政というものを考えないで、このような質問をしているわけではありません。特例債という制度の有効利用という観点から、質問しております。この私の発言が今後、議会をはじめ審議会等で議論のきっかけとなるような答弁を求めているわけですが、先ほど企画課長からは、すでに始まっているということではありますが、再度答弁を求めます。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

大変難しい問題でございますが、お答えいたしたいと思えます。

今までの経過とかは両課長から話があったとおりでございますが、身延町の情報化推進計画ですか、これをできるだけ早く、きちんとしたものにしなければならないのかなと思うわけでございますけど、これは合併のいろいろな過程の中で、先ほど議員がおっしゃったようなお話しが出てきてまいっているわけでございますけれども、できれば、中富地区は日本ネットワークサービスですし、身延地区は峡南CATVということでございまして、一時この参入をどうかなという話もあったわけでございますけれども、やはりご指摘のように、過疎地域で業者がなかなか、採算がとれるような状況ではありませんので、この話もあまり具体的にはなりませんでした。

今後、平成22年にはデジタル放送という格好になりますので、アナログ放送は一応終わりになるわけでございますが、その時点までに全町的な情報網を整備していかなければならないのかなというのは、基本的には思っておりますけれども、ただ、まだ具体的にそれではどのような形でやるのかというのは、今のこの情報化推進計画がきちんと立ち上げた中で進めてまいりたいと思っております。

でき得る限り早い時点で結果を出させていただくわけでございますけれども、そんなことで議員さんのおっしゃることは承知しておりますし、進めてまいれるように努力いたしてまいりたいと思っております。

○副議長（松木慶光君）

石部典生君。

○37番議員（石部典生君）

一人でも多くの町民が、将来に希望が持てるような施策で取り組んでほしいということで要望し、次に移ります。

課の設置個所の見直しおよび統廃合ということで、お尋ねいたします。

合併協議に合意し、スタートしました課の設置個所について、早くも見直しがされたり、来年度から見直しがされるかの工事費等も予算化されております。財政的、効率的な行政運営という考えからの措置と理解はするわけでありますが、多くの時間と労力を費やす中で決定した経緯もあります。当然、町民の中にこのことに対する温度差があることは否めません。合併協議に携わった者としても、責任を強く感じるところであります。

合併という目的が何であるかということも分かっていても、町民感情というところに配慮した時間的余裕、そして説明を怠ってはならないと思います。私自身も議員という立場からして町民に対する説明責任というものを強く感じていますが、町当局の説明責任はきちんとされているのか、お尋ねいたします。

○副議長（松木慶光君）

総務課長。

○総務課長（赤池善光君）

お答えいたします。

組織機構の状況でございますけれども、合併時の中から事務組織機構の整備方針につきましては、6点を掲げて協議がなされてまいりました。

主なものを3つほど申し上げますと、町民の声を適正に反映することができる組織機構。2つ目として、町民が親しみやすく利用しやすい組織機構。3つ目として、行政課題に迅速かつ的確に対応できる組織機構。あと3つほどあるわけでございますけれども、6点をふまえて、新町の組織機構を検討し、昨年9月スタートしてまいったわけでございます。

今年の3月31日で10名の退職者が予定されており、合併後4カ月を経過してくる中で、平成17年度当初に向けて現状を調査・研究して、さらに改革すべき点も見受けられるという点も出てまいりましたので、短い期間ではございましたけれども、早急に見直しを図るべく、庁内に行政改革の中の1つの部門といたしまして、組織機構検討の専門部会を設けまして、組織機構の見直しを行い、その結果の報告を受けて、一部組織機構の再編を行ってまいりました。

その内容的にはご存じかと思っておりますけれども、この4月1日から、税務課には徴収係の新設を行い、教育委員会事務局、4課ありました課を3課に減といたしまして、さらに下部・身延支所にありました水道業務、あるいは下水道業務係を浄化センター内の水道課、あるいは環境下水道課にまとめてまいりました。

こういうふうな状況を当然、町民の多くの皆さまにご理解をいただくために、どういうふうな説明をしてきたかというところでございますけれども、不十分な点はあったかと思っておりますけれども、合併以来、町民の立場に立った視点で、小さくて効率的な役場を目指すというふうなことで、町民の皆さんには広報みのぶでもって、5月号ではございますけれども、改正された組織の職員の配置表をもってお知らせしてきたと。

今後こういうふうな状況も、つぶさに住民の理解を得るように、いろいろな立場の中で説明

もし、理解をいただいていくように努力していきたいと考えております。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

石部典生君。

○37番議員（石部典生君）

私がなぜこのようなことを尋ねるかと言いますと、私も合併協議には委員として参加をし、様々な議論を重ねてきました。それだけに、やはり町民の中には、先ほども申し上げましたように、温度差があることは事実であります。広報で当局は、町民にお知らせをしたということではありますが、もう少し何らかの配慮があってよかったのではないかと、そのようなことを考えるわけであります。

それで、今後も課の設置個所の見直しおよび課の統廃合等の計画はあるのか、そのことをお尋ねいたします。

もし、あるのなら、合併という大事業で新町が誕生した経緯からして、議案上程前に議会に対して情報を提供し、議会も協議ができる時間的余裕がほしいと思うわけではありますが、いかがでしょうか。

私もただいたずらに、時間的に引き伸ばしをするということではありません。合併の目的もよく分かっております。ただ、住民感情に少しでも配慮してほしいという意味から、当局にお願いし、尋ねるものであります。

答弁を求めます。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

石部議員の質問にお答えいたしたいと思えます。

合併協議の中でのいろいろな問題、組織機構、大変大きな問題でありましたし、やはりそれぞれの町の温度差とか、いろいろな前の過程もあるわけではありますが、一朝一夕にはこれを小さくするというのはなかなか難しい問題でございますけれども、住民の皆さんに対する配慮というのは、ちょっと僕もはっきり理解をでき得ない面もあるわけでございます。

配慮というのは、要するに小さなシステム、機構にして早くしてやろうということだと思っておりますけれども、今、22日の本会議の質疑等の場所でもお答えをいたしているような状況でございますので、18年度については今、鋭意検討させていただいて、議員のおっしゃるような形で進めるようなことになろうかと思うわけでございます。

やはり簡単にきちんとしたものができるというのは、なかなか難しい面もあるわけございまして、そこらについては一応ご理解をいただきたいと思えます。

基本的には、いろいろな行革等でもって推進委員会、または地域審議会等の皆さん方からご提言を頂戴いたしているものを一応尊重させていただいて、できるだけスムーズに仕事を運んでいきたいと思っております。

○副議長（松木慶光君）

石部典生君。

○37番議員（石部典生君）

この合併が目的ではなく手段であるということ、これは先ほども申し上げましたが、よく分

っております。これからの行政運営の中で、よりきめ細かい配慮、対応をお願い申し上げまして、私の質問は終わります。

○副議長（松木慶光君）

ご苦労さまでした。

以上で石部典生君の一般質問が終わりましたので、石部典生君の一般質問を終結いたします。

昼食のため、休憩いたします。

開会は午後1時といたします。

休憩 午前11時50分

再開 午後1時00分

○副議長（松木慶光君）

会議を再開いたします。

次は通告の4番、川崎晴義君です。

川崎晴義君、登壇してください。

川崎晴義君。

○1番議員（川崎晴義君）

私は一般質問通告書に従いまして、各種災害等における緊急時の代替道路網の構想および整備について、ご質問いたします。

町長もご承知のとおり、昨年10月の台風22、23号で本町の国道、県道が土砂崩落および道路決壊により数日間にわたり、道路交通が麻痺いたしました。これにより通勤、通学はもとより、災害復旧活動および日常生活に大きな支障をきたしたことに對し、私は大きな危機感を抱いたところです。

また、近い将来にも発生が予想される東海沖地震の際の救護活動および災害復旧支援のための道路の確保についても不安を覚えるものであります。

そこで、町は昨年の台風時の教訓と地震時における緊急道路対策について、どのように受け止め、またどのように対応しているのか。以下4点ほど、建設課長に絞ってお伺いいたします。

それから最後に、町長に代替道路についてのご所見をお伺いいたします。

それでは1番目としまして、国道52号等、緊急時の代替道路について、ご質問いたします。

昨年の国道52号通行止めを経験しての被災時の代替道路網の構想、整備についてお伺いいたします。

昨年の国道52号、手打沢地内の通行止めを経験して、被災時の迂回路としての代替道路網の検討、整備計画等考えていることと思っておりますが、その後の状況と将来に向けての代替道路構想と町の考えについて、建設課長にお伺いいたします。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

お答えいたします。

昨年の9月13日、3町合併によりまして、新身延町が誕生いたしました。1カ月後の台風22号、23号の直撃を受けまして、本町の幹線道路でございます国道52号、300号、主要地方道市川大門下部身延線が土砂崩落および路側決壊等により、数日間にわたり麻痺状態と

なりましたことを重く受け止めている状況でございます。

議員さんご質問の国道52号、手打沢地内の道路法面崩壊による交通止めにつきましてのその後の状況でございますが、町と国土交通省、県林務環境部が協議・協力し、早期交通止め解除に向け、鋭意努力してきたところでございます。

また、国土交通省の復旧に向けた努力により、昨年12月に被災前の2車線による交通が確保され、全面復旧いたしました。

なお、山側の法面につきましては、県林務環境部で現在、災害防止に向け、防災工事を進めている状況でございます。

次に、将来に向けての代替道路構想等についてお答えいたします。

現在、新身延町の道路ネットワーク構築に向け、新身延町道路整備計画等策定準備を進めているところでございます。

なお、新身延町道路整備計画の中で、代替道路として緊急道路網の整備についても議論してまいりたいと考えております。さらに議論を重ねる中で、地区の意見および地域審議会、また町議会とご相談しながら進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○1番議員（川崎晴義君）

2番目といたしまして、次に国道52号の代替道路についてお伺いたします。

私は、国道52号の代替道路として、富士見山林道を利用すべきであると提案いたします。富士見山林道はご案内のとおり、鯉沢町鳥屋から旧中富町を經由して、早川町早川までの約2.7キロメートルの生活関連基幹林道であると伺っております。

この富士見山林道は、本町地内の国道と並行して走っておりますので、国道52号の被災時の代替道路として整備活用することで、早期完成が図られ、安全で経済性に優れた道路と思うが、町の考えについて、これまた建設課長にお伺いいたします。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

お答えします。

国道52号の代替道路につきましては、議員さん、ご提案の富士見山林道につきまして、地形からいっても、また経済的な面からも富士川右岸では、可能性の高い道路と認識しているところでございます。

しかしながら、代替道路の機能を持たせる道路にするためには、防災工事等の整備が必要になると考えますので、将来的に県道移管等を視野に入れながら、町道として整備を進めることも検討する必要があるのではないかと考えます。

また、町道に移管するときには県環境林務部および関係する鯉沢町、早川町、身延町、3町で十分な協議と3町が力を合わせて対応する必要があると思います。

以上でございます。

○1番議員（川崎晴義君）

次に、県道遅沢静川線と富士見山林道を結ぶ連絡（代替）道路について、お伺いします。

先ほど2点目の質問で、私は国道52号の代替道路として富士見山林道の利用を提案いたしました。国道52号と富士見山林道を有機的に結ぶ連絡道路につきましては、富士見山林道

の梨子付近から県道遅沢静川線中山地内、早川橋、県道南アルプス公園線に接続する道路が一番効率的な道路と思うが、建設課長の考えをお伺いいたします。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

ご答弁申し上げます。

ただいまのご質問でございますが、県道遅沢静川線と富士見山林道を結ぶ連絡道路について、お答えいたします。

議員さんの提案は、地域の地形等を精通している上での歴史的な交通網の要所であるという考えに基づいていると理解しております。

先ほどもご答弁いたしました。富士川右岸の国道52号の代替道路につきましては、富士見山林道が位置的にも可能性の高い道路として認識しております。鯉沢町から梨子までの林道を利用し、梨子付近から議員さんのご提案のとおり、中山地内付近の県道に接続し、国道52号に至るルートが必要かと思えます。また、梨子付近から早川町早川までのルートは、県道南アルプス公園線の代替機能を有する道路として、県としても当然注目してくると、こんなふうを考えております。

いずれにいたしましても、遅沢、中山、古長谷、江尻窪、梨子、矢細工付近は2つの代替道路の交わる交通の要所と思われるので、将来的見地からも現県道等の整備を着実に進める必要があると、こんなふうと考えております。

新身延町道路整備計画策定の中で、議論を重ね、国・県等に積極的に要望してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○1番議員（川崎晴義君）

それでは4番目といたしまして、県道遅沢静川線の整備計画についてお伺いいたします。

先ほどから代替道路の必要性については、建設課長も十分に理解されている答弁をされていますが、もう一度、被災時の代替道路の必要性および県道遅沢静川線、遅沢から中山間の2車線での道路整備について、建設課長の考えをお伺いいたします。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

お答えします。

県道遅沢静川線の整備計画についてのご質問でございますが、現在、新身延町の道路整備計画策定に向け、努力しているところでございます。新身延町道路整備計画策定の中で、中部横断自動車道を基本に、富士川を挟んでの国道52号および主要地方道市川大門下部身延線の幹線道路を環状線に結ぶ道路網が基本になると考えておるところでございます。

しかしながら、富士川を挟んでの左右岸を結ぶ横断道路の県道等にかかる橋梁の耐震性を考えますと、富士見山林道も緊急時の国道52号の代替道路および県道南アルプス公園線の代替道路となる重要な路線に位置するものと思われま。

これらのことを視野に入れながら、各地区の地域審議会、また町議会のご意見、ご相談等をする中で、新身延町道路整備計画を策定してまいりたいと、こんなふうと考えております。

また、県道遅沢静川線、遅沢中山地内等2車線での整備についてのご質問でございますが、当然、緊急用の代替道路の性格を有する道路になりますので、2車線で整備するのが妥当かと考えております。

いずれにいたしましても、予想される東南海地震および台風等に備え、国・県等に要望、協議しながら、可能なことから道路整備等、備えを進めてまいりたいと、こんなふうに考えております。

以上でございます。

○1番議員（川崎晴義君）

それでは5番目といたしまして、最後に緊急時の代替道路について、町長のご所見をお伺いいたします。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

緊急時の代替道路でございますが、課長が4つのご質問に対しましてお答えをして、それぞれ課長の答弁どおりでございますけれども、ただ基本的に災害のときに、どちらが先にやられるかという1つの面もあるわけでございますので、ここらへんを基本的にお考えいただきませんか、何か災害とか地震、暴風災害等で、川崎議員のおっしゃることをお聞きすると、どうも先に主要な道路がおかしくなるのではないかというような感じもいたすわけでございます。

これはそのときそのときの事情によって違うわけでございますけれども、代替道路としてはやはり、ご指摘の4つのご質問でおっしゃるとおり、大変必要であろうかと思うわけでございますけれども、代替道路になり得る道路ということでご理解をいただきませんか、なんかお聞きすると、代替道路のほうが主要な道路みたいな感じにとられるので、この点はひとつ、はっきりしていただいて、私どもとすれば、新身延町の道路整備計画をきちんと立てさせていただいて、それぞれの道路整備に努めてまいりたいと思います。

やはり、ご指摘の集落を結ぶ、いろいろな面での道路整備について、これは災害の代替道路ということだけでなく、いろいろな面で必要であろうかと思うわけでございますので、その点はきちんと頭に入れさせていただいて、整備を進めてまいりたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

川崎晴義君。

○1番議員（川崎晴義君）

以上、私は台風災害による国道地等の通行止めへの対応と、近い将来、発生が予想される大規模地震に対する備えの一環として、道路問題に絞って質問させていただきました。

町長はじめ、担当課長の明快なご答弁に厚く感謝申し上げます。

終わりに、3町が合併して1年余りの時間が経過しましたが、この間、町長を先頭に職員一同、新たなまちづくりに誠心誠意取り組んでおられることに対し、深い敬意を表し、私の質問を終わります。

ありがとうございました。

○副議長（松木慶光君）

ご苦労さまでした。

以上で川崎晴義君の一般質問が終わりましたので、川崎晴義君の一般質問を終結いたします。

次は通告の5番、渡辺君好君です。

渡辺君好君、登壇してください。

渡辺君好君。

○12番議員（渡辺君好君）

町三役はもちろんのこと、町の職員、議員、各種委員会の委員、それぞれ日夜、町のこと、町民のためと心労を尽くされていることだと思います。

議員の末席をいただき、2期8年、私なりに努力を惜しみなく尽くしてきたつもりであります。今期4年間で、余すところ1カ月。旧下部議会から、教育問題では昭和52年、学習内容20%カット。新学習指導要領において30%のカット。28年前の学習内容から、実に50%減の学習内容となり、日本の教科書は世界一薄っぺらになったといわれております。こんなことで、よかるはずはありません。

5日制ゆとり教育に大反対の論戦を張り、対応策を迫ったが、時の町長、教育長等は聞く耳を持ちませんでした。ところが中山文部科学大臣になってから、ゆとり教育というものが朝令暮改という運命であったことは皆さん、ご承知のところと思います。

肺炎球菌ワクチンなど、予防医療の推進、国旗・国歌愛国心など、地方自治から天下国家論まで議論提起をして、憂国の士のいっぺんを議事録に、また議会広報等に、私は私なりの足跡を残してまいりました。

また、ゴミ問題については、法律によって自分のゴミは自分で最後まで責任を持つものとされていること、山梨県はゴミの他県持ち出し日本一という新聞記事も出されております。

こういうものを認識する中であって、私は処分場建設においては、法をクリアするものであれば、これを認めるべきであるという考えでやってまいりました。過疎の町に数十人の雇用が実現し、町の経済財政面においても、メリットも大きく考えられることから、私は賛成の立場にあり、多くの圧力、誹謗、中傷にも耐えて今日まで生きてまいりました。

現在、北川地内に処分場設置を進めている会社は、環境日本一山梨を確立と、これを目指して地域住民にも必ず貢献しますと自信を持って日夜努力され、報道等によると、近々設置許可が出されるようであります。こういう点について、環境課等はこの情報を持っておられるでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

環境下水道課長補佐。

○環境下水道課長補佐（赤池義明君）

近々設置されるということ、許可が出るということの情報を得ているかということのご質問だと私は理解したんですが、私どもが得た情報とすれば、告示縦覧に付されたところまでは情報を得ているんですが、それ以降の形につきましては、告示縦覧以降、住民意見あるいは町の意見等があったのちに、また専門委員会等が開かれて、それからというふうなことになりますので、まだ情報は得ておりません。

○副議長（松木慶光君）

渡辺君好君。

○12番議員（渡辺君好君）

答弁のとおりであります。

ここに環境省の、いわゆる報道発表資料という、2005年1月という資料がある。こんな

ような資料を、環境課長、見たことがありますか。

○副議長（松木慶光君）

環境課長。

○環境下水道課長（佐野雅仁君）

それは、今お持ちのものは見てはないですけども、私のほうに、環境白書のほうから産廃の処理施設の形のものとはってあります。今、議員さんの言われたものについては、私は所有しておりませんけれども、私なりに、ほかのほうで探したものは持っております。

○副議長（松木慶光君）

渡辺君好君。

○12番議員（渡辺君好君）

環境問題については、やはりこういった報道関係に環境省が報道することによって、理解を得るという資料が出てまわっているわけですよ。それを見ますと、平成17年1月21日に、産業廃棄物処理施設の設置、産業廃棄物処理場の許可等に関する状況（平成14年度実績等）についてという資料なんです。これを見ますと、最終処分場数2,655。これは民間の処分場だそうです。公共のものは発表されていないということです、この資料については。そして産業廃棄物処理場の許可の状況。平成15年4月1日現在。これによると、産業廃棄物処理場の許可件数。皆さん、どれだけあると思いますか。延べ件数で21万6,939件。15年4月1日現在ですよ。前年比2万3,625増。環境省の報道資料です。これだけあるというんです。これだけあるという状況なのに、山梨県にどれだけあるか。先ほどもふれましたように、山梨県には本当にわずかしかなから、日本一、山梨県は県外へ出しているといっている。

こういう状況をふまえて、私は、もし公害をもたらさないものであるならば、また地域に貢献をもたらす処分場であれば、これは賛成すべきではないかというような考え方の中で、私は今日までまいったわけです。

この資料が、担当と、また総務課長や企画課長にも聞きたいんだけど、聞いても・・・、でも聞くことが必要だよ。企画課長。企画課長は古い下部町時代から、産廃については非常に研究され、関係が深かったわけです。こういう資料を持ち合わせて、数字を知っていましたか。

○副議長（松木慶光君）

企画課長。

○企画課長（渡辺力君）

お答えいたします。

先ほど、環境下水道課長と同様な資料は持っております。

以上でございます。

○副議長（松木慶光君）

渡辺君好君。

○12番議員（渡辺君好君）

私がこういうことをなぜ述べるかということは、担当等はより多くの産廃なら産廃に関わる資料をインプットしていなければ、あらゆる状況に対応できない。これは当たり前のことではないですか。そういうことで、もし、またこういう資料を得ていたならば、課長会議等で全職員、町長を含めて、こういう情報は伝達して、理解を得るにしろ得ないにしろ、情報はやはり

みんなが共有するということが、行政は大切ではなかろうかと思っております。

そこで、本論に入ります。

当処分場建設予定地内における農用区域除外申出書が旧下部町時代に受理され、新身延町に引き継がれてきたはずであります。しかし、未処理のまま2年以上経過していると聞いております。意図的に遅らせてきたのか。2年間の町の対応について説明してください。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

それでは、渡辺議員の質問にお答えいたします。

2年間ということでございますけれども、この最終処分場建設計画を進めております山の都の案件に関わる農振除外の申し出が、旧下部町時代の平成15年7月17日に土地所有者より申請されました。当該地は山間傾斜地でありまして、ここ数年、耕作を放棄されており、周辺の状況からしても、農業振興地域より除外するに当たっては、なんら問題はないところでありますが、申し出が行われた当時、建設事業者、山の都に対して総合見直しをということの対応をしたいということで説明してきたわけでございますけれども、平成16年度には事業実施を計画しているということで、総合見直しまでは待てないとの理由によりまして、随時見直しで除外の申し出がなされました。

この案件については、関係他法令との整合性を見ながら、本年7月まで留保してきたわけでございますけれども、具体的には関係他法令との調整を進める中で、計画地の変更等も予測されたからでありまして、実際にもその後、申請地の変更がありまして、昨年10月26日に申請の差し替えがありました。それから1年近く経ってしまったわけでございますけれども、意図的に遅らせたということではなくて、昨年来、県との処分場の建設設置許可ですか、事前協議をされておりまして。その動向を見ながらというようなことで対応してきたところでありまして、本年7月に事前協議が打ち切れ、本申請の段階となったものですから、その申請地の変更もなくなったということで、本年の8月26日付けで山梨県に、この農振の除外の事前協議書を提出いたしました。この中には意図的ということはありませんので、了解をお願いしたいと思います。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

渡辺君好君。

○12番議員（渡辺君好君）

意図的にといっても意図的にやるはずがないけれども、意図的にしたら、これは問題だけでも、これはこの問題として、やはり解除すべきであるという認識があるなら、それなりの対応をすべきであったと、私は思うわけですよ。ところが全体の動き、そういうものを見ながらだと言って対応を遅らせてきたということは、これは唯識問題だと思います。

もし、こういうようなことによって遺失利益というものが発生したならば、これは損害賠償の対象になる。当たり前のことです。職員というものも町益を考えるならば、そこまで考えないと。さあというときに、自分の貯金をおろすのでないから、町のお金だからいいというような考えはあってはならないし、あるはずがないわけだね。私はこの問題についても、私はこの申出書のコピーを持っているわけですが、あまりにも長かった。そうでしょう。2年

1カ月ですか。これは、よろしくないことです。すべての課においてそうだけれども、こういうことのないように、住民のため、町の発展のために努力してもらいたい。当たり前のことであります。

それでは、この問題は一応、前に進むということですので、いいですけども、この間、申請者側から早くしてくれという申し出があったはずだよね。何回くらいありましたか。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

私の聞いているところでは、2回ほど連絡があったと、そういうふうに聞いておりますけれど。申請者本人からですけども。

○副議長（松木慶光君）

渡辺君好君。

○12番議員（渡辺君好君）

開発している会社のほうからも、そういう要請があったということを聞いているんだけど、課長、変わったばかりだから分からないけれども、旧課長の時代か知らないけれども、企画課長、企画課長はずっと関与しているはずだから知っているでしょう、どうですか。

○副議長（松木慶光君）

企画課長。

○企画課長（渡辺力君）

私のほうは、全般にわたってというようなことですけども、本件については立ち会ったのが一度だけです。あとは担当課のほうで。そのときに何か、一部図面の訂正というふうなことで指示したような状況を伺っています。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

渡辺君好君。

○12番議員（渡辺君好君）

では、いいです。当然、早くしてくれという要請は何回かしているということも聞いております。そうあって当たり前だと、私は思うわけです。それはそれとして、次に移りましょう。

2番目の質問ですけども、本件計画地内の赤線、青線について、これが何か、国から移譲があったというような経緯もあるわけですけども、現在までの開発業者等の対応、経緯、こういったものについて担当にお伺いいたします。

○副議長（松木慶光君）

土地対策課長。

○土地対策課長（深沢茂君）

それでは、お答えいたします。

北川地区の一般産業廃棄物最終処分場建設地内の本数は赤線が4路線と、青線が4水路ございます。

用途廃止の手続き等につきましては、国や県の指導や町の公共物管理条例、ならびに事務処理要綱により、4つの項目が定められております。

用途廃止や付け替え等につきましては、原則として、公共財産に隣接する土地の所有者が行

うことになっております。申請につきましては、留意する点がる、いくつかありますが、特にその所在する地域住民の生活の利便、直接かつ密接に結びついているところから、申請には利害関係人の同意が必要となっております。

同意を要するものとして、後日問題が起こる可能性がある範囲で、自治会長や区長、農業委員、水利組合長との公的機関の代表者および隣接土地所有者、路線に接する土地所有者等の同意が必要となっております。

現在まで一度、会社のほうで申請の手続きということで説明をしてくださいということで、現在一度来ております。そのときに、申請の手続きの用紙を渡してあります。現在は、そこまでしか、まだ経っておりません。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

渡辺君好君。

○12番議員（渡辺君好君）

ちょっと分かりにくいところがあったけれども、いわゆる、この赤線、青線のことによって、この処分場の建設に支障をきたすというようなことは、あり得ないということですか。その点、どうですか。

○副議長（松木慶光君）

土地対策課長。

○土地対策課長（深沢茂君）

隣接者の同意をいただきまして、付け替え道路、付け替え水路等が申請に上がってくれば、土地対策のほうとしては問題ございません。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

渡辺君好君。

○12番議員（渡辺君好君）

いわゆる付け替え等の申請といっても、結局その土地状況をいじるわけだから、それは、いわゆる事業年度によって、仕上がった時点で、その付け替え道路等をすることによって、隣接地権者に迷惑を及ぼさないような方法がとれるということですか。どうですか。

○副議長（松木慶光君）

土地対策課長。

○土地対策課長（深沢茂君）

すみません。今の段階では、申請がまだ上がってきておりません。おそらく、私の考えで申し訳ございませんけれども、工事をやる最中、道路と水路、今ある水路を確保していただくことになると思います。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

渡辺君好君。

○12番議員（渡辺君好君）

何か、ちょっと先走ったような点もあるのかなと思いましたがけれども、この赤線、青線については、6月議会においても同僚議員から出された点でもあるし、なお、この青線、赤線とい

うものの移動というか、それをするのに、議会の議決を経なければとか、なんていう話もちょっと入って、非常に不思議に思ったけれども、その話はなかったようなことも聞いております。

それでは、この点について、これはもともと国の管理下にあったものだけでも、最近になって国から自治体に贈与というか譲与というか、無料払い下げというか、あったようでありますけれども、青線が何路線とか先ほど申しましたけれども、これを町の管理下におくということによって、いわゆる県からの譲与、国からの譲与を受けた時点。お金がかかっているんですか。どのくらいかかっているんですか。

○副議長（松木慶光君）

財政課長。

○土地対策課長（深沢茂君）

それではお答えします。

平成11年度の地方分権一括法に基づき、里道、水路等の法定外公共物を地方公共団体に譲与し、機能管理、財産管理とも自治事務となりました。法に基づいて、旧3町とも譲与事務に取り組み、平成16年度末をもって国より譲与を受けました。町内で譲与を受けた里道は1万5,492路線、水路は7,461水路であります。譲与事務に要した年数と費用は、申請書作成や図面等の作成で、旧下部町は平成14年度から平成16年度事業とし、1,764万円。旧中富町は平成14、15年度事業とし、1,218万円。旧身延町は平成13年度から平成15年度事業とし、2,599万8千円となっております。3町合計で、図面作成等委託料で5,581万8千円が委託料として支出してあります。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

渡辺君好君。

3回目ですから。

○12番議員（渡辺君好君）

ありがとうございました。

次に移ります。

3点目でありますけれども、当処分場設置許認可を持つ山梨県の指導のもと、民間会社は最大限の努力を払い、近々設置許可が出されるようであるというようなことも言われておりますけれども、業者は地域にも貢献しますと言っております。

依田町長は1万6千有余の町民のため、県当局の指導のもとに、当処分場建設に最大限の努力をすべきと思いますが、町長の前向きなお考えをお伺いいたします。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

渡辺議員のご質問にお答えいたしたいと思っております。

ただいまのご質問でございますけれども、とりあえず今までの経緯の中で、私どもが3月、これは議会の皆さんにもご報告を申し上げましたが、事前協議の協議書について検討させていただいた中で、技術的な問題、課題ですね。そして同意の問題等々につきまして、まだ事前協議の内容は私どもの意に反するものであるということで、不同意という格好で県へ出させていたいただきました。これはご存じのとおりであります。

県は4月7日でございますか、これだけではございませんが、やはり技術的な課題とか、同意の問題等につきまして、補正指導を山の都にしておいででございますね。それで、その後の経過で、7月5日に山の都から県のほうへ回答があったと聞いておりますが、その回答、問題ではまだ不十分だということで、県のほうは補正指導を続けた経緯があるのではないかと私どもは聞いているわけございまして、7月19日に県の補正については、とてもクリアできないということで、許可申請書が出されたわけでございます。

それで間違いないと思いますけれども、そうしますと、まだ補正指導等、これは県の指導要領でございますので、そのことについて会社のほうがどうお考えかは別でございますけれども、一応私どもの補正についてのお願いやら、県の補正指導等について、従っていただけないということであれば、今の時点では、私どもとすれば諸手を挙げて賛成というわけにはいかない面があるわけでございますので、このことはひとつ、渡辺議員はよくご存じのほうでありますので、よろしくご理解を頂戴いたしたいと思っております。

○副議長（松木慶光君）

渡辺君好君。

○12番議員（渡辺君好君）

町長の答弁は、その範囲を出られる状況にはないということも分かっているわけですが、いずれにしても、これは、いわゆる法によって、法をクリアすれば許可を出さなければならないということ。これは法を守ることによって、国は法でまた守ってくれるという、これは筋であります。

そういう中で、もしこの処分場ができるというニュアンスも相当あるわけですが、つい先日の山梨県建設業の新聞というもの。これによると、この工事内容等が、今公示されて合意されているというか、閲覧されているから、それからとったものでしょうけれども、細かい数字が全部載っていますよね、身延町北川地の一般産業廃棄物処分場と。設置申請書の縦覧開始ということの中で、総事業費37億円とあります。相当な事業料です。これは町内の建設業界にも相当の潤いというか、あることだと思いますし、先ほど申しましたように、業者は地元の皆さんに、有利なようにいろいろ配慮しているという声も聞こえてきております。

また、過去において、下部町議会においては私も質問したわけですが、当時町の借金が40億円からあると。これを事業年度の10年からにかけて、ゼロにしてやろうというような話も出ていたわけですが。というのは、やはり民間会社であるから、税金の分を寄附しようというような話が事実あったんです。しかし、ここまで反対運動が盛り上がって、町の態度もこういうことであれば、その会社もちょっと待てよということになるかもしれませんけれども、私は町のため、町民のためになると信じてやってまいりました。また、その可能性はあると私は思っていました。

ただ、しかし現在、町長の考え方がそれ以上無理だと思うので、これ以上質問しませんけれども、まだこの問題は動いております。しかし、町民が、また町が協力的な態度に出る時点があれば、会社とすれば必ずや町のために貢献するような方策を講じてくれると、私は思っております。

そういう点で、最後になりましたけれども、町長の考え方、そして町の職員等の考え方等がこの町民のためになる、町のためになるということであれば、全力投球でやってくださることを私はお願いして、議員生活最後の質問といたします。

どうも長い間ありがとうございました。

○副議長（松木慶光君）

ご苦労さまでした。

以上で渡辺君好君の一般質問が終わりましたので、渡辺君好君の一般質問を終結いたします。

次は通告の6番、鈴木俊一君です。

登壇してください。

鈴木俊一君。

○8番議員（鈴木俊一君）

私は少子化問題等について、ご質問してまいりたいと思います。

合併直後の一般質問で、この少子化対策についてご質問させていただきました。それから約10カ月間になるわけでありますが、この10カ月間で取り組んでこられた町の、行政のほうのご意見も聞きながら、ご質問してまいりたいと思います。

この少子化対策については、国や県、あるいは市町村を挙げて、いろんな対策を講じてきたわけですが、少子化の指標とされる合計特殊出生率がまた下がって、いわゆる4年連続での過去最低を更新したということでもあります。

なかなか、今申し上げましたように、国、県、市町村の対策が効果を上げていないという実態が浮かび上がっているわけでございます。底が見えない少子化が、重要な政策課題となって約15年。これからが行政がどう取り組み、実をあげていくかが問われるということになるのかと思います。

私は昨年12月議会で、安心して出産や子育てができるような施策を積極的に展開することが重要との観点から、行政側の対応と具体的施策について質問してきたわけですが、本町もそれ以後、次世代育成支援対策推進法第8条の第1項に基づいて、行動計画を作成されたということがございます。町全体で取り組んでいく必要から、身延子育て応援プランと名称を定めて、各諸施策に取り組んでいくための、具体的な方針が述べられているわけですが、この身延子育て応援プランをもとに、次の点について質問させていただきたいと存じます。

まず、町がまとめた身延子育て応援プランの中で、本町として最も力点を置いた施策というものは何であるのか。その施策実現に向けて、具体的取り組みは今後どうお考えになるのか。このへんにして、まず、はじめに担当課長のほうからお聞き申し上げたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

鈴木議員のご質問にお答えします。

平成15年7月に児童福祉法の一部が改正され、次世代育成対策推進法が成立されました。この法律の規定に基づき、平成17年4月から、国、地方、公共団体、事業主が次世代育成支援対策を推進するために行動計画を策定し、平成21年度までの計画目標を掲げ、向こう5年間の集中的、計画的な取り組みを推進するため、身延子育て応援プランを平成16年度に策定しました。

具体的な取り組みにつきましては、延長保育、休日保育、一時保育事業等の充実や拡大、学童保育事業の充実、育児の援助を受けたい人と、行いたい人が会員となり、保育所までの送迎

や保育所閉鎖後の一時預かり等の育児について助け合うファミリーサポートセンター事業、保護者が病気になったときなどに、一時的に居宅に保育師等を派遣する乳幼児健康支援一時預かり事業、また子育ての不安や悩みの相談について、気楽に集い、交流できる場をさらに推進していくための子育て支援センターの提供などがあります。

これは、先ほどご質問があったように、10カ月にわたり具体的に実現してきましたのは、今年度の当初予算へお願いした学童保育事業の充実ということで、身延地区におきまして関係者のご協力のもと、今実現しております。あとの事業につきましては、向こう5年間に各関係課等の協議を進める中、実現化に向けて努力したいと考えております。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

鈴木俊一君。

○8番議員（鈴木俊一君）

今、課長が述べられたその問題等については、非常に重要な課題であると。その中で、いわゆる学童保育については当初の予算を計上し、そして身延のほうの豊岡地区で、この6月から学童保育が始まったということは、大きな成果であろうと思います。

ただし、それだけでは少子化対策そのものは解決しないというふうに、私は思います。非常にそれと並行して大事な点は、いわゆる児童手当等を含める経済支援の充実というものが大きなウエイトを占めているというふうに思います。

新聞報道とか、いろんな各種研究会等のまとめた情報を見ますと、いわゆる学童保育等を含めた問題もさることながら、この経済支援というもの。この充実というものが、いかに、要するに、安心して、子どもを生むことができる環境をつくっていくかということが、非常に重要な1つの施策というふうに挙げられているわけですが、そのへんについて、課長、どのようにお考えなのか、ひとつ、ご答弁を願いたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

経済支援等につきましては、今、企画課が進めております出産祝金ですか、出産祝金といっても、第1子、第2子、第3子以上とありますが、それらについて、今後企画課を中心に、各関係課等の子育て支援につきましては非常に重要な施策ですから、企画を中心にいろんな各課の協議をやっていったらいいのではないかという話が課長会議の中でも出まして、今後そういう方向で企画のほうへお願いして、すべての子育てに関する事業と申しましうか、そういうことを集中的に、話し合いを進めていく中で、そういった経済的な支援につきましても協議をしていきたいと思っております。

以上です。

○8番議員（鈴木俊一君）

今、課長もおっしゃったように、それは各課にまたがる案件でございまして、いわゆる福祉保健課だけのものではなくて、就学援助事業というものにつきましても、これは学校教育課、そういうところの所管の中で行われているわけですから、そういうところをふまえながら、いち早く庁内の話し合いをする中で、ある一定の方向づけをしていく必要があるのではないかと思います。

実際的に、今言ったいろいろな施策をやった、一つの学童保育という問題についても、各自治体もそれなりに努力をされてきたんですが、なかなかその施策だけでは、いわゆる歯止めがきかなかったというような経過がございます。そういう中で、私はこの少子化対策そのものの充実を図るためには、なんととっても少子化対策に充てる財源の確保というものが、非常に私は大事だろうというふうに思います。

この合併直後の12月議会のときに、笠井万汎議員さんがご提案された、いわゆる富山橋ですね。その富山橋の、いわゆる単町から県道への編入、こういうことをご発言されておりました。また町長に、それに対する見解を求めたわけではありますが、この維持費だけでも年間700万円という、お金がかかっているというようなことでございます。

こういうところは早く、いわゆる町の財源の軽減負担と、また財源を求めるという意味の中で、一つの施策として県のほうへ強く申し出をして、こういうお金について、いわゆる予算配分をしっかりとした、少子化対策をやっていくということが必要ではなからうかというふうに思っております。

そこで、次に担当課長にもう1点お聞きしたいと思いますが、県のほうで、いわゆる子育てサポーターリーダーというもの、それからコーディネーターというような制度がございます。これについては45人が、もう協議会の中からすでに委嘱されて、母親の不安解消の一役になっているわけではありますが、本町として、この子育てサポーターリーダーの養成にかかる講座あるいは受講、そういうものをされているかどうか。あるいはコーディネーターです。コーディネーターというのは、それなりの、いわゆる権能を持っている、あるいは機能を持っている方でございますが、これも5年間で各市町村に1名ずつを配置して、いわゆる相談員の機能的な活動を提案したり、支援していこうという役割を担う重要なポジションなんです。こういうものは本町として、どう関わってきたのか。

そのへんについて一言、課長のほうのご答弁を願いたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

今のご質問につきましては、現在、本町として取り組みは行っておりません。今後は、先ほど言いましたファミリーサポートセンター事業の1つと思いますが、今後5年間の中になるべく早く実現できるよう努力していきたいと思っております。

以上です。

○8番議員（鈴木俊一君）

ぜひとも、そのへんについては積極的な、前向きな取り組みというものをしていきたいと思っております。

それでは、次に育成支援の対策推進協議会の構成と、その役割とは何かというものをお尋ねしたいと思いますが、これについて委員会をいつ立ち上げるのか。そして委員会の構成について、どう考えていらっしゃるのか。そして、本町の育児休業制度を取り入れている企業と、その内容と実態を把握されているのか。合わせて、この3点をお聞き申し上げたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

行動計画策定指針の中に、地域における次世代育成支援対策の推進に関し、必要となるべき措置について協議するため、次世代育成支援対策地域協議会を組織することができるとされております。

本町においては、現在は地域協議会の組織づくりの準備を進めておりますが、本年4月から県児童相談所の児童虐待等の相談業務を各市町村において担当することになったことで、児童虐待の防止等について協議していただくよう、要保護児童対策地域協議会の組織と、併せて構成員を現在検討中でございます。

両方の地域協議会で若干の構成メンバーに相違が出ていますが、この計画推進に関連すると思われる構成員は、町内の企業等の事業主代表、社会福祉関係者、民生児童委員関係者、保健所と町の保健師、学校と保育所の保護者等関係者、子育てサークルへの参加者等の現在子育て中の親の代表者や学識経験者等を考えております。

協議会の役割は、町が5年間の計画目標を掲げて、向こう5年間で集中的、計画的に取り組み、次世代育成支援対策が計画に沿って推進していけるように、その時々状況を把握していただく中で、ご意見を出していただき、適切な措置を協議していただきたいと考えております。

また、企業等の実際、子育て支援をやっている部分につきましては、現在把握しておりません。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

鈴木俊一君。

○8番議員（鈴木俊一君）

課長、今、課長の答弁をお聞き申し上げまして、もう早い自治体では、もうすでに3回くらいの委員会をやっているわけですね。本町では、計画推進組織という名称の立ち上げをはかるということになっているんですが、実際的に、お隣の六郷町も、いわゆる平成17年、今年度の10月1日に合併するわけですが、それを見越して、この3町で、もうすでに対策会議等をやっておられるわけです。

そして、こういう、いわゆるダイジェスト版ですね、こういうものを作って、各事業主、各企業、あるいは家庭に配布されているというようなことを、すでに取り組んでいるわけですが、今、課長がおっしゃったように、企業の育児休暇そのものの実態も把握されていないということではありますが、これはあくまでも子どもを産みたい。そういうような環境を会社もつくっていただかなければ、なかなか子どもを産むことのできないということで、少子化対策にはならないということになります。

したがって、課長のおっしゃるように、この推進協議会の中に事業主も入れるということでございますので、それを早く立ち上げて、そしてこの会議を開き、そしていち早く対応をしていかないと、もう間に合わないのではないかとというような危惧さえ、私は持っているわけですが、この企業の訪問とか、そういうことを、その実態を把握するために、これからされていくという、ご用意というものは課長としてはございますか。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

企業等の訪問というご質問ですが、まずは先ほど議員さんがおっしゃったように、この協議会をすく立ち上げ、その中に企業等の代表者に来ていただいて、その後そのような意見を聞く中で進めていきたいと思っています。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

鈴木俊一君。

○8番議員（鈴木俊一君）

今、課長のおっしゃった、そういう前向きな姿勢の中で取り組んでほしいと思うんですが、実際的にこの次世代法という法律がございますが、この行動計画の策定を義務付けられているわけですが、企業に対して、その届け出も現在、県段階で37%くらいに留まっているということでございます。

これはあくまでも本町には、これに該当する企業は、300人以上ですからありませんが、しかし一般企業においてはその義務はありませんけれども、計画の策定の努力というものは、これはうながしているわけでございます。ですから、私は速やかに行政として県との協調の中で、本町もこの問題についてはしっかりと努力していくべきだというふうに思っております。

何はともあれ、向こう5年間の行動計画はあるにせよ、ここには見直しという、一つのことも含まれているわけですから、一度そういう計画を試行する。そして、そこでまた見直しをする。そして向こう10年間をしっかりとした、一つの少子化対策の実を上げていくための、いわゆる行政的な行動をしていくということでございますので、課長、このへんについては、ひとつしっかりと前向きな姿勢の中で、いち早く行動を起こしていただきたいというふうに思いますが、これについて、町長のご感想をできればお聞き申し上げたいと思っています。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

鈴木議員のおっしゃること、ごもったもなことでございますので、大変事態は深刻で、私どもの予想を超えるような事態になっていることだけは、認識しているところでございますので、課長が今、答弁いたしましたような形で鋭意努力いたしてまいりたいと思いますので、議会の皆さん方のご協力をお願い申し上げます。

○副議長（松木慶光君）

鈴木俊一君。

○8番議員（鈴木俊一君）

次に、これは旧下部町と書いてありますが、本町の学童保育の実態と運営についての質問でございますが、この実態、どのような実態になっているのか。このへんについて、ひとつ担当課長のほうのご答弁をお願い申し上げます。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長補佐。

○福祉保健課長補佐（広島法明君）

鈴木議員の質問にお答えします。

学童保育はご承知のように、小学校1年生から3年生までの留守家庭児童、いわゆる鍵っ子

が対象ということですが、中富地区におきましては、平成14年4月から開始されまして、中富勤労青年センターで実施しています。平成16年度実績は、年間174日開所し、利用児童数は880人。1日当たり約5人ということで、現在の登録者は原小学校が6名。そして先ほど話がありましたけれども、身延地区におきましては、6月からスタートということで始めましたけれども、身延北小につきましては、中富勤労センターのほうに近いということで、北小から2名の計8名が中富の学童保育を利用しています。そして身延地区におきましては、本年6月1日から身延地区公民館、豊岡分館におきまして開所をしまして、現在の登録者児童は身延西小4名、身延東小1名、身延南小20名で、定員いっぱいの25名ですが、学童保育だけをとりだしての該当児童は8名です。南小につきましては、おとしですか、通学路へのクマ出没の恐れありということで、下校時が心配だという地域実情もありまして、身延南小の児童に限っては現在、放課後クラブ的な要素もふまえて、4年生以上も利用しています。

下部地区については、課長のほうから。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

下部地区であります。当初は県営住宅等がありますが、久那土小学校管内へ開設し、下部小学校からの送迎を予定しておりましたが、今年3月に各小学校1、2年生と保育所の年長児童の保護者に、町としてアンケート調査を実施したところ、下部小学校管内の保護者から、地元地域での開設を望む意見が多かったため、下部の開発センターの1室を平日の午後で使用して実施できるよう、教育委員会にお願いし、手配し、指導員もおおむね準備ができたところで、具体的にどのくらい来ていただけるかを6月中旬にもう一度、実際の希望を調査したところ、下部地区においては1世帯の利用希望のみでした。

この原因は、ちょうど今対象者であります、1年生から3年生の家族構成状況等に要因があることが分かりましたので、これは祖父母等がいらっしゃる家庭がほとんどというようなことです。

今後、自営業をなさっている祖父母の例等を明記し、また先ほど課長補佐が言いましたように、南小のこともありますので、下部のほうも状況は変わりませんので、年齢対象児童等に柔軟に対応し、再度利用希望調査をするため、現在準備をしております。

また、久那土小学校管内であります。開設場所として働く婦人の家、久那土小学校、久那土保育所と協議しましたが、どの施設も手狭のため実現できませんでした。そこで現在は、小学校近くの集落公民館を借用できるように、集落の組長さんをはじめ、集落の皆さんの了解を得るべき協議をしている最中でありまして。

いずれにしても、下部地区におきましても早く実現できるよう、より努力していきたいと思っております。

以上であります。

○副議長（松木慶光君）

鈴木俊一君。

○8番議員（鈴木俊一君）

よく分かりました。

今のご質問の中で、いわゆる学童保育そのものの規定というものは、1年から3年までとい

うことになっておりますね。それで、今豊岡のほうにお世話になっている子どもたちの中で、例えば道路、通学道路もいろいろな環境的な問題等で、いわゆる5年生とか6年生という生徒児童は、そこにお世話になっておられるんですか、おられますね。

そうしますと、あくまでも学童保育という精神からしますと、それが拡大解釈されているということでございまして、そうしましたときに、この学童保育等に関する条例というものについて、しっかりした1つの規定というものも、これは必要になってくるのではないかと思うんですが、そのへんについてのお考え。そのへんはどうお考えになっているか、ちょっとご説明願いたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

現在、身延町学童保育実施要綱というのがあります。それに対象の児童のことが書いてありまして、この事業の対象児童は、原則として小学校1年生から3年生までの留守家庭児童とすると書いてありました。これは原則ですから、そういった地域の事情がありますと、拡大解釈して、この要綱に基づいて、同じくこの事業でやっているということです。

小学校1年生から3年生につきましては、県の補助がつくということで、それ以上の対象者は町単となりますが、その中でやっていくということです。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

鈴木俊一君。

○8番議員（鈴木俊一君）

分かりました。

私がこのことのご質問申し上げたのは、今言った1年生から3年生までということは原則であると。そのほかに、いろいろな通学路等、問題等を含めながら、拡大解釈しながら、6年生までの子どもたちもそこでお預かりしているということでございます。

それは、親も学童保育施設に対する、町の職員に対する一つの信頼の中でそういうものがなし得ていると私は解釈いたしますので、例えば、そこで事故発生等した場合、そのへんの責任問題等も発生しては困るということで、そのへんについて、しっかりと確認し、もしその条例に定めるところについては、もう1回条例等を見直ししながら、しっかりした、一つの要望等の中をふまえながら、完備していく必要があるのではないだろうかということで、そのへんについてご質問させていただきました。

最後になりますけれども、先ほどの議会のときに、いわゆる決算の審査の意見書の中の指摘事項で、少子高齢化社会がすべての施策に影響を及ぼすことに配慮するとともに、長期展望に立った均等ある施策の推進をより行い、町民ニーズに応えられたいという監査委員のご指摘もございました。

このことは、あくまでも、この少子化対策というものが本町の行政施策に大きく関わってくるということであろうと思います。長期展望に立った中での、いわゆる町税の収入、あるいはいわゆる地域の活性化、そして高齢化していく高齢人口を支えていく。そういうがためにこの少子化対策というものは、非常に大きな意義を持っていると。また、真剣に取り組んでいかなければならない問題だというようなことにならうかと思えます。

ぜひとも、いち早くこの組織を立ち上げて、推進協議会の中で、業者、そして一般地域の人たち、その人たちの協力を得る中で、この10年間で、本町が少子化対策の実を結べるように、ひとつご努力をお願い申し上げて、私の質問を終わりたいと思います。

大変ありがとうございました。

○副議長（松木慶光君）

ご苦労さまでした。

以上で鈴木俊一君の一般質問が終わりましたので、鈴木俊一君の一般質問を終結いたします。

ここで暫時休憩いたします。

2時半まで休憩いたします。

2時半に再開いたします。

休憩 午後 2時17分

再開 午後 2時30分

○副議長（松木慶光君）

再開いたします。

次は通告の7番ですが、高野敏彦君です。

高野敏彦君、登壇してください。

高野敏彦君。

○35番議員（高野敏彦君）

通告に従って、2件。有害鳥獣対策について。それと県道市川大門下部身延線（三沢一之瀬間）バイパスについて。

通告書のほうの2番の市川大門下部身延線（三沢一之瀬間）バイパスについて。「イチ」という字が違いますので、訂正してください。市場の「市」です。

それでは、最初の有害鳥獣対策についてお伺いいたします。

私の住んでいる波高島集落では、4年ほど前になりますが、常葉川左岸から川を渡り、イノシシが農地に入り込み、主にちょうどその時期だったので、芋畑を荒らしまわりました。せっかく精魂込めて作りまして、もう収穫間近というときにイノシシにやられて、大変残念な思いをした、そういう人が多かったんですが、その対策としまして、ちょうどそのころ電柵というのが、旧下部町だったんですが、補助の対象になるということで、町の補助をいただき、約400メートル、電柵を設置しました。

以来、何の被害もなく、収穫を楽しんでおりましたが、今年になりまして、今度は裏山から降りてきたイノシシが一度富士川に下り、また堤防をのぼり、川沿いの田畑を荒らすようになり、再び町の補助をいただき、電柵の敷設をいたしました。

しかし、一方をふさぐと片方から入ってくるというのが現状でございます。それに山付きの畑などはイノシシやシカに荒らされて、収穫はほとんどありません。また、サル等の被害も、シタケ等に対して大変なものです。本当に、これはなんとかしなければなりません。町でも対策として、いろいろな補助金や捕獲檻の貸与等がありますが、抜本的な対策はなんか見当たらないように思います。

そこで、過去3年間、この対策として費用、町としてはどのくらい出していますでしょうか。また、対策方法はどのような方法があるか、教えていただきたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

それでは、高野議員さんのご質問にお答えいたします。

対策費の過去3年間の費用ということでございますので、年度別に。

まず最初に、防護施設の補助金の関係でございますけれども、平成14年からになりますけれども、旧下部町時代ですけれども、14年は238万3,090円。それから中富が129万4千円。身延地区でございますけれども56万1千円。合わせまして423万8,090円となっております。

それから平成15年でございますけれども、下部町で364万6,765円。中富で453万3千円。身延地区で51万円。合計で868万9,765円。

それから平成16年、合併前ですけれども、9月前までの実績で、下部町時代が295万3,968円。中富で288万1千円。身延で30万4千円。合計で613万8,968円。

それから、合併後の平成16年度分でございますけれども、下部地区で174万5,349円。中富で357万2千円。身延地区で36万1千円。合わせて567万8,349円となっております。合計で、3年間の実績でございますけれども、2,474万5,172円となっております。

次に駆除に対する、猟友会ですけれども、駆除に対する補助金でございますけれども、これも過去3年間ということでございますので、平成14年、個々にみんな言ったほうがいいですか。

○35番議員（高野敏彦君）

いや、いいです。まとめて。

○産業課長（遠藤忠君）

まとめてでよろしいでしょうか。

平成14年は下部、中富、身延それぞれでありますけれども、補助金の駆除に対する奨励金の額にちょっと差はあるんでございますけれども、主に野ザル、イノシシ、日本ジカ。旧町時代ですから、下部のほうではカラスにも出したということがございますけれども、捕獲頭数ですけれども、3町で野ザルが40頭、イノシシが34頭、日本ジカが14頭、カラスが7羽ということで、捕獲頭数でいきますと95頭で、102万500円の有害鳥獣に対する奨励金です。

それから平成15年ですけれども、野ザルが81頭、イノシシが86頭、日本ジカが19頭、カラス3羽。中富のほうでスズメが5羽ということもございまして、トータルでいきますと194頭。スズメ、カラスがいるわけですけれども、194頭ということで、トータルで190万1,650円という奨励金になっております。

それから平成16年でございますけれども、これは合併前、合併後、トータルで表してあるわけですけれども、野ザルが107頭、イノシシが144頭、日本ジカが23頭、カラスが2羽ということで、トータルで276頭。金額で279万7,500円ということになっております。

それから檻等の購入費でございますけれども、これはイノシシ、それからサル用といひまして、小動物用でございますけれども、これは平成15年度に旧身延町におきまして、58万円

をかけまして、檻のほうを製作しております。

それから昨年、合併後でございますけれども、81万7,895円。トータルで139万7,895円を、この檻等の購入に充てております。

それから現在、行われている対策方法ということでございますけれども、旧町単位にありません。猟友会で組織していただいております駆除隊でございます。これは登録が必要なわけでございますけれども、その駆除隊による駆除。それから今言いました罟ですね、箱罟による捕獲、それから有害鳥獣防除施設の資機材への補助。この3点でございます。

以上です。

○35番議員（高野敏彦君）

細かく本当にありがとうございました。

金額はいろいろ、資機材を買ったり、補助金ですか、捕獲奨励金を合わせると、大体3千万円を超えていますね。それと、いろいろ細かく捕獲頭数などをお聞きしたんですけれども、相当な数を捕獲しているんですが、この相当な莫大な費用。それに対して効果。効果といえば、いろいろな捕獲頭数が入ってくると思うんですけれども、そのへんはいかがでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

効果でございますけれども、サル、イノシシの被害が数多く寄せられておまして、駆除しても駆除してもという感じで、むしろ何か被害が多くなっているように思うわけでございます。

この質問でございますけれども、費用対効果を出せばいいんですけれども、その個体数の調査がまだやってありませんので、いくらとったらいいのかというのが、ちょっと判断しかねるわけでございますけれども、特にイノシシ用の檻で、本年ですけれども、実績が上がっているという数字が出ているわけでございます。

先ほども出ましたけれども、ちょっとイノシシの檻でございますけれども、現在町で持っているのが9機、それからサル用が7機であります。そんなわけで、本年度はイノシシのほうを、この箱罟によって17頭を捕っているわけでございます。サルについては、檻をかけても、ちょっと今のところ入っていません。そういったところでございます。

よろしくお願いします。

○35番議員（高野敏彦君）

今、課長、いみじくも言われたんですが、被害面積ですね。これはむしろ多くなっているような気がする。私もそこを指摘したかったんですね。捕獲頭数等はいろいろな資機材を買ったり、捕獲檻を買ったりして、だいぶ増えているようなんですけれども、この方法ですか、今までやってきたものに、これは抜本的な再検討すべき時期にきているのではないかと、私としては思うんですけれども、何か考えておりますでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

お答えします。

検証結果をふまえて再検討ということでございますけれども、駆除隊も狩猟免許保持者の高齢化などの状況にある中で、捕獲実績も上がっておりますが、今現在、1頭当たりの捕獲奨励

金につきまして、奨励金のほうを上げたらということで、この間、町長のほうも施政報告の中で申したとおりでありまして、そのことを考えておりまして、それによって捕獲成果を図りたいという計画をしているところでございます。個体を減らすのが一番ではないかと思っているわけでございます。

以上です。

○35番議員（高野敏彦君）

捕獲奨励金を上げて、そんなに効果は、私は期待できないと思うんですね。これは旧下部町で一度、奨励金の改定をして、上げているんですが、そんなに目を見張るような効果はなかったように思います。

そこで私からの提案なんですが、長野県のほうで、いろいろ話題になっているんですが、訓練された犬の放し飼いによる鳥獣対策。こういう方法があるそうですが、このへん町として検討の余地はあるかどうか。通告でも述べておりますので、おそらく課長はその内容を調べてくれたと思うんですが、知らない方も多いと思いますので、分かりましたら、その内容も説明していただけますでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

それでは、そのことについて説明させていただきます。

基本的には山梨県の県条例に基づきまして、犬の放し飼いは認められておりません。また、鳥獣法では、平成14年度に改正になったわけですが、犬だけによる狩猟は法律で禁止されているということでございますが、今、長野県の大町市の事例では、モンキードッグ事業と称しまして、農家で使用されている犬を訓練所で訓練し、野ザルが出没したときに犬を放しまして追い払うというようなことを目的にした事業をやっているようでございます。人に危害を与えないことと、サルの追い払い後は飼い主の呼びかけで、もとに戻ってくることが条件になっております。

以上です。

○35番議員（高野敏彦君）

最初に指摘されてしまったんですが、基本的には山梨県の条例に基づき、犬の放し飼いは認められないということですね。それでもう一例、長野県と長野県木曾郡の町村会が共同で提案した忠犬特区ということ。これはもうご存じだと思うんですが、このへんも説明していただけますでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

長野県での忠犬特区の申請の場ということでございますけれども、長野県の木曾郡の町村会で忠犬特区としまして、有害鳥獣対策としての犬の放し飼いを容認できないかということをもって、国のほうへ申請された経緯があります。

しかし、動物の愛護及び狩猟の適正化に関する法律においては、犬の放し飼いを禁止する措置はございません。規制自体が存在しないので、事実誤認のものとして、国のほうからは、この特区としては取り下げられたと聞いております。

○35番議員（高野敏彦君）

事実誤認として取り下げられたということですが、この取り下げられたあと、この長野県は放し飼いの趣旨に沿った事業、これには取り組んでいますでしょうか。これは分かる範囲で結構ですので、お答えいただきたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

お答えします。

この情報は、本当に今朝、ちょっと電話で聞いたわけでございますけれども、その木曾郡の特区の取り下げ後の対応ということでございますけれども、これは長野県の木曾地方事務所林務課で聞いたわけですが、狩猟につきましては、普段は係留し、狩猟以外に放し飼いをを行うと。大町市と同様に訓練犬として、おおむね6カ月間訓練に出すような、これは今年、県のモデル事業として行ったようでございますけれども、訓練費等については山梨県の警察犬の訓練所では、1頭につき月6万円くらいかかるそうでございます。ですけれども、この長野のほうでは一応5万円ということでございますけれども、最低でも3カ月、それから4カ月。この規則の事例ですと6カ月間出すということでもって、1頭につきまして5万円としても30万円くらいかかるそうでございますけれども、ただ、これは今年のモデル事業ということで、県が行っているようでございます。

その内容でございますけれども、この県条例との扱いは、また、あとでちょっと出てくる質問と、ちょっと新しい情報ですので、こんがらがるところがあると思うんですけれども、猟犬扱いとすることで、県条例には違反しないと。

長野県の条例のほうもいただいたわけですが、山梨県の条例とほとんど変わらないわけでございますけれども、要は、放し飼いにしてやるわけでございますけれども、またあとで出てきます警察犬とか狩猟犬というのは大きくくりで、その中に盲導犬とか運搬犬とかいろいろあるわけですが、そういうものを総称しまして使役犬。役に使うと書く、使役産業の使役でございますけれども、使役犬と呼ぶのでそうでございますけれども、そういう形の中で、この犬を放し飼いにしてやっているということでございますけれども、ただ万が一、人に噛みつくというようなときには、その管理責任は当然問われるということになります。

それから、もう一つ。問題点は、この犬の放し飼いをするわけですが、当然その地域に1人でも反対がありますと、田畑を荒らして困るとか、逆に駆け巡りますから、そんなことで反対があると駄目なような、そういう事例も出ているようでございますけれども、実験的にやったところでは効果は抜群であったと、そんなふうに聞いております。これは新しい情報ですので、ちょっとあとの問題となるかと思っておりますけれども、よろしく申し上げます。

○35番議員（高野敏彦君）

今、課長が朝一番で調べてくれた結果ということで、長野県のほうではその事業を、趣旨を引き継いでやっているということなんですが、私も県条例を見まして、これはできるのではないかなと思ったんですよ。というのは、長野県条例と山梨県条例は、ほとんど同じなんですよね。

そして長野県は、先ほど課長、長野県の木曾郡の町村会と言ったんですけれども、長野県と長野県の木曾郡の町村会で、共同で提案しているんですよ。ということは、県ではこれはも

うできるということでやっているのであって、要するに、それと同じような条例がある山梨県でもできると私は理解しているんですが、そのへんはいかがですか。

山梨県内の条例として、できるようでしたら、身延町としても取り組んでいったらいかがかなと、そんなふうを感じるんですけども。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

その個々の責任ですね。そういうものがやっぱり、管理というものが問われているものから、やはり飼い主の責任において、もちろん訓練された犬ですから、大丈夫だと思うんですけども、そういうことがあれば大丈夫ではないかなと、私的には思います。

また、そういう認可といいますか、そういう訓練を受けた犬だと証明できるような、この長野県のモンキードック犬については、チャンチャンコみたいなものを犬に付けさせて、統一された目立つ色にしまして、やっているようでございます。そんなようなことをすればいいのかなとは思っています。

○35番議員（高野敏彦君）

長野県のモンキードックの事業ですね。私もパソコンできないので、人にパソコンでいろいろ見てもらって、いろいろ判断しているわけですけど、このモンキードック事業というのは、ちょっと物足りないというか、要するにサルが出てきたから犬を放して追い払うと。そんなことでは、まどろっこしくて効果が薄いと思うんですよ。サルは昼間、主に活動しますし、イノシシは夜に主に活動する。そんなことで、イノシシおよびサルの両方に適用させるには、やっぱり長時間、放してやっていかなければ効果がないと、そんなふうに入ります。

先ほど被害の補償問題ですか、そのへんも、もしこれが、先ほど課長が言いましたように、非常に効果があるというのであれば、そのへんも研究しながらの話なんですけれども、町である程度、責任を持ってやっていくということ。

そんなことも考えられるのではないかと思いますので、私としてはぜひ前向きな検討を、このことを強く要望しまして、この項の質問を終わりたいと思います。

次に、県道市川大門下部身延線（三沢市之瀬間）バイパスについて、お伺いいたします。

旧下部町で道路整備計画の中で、三沢市之瀬バイパス整備促進の項を見ますと、主要地方道市川大門下部身延線は、峡南地方の日常生活における交流の背骨をなす幹線道路であるが、現在の三沢市之瀬間は峠越えの山岳道路であり、下部地区と久那土地区の交流の大きな妨げとなっているとともに、冬期には凍結などにより、十分な安全性が確保できない状況にある。

また、合併による欠かすことのできない幹線道路に位置づけられ、通勤者の多くが就労する甲府や市川大門への時間短縮、急峻な地形形状を縫うように走る道路交通への安全対策、中部横断自動車道六郷インターチェンジのアクセス道路の強化など、よりよい生活環境や道路環境の確保に向け、三沢市之瀬間のトンネルによりバイパス化が必要であり、県や関係機関に三沢市之瀬バイパスの早期整備を要望する、こういうふうに入っています。

私も国会へも何回か陳情に言ったこともありますし、県議会でこの件に関しまして質問があったりすると、必ず傍聴に行き、少しでも早くバイパスが実現することを、強く要望しておりました。

しかるに、合併し、新身延町になり、町の面積も大きくなり、必然的に道路の整備箇所も増

え、総体的に三沢市之瀬間のバイパス実現の機運が低下したように感じられております。

そこで、一段と声を大きくし、トンネルによるバイパスの早期実現を強く要望すべく、この質問をさせていただきます。

1点目としまして、最初にこの構想が持ち上がってからの経過、課長、旧下部町のときも建設課長でしたので詳しいと思いますので、このへんの説明をお願いしたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

お答えします。

先ほど3町が合併して面積が大きくなったということで、実現の機運が低下したというご発言があったわけですが、そのようなことは決してございません。というのは、西八代縦貫道の総会および山梨県の知事さん、また土木部長さん、県議会の議長さん、それから峡南振興局の局長さん、市川の建設部長さん等々に強力に、会長でございます身延の依田町長を筆頭に鋭意努力していることを、まずもって申し上げたいと思います。

続きまして1点目の、最初の構想から、持ち上がってからの経過についてということでございますが、三沢市之瀬間の道路トンネル開削構想につきましては、旧町村の下部地区と久那土地区間は、大きな山に遮られておりました。それで峠を越えての交流を余儀なくされているため、日常生活をはじめ、行政上もいろいろな不便を強いられてきたところであります。

また、日本経済の拡大とともに、甲府方面に通勤する人たちが年々増え、大勢の通勤者から三沢市之瀬間を最短距離で結ぶ道路網の整備と、冬期に路面が凍結しない安全なバイパス道路を一日も早く整備して、安心して通勤できるよう求められてきたところでございます。

町といたしましても、極めて重要な喫緊の課題と位置づけ、町長をはじめ町議会が一体となり、早期整備に向け運動を展開してきたところでございます。

なお、要望活動の経過といたしましては、平成元年9月26日に、西八代郡下の郡下町村の郡下の道路整備の必要性から西八代縦貫道整備期成同盟会を立ち上げ、道路整備に向け、毎年地元選出の国会議員および山梨県知事、土木部長、県議会議長さん、地元選出の県議会議員さんおよび郡下の町村長、議会議長を先頭に要望活動を行ってきたところでございます。

以上でございます。

○35番議員（高野敏彦君）

最初、冒頭の課長の答弁で、知事をはじめ土木部長、それから県議会議長、それから町村会の会長であります依田町長を先頭に、要望活動を活発に行っているからというお話していただきました。私としても安心したといえますか、胸をなでおろしたところでございます。

それで課長、今、平成元年からの経過を説明してくれましたが、それより以前に旧下部町が独自に調査費用を盛ると、県へ強力にアピールした経過があると聞いていますが、そのへんのいきさつは分かりますでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

この話は、昭和63年ころからの話でございますが、当時の町長さんが調査費を計上したという経過がございます。それと同時に、通勤者の皆さんから町の議会に対して請願がなされた

という経過がございます。それがこの運動のはじめではないかと、こんなふうに理解しています。

以上です。

○35番議員（高野敏彦君）

旧下部町の人たちが、本当に切望していた。そういうことが、よく分かると思います。独自に調査費を盛るなんてことは、あまりないことだと思います。これらの旧下部町の一連の要請を受けまして、県はどのような対応をしてくれたのか。そのへんの答弁をいただきたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

お答えします。

県道市川大門下部身延線は、市川大門から身延町身延支所を結ぶ全長2万3,193メートルの主要幹線道路であります。このため未整備区間の狭あいな隘路となっていた割石トンネルの整備と52号代替道路としての機能を優先し、富士川大橋から新割石トンネルにつきましては、逐次整備を進めていると伺っております。

このことから、三沢市之瀬間の整備については、交通量等を考慮すると、第13次道路整備計画、現在は社会資本重点整備計画というしておりますが、この計画が平成15年度から19年度、5カ年計画でございまして、以降で検討してまいりたいとの考えが当初ございました。

旧下部町の町長を先頭に、先ほど申し上げましたとおり、町議会、町民各位の力強い要望を重ねてきた結果、平成11年度から調査費が予算化され、調査が逐次進んでいると伺っております。

また、県の事前評価等の資料によりますと、平成17年度より19年度までの3年計画で、バイパス構想の計画に向けての調査が事前評価委員会に認められ、事業実施に向け、着実に進んでいる状況であると考えております。

以上でございます。

○35番議員（高野敏彦君）

課長の答弁だと、事業実施に向け、着実に進展しているということなので安心いたしました。

先ほど、平成11年から調査費が予算化されたという答弁でしたが、この調査業務委託の内容、それから結果が出ていたらお答えいただきたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

お答えします。

調査委託の内容と計画についてでございますが、内容につきましては地質調査、西八代縦貫道周辺および道路網基本設計、概略設計等でございます。

なお、三沢市之瀬間のバイパス構想の委託費の流れでございますが、平成11年度、委託費が283万5千円でございます。調査委託業務内容といたしまして、地質調査委託費が、面積が6.0キロ平方メートルというふうになってございます。

また、12年度、調査業務委託費が350万円、西八代縦貫道周辺道路整備事業業務委託と

いうふうになってございます。

13年度につきましては525万円。西八代縦貫道道路基本設計。これは5000分の1で、延長が5千メートル、予定されておりました。

また、14年度につきましては315万円で、道路の概略設計が延長2.2キロにおいて行われております。

それから平成17年度につきましては、現在、事前評価の実施の認められました関係上、今、県のほうで、いろいろな調査を進める中で委託に付していきたいと、こんな話を承っております。

以上でございます。

○35番議員（高野敏彦君）

調査委託が終わりまして、今の課長の答弁だと、平成17年度から19年度までの3年計画でバイパス構想の計画に向けての調査が事前評価委員会に認められたと。事業実施に向けて着実に進んでいる状況であるということですが、今後、県はどのように進めていくのか。これは方針が分かりましたら結構ですので、答弁をお願いいたします。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

大変失礼しました。

結果についてのお尋ねについて、若干申し述べたいと思います。

現在、中部横断自動車道の六郷（仮称）でございますが、インター付近の設計協議等がまだ終わっておりませんので、周辺の道路整備等については不透明の状況となっております。そんなことございまして、結果等、まだ県道路公団のほうから伺ってございません。

それから、ただいまの4番目になるわけでございますが、今後の県の方針についてにお答えしていきたいと思います。

早期着工、早期完成を目指しておりますことから、県としましては早期着工、早期完成を目指しておりますことから、沿線市町村と連携を密にして早期実現を図る方針と考えていると伺っております。

以上でございます。

○35番議員（高野敏彦君）

この県の方針を受けまして、町は早期開削のためにどのような行政活動を今後していく予定でしょうか。これにもお答えいただきたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

町は早期開削のために、どのような要請をしていくかということになるわけでございますが、はじめに申し上げましたとおり、西八代縦貫道整備促進期成同盟会を通じて、町民の皆さまのご期待に応えられるよう、今後とも強力に要望活動を展開してまいりたいと、こんなふうと考えております。

以上でございます。

○35番議員（高野敏彦君）

ありがとうございます。

このバイパスは、下部地区住民の20年以上にわたる念願のトンネルでございます。強力に要請活動を展開していただき、一日も早くこのトンネルが実現することを期待して、私の質問を終わりたいと思います。

ありがとうございました。

○副議長（松木慶光君）

ご苦労さまでした。

以上で高野敏彦君の一般質問が終わりましたので、高野敏彦君の一般質問を終結いたします。お諮りいたします。

一般質問の途中ではありますが、一般質問は2日の日程をとってありますので、本日はここまでで終わりたいと思いますが、ご異議ございませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて散会といたします。

長時間大変ご苦労さまでした。

なお、明日の会議は午前9時からこの会場で開会いたしますので、ご参集のほどをお願いいたします。

散会 午後 3時05分

平成 1 7 年

第 3 回身延町議会定例会

9 月 2 7 日

平成17年第3回身延町議会定例会(3日目)

平成17年9月27日
午前9時00分開議
於 議 場

1. 議事日程

日程第1 一般質問

2. 出席議員は次のとおりである。(37名)

1番	川崎晴義	2番	望月寛
3番	福与三郎	4番	山田省吾
5番	伊藤晃	6番	日向英明
7番	望月重久	8番	鈴木俊一
9番	深沢柳太郎	10番	奥村征夫
11番	深沢脩二	12番	渡辺君好
14番	穂坂英勝	15番	川口福三
16番	佐野文秀	17番	渡辺文子
18番	伊藤文雄	19番	望月広喜
20番	草間天	21番	依田正敏
22番	佐野政幸	23番	深沢敏夫
24番	近藤康次	25番	片田直康
27番	樋川貞夫	28番	笠井万汎
29番	中野恒彦	31番	佐野国明
32番	望月邦彦	33番	広島公男
34番	小池昭光	35番	高野敏彦
36番	深沢瀨	37番	石部典生
38番	片田文斎	40番	岩柳嘉一郎
41番	松木慶光		

3. 欠席議員は次のとおりである。

26番 佐野秀光

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

(27名)

町長	依田光弥	助役	野中邑浩
総務課長	赤池善光	下部支所長	山宮富士男
身延支所長	片田公夫	企画課長	渡辺力
財政課長	鈴木高吉	税務課長	望月世津子
町民課長	遠藤和美	出納室長	市川忠利
保育課長	赤池和希	福祉保健課長	中沢俊雄
中富分課補佐	小林英雄	身延分課補佐	広島法明
教育委員長	笠井義仁	教育長	千頭和英樹
学校教育課長	赤池一博	生涯学習課長	佐野治仁
文化振興課長	二宮喜昭	建設課長	伊藤守
産業課長	渡辺芳彦	観光課長	望月治雄
環境下水道課長	佐野雅仁	水道課長	井上隆雄
土地政策課長	深沢茂	峡南衛生所長	大野久方
環境下水道補佐	赤池義明		

5. 職務のため議場に参加した者の職氏名(2名)

議会事務局長 望月悟良
録音係 高野恒徳

開会 午前 9時00分

○副議長（松木慶光君）

本日は、大変ご苦労さまでございます。

事務連絡を申し上げますが、佐野秀光議員は所用のため欠席との連絡が入っております。

それでは出席議員が定足数に達しておりますので、直ちに会議を開きます。

本日は、議事日程第3号により一般質問を行います。

まず、通告の8番は渡辺文子君です。

渡辺文子君、登壇してください。

渡辺文子君。

○17番議員（渡辺文子君）

私は5点について、質問したいと思います。

まず1点目。一般産業廃棄物処分場建設計画について質問いたします。

業者から県への建設許可申請が出たということですがけれども、私たち、これは新聞報道でしか知らないものですから、県の指導要領を途中で打ち切り、業者が県に建設許可申請を出したと新聞報道では聞いていますけれども、これが事実かどうか伺いたいと思います。

それから、今、全体の流れの中でどういう状況にあるのか。

2点について、ご説明をお願いしたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

企画課長。

○企画課長（渡辺力君）

それでは、お答えいたします。

まず1点目ですがけれども、株式会社山の都から県のほうに、7月19日、一般それから産業廃棄物処理施設設置許可申請書が提出され、同日に受理されております。

それで現在の状況でございますけれども、以降、内容審査等を終えまして、9月22日に同申請書が縦覧に供されました。これは廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づきまして、山梨県で行ってございます。

なお、細かい部分でございますけれども、縦覧期間および時間ということで、平成17年9月22日、同日から平成17年10月24日、月曜日まで縦覧期間を設けてございまして、当事者の県の休日を除く。それから縦覧の時間でございまして、午前9時から正午まで、および午後1時から午後5時まで。縦覧場所でございますけれども、県民情報センター、それから峡南地域振興局、環境部環境課ということになってございます。

それから、なお同法に基づきまして、生活環境保全上の見地からの意見書の提出ということで、これが11月8日となっております、これらも告示の中に入っております。

以上でございます。

○副議長（松木慶光君）

渡辺文子君。

○17番議員（渡辺文子君）

告示縦覧というのは、県の機関のほうに出向かなければ見ることはできません。多くの町民がこのことに強い関心を持っていますので、できたら身延町の役場とか、身近な場所で縦覧できるような措置を、県に要望するということはできないものでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

企画課長。

○企画課長（渡辺力君）

先ほど申し上げましたとおり、法律に基づきました縦覧告示というようなことで、県の担当からは、詳細については聞いていないわけですが、おそらく告示行為とか、条例あるいは県のそれぞれの法規範囲によって設定されているものと思います。すでに9月22日縦覧に供されているということで、また新たに身延町なら身延町、ここで縦覧ということは、もう不可能だと思います。

以上でございます。

○副議長（松木慶光君）

渡辺文子君。

○17番議員（渡辺文子君）

2点目、今後の町としての対応についてということで、質問を載せさせていただいたんですけども、昨日の同僚議員の質問ですね、建設に向け努力をしていく考えがあるのかという質問に対し、不同意に変わりがないという、町長のきっぱりしたご答弁にこの問題を心配している多くの町民は、本当に心強く思ったと感じています。

それで、この質問について、あと町としては、さっきおっしゃった生活環境の保全上の見地から、町からどういう回答を出すのかということだけなんでしょうか。そのところをちょっとお聞きしたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

環境下水道課長補佐。

○環境下水道課長補佐（赤池義明君）

この件につきましては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定されたもので縦覧告示がされているというふうなことでございますから、私どももその法律に基づいた形での意見書を書いたということに対する回答ということになりまして、廃掃法という法律でございますが、第8条の5項でございます。

施設設置に関して生活環境保全上、関係がある市町村に対し意見徴収ということでございますので、その意見徴収に対しまして、私どもがお答え申し上げますということでございまして、その関係につきましては、生活環境保全上の見地からの意見ということの内容でございますが、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、それからその他という、この項目に従って私どもが意見を出していくということになってまいります。

それから1点、付け加えさせていただきたいんですが、やはりその法律の中に、第8条の第6項には、縦覧期間が満了の翌日から起算して2週間を経過する日までに、県知事宛てに生活環境保全上の見地からの意見書が、利害関係を有する者ということの中で、地域住民の皆さん方というふうなことに読み替えができるんでしょうか、意見書を提出することができるということでございますから、町ばかりではなくて、地域の住民の方々も意見が出せるということで、地域の住民の方が利害関係を有する者に当たるかどうかというのは、私どもにはなんとも言えない部分がありますが、いずれにいたしましても法律に基づきまして、そのような意見を出することができるようになっておりますので、そんなふうな手続きになっていくと思われま。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

渡辺文子君。

○17番議員（渡辺文子君）

この問題、自分たちの子どもや孫たちのために、この豊かな自然を残したい。そして環境が悪化することを食い止めたいという思いの人たち、一生懸命最後まで頑張りたいと思いますけれども、町はあくまでも不同意、この不同意という考え方を堅持していただいて、よろしくお願ひしたいと思います。

この1点目については、以上で終わりたいと思います。

2点目、子育て支援について伺います。

子どもたちは、貴重な財産です。特に少子化が著しい本町にとっては、なおさらです。国や県のあらゆる制度を利用しながら、さらに充実させていくことが大切です。多少不便けれども、自然豊かなこの町で子育てをしたいと、親たちは思っていると聞いています。少子化をいつている割に、対策についてはあまり進んでいるとはいえないという声も多くあります。子どもを安心して産み、育てられる施策がさらに必要だと考え、以下4点について伺いたいと思います。

1つ、乳幼児医療費助成について。

これは、県では通院、それから入院についての補助があります。そういう中で、甲府とか大月などでは、通院、入院について小学校6年まで無料でやっているというようなことがありますけれども、このことについて、町独自で助成拡大をするような考え方はあるのかどうかということが1点。

それから、この医療費窓口無料なんですけれども、この助成にしても1回病院に行って、診察していただいて、そして紙に書いて、また証明をいただいて、役場に届けて、何カ月後かに医療費が返ってくるというふうな、本当に小さい子どもを抱えた親たちが、そういう手続きのために子どもを連れて歩かなければいけないということがあって、とても不便だという問題が前からあったわけですね。そういう意味では、窓口無料で行って、償還払いでなくて、窓口のところでも無料になるような制度を。

これはなかなか難しいとは思いますが、町内には病院がありますので、本当は町外、いろいろなところで実施していただくのが一番いいんですけれども、町としてできることといたら、町内にある病院で窓口無料ができるのが一番いいのではないかと考えていますので、このことについてもご質問したいと思います。

それから3点目は、保育料の軽減についてということなんですけれども、これは合併して、関係者の大変なご努力で、一番低い中富町に合わせて保育料が安くなったということで、親たちは喜んでいますが、まだまだそうはいいってもなかなか経済的な負担が重くて、保育園に入れることができないという方たちの声も聞いています。

近隣町村を調べてみましたが、南部町ではかなりここを低く抑えて、南部町では福祉もかなり前から進んでいるということも聞いていますけれども、この保育料の軽減についても、かなり町からの財源を出しまして、低く抑えているという実態がありますので、本町においても、もう少し軽減ができないかということについてが3点目。

それから就学援助制度ということなんですけれども、学童の子どもたち、ある一定程度の所得以下の人たち、やっぱりいろいろな制度が必要だということで、こういう制度が国の制度で

あるんですけれども、これは何人いるんでしょうか。それから、支払方法はどういうふうになっていますかということで、お聞かせいただきたいと思います。

それから5点目ですけれども、学童保育の実施状況と児童館設置についてということで、これは昨日の同僚議員の一般質問にもありましたけれども、私が調べた中では、旧下部町においては、この学童保育は何回も要望していたという経過がありますけれども、なかなかこの学童保育については実施に至らなかったという経緯がありまして、親たちの要望はとても高いものでした。

そういう中で、今回アンケートが配られたらしいんですけれども、小学校1年生から3年生、それからおじいさん、おばあさんがいると駄目だとか、やっぱり規制が厳しくて、なかなか利用したいという方が少ないと。そういうふうにご利用したいんですけども、そういう規制が大きくて希望を出さなかったという方のお話しもお聞きしていました。

でも実際には、共働きの家庭が多くて、放課後や夏休みなど、本当に子どもたちが家で安全に過ごしているんだろうかということで、親たちは心配しながら仕事に行っているという話もお聞きしています。

学童保育、兄弟が4年生から6年生までにいる中で、一緒に行くことができないと、なかなか利用できないという声もお聞きしましたし、それから家に帰っても友達がいなくて遊べないというような、少子化著しい本町においては独自の施策というか、そういうものが私は必要ではないかなと思っていますので、学童保育だけでなく児童館も、建設となると、なかなか金銭的にも大変だと思います。

本当は児童館があつていろいろな人たちが来て遊べればいいんでしょうけれども、児童館設置ということで、どこか場所を見つけて学童保育に入所している子どもだけではなくて、友達も自由に遊べるような、そういう子どもの居場所が必要ではないかという思いで、児童館設置についてもご質問したいと思います。

以上5点について質問をしたいと思いますので、ご答弁をお願いします。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長補佐。

○福祉保健課長補佐（小林英雄君）

それでは乳幼児医療の助成についてですが、乳幼児医療の助成については、身延町乳幼児医療助成金支給条例に基づき実施しております。対象は、未就学児童を扶養している保護者ということを対象に医療保険確保の規定によりまして、保険給付の対象になっております部分で、本人負担になっている部分について助成、支給されているものです。

したがって、各保険給付の対象となっている医療費については、この助成制度により、最終的には実質個人負担、全部助成されるというような形になっております。

それから、なお、先ほども渡辺議員さんがおっしゃいましたように、助成金の支給方法については、医療機関の証明をいただいて、保護者からの乳幼児医療助成金の請求書を提出していただいて、その手続きによって助成を支給されているというのが、今の現状でございます。

それから、県の補助金2分の1ありまして、その県の基準というものの中では、5歳児、6歳児については、通院だけですよというふうになっているようですけれども、身延町におきましては、5歳児、6歳児も未就学児童というくくりの中で、その区別はございません。現在はございません。そんなふうな取り扱いでございます。

それから、その県の基準の中では、これを利用するについて、自己負担金700円というものもございますけれども、それも17年4月より保護者負担金はないような形で、身延町では運用しております。

それから次の、2番目の窓口無料化の実現についてですが、これをちょっと調べてみましたが、この3月の時点ですけれども、町村のほうでは実施しているところはないようです。それで市のほうでは、甲府市など8つの市で行っているということで、これにつきましては、医療機関にも新しい請求事務とかも出ますし、また保険者との関係もいろいろあるでしょうし、今後このへん、また勉強させていただいて、今後検討していきたいとは思っていますので、よろしくお願いたします。

○副議長（松木慶光君）

保育課長。

○保育課長（赤池和希君）

それでは、保育料の軽減について答弁させていただきます。

本町の保育料につきましては、保育所費用徴収規則の定めによりまして、扶養義務者の所得に応じまして、10階層に区分して、3歳未満児、それから3歳児、それから4歳以上児、この3段階で徴収しているところであります。この規則については、昨年の合併時に統一がされ、現在に至っているところであります。

軽減につきましては、国の徴収金基準というものがあまして、それに対しまして、軽減のパーセントを出してみますと、合併時に統一されました3歳未満児、3町それぞれバラバラといたしますか、統一がされていませんでしたので、平均を出しますと、3歳未満児につきましては、29%を36.7%に減額率をアップしたんです。3歳児につきましては、3町平均しますと、31.3%を43.2%に引き上げたところであります。さらに4歳以上児につきましては、32.4%を42.3%に引き上げたところであります。

軽減額につきましては、公立保育所、それから私立保育所を合わせますと、毎月約400万円くらいの軽減額になります。そんなところで、保育料の軽減についてさらに引き上げることににつきましては、合併時に見直したところでありますので、今のところ引き上げる考えはございませんけれども、先ほど渡辺議員が申したように、南部町の調査をされているようでありますけれども、やはり峡南地区で近隣町村といたしますと、やはり身延町は南部でありますので、南部町などを参考にしながら、今後検討していきたいと、こんなふうに思っております。

○副議長（松木慶光君）

学校教育課長。

○学校教育課長（赤池一博君）

4点目の就学援助制度についてお答えいたします。

この対象者となっているのは何人かということと、それから支払方法についてのお尋ねであります。この対象者として認定されていますのは、小学校の児童が60人、中学校生徒が21人の合計81人です。

それから、このものにかかる扶助費の支給につきましては、各学期1回、それぞれ口座を届けていただきまして、それに振り込みというような方法で支払いをしております。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長補佐。

○福祉保健課長補佐（広島法明君）

学童保育と児童館設置について、ご説明させていただきます。

学童保育につきましては、昨日の一般質問の際にも答弁をし、課長のほうからもさせてもらいましたけれども、補足説明的にさせていただきます。

昨日も言いましたけれども、身延町学童保育実施要綱に基づいて、現在、中富地区、身延地区で実施ということで、それによりましては、昨日も言いましたけれども、この事業の対象児童は原則として、小学校1年生から3年生の留守家庭児童とするということで、その項が7条なんですけれども、第3項として、その他町長が必要と認めたものということで、この解釈のもとに、身延南小につきましては4年生が6名、5年生が1名、6年生が6名で、13名が4、5、6年生で利用しております。

今後の学童保育につきましては、どうしても地域実情等もふまえて、実施を拡大していきたいと思っておりますけれども、もう1つは祖父母等がいる家庭につきましても、学童保育をぜひお願いしたいという声もありますけれども、1つにはその祖父母との関係を薄くするという懸念もありますので、本当にケース・バイ・ケースで十分検討して、その家庭にとって一番いい方法は何かということも検討しながら、下部地区も含めて今後の学童保育事業については、推進していきたいと思っております。

それと、もう1つの児童館の設置につきましては、今年度、民生費のほうに予算計上させていただきました、身延地区への建設を予定されております総合福祉センター、予定地としましては文化会館図書館裏の空き地へというようなことも、候補地の1つに上がっておりますけれども、その際に、総合福祉センターに併設等を考えて児童館をとすることは、町のほうでは考えていきたいと思っております。その際には、学童保育、また放課後クラブ等、また町立図書館との連携等をとって、本当に少子高齢化が著しい身延町ですので、そちらの少子化対策のためにも一体的な児童福祉ゾーンのなものの建設も必要かと思っております。

以上です。よろしく申し上げます。

○副議長（松木慶光君）

渡辺文子君。

○17番議員（渡辺文子君）

再質問をしたいと思っております。

まず1点目。乳幼児医療費助成については確認なんですけれども、通院、入院について700円の自己負担がなくて、未就学児までということで確認したいと思いますけれども、この助成の範囲について、例えば親たちからの要望の大きい小学生6年生までとか、そういう拡大をすることは考えていないのでしょうかということをお願いいたしますけれども、これについてのお答えをしていただきたいと思います。

それと、医療費の窓口無料化なんですけれども、これはなかなか難しいとは思っておりますけれども、町内にある病院で、例えば国保だけ、国保の、保険者というふうにさっきおっしゃったんですけれども、国保だったらやりやすいのではないかなと思っておりますので、せめて国保の加入者だけでということで、この窓口無料化ができないのかということが1点ですね。

それから、償還払いというのが大変だということで、このことはやっぱり親たちの願いでも

ありますので、ぜひ、この無料化については、ここを検討していただきたいと思っています。

それから保育料の軽減ということなんですけれども、もちろん合併して、ご努力で低くなると十分理解しています。けれども、やっぱり若い親、この保育料がかなり大変だということで、とりあえずは軽減はないけれども、いずれ近隣の南部町にそういうふうに安くしているところがあるということで、今後も軽減をするという、希望が出てきたような答弁だったと私は思っていますので、ぜひこれは実現していただきたいと思っています。

それから、就学援助の制度なんですけれども、これはやっぱり、ある一定程度の所得以下ということで、子どもが何人もいた場合は大変だということで、こういう制度ができたと思うんですけれども、これはやっぱり年々、私は人数が多くなっているのではないかと考えています。

やっぱり援助を受けるという方たちは、なかなか生活が大変で、子どもたちのほうになかなか、財政的に大変な思いがあるということの制度なので、これが1学期に1回、旧下部町では、これが年に2回だったんですね。それをやっぱり、ある程度まとまるのではなくて、もう少し何回かに分けて、利用しやすいようなことをしていただきたいというふうに思っていますので、この3回がもう少し細かくなれないかということで、お聞かせいただきたいと思っています。

学童保育、児童館実施については、アンケートのとり方が本当に、お母さんやお父さんたちが利用しやすい、そして子どもたちが安心していけるような制度をつくるという前提で、利用しやすいような地域独特のアンケートをとっていただきたいと思います。

アンケートのとり方によっては、利用者が少なくなるか、多くなるかということもあると思いますので、あくまでも利用者の立場に立ったアンケートをとっていただければ、利用したいという方は本当にたくさん、私のまわりにもいらっしゃるの、それをとっていただきたいというふうに、そして、きちんと把握していただきたいと思っています。

それから、児童館は福祉センターが建設されるときに一緒にということで、とてもよかったとは思っているんですけれども、地域的に身延町は広いものですから、もう少し、1カ所ではなくて、いろいろな地域に子どもたちの集まる場所があるといいなと思っていますので、これは随時進めていただきたいと思っていますけれども、この再質問に対してご答弁をお願いしたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

まず、乳幼児医療費助成についてですけれども、合併協議の中で、旧下部町、旧中富町は県の基準と同じで、5歳誕生日翌月から6歳年度末までは入院のみが対象でした。それから700円の自己負担もありました。その中で、合併の協議の中で、旧身延町に合わせて、県の基準より対象を拡大し、先ほど説明したような、6歳年度末まで通院、入院とも対象、ならびに自己負担なしを平成17年度からはじめました。

そんな関係で、先ほど渡辺議員さんがおっしゃった小学生までの拡大ですけれども、これも4年度からの拡大、県の基準要領を拡大したばかりですし、それ以上拡大すると、非常に財政負担も出てきますので、今のところ、そういう考えはありません。

次に窓口無料化ですが、先ほどの答弁で、県内では市がやっていると申しましたが、これも議員さんが言ったように、保険者の関係がありまして、国保だけです。他の保険はやっており

ません。そして身延町におきましても、今後、国保の担当と協議する中で、町内の医療機関の協力を得られれば、やっていく方向で国保対象者のみ検討したいと思っています。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

学校教育課長。

○学校教育課長（赤池一博君）

ご質問にもありましたけれども、旧下部におきましては、前期、後期というようなことで、2回に分けて支払っておりました。合併を機にそれぞれの担当で協議させていただきまして、先ほど答弁いたしましたように、各学期ごとに1回ずつ口座振込みとさせていただきます。

担当ともいろいろ話をしたわけではありますが、認定に際しての申請事務から決定から、それから交付事務となると、相当事務量が膨大なもので、例えば、これを増やすことがどうだろうかというようなことで相談してみたわけではありますが、近隣の町村などについても3回というようなところがありますから、当面は3町併せて各学期1回というようなことで進めさせていただきまして、また峡南地区の学校事務研究会などにも、そういう研究会がありますから、そういうところにこういう問題をまた提起しながら、どこまで回数を増やすことができるのか、あるいは現状のままということも研究させていただきたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長補佐。

○福祉保健課長補佐（広島法明君）

学童保育につきましても、どうしても受け皿的な施設の問題等もありまして、今年度の下部地区、身延地区の調査アンケートにつきましても、どうしても希望はしたいけれども距離の問題でという保護者がいたことも実際です。

こちらとしましては、本当に実施する前の協議もなされて、それも必要だったんですけども、とにかく試行的にも実施してみて、それで、また今後の事業に向けて改善するところは改善してということで、こちらでも今、今年6月に身延地区に1カ所開所しまして、その長所、短所等もふまえて、今後の学童保育拡大に向けていくつもりです。

なお本当に、先ほども言いましたけれども、少子化ということで、今年4月1日の人口でも、平成16年度に出生したのは、身延町全部でも63人。そして15年度で76人という形で、5歳未満はすべて2桁。100人以下という形で、本当にここで施設投資がどの程度必要なのか。投資的效果というか、本当にそれらもふまえて、ある程度は慎重な計画も必要かと思いません。

なお、児童館につきましても、理想は旧町単位で1カ所ずつというのが理想かもしれませんが、これにつきましても、先ほどの学童保育と同じように、とにかく試行的に実施をしてみて、今後また、やはり3カ所に必要なのか。それと維持管理等をふまえれば、送迎等を充実すれば、それで可能なのかということで、今後の検討課題にしたいと思います。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

渡辺文子君。

○17番議員（渡辺文子君）

今の質問、答弁をふまえて、町長から最後に全体的な考え方をお聞かせいただきたいと思

ます。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

5点ほどございましたね。その総括ですか、それとも学童保育だけ。

○17番議員（渡辺文子君）

総括をお願いします。

○町長（依田光弥君）

乳幼児の医療費については、課長、課長補佐等から答弁がなされておりますけれども、鋭意努力をして年齢を引き上げるような形に努めたいとは思っておりますが、財政のほうとも相談しませんと、なかなか簡単というわけにはまいりませんけれども、ご趣旨はよく分かっておりますので、このことについては努力をいたしてまいりたいと思います。

窓口手続きについては国保だけでもということでありまして、これは各町内の病院、大きな病院ですと、飯富病院、身延山病院、下部病院ということでございますので、この3病院については、このことについてお話し合いをする中でご理解をいただければ実現ができるのではないかと考えておりますので、進めてまいりたいと思います。

就学補助金につきましては、課長が答弁したとおりでございますので、議員さんのおっしゃることは、もっともな話だと思いますけれども、少子化対策等もふまえる中で、このことについても積極的に取り組んでまいりたいなと思っておりますのでございます。

また、学童保育についても大変規制みたいなものがございまして、なかなかきちんとした格好でやるのには難しいかと思うわけでございますので、ここらへんは、町の考え方として柔軟性のある取り組みをしてまいらなければならないかなと思っておりますけれども、ただ事故等とかそういうものがございましたときに、これは大変難しい面も出てまいります。

それと、議員のご指摘をいただいておりますが、1カ所だけでなくて数カ所にということでもありますけれども、ただ、だんだん少子化が進んでまいりますと、なかなか個所を多くすればするほど経費もかかるわけでございますので、これは保護者の皆様のご理解をいただく中で、ある程度の個所、1カ所、2カ所というような形で充実した施設整備をする中で、送迎等をきちんとやらせていただくということで、こういう広範な土地柄でありますので、どうしてもそういう隘路みたいなものが出てまいります。

行革を進めようとしても、そういう足かせみたいなものがありますので、ただ、これはやはり住民の皆さん方にご理解をいただいて、1カ所でも結構だと、充実した学童保育をしてくれというお考えを持っていただくように、私どももこのことについては進めていきたいと思っておりますので、ご理解を頂戴いたしたいと思っております。

以上。

○副議長（松木慶光君）

渡辺文子君。

○17番議員（渡辺文子君）

ありがとうございました。

子育て支援に対してのご努力、かなりほかの町村と比べて進んでいるところもあります。そういう意味では合併して進んだという部分もありますので、さらに進めていただいて、本当に

貴重な財産であります子どもたちが安心して成長できるような施策を、さらに進めていっていただきたいと思っています。

3点目、有害鳥獣対策について質問したいと思います。

サルやイノシシによる有害鳥獣の被害は、深刻です。このことは単なる農業被害に留まるものではありません。人としての生きる活力そのものが、ひいては、その地域の活力が奪い取られていることにほかなりません。年老いても健康で生き生きとした生活を送る上で、野良仕事は欠かせないものです。山間地に住むお年寄りが、健康で心豊かな生活が送れるように保障することも政治の責任だと考えます。

国や県に抜本的な対策を求めるとともに、例えば電気柵などを集団で設置するなどの対策を具体的に進めていく必要があると思います。小さな集落を対象に、集団で耕作地と山林の境に電気柵などを設置することのとりまとめを、町が中に入り進めていくなどの対策をとらないと手遅れになってしまうと思います。

被害の状況、それから、この集団で設置する対策についての考え。それと私、前に武川村に行って見てきたんですけれども、サルの群れの1頭を捕獲しまして、発信器をつけまして、そして、その群れの状態を町が把握する中で、被害を未然に防いだということもお聞きしていますので、そのことについても、被害を未然に防ぐという意味でも、このことも対策の1つかなと思っていますので、このことについて。

以上3点について、お聞かせいただきたいと思っています。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

それでは、お答えいたします。

まず防護柵の設置の関係ですけれども、町としまして、個人的に要望が多いわけですが、この間も補正のほうで集団的にやってもらうようなモデル事業を導入したわけですが、区単位とか、それから組単位、小集落単位で今、議員さんがおっしゃられたような集団でやっていただけるが一番効果的であるし、効率的であると思っています。それは補助金の中で十分対応できますので、町としてもそれを進めていきたいと、そんなふうに思っています。

それから被害の状況は、これは有害駆除、駆除隊にお願いするに当たりまして、地域から被害届がくるわけですが、それを窓口は農協がやっております、被害額、それから面積、町と立ち会いのもと、その荒らされた農地等を調査して、それをもって被害額と面積等、出しているわけですが。

それから、もう1点ですけれども、武川村、今は北杜市の武川町ですが、そこで発信器によりということですが、聞きましたところ、平成12年に県のモデル事業ということで、サルを捕獲して発信器を取り付けてやったようになっています。ですけれども、数年前にその発信器をつけたサルが死んでしましまして、そして今は、ちょっとやっていないということですが、今後またサルが捕獲できれば実施したいと、今その準備をしているというようなことを伺いました。

全国でもサルに発信器をつけてGPSを利用して、サルの行動範囲、それからサルの出没するところを、これは県単位でもってやっている事業でございますけれども、というのは、サル

の行動範囲、隣町まで行くような、そういう範囲を発信器で捕まえるわけですが、そういうものを近隣町村へも情報を流すというようなことを、県がまとめてやっているような事例が三重県のほうにもあるようです。

以上でございます。

○副議長（松木慶光君）

渡辺文子君。

○17番議員（渡辺文子君）

被害の調査を農協の窓口としてやっているということなんですけれども、これについては、さっきご答弁があった集団で設置する、それだけしか、私には対策としてちょっと伝わってこなかったんですけれども、あとどんな対策を町として考えているのか。それから、発信器をやるつもりがあるかどうかということについて、お聞かせいただきたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

その対策につきましては、対策といいますか、駆除の対策だと思うんですけれども、昨日も数人の方々にやったわけなんですけれども、今のところでは、猟友会で組織する駆除隊による駆除とか、箱罠なども買いましたものですから、それを各集落等に猟友会の方に適地を探していただいて設置するとかというようなこと。

それから、今言った防護柵、電気柵とか、それから網。今はメッシュ、金網のメッシュなどを使ったというものが今は主要になっていますけれども、そんなようなことでもって防ぐというようなことが中心だと思っております。

それから、今の発信器の件ですけれども、また県のほうにも問い合わせをしまして、またそのシステム、GPSを使っているようなんですけれども、詳細なことを伺いまして検討したいと思っております。

以上でございます。

○副議長（松木慶光君）

渡辺文子君。

○17番議員（渡辺文子君）

ありがとうございました。

時間もありませんので、4点目に移りたいと思います。

介護保険制度についてということで、お尋ねいたします。

ホテルコスト導入など負担増への対応はということで、10月から介護3施設ですね。特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設で実施されるホテルコスト。居住費とか食費の自己負担という問題が、10月1日から導入されます。この問題については6月議会でも、私は対策を求めてきたんですけれども、一番問題なのは、この負担ができなくて、在宅に戻らざるを得ないという方が、かなり増えるのではないかと。

そして、さらに問題なのは、在宅に戻りたくても介護者がいないとか、在宅でもとても無理だという方、そうかといってその施設にいるわけにもいかない、どこにも行き場のない方というのが増えてしまうのではないかとということを一番心配していますけれども、この方たちに対する町としての対策ですね。そのことについて、1点。

そのためには、在宅サービスをこれ以上さらに充実させる必要が、私はあると思っていますけれども、このことについて2点、お聞かせいただきたいと思っております。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

ご質問の居住費や食費が、施設に入っている人が自己負担になるということが、10月1日から国の介護保険制度改正で改正されます。これは居住費や食費、居住費というのは例えば、このへんでは少ないわけですが、都会などではアパート代を払ったりとか、光熱水費を払っていると、そういう費用が居住費です。食費は朝昼夕と3回の食事を食べる。そういうのが食費です。それが介護保険在宅サービスを受けている人は、当然自分で払っております。施設に入っている人は、9月末までは介護保険制度の中で介護保険から支払いされました。

そういった関係で、今回、不公平といってしまうか、在宅と施設のそういった部分に不公平があるということで、10月1日に改正されます。それにつきまして、併せまして、先ほど言いました低所得者対策が必要ですから、今回の改正では、国では非常に低所得者対策というのに重きをおいてとっております。

その説明ですが、利用者負担を4段階にしまして、具体的にはいろいろなケースがありますから、この説明では特別養護老人ホームの相部屋に入所されている方を例にとります。全体の流れはすべて同じです。

利用者負担第1段階の方というのは、住民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者です。生活保護の方も含まれます。この方は、現在月2万5千円の負担をそのまま据え置き、10月から負担2万5千円になります。

それから、利用者負担第2段階の方は、住民税非課税世帯で課税年金収入と普通の年金収入と、所得金額の合計が80万円以下の方です。年金とか農業所得とか、いろいろな所得があります。そういうものを足して80万円以下の方です。この方は、現行4万円の負担を10月からの負担は3千円引き下げ、月3万7千円になります。この第2段階の方は、逆に個人の負担は少なくなります。

次に利用者負担第3段階の方というのは、住民税非課税世帯で課税年金収入が80万円を超え、260万円未満の方です。この方は、現行月4万円の負担が10月から1万5千円の負担の引き上げがされ、月5万5千円になります。この方は1万5千円の負担増になります。

次に利用者第4段階の方は、第1から第3段階以外の方ということで、一般的には年金が267万円以上ですか、そういった方になります。この方については、利用者と施設の契約で負担水準が決められることになっておりますが、国の平均的試算によりますと、現行月5万6千円の負担が、10月から月2万5千円の負担の引き上げがなされ、月8万1千円になります。こういった感じの負担になります。

このほか、施設サービスに限らないサービスが、低所得者対策として10月から高額介護サービス費についても利用者負担第2段階の方は、先ほど申し上げました所得者の第2段階の方です。現行、月上限額2万4,600円を1万5千円引き下げます。

また、社会福祉法人等により利用者負担軽減制度として、社会福祉法人が運営主体となっている特別養護老人ホーム訪問介護、通所介護、短期入所生活介護（サービス）について、法人が利用者負担を軽減した場合、国や県、町が費用の一部を公費で補う仕組みですが、これも利用者負担第3段階の方のうち、対象者の年収要件が150万円に引き上げるなど、運用改善を

10月から行うこととしています。

以上が国で決められた・・・。

○17番議員（渡辺文子君）

すみません、課長。

時間がないものですから、町としてどういう対策をするのかということについて、お聞かせいただきたいと思います。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

こういう対策を国でとっておりますので、町としてもこの対策を進めていく予定です。こういった対策がありますので、今、施設に入っている方が、先ほど議員さんがおっしゃったように、自宅へ戻るということは、ほとんどないというふうに考えております。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

渡辺文子君。

○17番議員（渡辺文子君）

居住費だけでなく食事代も自己負担になるということで、私は年金で負担できない方が増えてくるのではないかと。そこは見解が違うんですけども、そのためにどういう対策。さっきおっしゃったのは、国の低所得者層に対する第1、第2ですね、段階の方たちへの国の制度だと思うんです。町として、どういう対策をとるのかということをお聞かせいただきたいと思っています。

それから、在宅に帰るとい人が少ない、そんな人はいないということなので、私のもう1つの質問、さらなる在宅サービスを充実させる必要があるのではないかとということに対しては、では必要ないというご答弁なんでしょうか。

すみません。時間がないので、町長、ご答弁をお願いしたいと思います。

○福祉保健課長（中沢俊雄君）

先ほどの分は、食費を含めている数字です。先ほどの数字は、食費を含めた数字です。

それから在宅サービス、帰る人がたぶんいないと思うから、在宅サービスも考えなくてはいいいことは言うておりません。在宅サービスは在宅サービスで、今後充実していかなければいけないと思っています。

それから、町独自の施策としては、結局自己負担がありますから、施設は低所得者、少ししかもらえませんが、その代わりに補足給付ということで、国・県・町のお金を施設へ足しにして、減った分を施設へ支払う。そういった部分の町の負担がありますから、国の制度と違って、独自に町が考えるということは考えておりません。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

渡辺文子君。

○17番議員（渡辺文子君）

やっぱり個人負担が増えるということで、いろいろな町や市のほうでは自治体独自で、やっぱり自己負担が少なくなるような施策を考えているということもお聞きしています。総括的に、町長、ご答弁をお願いしたいと思います。このことについて。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

お答えします。

今、課長の答弁がございましたが、とりあえず、この介護保険が今回、10月からの実施に踏み切るといってございまして、まだ介護保険がスタートしてから、ちょうど5年でございますか。とりあえず私どもといたしましては、まだこの実態把握をきちんとしかねる面もありますし、合併してからちょうど1年でございますので、鋭意そのことについては努力させていただいているところでございます。

ご指摘のようなケースは、ケース・バイ・ケースということもございまして、民生委員の皆さんだとか、いろいろなそれに携わっている福祉の方々との合議もする中で、ご希望に沿えるような形をつくり出すことが、可能になるようなことをさせていただければなと、そんなふうには思っているところでございますけれども、よろしくお願ひいたしたいと思ひます。

○副議長（松木慶光君）

あと2分ばかりですので、時間内に願ひします。

○17番議員（渡辺文子君）

5点目の地球温暖化防止について、いろいろあったんですけども、ちょっと時間がないものですから、本町での二酸化炭素の削減計画ですね。これがあるかどうかということと、本当は町内事業者、それから町民への排出抑制についてお聞きしたかったんですけども、時間のある限りそれをしていただいて、それから町内の生ゴミの減量化ですね。これについて町としてはどうなのか、峡南衛生組合としてはどうなのかということをお簡潔に、すみません、願ひしたいと思ひます。

○副議長（松木慶光君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（佐野雅仁君）

渡辺議員のご質問にお答えします。

まず、計画があるかどうかということですが、計画は今やっている最中でございます。この間、マイナス6%ということをおうちの補佐が言いましたけれども、町の方針としては、官庁、事業者、民間の順序で、説明会、協力を考えております。

まず、この間おうちの補佐が言ったように、町内の学校、それから官庁職員の協力説明会を20日と21日に行いました。両日でお出席は約220名弱ありまして、本庁舎、学校、支所、各施設ごとにといって、これは身延町独自のやり方だと思ひただけでも、そういうやり方で総合的に町の方針を決めていくというスタイルをとっています。それで今後の目標値の計画を策定していきたいと思ひています。

それから2点目ですけども、生ゴミの減量計画。これも、おうちのほうで今、考えております。生ゴミの分別収集、再生利用等を、EMを使用し、モデル地区を考えております。ただ、峡南衛生組合がありますので、ここの協議をお今、しているところでございまして、その協議をなるべく進めていこうと今、図っているところでございます。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

峡南衛生組合所長。

○峡南衛生所長（大野久方君）

先ほどの環境下水道課長の答弁の中にもありましたように、組合といたしましても、生ゴミの焼却処理を削減するために、生ゴミの収集モデル地区を指定し、生ゴミの収集運搬処理について、3町の担当課長で構成する幹事会等で今、計画しているところでございます。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

渡辺文子君。

○17番議員（渡辺文子君）

ありがとうございました。

すみません、時間をオーバーしてしまって。言いたいことも、最後ちょっと言えなかったんですけども、すみません。

以上をもって、終わりにしたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

以上で渡辺文子君の一般質問が終わりましたので、渡辺文子君の一般質問を終結いたします。ここで暫時休憩いたします。

開会は10時15分といたします。

休憩 午前10時00分

再開 午前10時15分

○副議長（松木慶光君）

通告9番、笠井万沱君です。

笠井万沱君、登壇してください。

笠井万沱君。

○28番議員（笠井万沱君）

それでは、通告しました3点について質問いたします。

質問の前に、来る10月16日、消防訓練大会が開かれる予定でございます。今、選手の皆さんが原小学校で毎日訓練をしているわけでありますけれども、行政当局はもちろんのこと、議員の多くの方々が激励に見えてきていただいております。この席をお借りしまして、心から感謝と御礼を申し上げる次第であります。

それでは、まず1点目。住宅政策について、町長の所信を伺います。

人口の減少と過疎化への歯止め、定住促進のその施策の1つが住宅施策であることは、論ずるまでもありません。そこで、将来にわたっての住宅政策であります。本町の過疎の状況、人口動向は、昭和35年の国勢調査時には3万5千人でありました。年々減少の一途をたどり、現在は1万7千人であり、その減少率は50%を超えました。高齢化率も35%と、急激な少子高齢化が進行してきたところであります。将来を見据えて、定住するための総合的な環境整備の構築を図る必要があると、私は考えます。

そこで、町長の住宅政策に対する所信を伺います。

本町の住宅建設は、旧身延地区にあっては船原、34年建設から始まって、昭和34年、昭

和54年、56年においての上沢北28戸までと、旧下部の46年、47年の柿島20戸から雨河内6戸、旧中富においては飯富から榎田住宅まで、その施策を展開し、その合計町営住宅は、9月1日現在で235戸であります。

その中身は全体の約40%の82戸が政策空き家であり、この政策空き家をどうするかが大きな課題の1つであります。老朽化が激しく、快適性からほど遠いのが現状であります。

反面、宅地分譲については、中富の長田団地、下部の久那土駅前、身延の下山、梅平、塩之沢については、定住への所期の目的が達成されているところであります。

住宅政策については、12月の定例議会で提案、可決されました後期の過疎計画にも公営住宅4カ所、宅地分譲50戸が計画されているところであります。定住、管理運営を考えたとき、1戸建て、宅地分譲が基本であると私は考えるわけでありますけれども、老朽化した住宅の管理方針と併せて、今後の住宅政策について町長の所信を、以上3点伺う次第であります。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

笠井議員のご質問にお答えをいたしたいと思っております

まず町営事住宅の現状を今、お述べになられたとおりであります。まず政策空き家ということがございますけれども、これはもう老朽化が激しいということが1つございまして、政策的に空き家というより、むしろ入れないような状況がありますので、この点につきましては、身延の、あるいは船原の団地、波木井、坂下、そして市路団地等々につきましては、地主の方から、もう数年前に一応返してくれというようなお話しがございまして、とりあえず、もう貸与年数はとうに過ぎていくわけがございますので、これはやはり順次取り壊しをさせていただいて、お返しするというような格好になろうかと思うわけがございます。

それと、あと現状はほとんどの住宅が大変、老朽化してきているところでございまして、とりあえずこの改修とか、そういうようなものも考えられるわけがございますが、このことについては、建設課のほうで鋭意取り組みをいたしているところでございます。

また、柿島団地。今回、予算を盛らせていただいておりますが、これは説明をそのときにさせていただいたように、一応取り壊しをして、50戸の建設をさせていただくことでもあります。

さらに、団地につきましては、一応3月の議会でございまして、望月重久議員から一応ご提案がございました梅平の場所につきまして、今検討させていただいているところでございますが、6千平方メートルくらいはあるかと思うわけがございますが、これはできるだけ早い時点で取り組ませていただいて、団地構成をしてみたいと思っているところでございます。

いずれにいたしましても、今後の過疎化を防ぎ、また若い方たちに定住していただくためには、町営住宅の問題と、この団地の造成の問題。これは不可欠の課題であるわけがございますが、新しい町のマスタープランが今、でき上がっているところでございますので、それをもとにして、今後の計画を順次進めてまいりたいと思っているところでございますので、細部については、また委員会等でもお話しさせていただければと思いますが、そんなことでご理解を頂戴いたしたいと思っております。

○副議長（松木慶光君）

笠井万汎君。

○28番議員（笠井万沱君）

政策空き家をどうしていくのかと、今町長から答弁いただいたんですけども、マスタープランの話が出ましたので、これを策定する上で、公営住宅のストック総合計画。これが必要ではなからうかというような感じもするわけでありましてけれども、これについて1点。

2点目として、政策空き家がずっと続いてきた。その結果、何が生まれたか。家賃の滞納が非常に大きくなってきたと。12月、3月も含めて家賃滞納の額がそこに出たわけでありましてけれども、1千万円を超しますよね。これをどう回収していくのか。含めて2点目として、伺います。

3点目として、梅平のこれからの宅地を含めて、宅地分譲50戸。この具現化をどうするのかという感じがするわけでありましてけれども、新しい宅地分譲地の選定。これに当たって、どのような基準を設けて、これから選定していくのか。

3点、改めて答弁願います。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

住宅の総合計画。これはもちろん、きちんと立ててさせていただいて、やらなければならないことではございますが、基本的には、やはり入居する方たちの、町民の皆さんの需要のアンケート等をとるとか、いろいろな方法があるかと思いますが、そういう形で入居をされようとしている人たちの数値をきちんとつかませていただけるような、段階的なことをやりながら、それに対応した総合計画をつくっていきたいと思っております。

これは県営住宅とか、身延には雇用促進住宅等もございまして、そういうようなところと整合性を保ちながら計画をつくってまいりたいと思っておりますし、今それは順次進めているところであります。

家賃滞納と空き家政策で、今おっしゃるような因果関係があるのではないかということではございますが、これはそんなに因果関係はないと思っておりますし、実際問題として政策空き家という言葉自体が、これは地震とか災害等をもって、急きょ入居される方の準備とか、そういうような形で空き家を一応とっておくというようなことが政策空き家ということではございますが、とりあえず今の空き家につきましては、ほとんどのところが老朽化して、改修をすることと、入居される方たちのいろいろなニーズみたいなものを勘案しますと、これは将来、取り壊しをして整備していかなければならないのかなと思っております。

それから、あと梅平団地の50戸というのは、数値は、私は、梅平団地で50戸ということではございません。そのほかのいろいろな、これはなかなか、地主の方が手放さないような状況が、税制問題等ではございますので、公の公有地広拡法とか、一応土地収用法とか、そういうようなものを適用する中で、できるだけ減税、免税措置がとれるような場所を選定させていただいて、それと同時に利便性だとか、生活する上でのいろいろなものがあるわけではございますから、そのようなことで団地を造ったら、誰も買ってくれなかったというようなことではまずいわけではございますので、そういう需要がきちんとあって、そして完売ができるような団地構成はやっぱりしなければならぬと思っておりますので、それには場所をきちんと選定して、それなりの調査、研究をしてまいらなければならぬのかなと思っております。

梅平団地につきましては、一応15、16戸から20戸くらいで造成が可能だと思いますが、

ここは高校のすぐ横でございますし、小中学校も至近距離にあるわけでございますので、利便性とか生活上、一応住民の皆さんのニーズにお応えできるような場所であるということは確信しておりますので、これはできるだけ早く、進めてまいりたいなと思っております。

○副議長（松木慶光君）

笠井万沱君。

○28番議員（笠井万沱君）

50戸を今後いろいろな条件の中で、日当たりがいいとか、今、住宅政策の中で話が出たわけでありましてけれども、宅地分譲したすべてについては完売だと。ほかの分については、空き家が出ている、あるいは滞納が出てきていると。運営そのものについても非常に支障が出てきているというのが現状でありますし、50戸のうち梅平が何戸になるか分かりませんが、今後新しく宅地分譲を考えると、日当たり、あるいは交通事情、魅力的な分譲地になるような、そういった地域をぜひ選んでいただきたいと思っております。

改めて、1千万円という部分について、政策空き家だからうんぬんとかということはないよと言いましたけれども、この1千万円の家賃の滞納というのは、非常に莫大であろうという感じがするわけでありまして、1点だけ最後に、この1千万円が貯まるまで、どのような徴収をしてきたのか、担当課長。

○副議長（松木慶光君）

建設課長。

○建設課長（伊藤守君）

補正予算でも、認定ですか、決算書でもご答弁申し上げましたが、1千万円の未済額ということでございますが、担当といたしましては合併以降、言葉は悪くなるかもしれませんが、夜討ち朝駆けというふうなことで、課長以下、担当を含め、鋭意努力してきた状況でございます。

そのときもご答弁申し上げたわけでございますが、保証人を含め、可能な限り努力しているということでご理解をいただきたいと思っております。

以上でございます。

○副議長（松木慶光君）

笠井万沱君。

○28番議員（笠井万沱君）

ぜひ、貯まれば貯まるほど、また貯まるという状況になりますので、鋭意努力してほしいとお願いだけしておきたいと思っております。

それでは、2点目の質問に入ります。

指定管理者制度に、どう対応するかであります。

指定管理者制度については、平成15年6月に公布された地方自治法の一部改正により、従来の地方公共団体が出資した法人、公共団体および公共的団体に限定されていた公の施設管理を委託する制度に代わって、民間業者を含む地方公共団体が指定するものが管理を行う制度に転換されたところであります。

この制度の目的は、多様化するニーズにより効果的、効率的に対応するため、施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図ることを目的とするものであり、来年9月1日までに公の施設管理運営にあたっては、この制度を適用する

か、あるいは直営として運営するか、いずれかを選択することを求められているところであります。

対象となる公の施設は、保育所や介護センター等、民生施設はもちろんのこと、公民館、自然の家、病院、診療所が導入の対象とされており、学校教育法や道路法などの個別の法律による以外は、公の施設すべてにわたっております。

県下の導入等については、県の丘の公園をはじめ、三珠町のみたまの湯等があり、近隣の増穂町にあっては、来年度から民間のノウハウを生かし、人件費削減などを目的に、15施設で指定管理者の導入を決定したところであります。

今後、ほかの市町村にあっては、来年9月に向けて導入を進めるものと予測され、行財政改革を推進する本町にあっては、この制度の導入は避けて通れないものと私は考えます。

しかし、この制度の導入、指定に当たって、公募の方法、指定管理者が管理を通じて取得した個人情報保護、利用料金や監査等の多くの問題、課題があり、透明性や公平性を含め、町民に対して理解を求めるためにも、早急に本町としての指針を策定し、町民に対して公表すべきところを現時点において、なんら示されていないのが現状であります。なぜなのか。私は疑問でなりません。

そこで、本町における指定管理者制度の取り組み状況をここに明らかにするとともに、本制度の対象となる公の施設数を公表していただきたい。施設があるのか、ないのか。そういった施設があるのか、ないのかを含め、当町における指定管理者制度に向けての町長の考えを伺う次第であります。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

笠井議員のご質問にお答えをいたします

今、指定管理者制度の対応についてお話しがございましたが、そのことにつきまして、総務課長のほうで、この指定管理者制度の検討委員会の内容等につきまして説明を申し上げまして、最後に私のほうからお答えをさせていただきたいと思っておりますので、まず総務課長のほうから経過について報告をしてまいりますので、よろしくお願ひいたしたいと思ひます。

○副議長（松木慶光君）

総務課長。

○総務課長（赤池善光君）

お答えいたします。

指定管理者制度は、来年の9月までに公の施設を直営でいくか、あるいは指定管理者制度でいくか、方向づけをしなければならぬ法律が平成15年の状況で変わってまいりました。

現在、町といたしましてはすべての公の施設につきまして、公共施設を有する担当課長を中心に、職員により指定管理者制度検討委員会を立ち上げまして、指定管理者制度適用の可能性を調査しております。

その結果に基づきまして、指定管理者制度に移行する施設につきましては、来年の9月までに関係条例の整備を図り、また手続きの過程の中で議会の議決を得ていくと、こういうふうな考え方でございます。

そこで流れ的な状況でございますけれども、まず基本的な考え、方針の決定を町として検討

委員会の中で確認をしてきました。

それから、今の段階は指定管理者制度の導入をいくつかの施設があるのか。その施設のリストアップをし、それが現在、直営で行われているか、あるいは委託で行われているか、すでに指定管理者制度を適用しているかという、その部分を調査しているところでございます。今日までに、2回の検討委員会を重ねてまいったところでございます。

手続きとすれば、その後、議会におきまして、指定管理者制度の手続きの条例を、まず議決していただくこととなります。その後におきまして、それぞれの施設、内容的にも運営的にも規模的にも違いますので、これらの施設の指定管理者制度を適用していくかどうかというふうなことで、公募という方法をまず、とります。

それによって、その後、その公募に応募した部分が適当であるか、候補者の選定を行い、その結果を得て、仮の協定を結び、議会への議決を得ると、指定管理者案件の提出ということで、施設の名称とか所在地とか団体の名称、事務所の所在地、代表者氏名、指定機関、こういうふうなことを受けまして、議決後、締結して、管理者による業務の開始と、こんなふうな流れになるわけでございます。

そこで町内の施設の状況でございますけれども、学校教育関係の施設から公民館的な部分からはじまりまして、スポーツ広場、あるいは美術館とか総合文化会館とか膨大な施設がございます。現在その対象を選別しなければならない施設を120施設というふうなところまでリストアップしたところでございます。全体の施設が120ありまして、これを現実に直営で行っている場面と、あるいは委託をかけている場面と、現実に指定管理者制度を適用していく場面と、こういうふうに分別を行いまして、諸手続きに基づいて順次、来年の9月までにはしていかなければならない。

ちょっと作業的には遅れておりますけれども、今後精力的に、これらの関係について基本的な部分を検討して、それぞれ最終的には、担当課でもって公募なりをして手続きを踏んでいくと、こういうふうな現状でございます。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

笠井万沱君。

○28番議員（笠井万沱君）

少し、時間がないのではなかろうかなという感じもいたします。できれば、今総務課長のほうから120施設を今、挙げているんだと。現在の状況の中で管理する、委託する、指定管理にする施設が明らかになるものがあつたら、ここで公表してください。それが1点。

2点目として、担当課長がすべて集まって、これから考えて、リストアップして、それから直営にするのかどうなのか。現在2回、検討委員会が開かれているというわけでありまして、来年の9月1日までのシミュレーション。どういう形の中で、そういうふう決定していくのか。公募も含めて。公募はどのようにしていくのかも含めて、改めて答弁を求めます。

○副議長（松木慶光君）

総務課長。

○総務課長（赤池善光君）

まず、現在の状況でございますけれども、すでに指定管理者制度を適用している施設が4施設ございます。

1つの事例を申しますと、身延山の駐車場とか、あるいは総門の駐車場。これはすでに指定管理者制度を適用してございます。それから委託。農事組合法人とか、あるいは企業組合に委託がなされている部分もそれぞれございます。

それから、現実に委託をなされている場面の中で、特別な理由がある場合は、現実に委託を結んでいるところと指定管理者制度の契約をすることができるという、公募によらない場合の事例もございます。

考えていく中で、1つは公民館的な施設。町で全部造って、地域に管理委託を結んでいる。こういうふうな場面は指定管理者制度を適用するけれども、現実に集落の中に委託していれば、そこと指定管理者というふうなことで結んでいくと。こんなふうな流れになる部分が多いのではないかと。

増穂の記事を、議員さんも1つ、事例として発表いたしましたけれども、新聞の状況によりますと、増穂では15のうち、公募をかけるのは町の総合文化会館と、まほらの湯の2つの施設がそれぞれ公募をかけて選定していくと。あと、いくつかの施設は公募せず、これまでの委託先を管理者として指定していくと、こんなふうなことも言われております。

先ほど議員さんからも指摘をいただきましたけれども、早い時点で条例関係を整備し、それから公募できる部門、あるいは2年、3年かけて地盤をつくりながら公募をかけていかなければならない。そういうふうな分別というか、方針をこれから早急に立てて、諸手続きを、先ほど申し上げましたように、議会の条例制定、それから指定管理者の公募、あるいは現在委託しているところとの管理者の手続きの部分、それから選定結果の通知、それから議会へいくつの施設が指定管理者でもって行っていくかというふうな議決、それから協定の締結と、こんなふうな部分をこれから進めていくという考えでございます。

○副議長（松木慶光君）

笠井万汎君。

○28番議員（笠井万汎君）

最後に指定管理者のことを含めて、町長にも伺いたいわけでありましてけれども、今言ったようにシミュレーション。例えば、公募をいつかけて、最後にこういう形の中で指定管理者制度を法律として出しますよという設計図は出ていないんだね。含めて、町長の答弁を求めます。最後です。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

お答えいたしたいと思います。

今、総務課長からも一応、答弁させていただいたわけでございますけれども、お聞きのとおりでございます。今進行中でございます。それと同時に、私どもは今まで、大体この指定管理者制度になじむものとなじまないものというのは、一応シミュレーションではございませんが、イメージとしてはあるわけございまして、とりあえず委託しております西嶋の和紙の里のあじさい庵だとか身延のゆばの里、また、ゆば加工場、さらに飯富のふれあいセンター、そして、また清子の介護支援センターと、いろいろな施設があるわけございまして、大体こちらへんまでいけそうかなというものは、すでに持っているわけでございますけれども、やっぱり指定管理者制度で管理をお願いする皆さん方がまだ、一応このことについて、あまりお知り

にならない面もありますが、ここをまずPRして、指定管理者制度というものはこういうものであります。

それと同時に、その受け皿になる、要するに団体とかNPOだとか、いろいろな団体があるうかと思いますが、そういう人たちの立ち上げをしていただくとか、そこらのこともきちんと、今から詰めさせていただくような格好を今、とっているところでございますので、できるだけ早いうちに、このシミュレーションを策定いたしまして、議会の皆さんにご提示させていただけるような形にいたしたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

○副議長（松木慶光君）

笠井万沱君。

○28番議員（笠井万沱君）

今言ったように、町民自体がその指定管理者制度について、なんら頭の中に入っていないのではないかと。法律はもう、来年9月2日のスタートするんだよと。各市町村では指定管理者制度について、どんどん進んでいますよという中で、町民に対して公表すべきところを、まだ現時点で公表できていない。早く公表すべきだというのが、私の考えでありますので、ぜひシミュレーションをつくっていただいて、何月にはどうする、そして9月2日にはスタートするんだというふうな設計図を早くつくっていただきたい。お願いをして、質問を終わります。

それでは3点目として、行財政改革であります。

行財政改革については、町長は就任における一般質問に答えて、最重要課題は行財政改革であると公言し、今日まで至っております。この間、課の統合を含め、行政の円滑な推進に向け、努力を重ねてきたところであります。行財政改革は避けて通れません。一つひとつの実行が次のまちをつくるといっても過言ではないし、私はそういった考えを持っております。

職員の適正化計画の推進を含め、課題が山積する中で、今までの行革の進捗状況と今後、何をどう進めていくのか、町長の決意を伺う次第であります。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

ご質問にお答えいたしたいと思っております。

今、私が就任の中で最重要課題は行財政改革であると公言したということでございますけれども、この「公」という字は公と書いてあるからあれですけども、皆さん方、お聞きになっている方は広いという広言みたいにとられるので、ここはひとつ、公言は「公」でごあいさつをさせていただいたということでありますので、ご理解を頂戴いたしたい。

行財政改革の進捗状況につきましては、議会の皆さん方には細かくはご説明させてきていたではないかもしれませんが、一応いろいろな場でお話しさせていただいたところでありますが、1月に町の行政改革推進本部を立ち上げさせていただきまして、その中に組織機構部会、そして事務改善部会、さらに財政部会、この3つの部会を設置いたしまして、今鋭意努力して、今年度の12月までには、行政改革大綱を策定する段取りになっております。

それと同時に、この5月25日から身延町行政改革推進委員会を設置させていただいて、すでに4回にわたって話し合いが持たれているところでございますが、この委員会の皆さん方、大変ご熱心にその都度、会議を進めていただいているところでありますので、この委員会での会議の内容について、議会の皆さん方にお届けするような段取りを今しております。

これは第1回から第4回まで一応、大変ご熱心に討議をされているところでありますし、私どものほうから組織機構部会、さらに事務改善部会、財政部会も入りまして、とりあえずこちらのほうの進捗状況を委員の皆さんにご提示して、そして委員の皆さんのご意見をいただいているところであります。

事務局は、柴原課長補佐と丸山行革係長、そして穂坂桂吾。この3人が主力で当たっているところでありまして、これを一読していただければ、今までの私どもの行財政改革の進め方について、ある程度ご理解を頂戴できるかなと思います。

本来は今日、皆さん方にお配りすればよかったわけでございますけれども、夕べ、笠井さん、大変厳しいわけでございますので、夜遅くまで勉強させていただきまして、やはりこれを見ていただければ、なんとなく私どもの進んでいる方向、また進め方をご理解いただけるのではないかなと思うところで、大変抽象的でございますけれども、今日のところはそういうことで、この会議録の4回分をお手元にお届けいたしますので、ぜひともひとつ、この点でご理解を頂戴いたしたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

笠井万沱君。

○28番議員（笠井万沱君）

各部会で努力していると。それから方向が出てきましたよと。事務事業の削減を含めて、それぞれのものが出てくると思うわけでありましてけれども、平成16年の経常経費が86%うんぬんという形になっている中で、1点だけ、町長は行財政改革の中で、何を最重要に進めていこうとしているのか、1点だけ伺います。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

お答えいたしたいと思います。

1点だけという大変難しいわけでございますけれども、とりあえず1点だけということありますと、やはり、これは定員の適正化。これがまず第一であろうかと思うわけです。

大変難しいわけでございますけれども、このことにつきましては、総務省のほうから平成11年を起点として、平成21年まで具体的な取り組みを住民の皆さんに示せということで、これは新地方行政改革指針の中で、集中改革プランをつくらなければなりません、つくれということでありますので、今行革の推進委員の皆さん方ともお話し合いをする中で、この集中改革プランをできるだけ早く策定していく、数値的にはそういう格好であります。その中へ盛り込むわけでございますが、やはり1点と申しますと、この中へ盛り込むのは定員適正化の問題であろうかと思えます。

○副議長（松木慶光君）

笠井万沱君。

○28番議員（笠井万沱君）

町長の固い決意を聞いたところであります。ぜひ、円滑な推進を図っていきたいとお願いする次第であります。

最後でありますけれども、政策の成否は将来を見通す力と決断の時期によって決まると私は考えているわけでありましてけれども、スタートがまさに肝心であります。この1、2年の政策

の展開が未来の身延町をつくるといっても過言ではないと、私は考えます。

依田町長のリーダーシップに期待して、質問を終わります。

○副議長（松木慶光君）

ご苦労さまでした。

以上で笠井万沱君の一般質問が終わりましたので、笠井万沱君の一般質問を終結いたします。

次は通告の10番、穂坂英勝君です。

穂坂英勝君、登壇してください。

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

私の質問は、生活周辺に関わる5つの質問でございます。

現在、本町は総合計画の策定、ならびに先ほど同僚議員から出されておりました行財政改革を鋭意推進中でございます。このことはよく分かっていますが、私の生活周辺の5つの質問のご答弁の中で、こういう構想の中にお考えが、影響できるようなお答えいただければありがたいと、こんなふうに考えまして、早速質問に入らせていただきます。

まず1点目、地域再生計画についての質問でございます。

ご存じのように、国では地方の実情に応じた事業が自主的、自立的にできるように、地方への国の関与を廃し、縮減し、地方の権限と責任を大幅に拡大するという地方分権を推進する観点から三位一体の改革を進められております。小泉政権の圧勝の中では、この中の地方交付税の改革、あるいは国庫補助金の改革は一層加速した形で進められてくるのではないかと、こんなふうに考えられます。

そうした中の1つに、国庫補助負担金改革がある中で、平成17年4月1日施行の地域再生法があるだろうと思います。それで、まず1点、地域再生法とはどんなものかのご説明をお願いいたします。

私の質問は、申し遅れましたけれども、1問1答に近い形で進めさせていただきますので、よろしく願いいたします。

○副議長（松木慶光君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（佐野雅仁君）

穂坂議員のご質問にお答えします。

地域再生とは、国から地方へ、官から民への構造改革の流れを強化するべく、地域自らの知恵と工夫により、地域経済の活性化と地域雇用の創造を実現するものであります。

以上です。

○14番議員（穂坂英勝君）

2点目に入ります。

それでは、身延で認定された地域再生計画は、どのような経緯で、どのような内容なのか、説明されたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（佐野雅仁君）

お答えします。

町では、平成18年度より合併浄化槽の補助金がなくなるということ、2月ごろ入手いたしまして、身延公共下水道事業を進めるに当たり、日蓮聖人とゆばの里再生計画というものを内閣府に4月26日付けで申請いたしました。内閣府との協議を行いながら、6月17日付けで認定されまして、7月19日に国会議事堂横の建設会館にて、小泉純一郎氏より依田身延町長へ地域再生計画認定第1号で認定書が授与されました。

以上が、計画でございます。

また、どのようなものかということでございますが、地域再生計画の名称は日蓮聖人とゆばの里再生計画。地域再生計画の作成主体の名称は、身延町。地域再生計画の区域は、身延町の全域となります。

今回の地域再生計画では、汚水処理施設整備交付金であり、身延公共下水道事業と個人設置による合併浄化槽、また市町村設置型浄化槽整備促進事業を、本年度から向こう5年間で行うよう、国に認定されたものでございます。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

それでは交付金と負担金の相違点と算定率について、説明をお願いいたします。

○副議長（松木慶光君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（佐野雅仁君）

交付金と負担金と言われましたが、負担金は補助金のことだと思います。

補助金制度では前年度より来年度事業計画に協議を行い、当初で予算計上し、議会の議決を得て、その年度内に消化するものですが、この地域再生計画の交付金制度は国が認定したものでございまして、認定期間、身延町は5年間ですが、認定期間は事業の協議はやらなくてよろしいわけでありまして、事業の進行が早められます。ただし、毎年度予算額の議決は一緒でございます。

また、補助金制度でも交付金制度でも一般財源は必要ですが、特に補助金制度では当初予算に一般財源がない場合には、事業計画がボツとなりますが、交付金制度ですと、当該年度に一般財源がなくても一時交付金を使用して計画を進行することができます。

極端な言い方をいたしますと、認定期間の最終年度、5年後に一般財源を充てなくてもいいというような形になります。

なお、従来の補助金制度では3月定例議会で議決を得て、新年度に入ってから、測量、設計などの業務委託を入札し、工事発注まで約3カ月くらいかかりますと、通年でいきますと6月ころになりますが、この交付金制度の利用の仕方によっては4月に工事の発注も可能でございまして、以上が相違点であります。

また、算定の率でございますが、従来の補助金とは変わりございません。

以上です。

○14番議員（穂坂英勝君）

身延公共下水道の事業が、地域再生計画の中で認定されてきたということでございます。財源確保に向けて、非常にご努力があったようには思います。

そこで、身延町のこの地域再生計画という形の財源の確保がされた事業の進め方は、身延町排水処理事業計画に身延町内、他の排水事業がございますけれども、そのへんに代わるどころ、あるいは処理方法についても変えなくてはいけないようなものが生じてくるのか。この計画の中で今年から、今までの計画はこういう形の計画ではございませんでしたから、そのへんに変わるものがあるかどうかをご説明願います。

○副議長（松木慶光君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（佐野雅仁君）

今まで補助金といわれたものが交付金と名前に変わるだけでございまして、変わりません。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

そうすると、汚水処理方法についても土壌被覆方式でという計画できたんですけれども、オキシデーション・ディッチになるとか、そういうことはまったくないと。計画は今までどおりというふうに考えてよろしいわけですか。

○副議長（松木慶光君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（佐野雅仁君）

身延の公共下水道については、土壌被覆礫間接触酸化法でございまして、その後の、今言われました個人浄化槽、市町村設置型。これについては、従来の補助金が交付金に変わるということでございまして、今言われたご質問の、処理方法に変わりはございません。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

この計画でいくと、汚水処理施設のほかに、この計画の中に含まれて計画を進めるようなものはあるのか。質問がちょっと分かりますでしょうか。あるかどうかをお聞きしたい。

○副議長（松木慶光君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（佐野雅仁君）

ご質問は、おそらく、このほかにあるかということだと思っておりますけれども、ございます。市町村道と農道、林道などの道整備交付金というのと港ですね、ここには港はございませんけれども、港整備交付金という、この3本がございます。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

それでは、身延公共下水道計画の進捗状況と今後の作業予定、工程について説明されたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

環境下水道課長。

○環境下水道課長（佐野雅仁君）

お答えします。

大野処理場建設地権者との用地交渉が9月16日に終わりました。今後は諸要件等クリアできれば、年内にも計画書を交わす予定でございます。

今後の計画ですが、住民説明会を平成18年3月までに行い、18年9月までに処理場環境設計業務、道路河川占用許可協議および申請を行います。18年度中で当地買収所有権移転登記まで行いまして、18年9月から20年3月まで大野から門内までの幹線管渠工事、18年9月から21年3月まで門内の主線管渠工事、18年9月から20年3月まで大野の主線管渠工事、19年度から21年度まで梅平の主線管渠工事。ここまでが今回認定された区間でございます。

その後につきまして、波木井については追加認定を行い、22年度から23年度で本管、支線管渠工事を行う計画でいます。ただ、今、県との交渉でちょっと早くなっているかなという感じはいたしております。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

とすると、今までの計画に、地域の処理場施設の地域の住民に、計画の名称が単に地域再生計画に変わっただけで、与える影響はまったくないと考えてよろしいわけですね。

そこで、町長に1点お聞きします。

こうした形の地域再生計画、初めてですので私どもも立派な名前がついているし、身延の下水道の計画が、今言われたように、日蓮聖人と身延ゆばの里再生計画と、こういうタイトルに変わると、ものの中身がよっぽど変わったように考えられるんですけど、変わってはいないと。ただ、財源を確保する方法が変わってきたということでもあります。

確かに、聞いてみると、道路整備要請、あるいは住宅政策、すべてこういう形で地域再生法に適った申請方法を今後、していかなければならないと思うんですけども、今の役場の組織機構の中では、それぞれの部門が、縄のれん式というと大変失礼ではございますけれども、縄のれん式に総合的に、まさに地域再生計画のような形で課を乗り越えた形で、ものの計画を、プロジェクトみたいな形で進めていってないような組織機構の中では、なかなかこの地域再生計画というような形で、ものを行っていくのには非常に都合が悪いのではないかと思いますので、そうしたものを考えながら、今後機構の中で地域再生法を使って、行政をやっていく中身のやり方について、各担当課長と相談しながら、勉強しながらやっていく考えの一端をお聞きしたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

お答えさせていただきます。

このことにつきましては、だいぶ前でございますが、7月19日に小泉首相からいただきました。ああいうことは初めてでございますので、感動いたしましたけれども、小泉さんのあのときのあいさつはクールビズの話をして、肝心の話はあまりおっしゃらなかったのがすごく印象的な感じで、覚えているわけでございますけれども、でも、首相直々からいただいたという

ことは大変重みもあるわけでございますし、うれしい限りであるわけでございます。

これは担当の環境下水道課の課長をはじめ、職員が本当に汗水たらして長い間かかって、要するに、この計画があるということを一応キャッチしたということが、まず最初、大変、努力をしていただいたことに、内輪の話ですけれども、ありがたいなと思っているところでございますので、7月19日に認定書をいただいてまいりまして、そのあとの課長会議でこのことの経過報告をいたしまして、それと同時に、いろいろとこういうものを活用しながら、事業をより充実したものに仕上げてもらいたいということは、話をさせていただいたので、課長の各位もそのことについては認識されているところでありましょけれども、全国でいろいろなご名称で、この認定を受けたところはあるわけでございますが、やはりそれぞれ、この地域再生計画の中身を一応研究し、該当するようなものをできるだけ早く立ち上げてもらいたいと、そんなふうに思っております。

これはまた再度、課長会議等で一応お話しをしたいと思っておりますが、今日は課長も、課長補佐も全員ここでお聞きになっているところでございますが、言うまでもないと思っておりますが、そのことは鋭意お互いに努力してまいりたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

私どもが下水道計画に対して、福島県の会津坂下町へ2年くらい前ででしょうか、3年になりましたでしょうか、勉強に行ったことがございます。その会津坂下町が地域再生計画で、今年7月だったでしょうか、議員さん7名が研修に来たと。その議員さんもすごい質問の中で、地域再生計画というのは、どういう手法で、どうなんだこうなんだという質問をしている場面に、私もぶつかりました。私どもも勉強しながら、こういう形でものを進めていくと。総合的に進めるといふ考えを変えながら、行政の皆さんに期待するところが大きいです。よろしく願いいたします。

次の質問に入ります。

身延町行政連絡員規則についてでございます。

歴史的にみますと、やはり町とか村とかというのは、古くは非常に小さい単位が村であったと思います。今、私どもが区と呼んでいるのが、大体明治以前ずっと村だったと思います。それが合併を重ねる中で、だんだん大きな村になるときに、区という名前が残っていたように思われます。そして住民は、その区を1つの行政単位として今も考えながら、町への対応、あるいは要望、そうしたものを区単位に考えながら、町のほうに意見提起しながらやっているのが現実だろうと思います。

そうした中、質問の1点は、旧身延町では区長に関する条例を制定してありまして、目的、職務、報酬、公務災害までを明確にしてきました。新町で調べてみますと、やはり行政連絡員としての規則になっておりました。このへんが、何も旧身延町のものがないということではなくて、そういう意味合いではございません。なぜ、そういうふうになってきたのかという経緯をお聞きしたいと思います。

○副議長（松木慶光君）

総務課長。

○総務課長（赤池善光君）

お答えいたします。

行政連絡員規則とした経緯につきましては、合併前の状況を申し上げますと、下部町行政連絡員に関する要綱、それから中富町地区連絡主任および連絡員設置条例、身延町区長に関する条例と、3町とも呼び方がそれぞれ異なっておりました。目的あるいは職務、報酬等、公務災害補償等、内容的にはほとんど同じというふうな状況でございます。

言葉の使い方が行政連絡員、あるいは連絡主任、連絡員、区長と、3町とも違ってたと、こういうふうな状況でございまして、区長さんにつきましては、町と地域住民の基本的な関係を確立することによって、当該地区における能率的な行政を確保して、地域の健全な発展に寄与することを目的とすると、このように掲げてございまして、調整によりまして内容的にはほとんど同じということで、旧下部を適用し、身延町行政連絡員規則といたしました。

そこで新町の規則も内容は変わらないわけですけれども、法令に特別の定めがある場合を除きましては、条例または規則のいずれで定めてもよいと、このようになっておりましたので、規則というふうにさせていただきました。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

区長と呼ぶのと行政連絡員と呼ぶのと、まったく内容は同じだと。名称が変わっただけだと。私の住んでいる区、大野区があります。内容が変わっていますね、やはり。行政連絡員と呼ばれる人間は、私どもの区の中の、元の組長さんです。区長ではなくなってしまっているように思われます。

行政連絡員という形で、町の配布物、回覧等が直接ヤマト便か何か使って、組長さんのところに配達されているようです。区長さんは、そのへんのところは何も知らないような形になっているはずですが、そうしていないのではなくて、区長からの町からの連絡の中で今まで、そういったものも町から依頼し、自分も町へ出すもの、意見を集約されたら、それを区の中でまとめていたり、そういう職務を持っていたんですが、町からは行政連絡員へいきなり、いつているのが現実だろうと思うんですが、どうでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

総務課長。

○総務課長（赤池善光君）

回覧物を届ける部分を6月から全町一円に組長さんに届けると、こういう方法に行いまして、区長さんの任務というのは行政連絡員イコールという、こういうふうな考え方で行政のほうもおります。そこで、なぜ回覧物を組長さんに届けるようになったかといいますと、回覧物の届ける方法が旧町ともそれぞれ差があったと、こういうふうなことで、旧身延は区長さんに回覧物が届くと区長さんが組長さんに5つ組があれば届ける、こういう実態でございまして、旧中富町は組長さんのところに回覧物を届けると、こういうふうな・・・。

○14番議員（穂坂英勝君）

分かりました。結構です。

議長。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

そうすると、私の勘違いで、行政連絡員会議なんてあるのは、あれは組長さん会議なんですね。

○総務課長（赤池善光君）

ではないです。区長さんの・・・。

○14番議員（穂坂英勝君）

身延にはどのくらい区は、どのくらい数があるんでしょうか。200人も300人も集まっているような感じがしましたけれども、どうでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

総務課長。

○総務課長（赤池善光君）

旧身延町を例にとりますと、区長さんに集まっていたいて、会議を4月の年度当初に行っていました。

○14番議員（穂坂英勝君）

旧下部町、旧中富町は。

○副議長（松木慶光君）

総務課長。

○総務課長（赤池善光君）

旧中富町の場合も区長さんを連絡主任というふうな言葉で使っておりまして、区長さんに来ていただきました。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

連絡員さんがお集りになっていましたよね。

○副議長（松木慶光君）

総務課長。

○総務課長（赤池善光君）

旧中富は区長さんに来ていただきました。

○14番議員（穂坂英勝君）

分かりました。いずれにしても、その論議をしようと思っているわけではないんですけども、非常に区長さんと行政連絡員という形の中があいまいではあるし、というのは、少しはしよらせていただきます。旧身延町では、区に補助金みたいなものもあげていました。それから区長さんにもそれなりの、多少ではございますけれども、手当もあげていました。そういうものが予算にないとすると、そういうものは消えてなくなってしまうのかなど。

最大限一番、町の行政の中で一番大事なのは、その先の区に対して町の行政の執行する中の協力を得たりする、最も大事な助成金といいたいでしょうか、補助金といいたいでしょうか、交付金というんでしょうか、そのものがなくなってきてしまっていると。

そして、行政連絡員手当があるよというふう聞いていたんですけども、その点について

だけお聞きして、意見を述べさせていただきます。

○副議長（松木慶光君）

総務課長。

○総務課長（赤池善光君）

お答えいたします。

旧身延の状況の中では、区行政は地域と役場との大切な仲介役であるという状況の中で、区に交付金制度が16年度までございました。その内訳は1戸当たり300円掛ける世帯数ということで、69万9千円の支出がありましたけれども、旧下部町と旧中富町には、この交付金制度がございませんでしたので、17年度の予算上は、協議をする中で計上はいたしませんでしたが、議員さんのおっしゃる区と行政とのパイプという状況は、大変重要な意味もございます。財政状況が厳しい折ですけれども、この部分については、今後検討させていただきたいと思っております。

それから区長さんに支払う報酬の場面でございますけれども、これは年度当初、12月20日で当初予算の締め切りというところでございますので、旧町単位の算定基礎によりまして予算計上をいたしまして、912万円という、全体で予算計上がされております。

ちょっと遅れてございますけれども、この予算をどういうふうに区長さんに、言葉では行政連絡員といわれますけれども、そこに支払うかというふうなことは、これから算定基礎をつくって、お支払いをして行政とのパイプ役を担っていただくと、例えば均等割とか世帯割とかという、こういうふうな部分が考えられます。

以上です。

○14番議員（穂坂英勝君）

町長、今までと変わらないというご説明を受けたんですけれども、最後に町長のご意見をお伺いします。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

穂坂議員のご質問でございますけれども、おっしゃるとおり、ちょっと判然としない面があるわけですね。僕も正直なところを言って、身延の区長会、また中富の行政連絡員、主任行政連絡員と行政連絡員があったわけですが、会議に出席して、なんかちょっと理解に苦しんだわけで、下部でも同じような感じを受けました。

ですから、旧身延町でやっていた区長のあり方等が、これは理想的なものなのかどうかは別でございますけれども、これは大勢の皆さん方の意見が分かれるところでありましょうけれども、ですからこの前も穂坂議員の質問を一応通告いただいたので、総務課長にこの組織図をきちんとつくって、そして、どこがどうなっているのかを明示しないと、皆さんにはこんがらがって分からないのではないかとということで、その組織図をきちんとつくってもらうようにはお願いした経緯がございます。

これはどなたが見ても何となく分からない、旧来のいろいろな面での各地区の今日までの経緯があるわけございまして、一概にこれをフラットなものにするというのは難しいわけでございますけれども、やはりそこらへんはきちんと叩き台として、きちんとした組織でなければ、区長さんの主任連絡員と連絡員と一緒に会議をするということ自体が、これはいかがなものか

と思うところでございますし、このことについては鋭意検討させていただいて、きちんとしたものをつくり上げていきたいと思っております。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

ありがとうございました。

1点だけ申し添えて、次に移らせていただきます。

ここにある旧身延町区長に関する条例。これは今日も傍聴にいらっしゃっている、私ども議会の先輩が全国に先駆けて条例を制定し、全国から研修に来られる町村も多々あったと。そのくらい素晴らしい制定だったということを知っていましたので、これは、名称はどう変わろうが今まで同じような形で、住民と行政が一体になれる形の組織であれば何も言うことはございませんが、それが分かりにくかったものですから、そういう質問をさせていただきました。今までとまったく変わらないということであれば、結構でございます。

次の質問に移らせていただきます。

次に、保育所の経営形態でございます。

本町には、公立保育所と私立保育所があります。こういう中で、まず1点。本町内の各保育所の園児数。現在の園児数と続けて、もう1点。今後、10年後の園児数について推計を、一言お答え願います。

○副議長（松木慶光君）

保育課長。

○保育課長（赤池和希君）

それでは、お答えいたします。

町内の8カ所の保育所について、8月1日現在の園児数について報告させていただきます。

各保育所ということありますので、常葉保育所・・・。

○14番議員（穂坂英勝君）

全部でいいです。町内の園児、全部でいいです。

○保育課長（赤池和希君）

それでは現在295人。そのほかに広域入所13人。本町から他町に入所している広域入所は28人になります。

以上です。

それから、10年後の園児数の推計ということでもありますけれども、10年後の推計は大変難しくなりました、5年後の推計を。現在、住民登録されております0歳から5歳までの人たちが何人、現在0歳から5歳の入所をしているかということで、入所率を出しまして推計したところでもあります。

この数字につきましては、本当に単純な方法で推計したものでありますので、あくまでも参考ということでお聞き願いたいと思います。全体で295人に対しまして、5年後はマイナス83人となりまして212人の推計が出ました。

そんなことで、よろしくお願いたします。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

現在、約320人くらいの園児が5年後には約200人くらいになると。小さな数字は関係ありませんから、そういうことですよ。200人になったとき、あるいはそれから先、まだ減り続けるだろうと考えられます。

3点目、保育所の経営形態を、私はずっと前から公設民営にするのが一番よろしいのではないかなという形で、旧町時代も申ささせていただいてきたわけですが、今、身延町には私立の保育園と公立の保育園があります。そして、大変俗人的で申し訳ないけれども、保育課長は保育所の所長さんも兼務ということのように、私は考えております。そうしますと、私立保育園の、要は園に対する行政的なものは、所長ということから離れまして、課長という立場に変わる。1人の人間が2つの身分でものをやっていくときに、果たしてそれが自分でうまく機能するでしょうか。

私立保育園の内容まで、あるいは県の福祉保健部の児童家庭課ですよ、対応するところが。そこからの連絡と私立保育園、公立保育園、いろいろ申請するものがたくさんあるように思います。私も資料をもらって見たんですけども、たくさんあるようです。そういうものの申請漏れとか、やっている事業を欠落するとか、あろうかと思えますけれども、そのへんがやりにくいのではないかと思いますので、その1点を、やりにくいかどうかだけ、お聞きします。

○副議長（松木慶光君）

保育課長。

○保育課長（赤池和希君）

公立の保育所につきましては、5カ所の所長といいますか、園長も兼ねておりまして、私立の3カ所の保育所にはそれぞれ園長がおります。各園長宛てにくる文書につきましては、それぞれ私立保育所のほうへも入ってきますけれども、町の保育課という立場の中でありまして、町のほうに公文書が入ってきます。

いずれにしろ各私立の保育所につきましても、関係する事務もたくさんあります。保育料の計算から保育料の納入手続きまで、すべてやっているわけですが、そういう落ちのないように努力はしておりますけれども、なかなか疎通といいますか、なかなか連絡がとれない部分もありますけれども、今は鋭意努力しながら私立保育所とともに児童福祉のために努力しているところであります。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

はっきりやりにくいのか、やりいいかのご答弁はなかったわけですが、やりにくいのではなかろうかと思えます。

私が特別保育事業について、子育て支援の中で終わってしまったのではないかなと思われるもの。障害児体育推進事業とか、もうこれはなくなってしまったのかなど。地域子育て支援センター設置推進事業。あるいは、ずっといってくと、たくさんありすぎて、私の経験で、ある私立保育園で、4月に補修する建物を、申請して10月ころ県から許可がくる、補助金がくると。4月にやらないと、もうそれは全部駄目なんだというようなことの徹底連絡も、課長のところに入ります。課長から私立保育園に連絡がいかないと、それはどうにもならないと。

旧身延町時代は公立保育園がありませんから、担当課長は私立保育園のこととして全部行政

として受け止めて、それを私立保育園へ要請し、指導し、指示していくという形がありましたけれども、そういう形でないとすると、たぶん私が持っている資料によると、相当いろいろなことがあったと。

それで、どうにもならないかどうか分かりませんが、言い方はそういう言い方です。11月に県が説明をすると。園長会議が11月に、早川町でそれらの説明を全部しないと、どうも県が言っていることが、保育園に届いていないというようなことを言われました。これは事実かどうか分かりません。11月に講習会をやるというふうに書いてありましたので、申し上げます。

そういったことが、行政等が保育所、私立保育園、公立保育園、この場合は役場機構の中でそこに行って仕事をしているということの1つの不自然さを申し上げたいと思います。

質問は以上です。

それでは公営民設の観点から。私立保育園というのは、やはり自分のお金で、もちろん補助金をもらいながら、屋根を修理し、建物を建て替え、いろいろやっていくわけです。その中から給料をもらっていくという形になるから、なんか考えてみると、自分が金を負担しながら、自分で給料をもらうような場面もあるわけです。

それで公設がいいと言っているわけなんですけれども、県の機構改革により、身延保健所が閉鎖されると聞いておりました。このへんは、本町が借り受けられるかどうか。そういった、来年4月の話になるのでしょうか。県の機構改革。この中でこういうものが本町で借りられるのであれば、身延のほうにある私立保育園もそういったところに、借りた中にもっていくという、まさに公設ということが実現するわけですが、町長、そのへんについて借りられるかどうか。そういうものを調査した経緯があるかどうかだけ、お聞きさせていただきます。

○副議長（松木慶光君）

町長。

○町長（依田光弥君）

お答えいたしますけれども、ございます。それで県のほうへ一応、書類は提出いたしておりますので、どういう形になりますかですけれども、その中で、なんのためにほしいのかということになるわけでございますので、これは架空のものでやるわけにはいきません。

とりあえず、今のところは私立保育園の大島、大野がございまして、園舎が大変老朽化して、なかなか改修をしても財政面の制約もあるわけで、大変だということはお聞きしておりますので、一応大島、大野の保育園が統合していただく中で、それでは町としても、その保健所のあとを、それに使っていただくようなことができるのかなというようなことで、一応書類は提出させていただいておりますけれども、その結果がどうなるかはまだ定かではございません。そんなところでございます。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

ありがとうございました。

いずれにしても短い時間の中ですから、いろいろな細かい話は別途させていただきます。いろいろなことがございます。私立保育園が今、本当に食育基本法に従った、それまで手を出そう、これまで手を出そうと、いろいろなことをやってくれてあります。それから、例えば身延

の私立保育園がいいとは言っておりません。しかし行政広報に、公立保育園は延長保育をしておりますよなんていう文言が載ると、私立保育園はやっていないのかと、そういう形になります。載っておりましてよ、それはご存じだと思います。

行政が全部の子育て支援事業として、全部の保育園を頭にあるとすれば、そういう掲載の仕方はなかっただろうと。私立保育園もみんなやっています。身延の旧私立保育園がいいわけではございませんけれども、立正保育園、大野山保育園、大島保育園と3つの保育所があります。それが公立保育園をカバーすることも、まったく可能かなと。52号線と市川身延線、下部線、これらを利用しながらカバーできないこともないだろうと。

そんなふうな、大きなことも考えながら、ぜひ公設民営に向かって、町のご努力をお願いしたいなと思ひまして、この質問を終わります。

3点目、山ヒルと有害鳥獣対策についてお聞きします。

有害鳥獣対策については、同僚議員が何回かお話しいただきましたものですから、そのへんはダブる部分は割愛させていただきますけれども、山ヒル、山ビルと呼んでいいのか、全国的に文書をとって、資料をインターネットでとってみますと、山ビルと呼ぶほうが多いようでございますけれども、身延では山ヒルと呼んでおりますが、大変お恥ずかしい話なんです、合併した旧身延町地域の南部のほうから山ヒルというのが蔓延しまして、山を歩くときには足元を見ていないと、いつ、どこで山のヒルに食べられるか分からない、刺されるか分からない。あれは1回食べられると、入院した人もいますよ。やっかいなものでして、それが蔓延しているんですよ。

これはなんによるかという、やはりシカでもサルでも鳥でも、すべて個体の生息地域の拡大によって増えていくものです。川があると、少し遮られます。時間は遅くなります。今までは、調査ということはないけれども、経過を調べてみますと、そういう形になります。

旧身延地区も富士川をはさんで東側のほうは、今あまりありません。いるということは聞いておりますけれども。それから早川を挟むと中富町のほうには、まだ来ておりません。ただし今までの形を考えると、いずれは山に入るときは完全武装し、山に入らなければまったく歩けないのではないかと、これは推測されます。

身延も、私どもの地域も数年前まで山ヒルなんてものは見たこととなければ、食われたこともありません。それが瞬く間です。旧町のときに、同僚議員が山ヒルについての退治をなんとかしてくれということをお願いすることがあります。なかなか有効な手段がなく、そのままどんどん生息地域が拡大していったような状況であります。

そこで山ヒル対策の経過を、一言でお伺いいたします。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

それでは、お答えします。

山ヒル対策の経過でございますけれども、一口というのはちょっと難しいんですけども、旧身延町時代でも山ヒル対策については、問題化されてきました。これといった解決策は、見出せなかったわけでございますけれども、専門誌等によりますと、吸血予防、それから防止のための回避剤の使用とか、山ヒルは乾燥に弱いということで、生息地周辺の草を刈ったり、落ち葉、それから枯れ木等の除去によりまして、それから樹木の間引き、間伐ですけれども、そ

んなようなことをして、地面を乾燥させ、日当たりをよくすることによって、生息しにくい環境を整備すれば、ヒルの侵入、それから定着、増殖を少なくするとされております。ですけれども、この対策には広範囲で展開しなければ難しいと思われております。

以上でございます。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

私の通告によって、たぶん全国的に山ヒルの繁殖地の調査もされたと思います。私も調査してみました。たくさんもっていても有効な手段はないけれども、悩んでいることは確かです。

昨年、私どもが行った四万温泉の手前の中之条。ものすごい山ヒルの対策を、県でも対策を考えながら、町と県で連携しながらやっているというところもあります。有効な手段はないようです。

しかし、そうは言ってられません。山に入るときに完全武装どころではなくて、仕事で入る方、例えば測量に入る方は測量のメガネをのぞいている暇はないそうです。足元を見てなければどうにもならない。例えば身延山の参拝の、オーバーかもしれないが、身延山に参拝の佛所護念会という教団が何百人も一度に登るんですけども、奥の院思親閣、それも真ん中を歩いていくと。その前に身延山の頭領という方がおりまして、山の中に薬品をまいて通る道をつくる。しかし、それでも上から降ってきてどうしようもないよと。

あれはたぶん人間の体温を感じ、目もない、何もないうつが飛びついてくるんだらうと思いますけれども、そういう状態。そんなことをしていると身延山の、山の木々は将来枯れてしまうのではないかという話もあります。そういう状況の中で、何かをしなければならぬ。それがやはり有害鳥獣。獣の個体を減らすことしか、方法がないのではないかと。獣の行動半径を減らすことが最大有効だろうと、どの文書も考えているようでございますけれども、その点について、先ほど同僚議員がいろいろご質問させていただいたものですから、獣害がどうのこうのということはいいませんけれども、今、意見だけ申し上げます。

今の獣害対策。例えばヒル対策、産業課1つがやってできるなんてものではないということ、誰もご存じのはずです。あのヒルの退治を産業課がやれと行って、産業課、やる方法と要員がおりますか。できないと思います。それから有害鳥獣。この退治も今の現行法の動物保護法、鳥獣保護法をもってやっていたら、とてもできる話ではありません。山に監視員を入れて、銃の免許のある方を1年中、年間通して3名なら3名入れといて、まだなおかつ猟師を頼んだりしながらやっていたら減るものではないと。そうしないと山ヒルは減ってこないのではないかなと、こんなふうに思いました。

時間がありませんから、私のほうで勝手にしゃべらせていただきましたけれども、どうか山ヒル対策の有効な手段。産業課長、自分のところでは無理だったら無理だとはっきり申し上げます。これは当たり前の話です。ひとつ、そこだけ聞いておきたいと思います。町長さんのいる前で。うちのところでやれと行って、無理だったら無理のはずです。あれをやれと言っても、できるはずはありませんから、それを申し上げて、最後に町長さんに1つだけ質問して、この項を終わらせていただきます。

○副議長（松木慶光君）

産業課長。

○産業課長（遠藤忠君）

なんて答えていいのか、よく分からないですけども、町長さんによろしくお願いしたいと思います。

○14番議員（穂坂英勝君）

はい、結構です。

町長さん、1点だけ。町長さんもいろいろ、身延の憲章の中にも、町の憲章の中にも山紫水明という言葉があります。山ヒルがうようよして、抜き足差し足で薬品をまいて、ナイロンストッキングをはいたりしながら歩く山を眺めて山紫水明と言えるかどうか。それを含めてご答弁をお願いします。

○町長（依田光弥君）

山紫水明というのは、見たところで山紫水明というのでしかないわけですが、ただ、この山ヒルの媒体と申しますが、これをあちらこちらへまき散らすのは、やはりイノシシとかシカであるわけですが、シカのほうが多いのではないかなと思うので、これはやはり個体を減らすことが1つの方法ですから、今まで何人かの皆さん方が鳥獣害被害についての対策についてお尋ねされたわけですが、その答弁と同じような形になります。

それと同時に、里山のきちんとした整備をしていかなければ、やはり家のそばまで、ボサがというような格好ですと、これは農作物の被害にも通じるわけですが、ですから、これは森林組合に僕から強く要請してあります。

ともかく里山近所の間伐とか、そういうようなものをできるだけ積極的に取り組んでいきたいと。金がかかるのはやむを得ないけれども、まずそういう里山の整備をする中で、あれは針葉樹のところでない、割合生息はしていないような感じがしますので、そこらの広葉樹林に変えるとか、いろいろ長期的なあれもございまして、短期的には、やはり個体を減らして里山の整備をするということであろうかと思っておりますので、そんなことでご理解をいただきたいと思っております。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

ありがとうございました。

本当に住民も考えなければいけません。里山整備。確かに森林組合の方と、おととい話をしました。里山を200メートルくらいは整備しなければならないだろうとか、いろいろのご意見、町が森林組合に対しても前向きにやってくれているということも聞いてきました。

そんな中で、住民ももちろん、住む人間も獣害、ヒルの害に向かって、一緒にやらなければいけないことは確かでございますので、もし職員が、過剰な職員がいるとは思いませんが、いるならば、ぜひともそういう専門チームをつくって、山へ入ってヒル退治をするくらいの姿勢を見せてほしいと思っております。

次、新たな山梨障害者プランについてお伺いさせていただきます。

障害者プラン。県では昨年3月、新山梨障害者プランを策定しました。そして法律の中で、各町村についても計画をつくって、108項目の項目を具体的にイメージしてあります。1点、身延町では16年前に旧町で身延町障害者福祉計画というものがございました。それが切れたま

ま、新山梨障害者プランは、取り入れたものは策定されていないと思いますが、どうでしょうか。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長補佐。

○福祉保健課長補佐（広島法明君）

策定しておりません。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

本をつくればいいというものではないから、策定していないのは、これは時間のこともありまますから結構でございますけれども、ただ、新山梨障害者プランを受けて、この中で具体的にものをやっている町村はたくさんあります。

それと、もう1点。合併協議会の中に、障害者施策の円滑な推進と市町村障害者計画の早期具現化を図る陳情書が出されております。この陳情書は、どこにいつてしまったのか、土橋金六さん宛てのものが町に出されております。それはどこへいつてしまったのか。それはどうなつてしまったのか。その1点だけ、もう一度お聞きします。

○副議長（松木慶光君）

福祉保健課長補佐。

○福祉保健課長補佐（広島法明君）

自分も合併前に身延町の健康福祉課長ということで勤めていましたけれども、正式には回つてきませんでした。コピーのほうは関係者からいただきまして、それによりますと、要旨とすれば3点ありまして、貴市町村の新障害者計画に新山梨障害者プランの目標値に即応して、可能な限り数値目標を設けていただきたい。2番目としまして、新山梨障害者プランが指摘する条例による市町村障害者施策推進協議会設置条例の制定を記せられたい。3つ目としまして、市町村障害者施策推進協議会の委員の構成には、障害当事者の起用をお願いしたい。3点ということで平成16年7月23日。陳情者は、山梨県身体障害者連合福祉会会長、丸山義郎さんの名前で出されています。

○副議長（松木慶光君）

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

出されたままになっているということでございます。とにかく、それもそういうものを、これに限らず検討して前に進んでほしいなと思います。

もう1点だけ。身延町の旧町の条例でも障害者に対する軽自動車税の減免。きちんと載っております。あえて取り上げたのは、南アルプス市の条例を見ますと、障害者の場合は、軽自動車税の減免を一度申請したら継続して減免するから、翌年その期間内に申請しないと、もうそれは適用にならないよということのないような条例をつくっております。それが心の通う福祉政策かなと。

ノーマライゼーションを推進する、わが町がそのくらいは気がついていたかかないと、ノーマライゼーションが何なのか分からなくなりますということを、1項目取り上げて申し上げるのは大変失礼ではございますけれども、そういうものがあります。見直していただきたく思い

ます。

とりとめのないような質問で、時間がきてしまいましたので、半分言えたか言えないような状態になりましたけれども、ひとつ検討を加えながら、新しい町づくりのためによりしくお願い申し上げまして、質問を終わらせていただきます。

○副議長（松木慶光君）

以上で通告されました一般質問は、すべて終了いたしました。

本日の議事日程はすべて終了いたしましたので、これをもちまして本日は散会といたします。

散会 午前11時50分

平成 1 7 年

第 3 回身延町議会定例会

9 月 3 0 日

平成17年第3回身延町議会定例会（4日目）

平成17年9月30日
午前 9時00分開議
於 議 場

1. 議事日程

- 日程第1 付託議案に対する委員長報告
- 日程第2 委員長報告に対する質疑
- 日程第3 委員長報告に対する討論
- 日程第4 委員長報告に対する採決
- 日程第5 追加提出議案の報告並びに上程
- 日程第6 追加提出議案の説明
- 日程第7 追加提出議案の質疑
- 日程第8 追加提出議案の討論
- 日程第9 追加提出議案の採決
- 日程第10 委員会の閉会中の継続調査
- 日程第11 追加提出議案の上程及び採決
- 日程第12 町長あいさつ
- 日程第13 閉会

2. 出席議員は次のとおりである。(37名)

1番	川崎晴義	2番	望月寛
3番	福与三郎	4番	山田省吾
5番	伊藤晃	6番	日向英明
7番	望月重久	8番	鈴木俊一
9番	深沢柳太郎	10番	奥村征夫
11番	深沢脩二	12番	渡辺君好
14番	穂坂英勝	15番	川口福三
16番	佐野文秀	17番	渡辺文子
18番	伊藤文雄	19番	望月広喜
20番	草間天	21番	依田正敏
22番	佐野政幸	23番	深沢敏夫
24番	近藤康次	25番	片田直康
27番	樋川貞夫	28番	笠井万汎
29番	中野恒彦	31番	佐野国明
32番	望月邦彦	33番	広島公男
34番	小池昭光	35番	高野敏彦
36番	深沢瀨	37番	石部典生
38番	片田文斎	40番	岩柳嘉一郎
41番	松木慶光		

3. 欠席議員は次のとおりである。

26番 佐野秀光

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

(27名)

町長	依田光弥	助役	野中邑浩
総務課長	赤池善光	下部支所長	山宮富士男
身延支所長	片田公夫	企画課長	渡辺力
財政課長	鈴木高吉	税務課長	望月世津子
町民課長	遠藤和美	出納室長	市川忠利
保育課長	赤池和希	福祉保健課長	中沢俊雄
中富分課補佐	小林英雄	身延分課補佐	広島法明
教育委員長	笠井義仁	教育長	千頭和英樹
学校教育課長	赤池一博	生涯学習課長	佐野治仁
文化振興課長	二宮喜昭	建設課長	伊藤守
産業課長	遠藤忠	観光課長	望月治雄
環境下水道課長	佐野雅仁	水道課長	井上隆雄
土地対策課長	深沢茂	峡南衛生所長	大野久方
環境下水道補佐	赤池義明	総務課長補佐	柴原信一

5. 職務のため議場に参加した者の職氏名(2名)

議会事務局長 望月悟良
録音係 高野恒徳

開会 午前10時10分

○議会事務局長（望月悟良君）

相互にあいさつを交わしたいと思います。

ご起立を願います。

相互に礼。

（ あ い さ つ ）

事務局のほうから、始める前に表彰状の伝達をさせていただきます。

先の全員協議会でお伝えいたしましたように、昨日、山梨県町村議会広報コンクールにおきまして、本身延町議会広報が奨励賞を受賞いたしました。

この席をもちまして、副議長のほうから伝達をお願いしたいと思います。

よろしく願います。

それでは、広報委員長の穂坂議員さん、前のほうへ、よろしく願います。

○副議長（松木慶光君）

（表彰状・伝達）

○議会事務局長（望月悟良君）

どうもありがとうございました。

○副議長（松木慶光君）

本日は、大変ご苦労さまでございます。

事務連絡を申し上げます。

佐野秀光議員は、所要のため欠席との連絡が入っております。

出席議員が定足数に達しておりますので、直ちに議会を開きます。

本日は、議事日程第4号により執り行います。

日程第1 付託議案に対する委員長報告を求めます。

はじめに、総務常任委員会委員長報告を求めます。

総務常任委員長、樋川貞夫君。

樋川貞夫君。

○総務常任委員長（樋川貞夫君）

ご苦労さまです。

委員会の審査報告をする前に、先ほど3常任委員長でミーティングを行いました。

報告の内容でございますけれども、それぞれお手元に資料が3委員会とも配布されておると思いますが、その中でそれぞれ審査に出席されました委員、ならびに当局側のご氏名につきましては、申し訳ございませんけれども、僭越ながら省略をさせていただきたいと、このように考えますので、議長のほうでよろしく、取り計らいをお願いいたします。

○副議長（松木慶光君）

ただいま樋川貞夫君から申されましたように、氏名は省略させていただきたいということでございますが、いかがでしょうか。

（異議なし。の声）

では、異議なしと認めます。

どうぞ。

○総務常任委員長（樋川貞夫君）

ありがとうございました。

それでは、そのように報告をさせていただきます。

お手元の資料に基づきまして、朗読をして報告に代えさせていただきます。

（以下、総務常任委員会報告書の朗読につき省略）

○副議長（松木慶光君）

ご苦労さまでした。

次に、教育厚生常任委員会委員長報告を求めます。

教育厚生常任委員長、望月邦彦君。

望月邦彦君。

○教育厚生常任委員長（望月邦彦君）

（以下、教育厚生常任委員会報告書の朗読につき省略）

○副議長（松木慶光君）

ご苦労さまでした。

次に、産業建設常任委員会委員長報告を求めます。

産業建設常任委員長、草間天君。

草間天君。

○産業建設常任委員長（草間天君）

（以下、産業建設常任委員会報告書の朗読につき省略）

○副議長（松木慶光君）

ご苦労さまでした。

日程第2 委員長報告に対する質疑を行います。

総務常任委員会委員長報告に対する質疑を行います。

日向英明君。

○6番議員（日向英明君）

1点だけ質問したいと思います。

合併の大きな目標の中に、やはり財政的な抑制は、その重要性が一段と高まっていると思います。そこで、総務委員会の中で、特に問6に質疑が集中されていますが、その中身については、給与体系のベースを、いわゆるフラットにして、人事評価を早くしたい。こういうような中身の中であります。そうすれば、やっぱり抑制を考えてみれば、人事評価は早急にしたいということですから、具体的にどんなふうな計画があるか、あるいは年次計画、大体およそ、このくらいということで結構ですので、そのへんをよろしくお願いします。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

総務常任委員長、樋川貞夫君。

○総務常任委員長（樋川貞夫君）

お答えをさせていただきます。

日向議員が心配されておる内容のとおり、私たち総務常任委員会に、今回10議案が提案されまして、そのほとんどを、この問題に集中審議をさせていただいたことを、まずもってご報

告させていただきます。その中で担当総務課長から、るる説明を受けました。なお、3回の休憩をはさみまして、慎重に審議をさせていただきました結果、ご報告の中にもありますように、町長にもご出席をいただきまして、したしく委員会で、説明をいただきました。

その中で、今、日向議員がおっしゃっておりますように、問題は人事評価の導入をいつからどのように具体的にするのか、早急にしないと、このような質問だろうと思いますけども、まずもって、その内容については十分論議をしたということで、ご理解いただきたいと思いません。

お手元の資料の4ページ、上段をお開きいただきたいと思いませんけども、総務課長がお答えいただいた中で、できるだけ早い時期に人事評価制度を導入するという、お言葉がございます。それから、その4ページの中段、下ほどに答えといたしまして、町長から直接、われわれ委員会にご出席をいただいて、お話しをいただきました。3行目後段に、人事評価制度を早急に導入する中で、行政改革大綱の実施計画の中に取り入れてうんぬん、このように書いてございます。そういうことで、早い時期というお言葉でございます。素直に、早い時期にさせていただくと、このようにわれわれ委員会としては理解をして、認定させていただきました。

よろしくご理解をいただきたいと思いません。

以上です。

○副議長（松木慶光君）

ほかに質疑ございませんか。

（ な し ）

質疑がないので、質疑を終結いたします。

教育厚生常任委員会委員長報告に対する質疑を行います。

質疑ございませんか。

（ な し ）

質疑がないので、質疑を終結いたします。

産業建設常任委員会委員長報告に対する質疑を行います。

質疑ございませんか。

（ な し ）

質疑がないので、質疑を終結いたします。

日程第3 委員長報告に対する討論を行います。

総務常任委員会委員長報告に対する討論を行います。

討論はございませんか。

（ な し ）

討論がないので、討論を終結いたします。

教育厚生常任委員会委員長報告に対する討論を行います。

渡辺文子君。

○17番議員（渡辺文子君）

教育厚生常任委員会委員長報告に対し、反対討論いたします。

議案第101号 平成17年度身延町一般会計補正予算（第4号）中、第3款民生費のすこやかセンター費3,626万5千円について、反対いたします。

本町は高齢者や一人暮らしの方が多く、その方たちは福祉保健課や保健師さんたちをととても頼りにしています。特に旧下部の方たちは困ったことがあると、すぐ相談に訪れています。その方たちのお話を伺う中で、福祉保健課や保健師さんたちが、心の拠りどころになっているのを感じます。これから、ますます予防業務に力を入れ、きめ細やかなサービスで住民生活を支えていかなければならない現場の業務を、すこやかセンターの1カ所にまとめてしまうことには賛成できません。

○副議長（松木慶光君）

ほかに。

賛成討論はございますか。

穂坂英勝君。

○14番議員（穂坂英勝君）

同款に賛成の立場で、意見を申し上げます。

すこやかセンターをセンター化し、1カ所に集めるという点と窓口業務の充実とは、別の問題と考えます。行政改革と福祉行政の企画を1カ所に集めて、そこでいい知恵を出し合って、そして、出先の窓口業務の福祉行政をしていくと、それが目的のセンターの建設だっただろうと思います。その意味では、やはり福祉行政というのは企画部分と現業部分がはっきり分かれている業務だと思います。そして現業部分というのは、各種それぞれの団体に委嘱する部分もあり、委託する部分もあり、委託業務として出している部分もある、それらを1カ所に、町内均一的に行政として取り計らっていくには、やはり1カ所に集中することが望ましいんではないかと思います。そして窓口業務の充実とは別なところで、また論議し、充実していただきたいと、こんなふうに思いまして、賛成いたします。

○副議長（松木慶光君）

教育厚生常任委員会委員長報告に対する討論を終結いたします。

産業建設常任委員会委員長報告に対する討論を行います。

討論はございませんか。

（ な し ）

討論がないので、討論を終結いたします。

日程第4 提出議案の採決を行います。

議案第90号 身延町手数料条例の一部を改正する条例について
委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第90号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第91号 身延町営住宅条例の一部を改正する条例について
委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

よって、議案第91号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第92号 身延町職員給与条例の一部を改正する条例について
委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第92号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第93号 峡南衛生組合を組織する地方公共団体の数の増減及び同組合規約の変更について

委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第93号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第94号 市川三郷町及び甲州市の設置等に伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更について

委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第94号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第95号 中央市の設置並びに中道町及び上九一色村の区域の一部を甲府市に編入すること並びに上九一色村の区域の一部を富士河口湖町に編入することに伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更について

委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第95号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第96号 甲府市・中道町及び上九一色村の区域の一部の合併に伴う山梨県市町村総合事務組合の財産処分について

委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第96号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第97号 小淵沢町を北杜市に編入することに伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更について

委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第97号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第98号 市川三郷町及び甲州市の設置に伴う山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第98号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第99号 峡南地区ことばの教室共同設置協議会を構成する地方公共団体の数の増減について

委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第99号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第100号 訴えの提起について

委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第100号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第101号 平成17年度身延町一般会計補正予算(第4号)について

委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議あり。の声)

異議ありの声がありました。

挙手を願います。

第101号につきまして、賛成の方の挙手を願います。

(挙 手 多 数)

挙手多数でございます。

よって、委員長報告のとおり、原案可決することに決定いたしました。

議案第102号 平成17年度身延町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について

委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第102号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第103号 平成17年度身延町老人保健特別会計補正予算(第2号)について

委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第103号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第104号 平成17年度身延町介護保険特別会計補正予算(第1号)について

委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第104号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第105号 平成17年度身延町介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)について

委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第105号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第106号 平成17年度身延町下部簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について
委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第106号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第107号 平成17年度身延町中富簡易水道事業会計補正予算(第1号)について
委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第107号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第108号 平成17年度身延町身延簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について
委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第108号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第109号 平成17年度身延町農業集落排水事業等特別会計補正予算(第1号)につ
いて

委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第109号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第110号 平成17年度身延町下水道事業特別会計補正予算(第2号)について
委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第110号は原案のとおり可決決定いたしました。

議案第111号 平成17年度身延町青少年自然の里特別会計補正予算(第1号)について
委員長報告のとおり、原案可決することにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議案第111号は原案のとおり可決決定いたしました。

日程第5 追加提出議案の報告並びに上程を行います。

議案第112号 切坂山恩賜県有財産保護組合を組織する地方公共団体の数の増減及び同
組合規約の変更について、1件を上程いたします。

日程第6 追加提出議案の説明を求めます。

議案第 1 1 2 号 切坂山恩賜県有財産保護組合を組織する地方公共団体の数の増減及び同組合規約の変更について

町長の説明を求めます。

町長。

○町長（依田光弥君）

それでは、議案第 1 1 2 号のご説明をさせていただきます。

議案第 1 1 2 号 切坂山恩賜県有財産保護組合を組織する地方公共団体の数の増減及び同組合規約の変更について

平成 1 7 年 1 0 月 1 日に市川三郷町が設置されることに伴い、市町村の合併の特例に関する法律（昭和 4 0 年法律第 6 号）第 9 条の 2 第 1 項の規定により、切坂山恩賜県有財産保護組合を組織する地方公共団体のうち、平成 1 7 年 9 月 3 0 日をもって三珠町が脱退し、同年 1 0 月 1 日から市川三郷町が加入するものとし、併せて同組合規約を次のとおり変更する。

切坂山恩賜県有財産保護組合規約の一部を変更する規約（別紙）

別紙でございますが、2 ページでございます。

切坂山恩賜県有財産保護組合の規約の一部を変更する規約

切坂山恩賜県有財産保護組合規約（昭和 3 0 年）の一部を、次のとおり変更する。

第 2 条第 1 項第 1 号および第 5 条第 1 項第 1 号中、「三珠町」を「市川三郷町」に。「下九一色村」を「三珠町」に改める。

附則

この規約は、山梨県知事の許可のあった日から施行する。

平成 1 7 年 9 月 3 0 日 提出

身延町長 依田光弥

提案理由でございますが、平成 1 7 年 1 0 月 1 日から市川三郷町が設置されることに伴い、三珠町が新町の区域となることから、切坂山恩賜県有財産保護組合を組織する地方公共団体の数を増減し、併せて同組合の規約を変更することについて協議をしたいので、市町村の合併の特例に関する法律（昭和 4 0 年法律第 6 号）第 9 条の 2 第 1 項において準用する地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 8 6 条第 1 項の規定により、この議案を提出するものである。

以上でございます。よろしくお願いをいたします。

日程第 7 追加提出議案に対する質疑を行います。

議案の表題は、議案番号のみに省略させていただきます。

議案第 1 1 2 号について、質疑を行います。

質疑ございませんか。

（ な し ）

質疑がないようですので、質疑を終結します。

日程第 8 追加提出議案に対する討論を行います。

討論はありますか。

（ な し ）

討論がないので、討論を終結いたします。

日程第9 追加提出議案に対する採決を行います。

議案第112号 切坂山恩賜県有財産保護組合を組織する地方公共団体の数の増減及び同組合規約の変更について

原案のとおり可決することに、賛成の諸君の挙手を求めます。

(挙 手 全 員)

挙手全員であります。

よって、議案第112号 切坂山恩賜県有財産保護組合を組織する地方公共団体の数の増減及び同組合規約の変更については、原案のとおり可決決定いたしました。

日程第10 委員会の閉会中の継続調査について、議会広報編集委員会委員長から所管事務調査について、会議規則第174条の規定によって、お手元に配布しました申請書のとおり、閉会中の継続調査の申し出がありました。

お諮りいたします。

議会広報編集委員会委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、議会広報編集委員会委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定いたしました。

日程の追加について、お諮りいたします。

今朝方、全員協議会において議員提案されたとおり、議員倫理についての決議案を日程に追加し、日程第11といたしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

よって、身延町議会議員の倫理及び議会活動改革についての決議案を上程に追加いたします。

日程第11 追加提出議案の上程及び採決をいたします。

穂坂英勝君、提案願います。

○14番議員(穂坂英勝君)

朗読をもって、提案させていただきます。

身延町議会議員の倫理及び議会活動改革について

連続した不祥事による身延町議会の信頼回復が急務である。新町発展の推進力となる町議会を実現するため、ここに議会議員自ら言動を律し、自浄機能と高めるとともに、進んで分権自治の時代にふさわしい積極的な議会活動を展開することを目指し、ここに左の諸項目を決議し、住民に誓約するものとする。

1. われわれ議会議員はいかなる形の利権にも関わることなく、執行権を侵さず、行政監視機関としての厳正な姿勢を堅持すること。

2. われわれ議会議員は、町行政にかかる人事および議会にかかる選挙等においては、議決権の行使以外の議員倫理にもとる行為を慎み、住民代表として責任ある公正な行動に徹すること。
3. われわれ議会議員は住民の代表として、また社会人として、常に進んで法令を順守し、社会正義と道義に反する行動をとらないこと。
4. もし右の規範に反して、社会的・道徳的な批判を招き、あるいは告発、逮捕、起訴等の刑事訴追を受けるに至ったときは、自ら議員倫理に照らして速やかに責任を取り、議会の権威と信頼を傷つけないよう行動すること。
5. 議会は右の諸点を担保するため、倫理委員会を設け、厳正な自律と自浄機能を確保するものとする。
6. 町議会は町民の負託と期待に応えるため、常に研鑽と研修を怠らず、議決機関および政策提案機関としての能力を高めるとともに、地方自治法に定められた議会の権限と機能を最大限に発揮して活動すること。このため、議会広報およびインターネット等による公開など、積極的に住民と共に歩む議会活動を展開する。

右、議会の総意により、ここに決議する。

平成17年9月30日

身延町議会

以上、提案します。よろしくご審議をお願いいたします。

○副議長（松木慶光君）

ただいまの穂坂英勝議員の提案のとおり、採決することに賛成の諸君の挙手を求めます。

（ 挙 手 全 員 ）

挙手全員であります。

よって、身延町議会議員の倫理及び議会活動改革についての決議案は、採決することに決定いたしました。

日程第12 町長あいさつ

町長。

○町長（依田光弥君）

それでは、ごあいさつをさせていただきます。

去る9月22日から本日30日まで、会期9日間でしたが、この定例議会、松木副議長のもと、議員各位のご熱心なご質疑、委員会審議等を経まして、討論・採決をいただき、全議案確定をいただきました。誠にありがとうございます。

特に平成16年度一般会計及び特別会計決算認定につきましては、先議の上、早々、ご認定をいただくなど、ありがたく重ねて御礼を申し上げたいと存じます。また、追加提出議案1件につきましてもご可決をいただきました。ありがとうございます。

各議案に関わる質疑、あるいは審議、また一般質問をとおしまして、適切なお意見、ご提言をいただきまして、そのご意向に従いまして、職員ともども、予算執行、また行政改革等、町民の福祉と町政進展のため、懸命に精進、努力をいたしてまいりたいと存じます。

特に総務庁より平成17年3月29日付けで、地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について、通知がございました。この新地方行革指針は、第1に計画的な

行政改革の推進と説明責任の確保。第2に行政改革推進上の主要事項を柱として、構成をされております。行政改革大綱の見直しを行うための指針であります。その具体的な取り組みを集中的に実施するために事務、また事業の再編、整備、廃止、統合、民間委託等の推進、定員管理の適正化、手当の総点検をはじめとする給与の適正化、経費節減等の財政効果等を中心に、平成17年度を起点とし、おおむね平成21年までの具体的な取り組みを住民に分かりやすく明示した計画、集中改革プランを平成17年度中に公表するという事で、以上でございますが、集中改革プランにおいて留意すべき点につきましては、特に住民の厳しい目が向けられている定員管理および給与の適正化については、樋川総務常任委員長ご指摘のとおり、積極的に取り組んでまいりたいと存じます。今後とも、議員各位のご指導、ご協力を賜りますよう、お願いを申し上げます。

町議会も特に緊急の案件がございません限り、本日をもって任期最後の議会となるわけですが、光陰矢のごとしと申しますが、時の流れは速いもので、あっという間の1年余でありました。

合併直後の慌しい中、議員各位には新町づくり等、重要かつ困難な問題が山積をする中、町民の代表として、その重責をまっとうされ、身延町発展と町民福祉増進のために、絶大なるお力添えをいただきましたこと、心より敬意を表し、厚く御礼を申し上げます。誠にご苦労さまでございました。

申し遅れましたが、先に身延町議会広報が山梨県町村議会議長会より奨励賞のご受賞、誠にめでたうございます。

改めて、今議会、9日間にわたりましての議員各位の真摯な議会活動に対しまして、重ねて御礼を申し上げます。

結びにあたりまして、秋もいよいよ深まってまいります。どうか健康にご留意をされ、ご活躍をいただきますよう、ご祈念を申し上げまして、私のごあいさつとさせていただきます。

大変ご苦労さまでございました。ありがとうございました。

○副議長（松木慶光君）

最後でございますので、ここで一言ごあいさつを申し上げます。

旧3町の議員が合併に向け、相互に理解し合い、異なる任期の一本化を図る中で、合併特例により42名で新身延町議会がスタートし、1年を経たところであります。

申すまでもなく、議員の使命は町民の代表として行政の監視的役割にあることを常に認識し、町民の負託に応えなければなりません。しかし7月、8月にかけて、議長をはじめとする一部議員の相次ぐ不祥事が発生し、身延町議会の権威と信頼を著しく失墜されたことは、誠に遺憾であります。また、残念でもあります。

議会といたしましては、この責任問題について再三にわたり、協議してまいりましたが、残された、わずかな期間をまっとうすることが確認され、先に提案されました議員の倫理及び議会活動改革を採択することで集約に至ったところであります。

ご承知のとおり、現在の社会情勢はかつてない激動の時代といわれ、目まぐるしく変化し、情報化や少子高齢化が急速に進行しています。このようなときに当たり、本町においても克服すべき大きな課題を抱えており、行政需要は質・量ともますます複雑・多様化してまいります。

私ども議決機関といたしましては、やすらぎと活力ある開かれたまちづくりを目指して、さらに創意と工夫と重ね、議員としてどうあるべきかを反省し、自覚を心に刻み、町民に信頼さ

れ、ご期待に沿えるよう、全員、全身全霊をもって、この任に当たらなければならないと、こんなように考えております。

今定例会をもって、議会活動を退く方もありますが、議長不在の3カ月間、議会運営に対し、また私に対しましても、心温まるご支援・ご指導・ご協力を賜り、本日ここに任期最後の定例会を終了できましたことに、議員ならびに町長をはじめ執行部の皆さまに心から厚くお礼申し上げます。

どうか皆さま、健康には特にご留意なされ、ご活躍くださいますよう、お願いいたしまして、ごあいさつとさせていただきます。

本当にありがとうございました。

以上をもちまして、今定例会に提出されました議案はすべて議了いたしました。

会期9日間、議員各位には慎重審議をいただき、心から敬意と感謝を申し上げる次第であります。

これをもちまして、平成17年第3回定例会を閉会といたします。

大変ご苦労さまでございました。

○議会事務局長（望月悟良君）

長時間、大変ご苦労さまでした。

相互にあいさつを交わしたいと思います。

ご起立願います。

相互に礼。

ご苦労さまでした。

閉会 午前11時35分

上記会議の経過は、委託先（株）東洋インターフェイス代表取締役薬袋東洋男が録音テープから要約し、議会事務局長望月悟良が校正したものであるが、その内容に相違ないことを証するため、副議長並びに署名議員により署名する。

副 議 長

署 名 議 員

同 上

同 上